令 和 6 年

豊見城市議会会議録

第　2　号

第３回定例会　令和６年６月４日
令和６年６月26日　会期23日間

豊 見 城 市 議 会

豊見城市議会会議録　第３回定例会　目　　次

議　案　番　号	件　　名	説明・質疑（頁）	経　過	結　　果（頁）
◎令和６年第３回定例会　―６月４日～６月26日―　（１頁～277頁）				
会期日程		１～２	――	――
応招議員		３	――	――
第３回定例会議案一覧及び審議結果		４～５	――	――
６月４日（本会議　初日）				
出席議員及び事務局職員　―６月４日―		７	――	――
地方自治法第121条による出席者		８	――	――
本日の会議に付した事件		８～９	――	――
議事日程（第１号）　―６月４日―		10～11	――	――
	会議録署名議員の指名	12	――	――
	会期の決定	12	――	――
	議長諸般の報告	12	――	――
	市長の市政一般報告	12～13	――	――
議案第３９号	令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）	13～14	即　決	原案可決 15
議案第４０号	豊見城市税条例の一部改正について	15	即　決	原案可決 16

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
議案第４１号	豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	16～17	即決	原案可決 17
議案第４２号	豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	17～19	即決	原案可決 19
議案第４３号	豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	19～20	即決	原案可決 20
議案第４４号	新たに生じた土地の確認について	20～21	即決	可決 22
議案第４５号	字の区域の変更について	20～21	即決	可決 22
議案第４６号	高規格救急自動車の買入れについて	22	即決	可決 23
議案第４７号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	23～24	即決	可決 24
承認第１号	専決処分の承認を求めることについて	24～25	即決	承認 25
承認第２号	専決処分の承認を求めることについて	25～26	即決	承認 26
同意案第３号	教育長の任命について	27	即決	同意 28
報告第６号	令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書について	28～29	報告	報告 29
報告第７号	令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書について	29～31	報告	報告 31
報告第８号	令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書について	31	報告	報告 31
報告第９号	令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書について	31～32	報告	報告 32
報告第１０号	専決処分の報告について	32	報告	報告 32

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
報告第１１号	豊見城市障がい者計画の策定について	32	報告	報告 32
報告第１２号	令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書について	32～33	報告	報告 33
議案第３８号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）	33	総財委員会	原案可決 254
陳情第２号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	33	教民委員会	採択 262
陳情第３号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	33	教民委員会	採択 263
請願第１号	豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）	33	経建委員会	継続審査 276
６月17日（本会議　２日目）				
出席議員及び事務局職員　―６月17日―		35	――	――
地方自治法第121条による出席者		36	――	――
本日の会議に付した事件		36	――	――
議事日程（第２号）　―６月17日―		37	――	――
	会議録署名議員の指名	38	――	――
《一般質問》　６月17日（一般質問の１日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 宜保安孝議員、仲田政美議員、吉濱智也議員、新垣龍治議員、川満玄治議員				
６月18日（本会議　３日目）				
出席議員及び事務局職員　―６月18日―		81	――	――
地方自治法第121条による出席者		82	――	――

議案番号	件名	説明・質疑（頁）	経過	結果（頁）
本日の会議に付した事件		82	——	——
議事日程（第３号）　―６月18日―		83	——	——
	会議録署名議員の指名	84	——	——
《一般質問》　６月18日（一般質問の２日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 新垣亜矢子議員、長嶺吉起議員、伊敷光寿議員、真栄里　保議員、新垣繁人議員				
６月19日（本会議　４日目）				
出席議員及び事務局職員　―６月19日―		135	——	——
地方自治法第121条による出席者		136	——	——
本日の会議に付した事件		136	——	——
議事日程（第４号）　―６月19日―		137	——	——
	会議録署名議員の指名	138	——	——
《一般質問》　６月19日（一般質問の３日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 波平邦孝議員、要　正悟議員、瀬長恒雄議員、宜保龍平議員、楚南留美議員				
６月21日（本会議　５日目）				
出席議員及び事務局職員　―６月21日―		185	——	——
地方自治法第121条による出席者		186	——	——
本日の会議に付した事件		186	——	——
議事日程（第５号）　―６月21日―		187～189	——	——

議　案　番　号	件　　名	説明・質疑（頁）	経　過	結　果（頁）
	会議録署名議員の指名	190	——	——
《 一 般 質 問 》　６月21日（一般質問の４日目）（詳細は目次後の一覧表を参照） 瀬長　宏議員、宮城　恵議員、赤嶺吉信議員、大田善裕議員、大田正樹議員				
	緊急質問について	237～242	——	——
	緊急質問について	242～246	——	——
６月26日（本会議　６日目）				
出席議員及び事務局職員　―６月26日―		249	——	——
地方自治法第121条による出席者		250	——	——
本日の会議に付した事件		250	——	——
議事日程（第６号）　―６月26日―		251～252	——	——
	会議録署名議員の指名	253	——	——
議 案 第 ３ ８ 号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）	253	総　財委員長報　告	原案可決 254
	緊急質問について	255～261	——	——
陳 情 第 ２ 号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	261～262	教　民委員長報　告	採　択 262
陳 情 第 ３ 号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	261～262	教　民委員長報　告	採　択 263
意見書案第１号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	263～264	即　決	原案可決 265

議　案　番　号	件　　名	説明・質疑（頁）	経　過	結　果（頁）
意見書案第２号	国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	265～266	即　決	原案可決 266
意見書案第３号	県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	267～268	即　決	原案可決 268
意見書案第４号	沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書	269～270	即　決	原案可決 275
	議員派遣について	276	即　決	決　定 276
	閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）	276	――	――
	閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）	276～277	――	――
議案等処理一覧表（279頁～280頁）				
議長諸般の報告（12頁）　－詳細は281頁～283頁参照－				
市長の市政一般報告（12頁～13頁）　－詳細は284頁～290頁参照－				
一般質問（38頁～236頁）　－詳細は次頁参照－				

令和６年第３回豊見城市議会定例会一般質問通告一覧表

（一般質問の日程＝６月17日、18日、19日、21日、４日間）

◆　６月17日（一般質問の１日目）　◆

質 問 者　**（９番）宜保安孝議員**（通告番号１）……（Ｐ 38～ 47）

質問事項　（１）教育行政について

（２）デジタル博物館について

（３）商工行政について

（４）水道事業について

（５）市民活動支援事業について

（６）公共施設内における政治活動について

答 弁 者　市長、総務企画部長、市民部長、上下水道部長、教育部長

質 問 者　**（22番）仲田政美議員**（通告番号２）……（Ｐ 47～ 56）

質問事項　（１）防災対策について

（２）教育行政の充実について

（３）福祉行政について

（４）安全対策について

答 弁 者　市長、総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（８番）吉濱智也議員**（通告番号３）……（Ｐ 56～ 60）

質問事項　（１）観光施設整備について

（２）スポーツ振興について

答 弁 者　教育長、総務企画部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（５番）新垣龍治議員**（通告番号４）……（Ｐ 61～ 68）

質問事項　（１）放課後児童クラブについて

（２）安心安全なまちづくりについて

（３）こども医療費助成について

（４）福祉行政について

答 弁 者　市民部長、福祉健康部長、こども未来部長、経済建設部長

質 問 者　**（10番）川満玄治議員**（通告番号５）……（Ｐ 68～ 79）
質問事項　（１）口腔衛生について
（２）子ども誰でも通園制度について
（３）機関紙勧誘問題について
（４）市の防災について
（５）市民活動団体補助金の不正受給未遂について
（６）学力強化支援事業について
答 弁 者　市長、総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、こども未来部長、教育部長

◆ ６月18日（一般質問の２日目） ◆

質 問 者　**（11番）新垣亜矢子議員**（通告番号６）……（Ｐ 84～ 94）
質問事項　（１）防災について
（２）教育行政について
（３）安全・安心な街づくりについて
答 弁 者　総務企画部長、教育部長

質 問 者　**（４番）長嶺吉起議員**（通告番号７）……（Ｐ 94～105）
質問事項　（１）教育行政について
（２）国民健康保険事業について
（３）街なみ環境整備事業について
（４）防災行政について
（５）行政改革について
答 弁 者　教育長、市民部長、教育部長

質 問 者　**（16番）伊敷光寿議員**（通告番号８）……（Ｐ106～112）
質問事項　（１）市民生活について
（２）学校給食費について
（３）教育行政について
（４）豊見城警察官詰所（豊見城団地改良住宅内）跡地利用について
（５）市職員の働く環境について
答 弁 者　市長、市民部長、上下水道部長、教育部長

質 問 者　**（13番）真栄里　保議員**（通告番号９）……（Ｐ112～122）
質問事項　（１）災害避難と指定避難施設について

（２）暑熱避難施設について
（３）学力強化支援事業（受験対策講座）について
（４）自治体職員について
（５）窓口委託業務について
（６）介護保険について

答 弁 者　　総務企画部長、市民部長、福祉健康部長、消防長、教育部長

質 問 者　**（３番）新垣繁人議員**（通告番号10）……（Ｐ122～133）

質問事項　（１）令和６年度一般会計予算に関する決議について
（２）令和６年度施政方針について
（３）教育行政について
（４）道路行政について
（５）新たなるまちづくりについて
（６）給食費無償化について
（７）水道料金の値上げについて
（８）刑事告訴及び告発について

答 弁 者　　市長、総務企画部長、経済建設部長、教育部長

◆　６月19日（一般質問の３日目）　◆

質 問 者　**（12番）波平邦孝議員**（通告番号11）……（Ｐ138～149）

質問事項　（１）観光振興について
（２）保育行政について
（３）教育行政について
（４）公共施設へのネーミングライツについて
（５）デフバレーボール世界選手権大会について
（６）農業振興について

答 弁 者　　市長、教育長、総務企画部長、こども未来部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（15番）要　正悟議員**（通告番号12）……（Ｐ149～155）

質問事項　（１）ふるさと納税について
（２）給食費無償化について
（３）津波警報発令時の避難について

答 弁 者　　総務企画部長、教育部長

質 問 者　**（７番）瀬長恒雄議員**（通告番号13）……（Ｐ155～166）
質問事項　（１）子どもの健康について
（２）民間活力導入制度について
（３）土地利用規制法について
答 弁 者　市長、総務企画部長、教育部長

質 問 者　**（２番）宜保龍平議員**（通告番号14）……（Ｐ166～176）
質問事項　（１）高安自治会伝統行事について
（２）中心市街地街づくりについて
（３）教育行政について
（４）一括交付金について
（５）豊崎海浜公園美らＳＵＮビーチ有効活用について
答 弁 者　市長、総務企画部長、市民部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（18番）楚南留美議員**（通告番号15）……（Ｐ176～183）
質問事項　（１）ふるさと納税について
（２）豊見城市小災害罹災者に対する見舞金について
（３）学校行政について
答 弁 者　総務企画部長、市民部長、教育部長

◆　６月21日（一般質問の４日目）　◆

質 問 者　**（14番）瀬長　宏議員**（通告番号16）……（Ｐ190～201）
質問事項　（１）ハラスメント防止への取組みについて
（２）待機児童について
（３）学校給食について
（４）立体駐車場整備について
（５）木育の推進について
（６）市民からの要請について
答 弁 者　総務企画部長、こども未来部長

質 問 者　**（21番）宮城　恵議員**（通告番号17）……（Ｐ201～211）
質問事項　（１）教育行政について
（２）はたちの集いについて
（３）文化財について

（４）市長公約に掲げる全天候型室内公園整備等について
（５）子育て支援について
答 弁 者　　市長、総務企画部長、こども未来部長、教育部長

質 問 者　**（20番）赤嶺吉信議員**（通告番号18）……（Ｐ211～219）
質問事項　（１）安全安心な協働のまちづくりについて
（２）環境行政について
（３）子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくりについて
答 弁 者　　市長、総務企画部長、経済建設部長、教育部長

質 問 者　**（17番）大田善裕議員**（通告番号19）……（Ｐ219～227）
質問事項　（１）産業振興について
（２）公園緑地行政について
（３）高齢者福祉について
（４）子育て環境について
答 弁 者　　総務企画部長、市民部長、都市計画部長、経済建設部長

質 問 者　**（19番）大田正樹議員**（通告番号20）……（Ｐ228～236）
質問事項　（１）市内小中学校の図書について
（２）（前）市政の機構改革によって生じた弊害について
（３）教育委員会の長の任期満了について
答 弁 者　　教育長、総務企画部長、教育部長

令 和 ６ 年

豊 見 城 市 議 会 会 議 録

第３回定例会

第３回定例会	令和６年６月４日 令和６年６月26日	会期23日間

令和６年第３回豊見城市議会定例会会期日程

開　会　６月４日
閉　会　６月26日
会　期　23日間

月　日	曜	会　議　別	開議時間	摘　　要
６月４日	火	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 会期の決定 議長諸般の報告 市長の市政一般報告 ○　議案の上程（即決案件） 議案第39号　議案第40号　議案第41号 議案第42号　議案第43号　議案第44号 議案第45号　議案第46号　議案第47号 承認第１号　承認第２号　同意案第３号 ○　議案の上程（委員会付託案件） 議案第38号　請願第１号　陳情第２号 陳情第３号 ○　議案の上程（報告付託案件） 報告第６号　報告第７号　報告第８号 報告第９号　報告第10号　報告第11号 報告第12号
６月５日	水	委　員　会	午前10時	各委員会
６月６日	木	委　員　会	午前10時	各委員会
６月７日	金	委　員　会	午前10時	各委員会
６月８日	土	休　　会		
６月９日	日	休　　会		
６月10日	月	委　員　会	午前10時	各委員会
６月11日	火	委　員　会	午前10時	各委員会
６月12日	水	委　員　会	午前10時	各委員会
６月13日	木	委　員　会	午前10時	各委員会
６月14日	金	委　員　会	午前10時	各委員会
６月15日	土	休　　会		
６月16日	日	休　　会		

月　日	曜	会　議　別	開議時間	摘　　要
６月17日	月	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
６月18日	火	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
６月19日	水	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
６月20日	木	委　員　会	午前10時	各委員会
６月21日	金	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 一般質問
６月22日	土	休　　会		
６月23日	日	休　　会		慰霊の日
６月24日	月	委　員　会	午前10時	各委員会
６月25日	火	委　員　会	午前10時	各委員会
６月26日	水	本　会　議	午前10時	会議録署名議員の指名 ○　議案の上程（委員会報告案件） 議員派遣について 閉　会

令和６年第３回豊見城市議会定例会

令和６年第３回豊見城市議会定例会は令和６年６月４日豊見城市議会議場に招集された。

応招した議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

……◇……◇……

応招しなかった議員　なし

令和６年第３回豊見城市議会定例会議案一覧及び審議結果

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
1	議案第３８号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）	総財委員会	原案可決
2	議案第３９号	令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）	即決	原案可決
3	議案第４０号	豊見城市税条例の一部改正について	即決	原案可決
4	議案第４１号	豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
5	議案第４２号	豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	即決	原案可決
6	議案第４３号	豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	即決	原案可決
7	議案第４４号	新たに生じた土地の確認について	即決	可決
8	議案第４５号	字の区域の変更について	即決	可決
9	議案第４６号	高規格救急自動車の買入れについて	即決	可決
10	議案第４７号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	即決	可決
11	同意案第３号	教育長の任命について	即決	同意
12	承認第１号	専決処分の承認を求めることについて（豊見城市税条例の一部改正について）	即決	承認
13	承認第２号	専決処分の承認を求めることについて（豊見城市国民健康保険税条例の一部改正について）	即決	承認
14	報告第６号	令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告	報告
15	報告第７号	令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書について	報告	報告
16	報告第８号	令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書について	報告	報告
17	報告第９号	令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書について	報告	報告

番号	議案番号	件名	経過	審議結果
18	報告第１０号	専決処分の報告について（消費税の修正申告に伴う延滞税に対する損害賠償の額の決定及び和解について）	報告	報告
19	報告第１１号	豊見城市障がい者計画の策定について	報告	報告
20	報告第１２号	令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書について	報告	報告
21	意見書案第１号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	即決	原案可決
22	意見書案第２号	国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	即決	原案可決
23	意見書案第３号	県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	即決	原案可決
24	意見書案第４号	沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書	即決	原案可決
25	陳情第２号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	教民委員会	採択
26	陳情第３号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	教民委員会	採択

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第１号）

令和６年６月４日（火）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第１号）

令和６年６月４日（火曜日）午前10時開会

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　比　嘉　　豊
次　　長　　比　嘉　　剛
班　　長　　比屋根　由　香
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
総務企画部長	内原英洋	市民部長	上地五十八
福祉健康部長	金城博文	こども未来部長	森山真由美
都市計画部長	嘉川聡子	経済建設部長	城間保光
上下水道部長	大城堅	消防長	髙良寛
教育部長	赤嶺太一	会計管理者 兼会計課長	髙良忍
財政課長	宮城盛秀	企画調整課長	東上里豊
障がい長寿課長	比嘉徹夫	こども応援課長	安谷屋元
保育こども園課長	屋宜圭太	市街地整備課長	長嶺好哲
公園緑地課長	新里司	上下水道部 総務課長	比嘉幸治
上下水道部 施設課長	金城司	警防課長	金城智
生涯学習 振興課長	大城武		

本日の会議に付した事件

日程第１.		会議録署名議員の指名
日程第２.		会期の決定
日程第３.		議長諸般の報告
日程第４.		市長の市政一般報告
日程第５.	議案第39号	令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第６.	議案第40号	豊見城市税条例の一部改正について
日程第７.	議案第41号	豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について
日程第８.	議案第42号	豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第９.	議案第43号	豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について
日程第10.	議案第44号	新たに生じた土地の確認について
	議案第45号	字の区域の変更について
		以上２件一括上程
日程第11.	議案第46号	高規格救急自動車の買入れについて
日程第12.	議案第47号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
日程第13.	承認第１号	専決処分の承認を求めることについて

日程第14.　承認第２号　専決処分の承認を求めることについて
日程第15.　同意案第３号　教育長の任命について
日程第16.　報告第６号　令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書について
日程第17.　報告第７号　令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書について
日程第18.　報告第８号　令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書について
日程第19.　報告第９号　令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書について
日程第20.　報告第10号　専決処分の報告について
日程第21.　報告第11号　豊見城市障がい者計画の策定について
日程第22.　報告第12号　令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書について
日程第23.　議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）
日程第24.　陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書
陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情
以上２件一括上程
日程第25.　請願第１号　豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第１号）

令和６年６月４日（火）　午前10時　開　会

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		会期の決定	
3		議長諸般の報告	
4		市長の市政一般報告	
5	議案第39号	令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）	即決
6	議案第40号	豊見城市税条例の一部改正について	〃
7	議案第41号	豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	〃
8	議案第42号	豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
9	議案第43号	豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	〃
10	議案第44号	新たに生じた土地の確認について	〃
	議案第45号	字の区域の変更について	〃
		以上２件一括上程	
11	議案第46号	高規格救急自動車の買入れについて	〃
12	議案第47号	沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃
13	承認第１号	専決処分の承認を求めることについて	〃
14	承認第２号	専決処分の承認を求めることについて	〃
15	同意案第３号	教育長の任命について	〃
16	報告第６号	令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告
17	報告第７号	令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書について	〃
18	報告第８号	令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書について	〃

日程番号	議案番号	件名	備考
19	報告第９号	令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書について	報告
20	報告第１０号	専決処分の報告について	〃
21	報告第１１号	豊見城市障がい者計画の策定について	〃
22	報告第１２号	令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書について	〃
23	議案第３８号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）	総務財政委員会付託
24	陳情第２号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	教育民生委員会付託
	陳情第３号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	〃
		以上２件一括上程	
25	請願第１号	豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）	経済建設委員会付託

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから令和６年第３回豊見城市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

開　　会（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

なお、６月21日より６月30日まで豊見城市民体育館でデフバレーボール世界選手権が開催されます。機運醸成及び大会の成功を願いまして、議員及び当局職員の皆様が応援ポロシャツを着用していることをお伝えいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時01分）

再　　開（10時03分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――――― ◇　**日程第１**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に宜保安孝議員、川満玄治議員を指名いたします。

―――――― ◇　**日程第２**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第２、会期決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日から６月26日までの23日間といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって本定例会の会期は、本日から６月26日までの23日間と決しました。

―――――― ◇　**日程第３**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第３、議長諸般の報告であります。

あらかじめお手元に配付してあります報告書をもって、前定例会より今回までの間における議長諸般の報告に代えさせていただきたいと思います。

次に、議員の辞職についてご報告いたします。

閉会中の令和６年５月28日に高山美雪議員より、一身上の都合による議員辞職願が提出されましたので、同年５月28日付、議長において議員辞職を許可いたしました。また、高山美雪議員の辞職に伴い、瀬長恒雄議員を議会だより調査特別委員会委員に選任いたしましたので報告いたします。

―――――― ◇　**日程第４**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第４、市長の市政一般報告であります。

市長の発言を許します。

○　市長　徳元次人

おはようございます。令和６年第３回豊見城市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位のご出席を賜り、誠にありがとうございます。本定例会もどうぞよろしくお願いいたします。

市長の市政一般報告を行うに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

日本初の開催となるデフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会が６月21日から30日までの10日間の日程で開催されます。豊見城市を代表して、心より歓迎の意を表します。こうしてほぼ全ての方々でブルーのポロシャ

ツ一色にしまして、我々執行部もブルーの一色ということで、これを多くの市民の皆さんに画面を通しながらご覧いただいて、このデフバレー世界大会という文字もありますが、豊見城市は心から歓迎をしているということを多くの方々、世界中の方々に知っていただければなというよきアピールのチャンスだと思っていますので、そこも兼ねてお願いをしたいと思います。

市民の皆様におかれましては、ぜひ会場で世界トップレベルのプレーをご覧いただくとともに、多くのご声援、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

市長の市政一般報告につきましては、お手元に配付してございます報告書をもって、前回の議会から今回までの間における報告に代えさせていただきます。

――――― ◇　日程第５　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第５、議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

第２条により、資本的収入から1,179万円を減額し10億9,061万1,000円とし、資本的支出から2,357万9,000円を減額し13億465万6,000円とし、予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額及び過年度分損益勘定留保資金の全金額を改めます。

以上が議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、上下水道部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　上下水道部長　大城　堅

議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

今回の補正内容については、国庫補助金の要望額に対して交付額が減額になったことに伴う減額の補正でございます。

表紙にて説明いたします。ご覧ください。資本的収入及び支出につきまして、第２条において令和６年度豊見城市下水道事業会計予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億2,583万4,000円を２億1,404万5,000円に、過年度分損益勘定留保資金１億9,586万6,000円を１億8,407万7,000円に改めるものでございます。

第１款資本的収入のうち、第２項国・県補助金の補正予定額が1,179万円の減額でございます。次に第１款資本的支出のうち、第１項建設改良費の補正予定額は2,357万9,000円の減額でございます。全て補助金交付額が減額になったことに伴う補正でございます。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

議案第39号について、何点か伺います。

これは提案のように地方創生汚水処理施設整備推進交付金ということですが、この交付金というのは地域再生計画に基づいて交付さ

れるものだと認識しております。豊見城市の地域再生計画は、国の資料を見ると令和５年から令和９年までの計画があったのかと思うのですが、その事業計画年度、そしてその総額、多分17億前後だと思うのですが、事業費総額はどれぐらいで計画して今回の交付額になっているのか。その辺、分かる範囲で説明していただきたい。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

今議員がおっしゃる地方創生汚水処理施設整備推進交付金について、豊見城処理分区について、今事業期間が議員おっしゃるように令和５年度から令和９年度となっております。総事業費ベースで17億2,200万円となっております。今回令和６年度については、４億5,000万円の要望額に対して４億2,642万2,000円、94.8％の交付率となっております。ちなみに、令和５年度については３億8,900万円、要望額に対して交付率が満額ついているという状況でございます。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

事業費としては17億2,200万円、今回は若干交付額が減額になっているのですが、前年度は100％交付されたという説明です。気になるのは、皆さんの取組が今後何らかの形で支障は出ないのか。要求に対して94.8％ですから高い交付率ではあると見ているのですが、これによって今後令和９年度までの事業計画で何らかの支障があるのか。それとも順調に事業としては進捗しているのか。その辺はどうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時13分）

再　　開（10時13分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

先ほど申したように、交付率も前年度100％、今回も94.8％、ほぼ満額に近い数字の交付率になっておりますので、今のところは順調に事業が進んでいるものと考えております。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第39号令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛

成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第39号　令和６年度豊見城市下水道事業会計補正予算（第１号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　日程第６　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第６、議案第40号　豊見城市税条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第40号　豊見城市税条例の一部改正につきましては、地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

おはようございます。先ほど市長から提案のありました議案第40号　豊見城市税条例の一部改正について説明いたします。資料の新旧対照表２ページをご覧ください。右側が改正前、左側が改正後になります。なお、条例の改正につきましては、下線が引かれている部分となっておりますので、確認をお願いします。

それでは、主な改正内容について説明いたします。市民税の（寄附金税額控除）第34条の７第１項と別表第１については、新たな公益信託制度の創設に伴う規定の見直しによる改正となります。２ページの上段部分と３ページ、別表第１の部分です。

次に３ページの市民税の（公益法人等に係る市民税の課税の特例）附則第４条の２を削除する内容となります。

次に２ページに戻りまして、固定資産税の第56条は、私立学校法の改正に伴う条項のずれによる改正となります。

１ページに戻りまして、施行期日を公益信託に関する法律の施行の日の属する年の翌年の１月１日から施行する。ただし、第56条の改正規定は、令和７年４月１日から施行する内容となっております。

以上が議案第40号の説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第40号　豊見城市税条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第40号豊見城市税条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電

子表決システムで行います。

議案第40号　豊見城市税条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第40号　豊見城市税条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第７**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第７、議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正につきましては、沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業の実施要綱の一部が改正され、令和６年４月から母子及び父子家庭等医療費助成の対象者が養育者本人まで対象拡大されたことから、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、こども未来部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長が述べたとおりとなります。

２ページの新旧対照表をお願いいたします。第３条第１項、対象者を定めた規定となります。改正前下線部、「次の各号のいずれかに該当するもの」を、「保護者及びその児童」に改めます。同項の１号及び２号を削除し、同条第２項中、「同項各号に掲げる」及び「同項の規定による」を削除、字句の修正として改正前、住所を有する「者」という表記を「児童」という表記に改めます。

次に第10条第１号中、下線部「が第３条第１項各号」を削除いたします。

１ページに戻りまして、附則として、この条例は、公布の日から施行し、令和６年４月１日から適用するとし、第２項において、改正後の規定は、令和６年４月１日以後に養育者が受けた医療に係る診療分から適用し、同日前に受けた医療に係る診療分については、なお従前の例による旨の経過措置を設けます。

説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

説明でまだ分かりにくい点がありますので伺いますが、今回「保護者（養育者に限る。）が、養育する前条第４号に規定する児童」というのがなくなりました。この前条第４号に規定する児童というのは、父母が死亡した児童または父母が監護しない児童を養育する者をいうというふうに条例上は規定されているのですが、今回県の改正では、養育者本人まで対象を拡大するということで私は理解しているのですが、この養育者をどのように対象にすると、文言としてはどこかにあるのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

保護者の中に養育者が含まれますので、今回の改正によって、（１）保護者（養育者を除く。）という部分が削除され、保護者及びその児童となったことから、その保護者の中に養育者が含まれる形となります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

もう一つ、これまで父母の一方が重度の障害を有する児童というふうに市はホームページでは対象者としていますと。そういう父母の一方が重度の障害を有する児童というのはどこで担保されているというふうになりますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時25分）

再　　開（10時25分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

今回の改正においてはそこは触れられておりませんので、引き続き今の既定のままで継続で対象となる形となります。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第41号豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第41号　豊見城市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

――――― ◇　**日程第８**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第８、議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正につきましては、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正され、家庭的保育事業所等における満３歳児以上の児童に対する職員の配置基準が見直されたこ

とにより所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、こども未来部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　こども未来部長　森山真由美

議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長が述べたとおりとなります。

小規模保育事業者や事業所内保育事業所といった家庭的保育事業等において、満３歳以上満４歳未満の児童の職員配置基準を20対１から15対１とし、満４歳以上の児童の職員配置基準を30対１から25対１とする改正となります。

２ページの新旧対照表をお開きください。第29条第２項第３号中「20人」を「15人」に改め、同項第４号中「30人」を「25人」に改めます。以下同様に、第31条、第44条及び第47条においても同様の改正を行います。

１ページに戻っていただきまして、附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するとし、第２項において、保育士等及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、なお従前の例によることができるとする経過措置を設けます。

説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

先ほどからとても違和感があって何かと思ったら、30年以上本会議場には正装で臨むということを貫いてきた私からすれば、今の雰囲気はとても違和感があります。

今回の内容については、３歳であれば20人の子どもに対して１人の保育士、これが15人。４歳であれば30人を１人で見るというのが25人というふうに改めるということなのですが、経過措置という説明もありましたが。これに今現状として対応できていない事業所があるのかどうか。もしあるとすればどのような対応を今後されるのか。

もう一つは、2025年度から法律上は１歳児の６対１というのを５対１に法律が改正されましたが、今後こういう条例改正に伴って、現場の事業所に対して事前説明もやっているのかどうか。その辺、今後保育士確保が大変厳しい現状がある中で、どのような周知を図っていくというふうになっているのか。その辺はどう取り組む予定なのか伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

まず、今回の改正によって基準は満たされているのかという質疑に関しましては、今回の改正は家庭的保育事業等になりますので、基本的には２歳以下の子どもたちを見ている施設となります。特例で３歳以上も保育をすることができることとなっていることから、条例においてはその基準が定められているところになりますので、改正によって影響がない。基準が満たされないというような状況にはならないと理解をしております。議員がおっしゃったように、次年度以降にまた１歳児についても保育基準が見直されるというようなことになっていきますが、必要によってはしっかり説明会を開く等、採用をしていければと思っております。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第42号豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第42号　豊見城市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第９　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第９、議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正につきましては、水道法施行令及び水道法施行規則の改正に伴い、これらと同様の基準を定めている当該条例について、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、上下水道部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　上下水道部長　大城　堅

議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正についてご説明いたします。

提案理由については、先ほど市長が説明したとおりでございます。

新旧対照表をご覧ください。４ページから７ページとなっております。改正前が右側、改正後が左側となっています。今回の改正については下線部分となっており、上位法の改正に合わせた内容となっております。

改正の内容については、本改正により技術上の実務経験年数の半分は水道以外の下水道や道路などの分野を加味することができるようになっています。また、学歴学科要件に、土木工学科以外の機械や電気工学の課程が追加され、さらに１級土木施工管理技士も追加

されたことにより、幅広い技術者が早期に資格取得が可能となる内容となっております。

３ページに戻りまして、附則といたしまして、この条例は、令和７年４月１日から施行する。ただし、第４条第６号の改正規定は、公布の日から施行する。ただし書については、厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣への所管替えに伴い、令和６年４月１日に施行済みでございます。

説明は以上です。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第43号豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について、これを原案のとおり可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第43号　豊見城市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第10**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第10、議案第44号　新たに生じた土地の確認について、議案第45号　字の区域の変更について、以上２件を一括して議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第44号　新たに生じた土地の確認について及び議案第45号　字の区域の変更についてにつきましては、公有水面で行われた無願埋立てについて、沖縄県が原状回復義務を免除したことにより、本市の区域内に新たに土地が生じたので、地方自治法第９条の５第１項及び第260条第１項の規定により本案を提出するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、都市計画部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

議案第44号　新たに生じた土地の確認及び議案第45号　字の区域の変更についてご説明いたします。

提案理由につきましては、先ほど市長が述べたとおりとなっております。

まず、議案第44号につきまして、土地の所在は１ページをお願いいたします。位置図において青の着色で示しておりますとおり、現在施工中の豊見城市与根西部土地区画整理事業地内に位置しております。地積については２ページとなります。求積図で示しておりますとおり、4,185.65平方メートルとなっております。当該土地は、新たに生じた土地として確認することを求めるものであります。

次に議案第45号につきましては、その土地の両側が字与根地内であることから字与根の区域へ編入し、区域変更を行うものでございます。

提案理由の中に無願埋立てとありますが、当該土地は公有水面埋立法第２条に基づく許可を受けることなく、土砂その他の物件が堆積したものです。法による手続がなされていないことから原因の特定ができず、現況では周囲の土地に挟まれて陸地化しております。平成29年に沖縄県において、原状回復させることが物理的に難しいと判断され、当該土地の土砂、その他の物件の原状回復義務を免除し、無償で国へ帰属させる行政処分がなされ、沖縄県管理の国土交通省所管の国有地となっております。その結果、現在においては無番地の土地となっております。当該土地は、与根西部土地区画整理事業の計画に伴い、沖縄県から施行区域の承認を受け、これまで事業の実施を行ってきておりますが、事業の終盤も迎え換地処分を行うに当たり、土地の登記を行う必要がございます。そのことから、令和６年４月に沖縄県より手続の依頼を受けており、今後土地の登記を行った後に換地処分等の手続を進めていく予定となっております。

説明は以上となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本２件に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第44号　新たに生じた土地の確認について、議案第45号　字の区域の変更については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第44号新たに生じた土地の確認について、議案第45号　字の区域の変更については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

議案第44号　新たに生じた土地の確認について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第44号　新たに生じた土地の確認について、これを可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第44号　新たに生じた土地の確認については、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

議案第45号　字の区域の変更について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第45号　字の区域の変更について、これを可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第45号　字の区域の変更については、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

―――――― ◇　日程第11　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第11、議案第46号　高規格救急自動車の買入れについてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第46号　高規格救急自動車の買入れにつきましては、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により議会の議決に付す必要があるため、本案を提出するものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、消防長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　消防長　髙良　寛

それでは、議案第46号　高規格救急自動車の買入れについてご説明いたします。

議案書をご覧ください。提案理由につきましては、先ほど市長のほうから説明があったとおりでございます。

買入れの内容につきましては、次のとおりでございます。１　買入物件　高規格救急自動車（１台）でございます。２　契約の相手方　那覇市金城３丁目８番９号201、株式会社消防防災沖縄営業所、所長　西岡博之。３　契約の方法　指名競争入札。４　買入価格は3,112万4,790円、消費税を含む額となっております。５　納入期限につきましては、令和７年２月21日になります。

次のページをお願いいたします。入札結果報告書を添付してございます。入札者10者中２者の入札で、落札率は97.9％でございました。

以上が議案第46号　高規格救急自動車の買入れについての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第46号　高規格救急自動車の買入れについては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思

います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第46号高規格救急自動車の買入れについては、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第46号　高規格救急自動車の買入れについて、これを可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第46号　高規格救急自動車の買入れについては、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

―――――― ◇　日程第12　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第12、議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律附則第１条第２号に掲げる規定の施行期日が令和６年12月２日と定められ、現行の被保険者証は同日以降、発行されなくなる。これに伴い、沖縄県後期高齢者医療広域連合規約を変更する必要があることから、地方自治法第291条の11の規定により、所要の改正を行うものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

先ほど市長から提案のありました議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について説明します。

資料の新旧対照表２ページをお開きください。左側が現行、右側が改正案になります。なお、規約の変更につきましては、下線が引かれている部分となっておりますので、確認をお願いします。

別表第１の「被保険者証」及び「資格証明書」を「資格確認書等」に改める内容となります。

次に１ページに戻りまして、附則により、この規約は、令和６年12月２日から施行する内容となります。

以上が議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（７番）瀬長恒雄議員

今回被保険者証が廃止されるということで、私この間、国保の関係で質問をしてきたのですが、後期高齢者の方でマイナンバーカードに登録されていない方には自動で資格確認証が送られるという認識でよろしいですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時54分）

再　　開（10時54分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

基本的には本人からの申請に基づき交付することが原則となります。これは資格確認書の件になりますが、しかし、寝たっきりの高齢者や障害を持つ方など、本人の申請が厳しいケースも想定されていることから、マイナ保険証を持たない全ての被保険者に対し、申請がなくても交付することとしております。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって議案第47号沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について、これを可決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第47号　沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更については、賛成多数であります。よって、本案は可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第13**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第13、承認第１号　専決処分の承認を求めることについてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

承認第１号　専決処分の承認を求めることにつきましては、地方税法の一部を改正する法律等が施行されることに伴い、緊急に所要の改正を行う必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により、豊見城市税条例の一部改正を専決処分しましたので、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

承認第１号　専決処分の承認を求めることについて説明いたします。

条例改正の内容につきましては、新旧対照表13ページをお開きください。右側が改正前、

左側が改正後になります。なお、条例の改正については、下線が引かれている部分となっておりますので、確認をお願いします。

それでは主な改正内容について説明します。第51条、市民税の減免、第71条、固定資産税の減免、第139条の３、特別土地保有税の減免に関することを職権により可能とする規定の追加となります。

続いて14ページをお開きください。市民税に係る附則第５条の２は、令和６年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例に係る規定の追加となります。

続いて15ページの附則第７条の５から20ページの附則第７条の８については、市民税の特別税額控除、いわゆる定額減税に係る規定の追加となります。

次に22ページの附則第10条の３、新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の長期優良住宅に係る特例について、申告書の提出がない場合でも一定の要件に該当すると認められる場合には特例を適用できるとする規定の追加となります。

24ページの附則第11条から26ページの附則第15条、法律の改正に合わせて年度が更新されております。令和６年度から令和８年度までと変更されております。

そのほか、法及び省令の改正に伴う条項のずれの改正等が行われております。なお、この条例は、令和６年４月１日から施行されております。

以上が承認第１号　専決処分の承認を求めることについての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認第１号　専決処分の承認を求めることについては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって承認第１号専決処分の承認を求めることについては、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

承認第１号　専決処分の承認を求めることについて、これを承認することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

承認第１号　専決処分の承認を求めることについては、賛成多数であります。よって、本案は承認と決しました。

―――――― ◇　**日程第14**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第14、承認第２号　専決処分の承認を求めることについてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

承認第２号　専決処分の承認を求めることにつきましては、地方税法施行令の一部を改正する政令が施行されることに伴い、緊急に所要の改正を行う必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により、豊見城市国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分をしましたので、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであります。

なお、詳しい内容等につきましては、市民部長が説明をいたしますので、よろしくお願いいたします。

○　市民部長　上地五十八

承認第２号　専決処分の承認を求めることについて説明いたします。

条例改正の内容につきまして、新旧対照表３ページをお開きください。右側が改正前、左側が改正後になります。なお、条例の改正については下線が引かれている部分となっておりますので、確認をお願いします。

それでは主な改正内容について説明いたします。第２条の課税額について、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を24万円に改める内容となっております。

次に第21条の国民健康保険税の減額について、第２号中の５割軽減基準額を29万5,000円とし、第３号中の２割軽減基準額を54万5,000円に改める内容となっております。

なお、この条例は、令和６年４月１日から施行されております。

以上が承認第２号　専決処分の承認を求めることについての説明となります。ご審議のほどよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認第２号　専決処分の承認を求めることについては、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって承認第２号専決処分の承認を求めることについては、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

承認第２号　専決処分の承認を求めることについては、これを承認することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

承認第２号　専決処分の承認を求めることについては、賛成多数であります。よって、本案は承認と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時06分）

再　　開（11時15分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―――――― ◇　日程第15　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第15、同意案第３号　教育長の任命について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

同意案第３号　教育長の任命につきましては、教育長の任期が満了となることから、その後任を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により、赤嶺美奈子氏を任命することについて議会の同意を求めるものであります。

そしてこの場をお借りまして、私の就任以来、お支えいただいた瀬長盛光教育長に対して感謝の意を表したいと思います。誠にありがとうございます。

なお、同意案を提出するに当たり、赤嶺氏の所信をお伝えした資料を議員各位に事前に配付しておりますので、併せてご確認ください。

お手元の資料にあるとおり、数多くの実績をお持ちであります。文科省の来日ＡＬＴ研修講師であったり、英語授業マイスター、授業改善アドバイザーなど申し分ない経歴だと私は思っております。また、評価として、平成27年度には文部科学大臣賞優秀教職員表彰を受けております。とりわけ教職員時代も常に子どもファーストの信念を持って活動されて、現実として多くの外部からの圧力にも屈せず、子どもたちのためになることについては最優先して取り組んでこられたことは私も理解をしております。所信表明の中ではグローバル人材を育むため、学ぶ英語から使う英語へという方針に、非常に私は期待をしております。もちろん教育長という立場は、英語教育や現場だけではなく、校長先生方とのコミュニケーションをはじめとする多くの方々に係る職責を必要とされております。その部分においても兼ね備えていると確信しております。どうぞ議員各位の皆様のご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案第３号　教育長の任命については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって同意案第３号　教育長の任命については、委員会への付託を省略することに決しました。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（10番）川満玄治議員　－賛成討論－

同意案第３号　教育長の任命について、賛成の立場から討論をさせていただきます。

まず、赤嶺美奈子氏の専門性と実績について触れたいと思います。赤嶺氏は、私の母校でもあります沖縄大学を卒業後、豊見城村、宜野湾市、伊江村など様々な地域で教員、教頭、校長として多くの経験を積んできました。また、平成27年度には文部科学大臣優秀教職員表彰を受け、英語授業マイスターとしても認定されております。これらの実績と経験は、

豊見城市の教育現場において大いに生かされると私は思っております。また、専門的な知識と豊富な経験を持つ赤嶺氏こそが、次期教育長としてふさわしいと考えます。

次に、赤嶺氏の任命が教育の質の向上に寄与する点について述べたいと思います。彼女は授業改善アドバイザーや英語授業マイスターとして、多くの教師たちの指導に当たってきました。琉球大学や文部科学省の研修講師としても活躍し、教育の質を高めるための取組を行ってきました。その赤嶺氏の指導力と経験は、豊見城市の教育の質をさらに向上させることに大いに貢献できると思います。また、赤嶺氏の任命により、豊見城市の教育委員会に新たなリーダーシップがもたらされると思います。地元の人材育成にも力を入れており、彼女の指導の下で将来的に豊見城市出身の教育リーダーが育つことが期待されると思います。私は地元の教育の質を高めるためにも、彼女のリーダーシップは欠かせないと思っております。

さらに、市長も子どもの英語教育の充実を公約として掲げております。赤嶺氏は英語教育において多くの実績を持ち、英語授業マイスターとしての経験も豊富です。彼女の任命は、市長の公約を実現し、豊見城市の子どもたちに質の高い英語教育を提供し、また、世界に羽ばたく子どもたちを豊見城市から輩出するための重要な一歩となると思っております。また、赤嶺氏が任命されれば、豊見城市で初の女性教育長となります。女性リーダーの登場は、子どもたちにとってもよいロールモデルとなり、将来の夢や目標を持つ上で励みになると思います。

このような理由から、私は赤嶺美奈子氏の新教育長任命に賛成いたします。豊見城市の教育の未来を担うふさわしい人物であると私は思っております。議員の皆様にもご賛同いただきますようお願い申し上げます。また、瀬長教育長、本当にありがとうございました。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

同意案第３号　教育長の任命について、これに同意することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

同意案第３号　教育長の任命については、賛成多数であります。よって、本案は同意と決しました。

―――――― ◇　**日程第16**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第16、報告第６号　令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第６号　令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書につきましては、地方自治法施行令第146条第２項の規定により繰越計算書を調製し、議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって報告第６号　令和５年度豊見城市一般会計繰越明許費繰越計算書についてを終了いたします。

――――― ◇　日程第17　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第17、報告第７号　令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第７号　令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書につきましては、地方自治法施行令第150条第３項の規定において準用する同令第146条第２項の規定により、事故繰越し繰越計算書を調製し議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

ただいま報告第７号について、あまり中身が分かりにくいものですから何点か伺います。

これは通常の繰越しの手続を取っていれば一括交付金を使えたかもしれませんが、事故繰越しになった理由、それはどんな事業が今回事故繰越しになったのか。その予算の中身について明らかにしていただきたい。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、事業につきましては、事故繰越し繰越計算書にあります豊見城市民体育館機能強化事業ということで、サーブマシンの備品購入であります。その納品が遅れたというものでありまして、令和５年12月定例会の補正予算で組んで予算を計上しています。そのときは議員おっしゃるように、一括交付金を活用した内容での備品購入でありました。これが納品が遅れたという内容でありまして、事故繰越しにつきましては、避けることができない事故のために年度内に支出が終わらない場合に行うというもので、今回の事業についても年度内で支出負担行為を行っているものの、当該備品はイタリアで製造され船舶輸送される予定でありましたが、中東情勢等の影響により、当初予定していた輸送航路の変更を余儀なくされたことにより納品が遅れたため、支出することができなかったものであります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質疑－

納品が遅れて、予算執行がこの時期には間に合わないということで繰越しの手続を取る。これは普通法律上は、３月定例会までに議会の承認を得れば通常に繰越しができると思うのですが、私がいろいろとこのサーブマシンについて聞いているのは、予定どおりに納品がされて一括交付金を活用するという手続を県ともやっていたが、途中から一括交付金を使わないで一般財源で対応するというふうに変わったと。そういう話を伺っています。この辺のいきさつ、なぜ一般財源を充てるというふうになったのか。その辺のいきさつが分かる説明をしていただきたい。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

一括交付金事業につきましては、事前に繰越しの手続をする必要があります。当該事業につきましては、年度内に納品されると担当

者は見込んでいましたので繰越しの手続を経ていませんでしたので、今回納品が遅れるという理由で一般財源での対応ということになります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再々質疑－

私が聞いているのは、当初予定どおりに納品されたということで県との調整をしていたけれども、途中から変更されたと。なぜそのようになったのか。そこを明らかにしていただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時29分）

再　　開（11時29分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

その件につきましては、その当時、担当のほうでは年度内に来るであろうという甘い見通しの中で、今回繰越し手続を取らずにこのような状態になったと理解をしているところでございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時30分）

再　　開（11時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

そのご質疑につきましては、担当としては完了見込みの予定であるということで、手続が先にありましたのでそこを先行して見込みであるということで手続をしたところ、実際は年度内に届かなかったということがありましたので、先ほどご説明した経緯になっているところでございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時30分）

再　　開（11時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

県には納品を見込んで実績報告をしたところ、年度内に届かなかったということであります。

○（７番）瀬長恒雄議員

今の答弁はおかしいんじゃないですか。納品もされていないのに実績報告をしたんですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時31分）

再　　開（11時31分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

一括交付金につきましては、３月の後半でもって実績報告の提出を迫られていますので、あくまでも担当としては見込みということで担当部署に提出があって、その数値をまとめて３月末に企画調整課のほうから県のほうに実績報告として提出しています。あくまでも担当部署としては、３月末までには入るだろうという見込みでもってその実績報告をつくったということになります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時32分）

再　　開（11時37分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質疑－

ただいまの答弁だと、物は届いてないけど見込みで完了報告を出したと。そういう認識でいいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

県に報告します一括交付金の実績報告の締め切りの日にちは決まっていますので、担当部署からすれば、納品されるという見込みで出しています。企画調整課のほうとしてもそれを取りまとめて、県のほうに報告したという内容であります。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再々質疑－

この問題は非常に重大だと思うのですが、見込みで物も届いていないのに完了報告はしていると。これが月末で慌ただしかったというようなお話だったのですが、本来であれば業者に対して、本当に月内に届くのかと確認をして、もしこの業者が曖昧な届くか届かないか分からないというような答えであれば、先ほど言った繰越しの手続をすべきだったと思うのですが、それに対してはどうお考えですか。

○　教育部長　赤嶺太一

先ほど来お答えしましたように、甘い見通しの中で繰越しの手続をするタイミングを失してしまって、このような結果になりましたことを深くおわび申し上げたいと思っております。そのようなことでありましたので、おっしゃっているとおり、本来なら事業を繰り越して今年度執行するべきでありましたが、結果といたしましては、今回事故繰越しの結果になりました。申し訳ございませんでした。

○　議長　外間　剛

ほかに質疑はございませんか。

（質疑者なし）

以上で質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって報告第７号　令和５年度豊見城市一般会計事故繰越し繰越計算書についてを終了いたします。

――――― ◇　**日程第18**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第18、報告第８号　令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第８号　令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書につきましては、地方公営企業法第26条第３項の規定により議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって報告第８号　令和５年度豊見城市水道事業会計予算繰越計算書についてを終了いたします。

――――― ◇　**日程第19**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第19、報告第９号　令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第９号　令和５年度豊見城市下水道事

業会計予算繰越計算書につきましては、地方公営企業法第26条第３項の規定により議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって報告第９号　令和５年度豊見城市下水道事業会計予算繰越計算書についてを終了いたします。

―――――― ◇　**日程第20**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第20、報告第10号　専決処分の報告についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第10号　専決処分の報告につきましては、消費税の修正申告に伴う延滞税に対する損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第１項の規定により専決処分しましたので、同条第２項の規定により議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって、報告第10号　専決処分の報告についてを終了いたします。

―――――― ◇　**日程第21**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第21、報告第11号　豊見城市障がい者計画の策定についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第11号　豊見城市障がい者計画の策定につきましては、障害者基本法第11条第３項の規定により豊見城市障がい者計画を策定いたしましたので、同条第８項の規定により議会に報告するものであります。

よろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって、報告第11号　豊見城市障がい者計画の策定についてを終了いたします。

―――――― ◇　**日程第22**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第22、報告第12号　令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

報告第12号　令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書につきましては、地方自治法第243条の３第２項の規定により、議会に報告するものであります。

よろしくお願いをいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

本案は報告案件のため、討論、表決は要しませんので、以上をもって報告第12号　令和６年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書についてを終了いたします。

―――――― ◇　日程第23　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第23、議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　市長　徳元次人

議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

第１条第１項により、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ６億6,799万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ308億799万円といたします。

同条第２項により、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるものとします。

第２条により、債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」によるものとします。

第３条により、地方債の変更及び廃止は、「第３表　地方債補正」によるものとします。

以上が議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）の主な内容となっております。

なお、詳しい内容等につきましては、総務財政常任委員会において担当部署が説明をいたしますので、ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第38号令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）については、総務財政常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　日程第24　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第24、陳情の委員会付託について議題に供します。

本定例会において受理した陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書、陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情、以上２件については教育民生常任委員会へ付託いたします。

―――――― ◇　日程第25　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第25、請願の委員会付託について議題に供します。

本定例会において受理した請願第１号　豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）については、経済建設常任委員会へ付託いたします。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は６月17日、午前10時開議といたします。お疲れさまでした。

散　　会（11時48分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（９番）　　宜　保　安　孝

署名議員（10番）　　川　満　玄　治

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第２号）

令和６年６月17日（月）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第２号）

令和６年６月17日（月曜日）午前10時開議

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　比　嘉　　豊
次　　長　　比　嘉　　剛
班　　長　　比屋根　由　香
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	金城博文
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
会計管理者 兼会計課長	髙良忍	総務課長	上原元樹
人事課長	赤嶺啓	管財課長	大城光
企画調整課長	東上里豊	商工観光課長	千住文子
協働のまち 推進課長	喜久里則子	社会福祉課長	高安哲也
障がい長寿課長	比嘉徹夫	健康推進課長	大城泰子
こども応援課長	安谷屋元	道路課長	比嘉真人
上下水道部 総務課長	比嘉幸治	学校教育課長	金城徹
学校教育課参事 （指導主事）	吉田順太	学校施設課長	石川ミコ
文化課長	浜本亨		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第２号）

令和６年６月17日（月）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

―――――― ◇　**日程第１**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に新垣亜矢子議員、波平邦孝議員を指名いたします。

―――――― ◇　**日程第２**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号１（９番）宜保安孝議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、宜保安孝議員の質問を許します。

○（９番）宜保安孝議員　－登壇－

本日６月定例会初日、トップバッター城の風、宜保安孝です。よろしくお願いします。

昨日は沖縄県議会議員選挙が投開票されました。私ども豊見城市は、過去最低の投票率37.67％ということで、前回より7.12％落とすような状況でありました。そういう中で現職の２人が当選する形になりましたが、全体的に見ても低投票率が続く現状の中、関心事はいろいろありましたけれども、今回の選挙の争点がなかなか見えづらいという話がありまして、これまでは辺野古反対を言えば勝てるみたいな人たちもいましたが、それがもう通用しなくなったと。そこでいきなり降って湧いたのが給食費の無償化の問題です。これに関しては、これから今後いろいろな議論になってくるとは思いますけれども、豊見城市でも市長を中心にまた、できるだけのことをやっていければと思っております。よろしくお願いします。

そして今回の選挙、自民党も３増、公明党の２増、そして共産党が３減という形で、オール沖縄共産党という名前はもう置いといて、共産党は共産党らしく、自民党は自民党らしく自分たちの思いを訴えて選挙をすべきだなというのをまじまじと感じさせられた選挙戦でありました。そういう中で一般質問を進めたいと思っております。

⑴教育行政について。

①共産党市議団を除く与野党議員より決議等にて復活要望のあった放課後講座について以下を伺います。

㋐一般会計予算にて計上しなかった理由について伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学力強化支援事業の予算を一般会計予算に計上しなかった理由につきましては、事業として一定の役割を終えたものと判断したところによるものであります。具体的には、本事業は令和２年度よりスタートしている事業でありまして、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校現場における授業時数が不足している中、受験に対し不安を抱える中学３年生を対象に実施してまいりました。令和５年５月より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の５類感染症に引き下げられたことや、授業時数が十分に確保できるようになったこ

と等から、本事業の役割を終えたものと判断したところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

続きまして、(ｲ)これまでの講座開設の経緯について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学力強化支援事業の講座開設の経緯につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置によって生じた学習の遅れに伴う受験不安の解消のため、令和２年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業としてスタートした事業であります。当初は直接雇用にて講師を雇用し、講座開設を目指していたところでありますが、講師の確保が難しいことから、委託事業により事業実施に至ったという経緯がございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

放課後講座については、令和２年、コロナ禍の中で子どもたちの学習の遅れを取り戻そうということで予算はつけたものの、人がなかなか集まらないということで、この予算はもしかしたら流れてしまうのではないかという中でよく決断されて、委託で業者を集めてプロポーザルをやると。先生方を確保しているようなところは予備校だったり、塾だったりありますから、そういうところと連携してこれまで続けてきたと思っております。本当にいい事業だなと思いますが、先ほどもあったように、コロナ禍における一定の役割は終わったというのは理解できますが、３月定例会でもありましたように、多くの保護者、学生からぜひこれを続けてほしいという切実な声が私のほうにも届いておりました。それも含めてまず、(ｳ)実績についてからお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

事業の実績につきましては、令和２年度は受講希望者89名を対象に、12月から３月まで講座を実施し、84名が志望校に合格しております。令和３年度は受講希望者97名を対象に、10月から３月まで講座を行いまして、全員が志望校に合格しております。令和４年度は受講希望者115名を対象に、８月から３月まで講座を行い、109名が合格しております。令和５年度は受講希望者120名を対象に、７月から３月まで講座を行い、119名が合格しているということでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

応募と合格者の数がちょっと違うので、聞いた方からすると、受験できなかった人もいるのではないかというふうに思いますが、例えば令和２年度に関しては89名でスタートしたのですが、どうしてもいろいろな事情があってやめてしまったとか、そういうことも含めてだと思いますので、そういうものをトータルして結局合格率でいうと、最期に残った方の合格率を教えてください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時07分）

再　　開（10時07分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

今手持ちの資料がございませんが、前年度は合格率100％というふうに理解をしております。

失礼いたします。全ての年度において合格率100％ということになっております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

そこで、復活を求める多くの生徒や保護者、市民の声がありました。我々共産党を除く野党の皆様にも、もちろん与党の皆様にも協力いただいて、これだけはどうしてもやってくれということでやりました。その中でこれに乗れなかったことを、どういうことでしょうか、署名活動をしたり、そういうことをやっていた方がいましたが、実際のところ、そういう署名活動をしている最中に、我々のいろいろな調査の中でこれはやるべきじゃないかということで、市長にも何度も足を運んでやりましたけれども、(ｴ)復活を求める多くの生徒や保護者・市民の声がありました。それを市長、ぜひ補正予算でもって対応できないか英断を求めたいのですが、いかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたしたいと思います。

今後の学力強化支援事業の実施につきましては、令和６年２月定例会におきまして、議員もご指摘のとおり決議を受けました。それを重く受け止めて庁内で検討を重ねた結果、今年度実施に向け取り組むことを既に決定しております。令和６年９月定例会で補正予算を提案できるよう、取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

放課後講座については、本当に共産党の皆さん以外は全員が望んだものであります。我々与党だけではなくて、そういう中で市長のほうに様々な要請とかがあったと思うのですが、与党とはどういう形で、また野党の一部、共産党を除く野党ともいろいろな話をされた中で英断されたと思うのです。それについて市長の思いをお聞かせください。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

このことについては与党の皆さんをはじめ、野党の３名の方々から強い要請がありましたし、実際に予算決算特別委員会において決議も出されたことについては我々も非常に重く受け止めまして、当然市民からも復活の声がありました。そんな中、与党の皆さんとの調整会議の中でも、子どもたちのためには学力向上を含めた上で高校の進学に重要な役割を果たす事業なので、ぜひ継続をということも皆さんとも調整をさせていただいて、教育委員会とも財政の状況も照らし合わせながら、これなら行けるのではないかということを探りながら今めどが立ったということですので、時期としては９月定例会を目指すのですが、そこに予算計上を今、教育部長が答弁したとおりでありますので、与党の皆さんと、それから野党の３名の皆さんのおかげで事業実施ができるものだと考えております。ありがとうございました。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

放課後講座について、９月の補正で市長が予算をつけると言ってくださいました。どうにか共産党の皆さん、今回だけは反対しないように、よろしくお願いします。

②小中学校の公衆電話の設置状況についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

小中学校の公衆電話の設置状況につきましては、新設の豊崎中学校を含め12小中学校、全ての学校に設置されている状況でございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

学校の公衆電話についてですが、全国的に撤去される方向性があると聞いております。

県内の他の自治体においても、学校に設置されていた公衆電話が撤去されたというような話が聞こえております。急な豪雨災害だったり、親御さんにどうしても子どもをお迎えしてほしいとかというときに公衆電話がないととても困ると思います。また、災害用の公衆電話はあると思いますが、それとは別にふだん使える公衆電話ですね。ぜひそのまま置いてほしいというのがあるのですが、本市にはまだＮＴＴからの連絡がないという話ですけれども、もし撤去となった場合、対応策について見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

現時点では、議員ご指摘のとおり撤去のお話はないのでありますが、今後撤去となった場合には、現場で混乱が生じないような対応を検討してまいりたいと思っております。具体的には、事務室等に専用の携帯電話や固定電話の設置が考えられますが、管理方法や通話料金の負担をどうするかなど検討すべき事項もございますので、他自治体の対応を情報収集しながら、動向を注視してまいりたいと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ありがとうございます。

続きまして、⑵デジタル博物館について。

令和５年６月議会で取り上げたデジタル博物館について、以下を伺います。

①とみぐすく写真アーカイブの概要について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

とみぐすく写真アーカイブにつきましては、デジタル博物館事業において作成している写真集でございます。自治会を中心とした地域と協働で、写真を通じた記憶の共有と資料のデジタル化、写真集発刊を行っております。令和５年度までに30地域分の写真集を発刊しているところでございます。地域の自治会や事業者などに写真を集めて提供いただき、整理やスキャニングで電子化し、原本は返却しております。電子化した写真につきましては、地域の皆様へ聞き取りして情報を伺い、文献等の資料なども参照して、アルバム編集して作成しております。令和５年度は上田山川、嘉数ヶ丘の２地域を対象に作成をいたしました。令和６年度は４地域を予定しております。今後も各地域の皆様と協働で、地域資料のデジタル化を通じた保存と記憶の共有に取り組み、とみぐすく写真アーカイブを発刊する計画となっております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

デジタル写真、とみぐすく写真アーカイブに関して、私もたまに自宅とかで昔のアルバムを開いてみると、私たちが写っています。その後ろの背景を見たら、「ああ、昔の豊見城はこんなだったんだよな」という風景もありますし、また、市の広報、インスタグラム等でもいろいろな市のスポットとか、おいしいレストランとか特産物だったり、様々な紹介がありますけれども、「昔の役所の前の通りはこんなでしたね」という写真だったり、「ユタカショッピングセンターがありましたね」とか、そういう写真には必ずと言っていいほどコメントがついて、みんな懐かしむというのがあります。そういう中で豊見城市が予算をつけてくださったことで、今の若い方々もすごい愛着を持って見られると思いますので、どんどん広げてほしいんですね。

②になりますが、特に役所の近くといいますか、市役所も移ってきましたので、そうい

う意味も含めて、私としては上田山川とか平和台とか、その辺の作成を早めにできませんかというふうに提案したけれども、どうなったのかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

写真集「とみぐすく写真アーカイブ」の対象地域につきましては、上田山川自治会につきましてはもう既に発刊をしているところです。後でお回ししたいと思います。平和台自治会につきましては今年度以降の調整になっておりますが、文化課の職員が平和台のほうを回りまして、今年度できないかということを鋭意調整している状況でございます。写真集は地域記憶の共有等を目的としているため、自治会加盟世帯に配布等を行っておりまして、予算の関係から発行部数に上限があることから、数量や対象地域を今後決定していきたいと思っております。令和６年度も発行部数や地域の調整を行い、協力いただける地域で実施してまいりたいと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

令和６年度も４地域ぐらいを想定していると聞いておりますので、ぜひ頑張っていただきたいと思います。

続きまして、(3)商工行政についてですが、商工会の当時理事でありました大田正樹議員等も含めて、前市政のときから豊見城市中小企業振興基本条例制定についてということで意見がありました。勉強会とかはあったと思うのですが、まだ制定に至っていない流れがあると思っております。

そこで、(ｱ)制定に向けた進捗状況についてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊見城市中小企業振興基本条例については、平成29年から条例制定に向けて、沖縄県中小企業家同友会が主催する勉強会に参加し、既に制定している自治体への聞き取り調査を行うなど、情報収集を行いながら制定に向けて動いておりました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、制定による作業を中断し、現在に至っているところであります。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

(ｲ)令和７年に豊見城市商工会は50周年の節目を迎えますが、それまでに条例制定できないかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

条例制定に向けた勉強会の中で講師のお話によると、既に条例を制定している市町村も数年かけて内容を煮詰め、条例制定に至ったとのことでした。本市も平成29年度から条例制定に向けて沖縄県中小企業家同友会が主催する勉強会に参加し、既に制定されている自治体への聞き取り調査を行いながら、情報収集を行いながら制定に向けて動いておりまいた。コロナ禍で中断していた制定に向けて取組を再開し、商工会等と連携を図りながら、なるべく早い段階で制定を目指してまいりたいと考えております。豊見城市商工会が来年度、令和７年度に50周年を迎えるタイミングに条例制定となれば、条例の周知にとっても絶好の機会となると思いますので、そのことも踏まえ早期の条例制定に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ありがとうございます。

この件ですが、やろうと思えばコロナ禍であろうが何であろうができたと思っております。特にコロナ禍で苦しむ事業者を応援する

には、条例制定を急ぐべきだったと思っております。別件ですが、宜保龍平議員がクロツラヘラサギの制定、市の鳥を決めましょうと言ったときも、やろうと思えばすぐできたことだったと思うんです。完全にあれは政治的な動きだなというふうに感じていました。市長が代わって、当たり前のことを当たり前にやっていただいて、クロツラヘラサギが市民の皆さんのアンケートでは一番多かったということもあって、市の鳥という形で活躍されていますけれども、今回の商工会の中小企業振興基本条例制定についても、そういう流れがあったのではないかと思います。ぜひ市長、今総務企画部長のほうから市商工会50周年を迎えるまでに制定したいという前向きな発言がありましたが、ぜひ来年の新年度には盛り込んでいただきたいと思いますけれども、市長の考えをお伺いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

総務企画部長が答弁したとおり、来年は豊見城市商工会が50周年を迎える節目の時期でありますので、それまでには今おっしゃっていたとおり、条例制定を完成できるように努めてまいりたいと思います。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ありがとうございます。

続きまして、(4)水道事業についてであります。

県議会議員選挙の中でも争点の一つに挙がっておりました。この物価高騰で市民、県民が大変な思いをされている中、県は10月からの水道料金値上げを当時の玉城デニー知事を支える与党が一票多いということで議決されましたけれども、古いものは改修しないといけないというのは、これは確かであります。しかしながら基金であったり、今後こういうことが起こり得るだろうということを全くせずの状況で、市民、県民にすぐ負担を求めるというのはいかがなものかと思います。各市町村からの意見もあったと思います。

そういう中でまず、(ｱ)県議会での採決の結果についてお伺いいたします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

昨年12月の沖縄県議会において、沖縄県企業局の水道料金を改正する条例が上程され、賛成24、反対23の賛成多数で可決されております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

賛成24、反対23とのことでしたが、賛成した会派と反対した会派の内訳について教えてください。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えいたします。

賛成については、てぃーだ平和ネットが８、おきなわ新風が８、共産党が７、無所属が１の合計24名、反対については、沖縄・自民党が18、維新・無所属の会が２、公明党が２、無所属が１の合計23名でございました。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

本当に一票差でこれは通りました。今回の県議会議員選挙の結果を受けて、与党は20議席になりました。野党・中立が28議席。今後どうなるかは分かりませんが、本来こういう市民生活に直結することに関しては、特に共産党の皆さんは断固反対してきたと思うんです。オール沖縄という枠組みの中に入ることによって、本当にらしさがなくなってきたなと。前山川市政のときもそうですが、そのときは何でも賛成、逆に言えば、今になったら普通に賛成することも反対しますし、反対の

理由も明らかにしない。そういう状況の中で、いかがなものかと思っています。

再質問ですが、料金改定の内容についてお伺いしたいと思います。

○　上下水道部長　大城　堅

県の料金改定の内容につきましては、沖縄県企業局が県内各市町村へ供給する水道用水の料金について、令和６年10月分から18.19％、令和７年４月分から22.5％、令和８年４月から32.7％値上げするものとなっております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

本市はこの条例が上程される前に、県に対して意見は述べられてきたのでしょうか。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

本市といたしまして、令和５年10月31日付で沖縄県知事に対し市長名にて、沖縄県企業局水道料金改定に関する要望書を提出しております。要望について３点あり、１つ目が料金改定を令和８年度以降とすること。２つ目に、値上げ幅を圧縮すること。３つ目に、値上げ幅を段階的に行うことでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

豊見城市からの意見だけではなくて、各市町村からも様々な意見があった中、共産党を中心とした与党の皆様が水道料金値上げを賛成したことで、これから市も大変な予算運営になると思います。

(ｲ)市民生活及び市内事業者への影響についてお伺いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

沖縄県企業局の水道料金値上げによる本市水道事業の経費増について、令和４年度の送水量実績ベースに試算してみますと令和６年度で税込み約7,000万円、令和７年度で約１億7,500万円、令和８年度で約２億5,400万円となります。値上げの第一段階である令和６年度の値上げ分につきましては、本市の水道料金を値上げしなくとも何とか赤字にならない予算を組むことができましたが、令和７年度以降につきましては、値上げをしなければ赤字になることが確実と見込んでおります。つきましては、水道利用者の皆様には物価高騰の折ではございますが、現段階においては令和７年度以降に水道料金の値上げという形でご負担をお願いすることになるであろうというふうに考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

再質問です。本市の水道料金はどれぐらい値上げになるのでしょうか。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

本市の水道料金の水準については、令和６年５月21日に市の上下水道事業の重要事項について、調査・審議を行う附属機関、豊見城市上下水道事業審議会に対し諮問をしております。この審議会において、今回の沖縄県企業局の水道料金の値上げをはじめ、電気料金や資材費等の物価高騰による経費増、市内水道施設の老朽化への対応などを踏まえて総合的に検討いただいているところでございます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

今回の県の値上げによって、本市もその対策をしないといけなくなるということになりますが、豊見城市の水道料金改定のスケジュールはどうなっているのでしょうか。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

審議会からの答申をいただいた後に、仮に令和７年４月から値上げが必要となれば、市

民への周知期間等も考慮し、12月定例会に料金、条例の改正案を上程することになると考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

12月にはその条例改正がなされることになると思いますけれども、県議会で賛成しておいて豊見城市議会の共産党が反対するということはまさかないですよね。皆さん、覚えていますか。消費税が８％から10％に上がったときに、その８％から10％に上げる２％の増分をやろうと思ったら市がやることもできたんです。ただ、８％から10％に上げるのでその分は上げないといけないということをやったときに、そのときは共産党はもちろん賛成しています。そういうことがありますので、ぜひ12月定例会、料金改定については本当に我々も苦渋の決断をしないといけないと思っていますけれども、堂々と共産党の皆様も自分たちの意思を通していただきたいと思っております。

続きまして、(5)市民活動支援事業について。

①令和５年度市民団体活動支援事業の採択された事業の個別の内容についてお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

市民団体活動支援事業につきましては、地の利を生かして持続的に発展する街とみぐすくを目指し、市民団体の皆さんが実現したいと考えている活動のきっかけづくりや継続的に活動ができるような基盤づくりに対して支援を行うものです。令和５年度は２事業が採択されております。１事業目は与根漁港の護岸を使った護岸アート事業になります。与根漁港周辺の小学生と学校関係者も巻き込み、海に関するテーマに沿って生徒が作成した絵を護岸に描いていき、市の観光施設を訪れる方々を楽しませ、護岸を彩るという事業が採択されております。２つ目の事業につきましては、地球環境に配慮した農作物の栽培方法を学びながらの居場所づくり事業になります。不登校や行き渋りなどを抱える若者とその親を対象に、一連の農作業のプロセスを一緒に体験することで、食や健康、環境に対する関心を高めながら、子どもや親の居場所づくりに貢献するという事業を採択しております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

②２件採択されましたが、事業報告会等は行ったのかお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

令和５年度の採択事業の事業報告会は行っておりません。市民活動支援事業については、採択された事業活動の紹介や新たな団体からの申請を促すため、市のホームページや広報紙で周知を行っております。これから始まります令和６年度の募集要項に令和５年度の採択事業の実施写真等を掲載し、周知をしていく予定となっております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

１番と２番の事業について、２番に関してはもう皆さんご承知のとおり、補助金の申請の仕方に問題があったということで却下されていると思いますけれども、ホームページの活用、広報紙、そういうものにもそれは載るのですか。どうなのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時32分）

再　　開（10時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

ホームページの掲載等につきましては、実績報告がなされた１事業の部分の写真等を掲載しております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

今、また令和６年度の事業の募集が始まっていると。また、令和７年度、８年度もこれから続けていってほしいと思います。この事業は市民活動をする中で、なかなか予算的に厳しい方々を支援する意味では本当にいいものだと思いますけれども、ただ、よくないイメージがついてしまって、こういうものはちょっと触りたくないなというふうになってしまうのは困りますので、その辺は置いておいて、しっかりと報告はしてほしいなと思っております。

続きまして、(6)公共施設内における政治活動についてであります。

①公共施設内における政党ビラの配付について市の見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊見城市庁舎管理規則第８条第１項では、庁舎においてあらかじめ庁舎管理者の許可を受けなければならないことが規定されております。一般的には、同規則の第３号の職務に関係のない文書、図面、その他印刷物を配布し、又は散布することに該当することから、許可を得る必要がありますが、ご質問の政党ビラの配布は特定の政治活動の宣伝に当たりますので、庁舎敷地内では許可しない行為になると考えております。同様に、中央公民館や中央図書館、小中学校など他の公共施設におきましても、営利活動や特定の政治活動の場所としてはふさわしくないため、許可をしない行為に該当するものと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

役所の駐車場で朝出勤する職員に対して、日本共産党の２人の議員が通行する職員の前に歩み寄って、「このビラをどうぞ読んでください」というふうに手渡しをしています。まず、このビラの内容なんですよね。さっき言った放課後講座のことであったり、元市役所に駐車場・避難所を造ることだったり、市長の公用車に関してのことを曲げて書いてある内容なんですよね。それを市役所の庁舎内で配るということに対して、その事業に携わっている方は「何で俺なんかは一生懸命やっているのに、こんなふうに書かれないといけないんだ」ということで本当に怒っておりました。画像も送られてきました。動画も送られてきました。今、動画を再生しようかなと思ったんですけれども、議長に止められました。やりませんけれども……。

②職員より「チラシを受け取らざるを得ない状況があり、朝から気持ち的に負担がある。ビラの内容についても、担当した当事者として内容が不明瞭で見るに耐え難い。」との声が届いております。パワハラですよ。市として当該行為をやめさせることはできないかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

庁舎敷地内におけるチラシ等の配布につきましては、豊見城市庁舎管理規則第８条（許可を必要とする行為）に該当すると考えられ、事前に庁舎管理者の許可を得る必要がありますので、あらかじめ庁舎管理者の許可を受けていない場合は、本規則の第１条（目的）にある庁舎における秩序の維持及び公務の正常

かつ円滑な執行を確保する必要があるため、庁舎管理者として、庁舎敷地内でのチラシ等の配布をする行為を中止させることができます。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

この件に関して、管財課になるのですか、市のほうに苦情とかはありましたか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年５月20日の朝に庁舎敷地内で配布されました豊見城市議団だよりにつきましては、複数の職員から本件に関する苦情がありました。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

ぜひこれはやめていただきたいと思っております。

再発防止策はあるのでしょうか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

一般的には、庁舎管理規則における許可要件の周知不足も原因の一つと考えております。また、今回のケースにつきましては、議会事務局を通じて各会派への周知の徹底をお願いするなど、再発防止に努めていきたいと考えております。

○（９番）宜保安孝議員　－再質問－

今回の件を受けて、党として、市議団としてやったことだと思います。下の名前までは出しませんが、瀬長議員、また若い新垣議員、やろうって言われても断る勇気です。これはいろいろな意味でありますが、断る勇気を持って、こういう違法な行為を役所の中でやらないことを願って、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございます。

―― 通告番号２（22番）仲田政美議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、仲田政美議員の質問を許します。

○（22番）仲田政美議員　－登壇－

おはようございます。公明党の仲田政美です。通告に従いまして、一般質問を行います。

去る４月３日午前９時前、台湾東部沖を震源とするマグニチュード7.7の地震の発生で、携帯電話の警告音が鳴り響き、津波警報が発令されました。体には揺れなどが全くなかったことから、何が起きたのか理解できずにいましたので、鳴り響くサイレンに動揺し、車で慌てて高いところへ避難された方も多くいらっしゃったことではないでしょうか。幸いのことに、ここ沖縄には被害はなかったとのことですが、車での高台への避難状況、渋滞の様子はテレビで放映されていましたので、実際に津波が襲来していれば多くの人々が命の危険にさらされていたのではないでしょうか。４月３日を境に、市民の防災に対する意識が高まっていると感じているところです。

最近は至るところで自然災害が発生しています。その災害の種類や、自分が住んでいるところの地理的状況によって避難行動の違いを学ぶ大切さを実感した次第です。つい３日前の６月14日には、本島南部で１時間で110ミリの猛烈な雨に見舞われ、本市も名嘉地、根差部などの道路が冠水、また別の場所では川の氾濫で床上浸水の被害が出ています。被害に遭われた皆様には、お見舞いを申し上げます。

気象台が委嘱して自治体などの災害対応の助言を行う気象防災アドバイザーについて、公明党の提案で気象台ＯＢも対象に加わり、47都道府県全てに１人以上の配置ができるようになっています。私は公明党の地域気象防

災推進議員連盟と女性委員会との合同会議をオンラインで参加させていただき、学ぶ機会がありました。ありがたいことに、本市は今年度から気象の専門家を採用しています。ありがとうございます。平時から地域の実情に合った取組を積極的に働きかけ、地域の防災力アップにつなげていただきたいと思います。

そこでお伺いしますが、(1)防災対策についてです。

①現在の、本市における自主防災組織の立ち上げ状況をお伺いします。

②個別避難計画作成の進捗状況をお伺いします。

③地域の防災力を高めるため、地域防災マネージャーを活用した地域の実情に合った取り組みが必要だと思います。市民防災講座を開催する考え等について見解をお伺いします。

④職員向けに、避難所運営等、ＤＩＧ、ＨＵＧを行うことについての見解をお伺いします。

⑤フェーズフリーの防災（備えない防災）を、新発想で取り組む考えはないか見解をお伺いします。

⑥現在、災害防止のために使用している土のうの袋の色ですが、雑草などとの同化のために緑色にしてほしいとのお声がありますが、見解をお伺いします。

(2)教育行政について。

①県は中学生を対象に、学校給食費の無償化に向けた支援事業を、2025年度から開始すると発表しました。それは、学校給食費を全額無償とする市町村に対して、半額を県が補助するとしています。給食費無償化は、多くの保護者から、家計の経済的負担を軽減するとした期待の大きい事業であります。給食費無償化について見解をお伺いします。

②防災教育について。

(ｱ)地域防災マネージャー・気象防災アドバイザーによる防災教育を実施する考えについて見解をお伺いします。

(ｲ)災害への対応力を身につけるため、フェーズフリーの考え方を学校教育に取り入れることについて見解をお伺いします。

(3)福祉行政について。

①難聴者が意思疎通しやすいように、障がい長寿課窓口などへ「軟骨伝導イヤホン」を導入する考えはないか見解をお伺いします。

②重度の障がいがある医療的ケア児・者等は、たんの吸引や人口呼吸器などが日常的に必要であります。昨年の台風６号発生時の停電や、その他の災害対応が課題であります。日常生活用具給付の種目に、発電機や蓄電池などを対象に求めたいと思いますが、見解をお伺いします。

③複合的な悩みに対応する「断らない相談」、重層的支援体制整備事業について、令和２年12月議会、令和３年６月議会にも一般質問しています。今こそ多様な相談に対応すべく、導入についての見解をお伺いします。

(4)安全対策について。

「与根製塩所前」バス停付近の交差点の安全対策について、これまでも平成23年、平成30年、令和５年と一般質問をさせていただきました。その都度路面表示などの改善が図られてきていますが、いまだ交通事故が絶えない状況にあります。交通事故防止のための、さらなる対策強化のために以下についてお伺いします。

(ｱ)信号機の設置についての進捗をお伺いします。

(ｲ)横断歩道前には、「止まれ」の標識が掲示されているものの、電柱に隠れてドライ

バーには確認しづらい、との声がある。改善を求めたいと思いますが、見解をお伺いします。

(ｳ)横断歩道の白線が劣化して消えています。敷設の改修を行うとともに路面表示を英語、日本語の両併記で、との声があります。見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時46分）

再　　開（10時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

(1)の防災対策についての①③④⑤について、順次お答えしていきます。

①についてお答えします。本市における自主防災組織設立状況については、令和６年５月20日にタワーサイドハイツ自治会の自主防災組織が設立されており、合計で13の自主防災組織が設立されております。災害時において自分の命は自分で守る。自分たちの住む地域は自分たちで守るという自助・共助はとても重要だと考えております。地域における防災力を強化するため、各自治会等において防災マネジャーによる防災講話を行い、自主防災組織の必要性を説明しております。引き続き自主防災組織の設立を増やす取組を行っていきたいと考えております。

次に③についてお答えします。令和６年度におきましては、防災危機管理等に関する業務に携わる地域防災マネジャーを総務課防災危機管理班に配置し、地域防災マネジャーを中心に、地域の特性や実情に合った防災の取組として、根差部自治会、タワーサイドハイツ自治会、豊見城ニュータウン自治会、豊崎小学校において防災講話などを実施しております。また、市民の防災意識や防災意識等を高めるため新たな取組として、豊見城市民のための防災講座を７月に開催する予定としております。豊見城市民のための防災講座は、８月以降も毎月実施する予定としております。

次に④についてお答えします。庁内の防災力向上を図るため、地域防災マネジャーによる防災危機管理研修を実施しております。また、日本赤十字社沖縄県支部による避難所運営訓練ＨＵＧを、市職員を対象に実施しております。今後につきましても引き続き市職員を対象に、災害図上訓練ＤＩＧなどを実施していきたいと考えております。

⑤についてお答えします。フェーズフリーの防災（備えない防災）につきましては、大変重要なことだと認識しております。災害時、特に地震や津波など突発的な災害が発生した場合は、自助の行動がより重要となります。各家庭において、災害に備えて日頃から使っているものを少し多めに買っておく日常備蓄、使ったら使った分を新しく買い足すローリングストックや、非常用持ち出し袋を用意することが大事であると考えております。市民のための防災講座、地域に出向いての防災講話、広報紙や市ホームページ等を活用し、各家庭におけるフェーズフリーの防災を推進していきたいと考えております。

○　福祉健康部長　金城博文

それでは、(1)防災対策についての②及び(3)福祉行政についての①②③について、順次お答えします。

それでは、(1)②についてお答えいたします。令和６年１月に発生いたしました能登半島地震や、同年４月３日に台湾沖で発生いた

しました地震による津波警報の発表など、災害時の防災意識は本市においても高まっており、個別避難計画の早急な作成が求められておりますことから、今年度におきましてはハザードマップで危険な区域、豊崎・与根・翁長地域を優先的に、個別避難計画の作成に取り組むよう進めてまいりたいと考えております。また、全国的な課題として、作成には平時から地域や福祉と連携するなど多大な労力と時間が必要でございます。また、国や県から直接的な補助もなく、一般財源での予算措置をしなければならないため、作成率を高めることに苦慮している現状がございます。

避難行動要支援者の個別避難計画作成率を高めるためには、必要な市町村事業に対する補助メニューを創設するなど、市町村への財政支援を行うことを、徳元市長が４月の沖縄県市長会、５月には九州市長会へ要請書の提案を行い、採択されております。

続きまして、(3)の①議員ご提案の「軟骨伝導イヤホン」とは、耳の入り口付近にある軟骨を振動させて、耳の中に音を増幅させ、音声を伝える仕組みのもので、耳の穴に入れるイヤホンとは異なることから痛みが少なく、また音漏れも少ないとされております。これまで障がい長寿課窓口におきましては、声が聞こえづらい方に対しては大きな声でゆっくりと話したり、筆談ができるような機材を準備するなどの対応を行ってまいりました。現在県内の自治体において軟骨伝導イヤホンの導入事例は確認できませんでしたが、昨年度から実施しております加齢性難聴者補聴器購入費助成金事業の受付業務においても有効であると思われますことから、軟骨伝導イヤホンを市民対応ツールの一つとして、導入に向け検討してまいりたいと考えております。

続きまして、②についてお答えいたします。本市においては、在宅の障害者の日常生活の利便を図るため、豊見城市障害者等日常生活用具の給付等に関する規則に基づき、様々な給付を行っております。これまで市民からの要請や社会情勢により、給付品目の追加や基準額の引上げなど見直しをしております。今年度はストーマ装具の基準額を引き上げたところでございます。議員ご提案のたんの吸引や24時間人工呼吸器を必要とする医療的ケア児等、日常生活において命をつなぐための電源が必要な人々にとって、災害時における電源の確保につきましては、我々といたしましても大変深刻な問題だと考えておりますので、発電機や蓄電池等を日常生活給付事業の給付種目に追加し、災害時においても日常生活を維持することができるよう、実施に向け関係部署と調整を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、③についてお答えいたします。重層的支援体制整備事業は、令和２年の社会福祉法改正により創設され、令和３年度から始まった事業でございます。本事業は断らない相談支援、社会的孤立の解消など、自立的な生活が送れるよう、取りこぼしのないよう包括的な支援を進めるための事業でございます。県の調査によると、県内で実施している市町村は、令和４年度から沖縄市、令和５年度はうるま市、令和６年度実施予定が浦添市、南城市、糸満市、竹富町の３市１町となっております。本市におきましても、現在県内10市及び南風原町、八重瀬町に対し、実施状況についてアンケート調査を行っており、その結果を参考にしながら対象者、対象世帯が自立的な生活が送れるよう、横断的な支援体制を構築していきたいと考えております。

○　経済建設部長　城間保光

ご質問の(1)の⑥についてお答えいたします。

道路課として使用している土のう袋の色につきましては、特に決まりはございませんが、災害等が発生した場合、早急に対応する必要があるため緊急時、即時に準備できることや、耐久性、耐候性に強い素材であること。また、経済性を考慮し、黒色の土のう袋を使用しております。議員ご質問の緑色の土のう袋の使用につきましては、同様な条件を満たすのであれば、今後検討してまいりたいと考えております。

○　教育部長　赤嶺太一

(2)教育行政についての①と②について、順次お答えしていきたいと思っております。

まず、(2)の①についてお答えいたします。学校給食費の支援につきましては、これまで栄養充足を満たすことを目的に、保護者からの徴収金額を据え置き、さらに物価高騰に対応するよう、保護者支援を拡充させてまいりました。現在では小中学生を対象に、給食費の約５分の１に当たる金額を市の独自の事業として助成をしているところでございます。その中、沖縄県知事が５月24日に記者発表した学校給食費無償化事業につきましては、中学生の学校給食費を市町村が２分の１負担することを条件に、県が２分の１支援する制度設計ということでありました。財政状況の厳しい市町村こそ補助が受けられず、地域間格差が生じかねない制度となっていることや、手を挙げられたとしても相当な額を市町村が負担することから、持続した事業実施が厳しい制度となっておりました。その後、市町村の意見を踏まえ、６月12日付、沖縄県教育長発出の「学校給食費の無償化に向けた沖縄県の取組について」が出されております。それによりますと、市町村が２分の１を負担する条件は求めないことや市町村と意見交換を行うことを趣旨とする通知がございました。しかし、依然として全額県費負担となっていないこと、小学生が対象となっていないこと、就学援助者が対象となっていないこと等課題が多いことや、新しい制度設計につきまして、通知文以上の情報がないことから、今後の対応や見解につきましては県との協議の中で詳細が明らかになるものと考えておりますので、しかるべきときに市としての方向性をお示しできればというふうに考えているところでございます。

続きまして、(2)②についてお答えいたします。令和６年度より本市に採用となっております地域防災マネジャー、気象防災アドバイザーによる防災教育の実施につきましては、今年度より毎月の定例校長・教頭会にて、地震・津波・大雨・落雷・熱中症等学校における危機管理について、管理職研修を取り入れ実施をしているところでございます。また、各小中学校にも出向いていただき、防災教育の講演や学校で作成する地震津波避難訓練計画への助言、避難訓練の講評をいただくなど様々な角度から防災教育に取り組んでいただいているところでございます。

続きまして、(ｲ)をお答えいたします。平常時や災害時など、社会のフェーズに関わらず適切な生活の質を確保しようとする概念がフェーズフリーだと承知をしているところでございます。文部科学省もこのフェーズフリーの考え方を学校安全総合支援事業として進めております。毎日の教育活動の中に非常時に役立つ要素を取り入れることで、教科の授業や活動を、より子どもの生活に即したも

のとし、災害に対応する力や必要となる判断力等を身につけることが期待されることから、教育委員会といたしましても防災教育におけるフェーズフリーの考え方について情報収集等を行い、学校における防災教育の導入を推奨してまいりたいと考えております。

○　市民部長　上地五十八

ご質問の(4)の(ｱ)から(ｳ)について、順次お答えします。

(ｱ)与根製塩所前バス停付近の交差点への信号機設置につきましては、平成29年度、令和元年度に豊見城警察署に対し、「信号機・横断歩道設置等要望書」の中で要請を行っております。豊見城警察署からは、信号機を設置することによる効果、交通量、交通事故の発生形態、交差点の形状、隣接する信号機との距離間などを踏まえて、市内全体及び県内全体での設置の調整がなされると伺っておりますので、引き続き地域住民の交通安全確保のため、豊見城警察署に対し状況確認を行ってまいります。

次に、(ｲ)市道65号線の翁長から北上する方向に設置されている「止まれ」の道路標識と電柱が重なり、ドライバーから見えづらくなっている箇所について豊見城警察署に確認したところ、それぞれの設置箇所について県警本部と電柱管理者である沖縄電力とで調整するよう、県警本部に要請済みと伺っております。

続いて、(ｳ)議員ご指摘の横断歩道の白線が薄く消えかかっている箇所につきましては、豊見城警察署より県警本部に上申済みと伺っております。また、市道65号線の道路標識のうち、翁長から北上する方向の道路標識は、令和６年３月時点では英語表記の「ＳＴＯＰ」の併記はありませんでしたが、先日現場を確認したところ、併記されたものに取り替えられております。また、これまで道路課において、当該交差点には赤のゼブラ塗装を行い、前方に交差点があることが分かるような対策を取っておりましたが、外国人ドライバーでも安全に運転していただけるよう、加えて市道65号線の北上する方向と南下する方向のいずれの道路にも両側に蛍光色看板による日本語と英語を併記した看板を設置しております。道路標識への「ＳＴＯＰ」の追加整備につきましては、追加整備の効果等について、事例研究も含め関係部署と検討してまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

再質問をさせていただきます。

(1)防災対策についての①、先ほどのご答弁で、本市は13自治会が結成されているとのご答弁でございました。県内の市町村で自主防災組織の設立が100％の自治体はありますでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年４月１日現在になりますが、県内においては自主防災組織率が100％の市町村は、宜野湾市、うるま市、与那原町、伊平屋村の４市町村がございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

県内では100％の自主防災組織が結成されているところもございまして、本市の防災力を高める上で、この自主防災組織率を100％にするためにはどのような取組が今後必要と思われますでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

自主防災組織の設立を増やす取組としましては、各自治会等において防災講話等を行う

ことで、共助の力を向上させることが重要でありますが、市民一人一人が災害に対する正しい知識を身につけ、自助の力を向上させることがさらに重要であると考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

どうか、防災マネジャーの力を借りて、ぜひ自主防災組織の結成に向けて頑張っていただきたいと思います。

③でございますが、これまでの一般質問、平成25年９月定例会ですけれども、出前防災講座について取り上げさせていただきました。全自治会へ取り組んでいただけることを要望いたします。ぜひ頑張っていただきたいと思います。

それから④でございますが、職員向けに実際やっているのはありがたく思います。そうしたら、市民向けの避難所運営についてＨＵＧを行う必要があると考えますが、ご見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

災害時において、自分の命は自分で守る、自分たちの住む地域は自分たちで守るという自助・共助はとても重要だと考えております。そのため自主防災組織、自治会、学校等に対して避難所運営訓練ＨＵＧ等の実施を検討していきたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

前向きな答弁ありがとうございました。

続きまして、⑥でございますが、今般集中豪雨とかいろいろありまして雑草と土のうの色が同化するように、そうすれば精神的負担が軽減するという市民の声がありますので、導入に向けてどういう課題があるのか研究していただいて、受け止めていただきたいと。寄り添えるように取り組んでいただきたいと。これは要望とさせていただきます。

あと、(2)教育行政でございます。①の学校給食費の無償化についてでございますが、通告後、新聞報道でまた方向転換があったということが掲載されておりまして、新聞で知ることとなりますが、この給食費の無償化については、これまでの条件付きを求めず、一律２分の１を県が補助すると、方向転換の発表がありました。その２分の１に本市としても就学援助分も含まれていますでしょうか。含まれていないのであれば、市町村の負担は２分の１ではないですよね。当局の見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

ご指摘のとおり、２分の１ではないものと考えております。なぜかと申しますと、一つは県からの文書の中で、就学援助世帯は含まないということが明記されております。理由としては、普通交付税が算定されておりますので、その中で除外されているというお話でありましたが、ただ、一方では中学校だけで見ても本市は2,178万円余り負担をしている状況です。そこを考えますと、これが２分の１補助の中に含まれてこないということになってきますと、非常に大きな影響を与えるものだと考えております。今後県といたしましては、市町村との意見交換を踏まえつつ、詳細な制度設計を行うとしておりますので、引き続き市としても含めることについて意見を述べながら、よりいい形の制度設計になるように要望してまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

これは県が２分の１ということであっても、かなり市町村に負担を強いることになりますので、学校給食費の無償化は知事の公約でも

あるわけです。それをこういう条件付きだったり、また撤廃したり、いろいろありますが、いずれにしても市の財政的負担がかなり大きいと思います。ですから、まずは学校給食費無償化は、公明党の子育て応援トータルプランの中で子どもに対しての応援のプランがありますが、その中で昨年３月に岸田首相に提言を申し入れております。この中に学校給食費無償化も当然入っております。先ほど申し上げましたように、知事の公約でもありますので、給食費の無償化、国が実施するまでの間、沖縄県に全額を求めたいと私は思いますが、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食費につきましては、議員ご指摘のとおり、県知事の公約となっているところであります。その中で市といたしましてもすごく希望を持って、今その取組がいつ実現するのかということについて期待をしているところでありますが、現時点では中学校の半額ということでありますので、引き続き市長会や教育長会を通して、この全額助成に関しては強く要望してまいりたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

当初市長会、また市長も知事に申し入れをされておりますが、私としては全額国が実施するまでは県知事が公約を実現していただきたいと思いますが、これについて市長のご見解がありましたらお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

仲田政美議員おっしゃるとおり、これは当初2022年の沖縄県知事選挙、今の玉城デニー知事が掲げた公約でございます。それを受けて、私は就任してもなお、沖縄県が全額負担して給食費無償化を小中学校に向けてやっていくものだと思っていまして、非常に期待していたものであります。それは我々県市長会、11市ありますが、全11名の市長の全ての総意であります。県が全額を補助して給食費を無償化していくという事業、県の責任の下でやってほしいということを、先ほど教育部長が答えたとおりでありますが、要望も提出させていただきました。ですので、当然公約というものは、財源を示した上で実施できる、実現性があるということを踏まえた上で公約にするんだろうと思っていますので、今もなお、県が責任を持って全額負担していくことを、これからも要望し続けていきたいと思います。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

市長、ぜひ頑張っていただきたいと思います。知事もおっしゃるように、誰一人取り残さない、置き去りにしないという公約でございますので、これでは本当に各市町村、また格差が出てくるかと思いますので、ここはしっかりと調整をしていただきたいと強く要望いたします。よろしくお願いいたします。

次は、②防災教育についてでございます。(ｲ)についてでございます。フェーズフリーの考え方を学校における防災教育に取り入れることについて、できることから進めていくというお考えはできないか、見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時22分）

再　　開（11時22分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

フェーズフリーの考え方を取り入れました学校における防災教育につきましては、学校の取組の負担が少なく、日頃から防災に対する意識や対処スキルを身につけることが期待できることから、校長・教頭会にて情報提供及び共通理解を図りながら学校の実情に合わせ、無理なく、持続可能な取組として推奨してまいりたいと思っております。また、先ほど答弁いたしましたように、既に校長会や教頭会で、市の松田防災マネジャーを活用していろいろな防災教育を進めていますので、今後学校内においても意識の向上が図られ、こういう取組ができるものではないかと期待しているところでございます。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

本当に前向きな答弁ありがとうございます。３．11の津波で明暗が分かれましたよね。助かったところ、釜石市釜石小学校と石巻市大川小学校、そういう面で日頃から教育の中で防災教育をしっかりと子どもたちに根づかせていただきたいと思ってのことですので、よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

続きまして、(3)福祉行政についてでございます。①については、先ほど前向きな答弁をしていただいて、大変ありがとうございます。市民の福祉向上についてですが、この軟骨伝導イヤホンは高額ではないので、早期導入に向けて求められないかと思っております。そうすることによって高齢者の皆様もスムーズに意思疎通ができて、これこそが喜ばれる政策ではないかと思いますので、福祉の向上のために早期導入を求めたいと思いますが、ご見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

難聴の皆様については、先ほどもお答えしましたけれども、これまで障がい長寿課の窓口のほうで、声が聞こえづらい方に対しては大きな声でゆっくり話したりとか、筆談ができるような機材で対応してございました。この軟骨伝導イヤホンの効果については、大分有効なものと聞いてございますので、なるべく早い段階での導入を検討してまいりたいと思っております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

前向きな答弁、大変ありがとうございます。

続きまして②でございますが、そのほうも本当に前向きな答弁でございました。感謝いたします。ですが、これから沖縄県は台風の時期が到来します。電源は命に関わるものでありますので、不安解消のために、これも早めの実施を求めたいが、ご見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

この電源の問題については、大変深刻な問題だというふうに考えておりますが、他の自治体の導入状況等も確認しながら導入を検討していきたいと考えておりますけれども、これは関係課との調整も必要になってきますので、その辺は少しご理解をいただきたいと思っております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

そこをまた実施できるように、当局は頑張っていただきたいと期待いたします。次に移ります。

③でございます。重層的支援体制整備事業、このほうはコロナ禍であったり、物価高騰であったり、市民が様々なご相談をすることがございます。これをしっかりと担当課につな

いでいっていただきたいと。横断的にもっとしっかりと取り組んでいただきたいと思いますが、本市としてはいつから実施するお考えでしょうか、ご見解をお伺いします。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

今、導入については、今年度アンケート調査を各自治体に行っている状況でございます。各市町村の実施状況等を調査研究しながら、どのような支援体制が本市に適しているのかも検討しながら、今後の支援体制も含めて、実施時期については検討していきたいと考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

ありがとうございます。先ほどの答弁で、実施している市町村もございます。近隣の市町村もございますので、ぜひともこういう社会情勢が厳しい中で、この重層的な相談体制は本当に必要かと思うんですね。今後市の体制をどう構築していくお考えでしょうか。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

重層的支援体制整備事業は、福祉健康部、こども未来部、また教育委員会、経済建設部等、関係機関が多岐にわたっておりますので、全庁的な横断的体制の整備が必要と考えております。

○（22番）仲田政美議員　－再質問－

そうなんです。この重層的支援体制整備事業は、本当にしっかりした体制が必要ではないかと思うんです。それでは人材確保、どこに主体を置くか。そういう組織体制の構築が必要ではないかと思いますので、ぜひとも専門性のある、先ほど防災ではマネジャーとか、本市も横断的につないでいくには専門性の高い人材の確保が必要かと思うんですね。これは今後の課題として、ぜひ人材の確保と育成と、それが必要かと思いますので、ぜひとも市長、よろしくお願いいたします。これは要望といたします。

以上でございます。これで一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

―― 通告番号３（８番）吉濱智也議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、吉濱智也議員の質問を許します。

○（８番）吉濱智也議員　－登壇－

皆様、おはようございます。こんにちはになりそうですが、粋和会の吉濱智也でございます。粋和会として初めて一般質問をさせていただきますが、これまでと変わらずに市民のために一生懸命頑張っていきたいと思います。本定例会においても、議場に立って質問できることを市民の皆様に感謝して、通告に従って一般質問をさせていただきます。

(1)観光施設整備について。

瀬長島外周歩道の安全性についてですが、市民の方からご相談とご提案という形でお話をいただいております。その中で瀬長島は、今非常に環境整備が進んでおりまして、海側のほうに歩道を造って、散歩したりと楽しく過ごせる環境になってきているかと思いますが、その中で例えばお年寄りとか小さな子どもたちと共に歩いている中で、海側のほうに柵がなくて、非常に怖い思いをしたという方がいらっしゃって、ご相談をいただきました。

ご質問をさせていただきますが、その歩道の海側に安全柵を設置する考え等があるかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

瀬長島の整備につきましては、瀬長島の自然環境や歴史文化を生かした観光拠点の整備を実現するため、必要な施設並びに設備、サービスなど瀬長島全体の在り方を検討し、平成25年２月に策定されました瀬長島観光拠点整備計画において整備方針が定められております。その中におきまして、瀬長島の現況及び利用者や専門家の意見から、道路景観に関する要望、課題としまして、「米軍統治時代のコンクリート角柱や柵のない景観は瀬長島ならではのもの。安全機能とのバランスを図りつつ、独特の景観の継承が望まれる」との意見があり、また道路の安全・利用に関する要望、課題としましては、「島内道路には路上駐車が多く、歩道もないため危険」「駐車場が不足しており、充実が必要」などの多くの意見がございました。これらを踏まえ、道路の整備計画として、一周道路である市道153号線は歩車分離型構造が望ましいが、道路幅員としてのスペースが限られるため、快適、安全に利用できる歩道幅を確保するために車道は停車帯付き一方通行とすることなどの整備計画となっております。市道153号線の海際にあるコンクリート角柱は、米軍が設置した転落防止柵であったと考えられますが、瀬長島の風景に溶け込み親しまれていることなどを踏まえ、海に接する区間ではこのイメージを継承し、角柱を再現することとなり、現在の整備状況となっております。

以上のことから、現在のところ、新たに安全柵を設置する計画はございません。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

今、瀬長島の様々な歴史とか、時代背景というのを改めて勉強することができました。事前に担当課の職員ともいろいろお話合いをさせていただく中で、その職員の方たちも瀬長島の新しい環境というところは大分変わってきて、もちろん整備が必要なところはあるのではないかというお話もありました。整備が必要になる場所については、前向きにいろいろ方策、現場でもいろいろ「これはどうかな」というお話もいただいたのですが、非常に前向きに対策を取っていきたいというお話がありましたので、ぜひ期待していきたいと思います。

私をはじめ、議員の皆さんとか職員の皆さんも世代的にそうかもしれないのですが、瀬長島ってやはりドライブに行ったり、結構思い出があるところだと思います。そういう歴史とか思い出というところをしっかり残しながら、お互いにアイデアを出しながら、市長を含めてですけれども、訪れる人に優しい瀬長島というのをしっかりつくっていければなと考えておりますので、ぜひ一緒に瀬長島をしっかりよくしていくように頑張っていきましょう。よろしくお願いします。

では、次の質問をさせていただきます。

(2)スポーツ振興について。

３月定例会で市陸上競技場のシャワー、トイレ等の施設整備というものをご提案させていただきました。瀬長教育長をはじめ大変前向きなご答弁をいただいたところでございますが、その際にご紹介をした、本市豊見城市をホームチームにするサッカーチーム、沖縄ＳＶというチームがございます。この沖縄ＳＶを元日本代表で、ワールドカップでエースとして活躍した高原氏が代表を務めているチームでございます。また、３月にお話ししたとおり、沖縄出身で同じく日本代表の経験もある我那覇和樹選手が加入し、注目してくださいとお話をさせていただきました。この

沖縄ＳＶが今年のサッカー天皇杯沖縄県予選決勝において、プロサッカーチームのＦＣ琉球に勝利して沖縄県代表として全国大会に出場いたしました。この沖縄ＳＶには多くの一流選手が所属しておりますので、プロチームと対等に戦うことはできるかと思いますが、やはりプロのチームに勝利したということは、大変すばらしい結果であると思っております。

それでは質問ですが、豊見城市をホームチームとする「沖縄ＳＶ」への市としての現在の活動の支援の状況と、今後さらなる支援等を考えているのかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

サッカークラブチームの沖縄ＳＶは、本市に本社を置き、Ｊリーグ加盟を目指しているクラブチームであり、豊見城総合グラウンドで定期的にトレーニングを実施するほか、市内小中学校で職業人講話やサッカー教室など、スポーツを通した地域課題解決に取り組んでおります。また、当該チームは、現在日本フットボールリーグＪＦＬに所属し、Ｊ３への昇格を目指しリーグ戦を戦っている最中であり、昨日の試合結果を含め、今シーズン５勝３敗４引き分け、勝ち点19で順位は16チーム中６位となっております。

さて、本市は令和３年11月、当該チームがＪリーグ100年構想クラブに申請する際、ホームスタジアム整備・練習場整備に向けた協力、試合の開催における協力、試合運営における協力、ホームタウン活動への協力等を支援することとしております。また、昨年度、本市では豊見城総合公園を中心としたエリアを対象とし、スポーツとヘルスケア、医療を通したまちづくりに加え、経済の活性化等を図るため、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想を策定しております。同構想の実現には、本市とともにまちづくりを行っていただく事業者等のプレーヤーの存在が重要であり、そのプレーヤーの一つとして、本市をホームタウンとするのが当該チームであると考えております。今後本構想を形にする中において、当該チームとの意見交換、情報共有等を重ねることにより、本市のスポーツとヘルスケア、医療を通したまちづくりに貢献いただけるよう取り組んでいきたいと考えております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

リーグ戦の結果と現在の活躍の状況までご答弁いただき、大変ありがとうございます。

今、総務企画部長のご答弁の中にもありましたが、沖縄ＳＶというチーム、サッカーだけではなくてスタッフ、選手の皆さんはサッカーを通じて、地域や学校現場で市民の皆さんとか子どもたちと触れ合って、地域活性の一端を担っていきたいという思いも強く持っていらっしゃると伺っております。これまでスポーツ振興について様々なご質問をさせていただいている中で、一流選手と子どもたちが触れ合うことで、子どもたちに夢や希望を与えるきっかけになると私は考えています。こういう活動を積極に取り組んでくれる、沖縄ＳＶがホームチームであるという環境をしっかり生かして、子どもの笑顔づくりというところにしっかり取り組んでいただけるようにお願いするとともに、これも以前お話ししたのですが、今後スポーツに関しては、沖縄は全てそうですが、サッカーもバスケットも野球もというところで、かなりトップレベルのチームが増えてきているというところで、豊見城市もデフバレーボール世界選手権が行われたり、バレーボールの日本代表とか柔道とか様々来ていると思いますが、やはりス

ポーツ振興課というところ、教育委員会というところもありますが、波平議員からあったように市長部局でそこは担っていきたいというところ、私も大変共感しているところですので、徳元市長をはじめ、組織の中で組織改革としてスポーツ振興課の新設に向けて併せて取り組んでいただけるようにお願いしたいと思います。

続けて、再質問を続けさせていただきたいのですが、スポーツ振興課があればこのまま、例えばスポーツ振興部長、内原部長がそうだったらそのまま引き続きするんですけれども、恐らく教育委員会のほうへのご質問に変わってくるかと思うのですが、豊見城市は先ほどの沖縄ＳＶもそうなのですが、かつてないほどサッカーというところをクローズアップしたときに、これまでにないぐらい本当に盛り上がっている状況にあります。沖縄ＳＶの天皇杯出場、リーグ戦での好調はもちろんでございますが、50歳以上のカテゴリーというところのサッカー競技がありまして、多くの選手が今県内でもリーグ戦とかをしたりしているのですが、その50歳以上のカテゴリーが沖縄県代表チームとして九州大会に先日挑んでおります。そのチームには豊見城市在住の方も結構多く含まれていて、本市の職員もいらっしゃるところではあるのですが、その沖縄代表のキャプテンも名嘉地在住の方が今務めていらっしゃって、豊見城市民が沖縄県全部のサッカーを盛り上げて活躍しているというようなところでございます。そういう中でも、何といってもすばらしいのが、お隣にある豊見城中学校の女子サッカー部が沖縄県大会を３大会連続で優勝しています。これは本当に簡単なことではなくて、大変すばらしい、表彰しても表彰しきれないぐらい。私たちサッカー関係者としては感動しているところでございますが、盛り上がっている豊見城市のサッカー、この勢いを消さないためにも環境整備がさらに急務になってきたのではないかと考えています。森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想というところもしっかり視野に入れながらというところは十分承知はしているところですが、このサッカーの今の盛り上がりを引き続き子どもたちの未来への投資というところもありますが、市陸上競技場のシャワーとかトイレの環境整備というところを取り組んでいただけないかなというふうに改めて考えているところですが、教育長の思いをいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○　教育長　瀬長盛光

お答えします。

今、吉濱議員からありましたサッカーにおける、沖縄ＳＶもそうですけれども、特に豊見城中学校の女子の夏季大会３年連続優勝というのは、本当にとんでもない栄光といいますか、結果であります。これは男子もしかりですが、本当に豊見城中学校の環境を考えると、野球、サッカー部男女あって、本当に狭いスペースにもかかわらず３連覇できるということをやってのけてくれたことを非常に感謝申し上げます。

それから九州大会に行きますけれども、九州大会で連続２回、１回戦で負けているというふうなことを女子サッカー部が言っていました。ですから、その前にぜひ陸上競技場を練習場として提供しながら、今度は７月に行われる大会に関して、九州一勝ということを目標にさせてあげたいなという思いがありますので、今後活用についてはぜひ前向きに提供していけるような形で進めていきたいと考えております。よろしくお願いします。

○　教育部長　赤嶺太一

加えまして、ご質問のところで施設整備のお話がありました。かねてよりご指摘を受けておりまして、私どもとしてもやはり整備が必要だろうと考えております。短期的には生涯学習振興課のほうで移動可能な形でそういう整備、トイレや会議スペースや更衣室が必要であろうと考えております。そういうものを設置できないかというところについて、検討を進めてまいりたいと思っております。中長期的には、先ほど総務企画部長からも答弁がありましたように、「森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想」の中でサッカー場の位置づけというか、その昇格も含めた将来像が見据えられておりますので、その中で強く要望してまいりたいと考えております。

○（８番）吉濱智也議員　－再質問－

教育長、急な質問に対して丁寧にお答えいただき、ありがとうございます。また、教育長の思いというのも非常に伝わってきていますので、ぜひ整備に合わせて、陸上競技場のすばらしい芝面ピッチの活用とか、積極的な子どもたちを含めたところでの利用というところについては、私も引き続き取り組んでいきながら、もっともっとサッカー競技を含めてスポーツが豊見城市で盛り上がっていくように活動していきたいと思います。

整備とか、サッカーではあるのですが、私はずっとサッカーをしてきました。そのサッカー人生の中でもちろん影響を受けたのが、瀬長教育長もそうなのですが、小学校のときに出会った方で、南米でプロの審判員として活躍して沖縄に戻ってこられて、小学生の私たちにサッカーの楽しさを教えていただいた長嶺祐昌さんという方がいらっしゃいます。サッカー協会の顧問とかを務めていただいた方でありますが、もうお亡くなりになられたのですけれども、生前、豊見城をサッカー王国にするということを常々私たちにお話ししてくれました。このサッカー王国豊見城、夢から現実に近づいてきていると私は考えております。スポーツを通じたまちづくりを実現していきたいと考えているところですが、先ほどのスポーツ振興課も含めたところで、市としてトータル的に豊見城市のスポーツ振興というものをしっかり市長を筆頭に取り組んでいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

これで私の質問は終わりになりますが、職員の皆さん、昨今の災害対応とか昨日の選挙事務等の対応、本当にお疲れさまでございました。感謝いたします。そして瀬長教育長、任期満了まで間もなくというところになりましたが、就任以来、現場の先生方のゆとりを生む判断、保護者の立場を考えた判断などで子どもたちが安心して勉強したり、生活したりできる学校の現場の環境づくりをしていただいたこと、本当にありがとうございます。新しく就任される赤嶺美奈子さんも、すばらしい実績とすばらしい所信表明を拝見いたしましたので、ぜひそういうところも引き継いでいただきながら頑張っていただければなと考えております。これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時49分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号４（５番）新垣龍治議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、新垣龍治議員の質問を許します。

○（５番）新垣龍治議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。日本共産党の新垣龍治でございます。早速ですが、通告に従いまして、一般質問を始めたいと思います。順序をちょっと変えまして、(2)の安心安全なまちづくりから質問をさせていただきたいと思います。

(2)安心安全なまちづくりについて。

①市道118号線は、特に朝の通勤時間は交通量も多い上、一部道路幅員が狭い区間があり、歩行者が安全に通行しづらい状況があります。県道11号線から市道45号線の交差する地点まではグリーンベルト帯が施工されていますが、歩行者の安全を確保するために未施工箇所にもグリーンベルト帯の施工が必要だと考えますが、見解をお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の質問を許します。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道118号線のグリーンベルトが設置されている区間は、道路幅員が約５メートル確保できており、車両と歩行者の区分ができる状況でございます。議員ご質問の区間につきましては、最少幅員が約2.8メートルと狭く、また一部区間は砂利敷きとなっており、グリーンベルトの設置が厳しい状況でございます。当該箇所の整備につきましては、私有地と民有地が混在している区間があり整備が容易にできない状況であることから、今後につきましては周辺状況の調査を行い、検討したいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ありがとうございます。

市道118号線というのは、豊見城ニュータウン入り口から豊見城高校の横まで抜ける道ではありますが、今の経済建設部長の答弁では、現段階でのグリーンベルトの設置は、道路幅員等の関係で厳しいということです。ただ、ここは高校生をはじめ多くの歩行者の往来があります。また同時に、朝の通勤時間は車両の往来も多く、またガードレール等もないため、歩行者にとっては車との接触、こういう危険もありますので、その点は担当の道路課のほうも認識されていると思いますので、今、周辺状況の調査の検討もしたいと答えていただきました。ぜひその調査の上で、今後安全対策も取っていただきたいと思いますが、見解をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

こちらのほうも歩行者、あるいは車両の多い箇所でございます。現場を再度確認しまして、安全対策に努めたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

どうぞよろしくお願いします。

続いて、②根差部入口交差点への信号機設置については、以前より地域住民からの強い要望があり、早急に設置すべきと考えますが見解をお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

ご質問の根差部入り口交差点への信号機設置につきましては、令和２年度以降、地域自治会からの要望を受け、信号機・横断歩道設置等要望書の中で、豊見城警察署に対し要請を行っております。県道11号線の道路管理者となる沖縄県南部土木事務所に確認したところ、県道11号線の完成後に当該箇所へ信号機

を新たに設置する予定と伺っておりますので、引き続き地域住民の交通安全確保のため、県や豊見城警察署へ状況を確認してまいります。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今、県道の完成後に設置するという方針は出されているということでありますが、この根差部入り口交差点は、以前は道路幅も狭かったため、横断歩道もあって、特に今現在高齢者が誤って横断する姿を多々見かけることがあります。最近もそこで高齢者と車が接触するという事故もあったということもお聞きしていますので、ぜひそういう安全対策、また自治会住民からも県道に出る、特に右折をする際が本当に厳しいというところで、早急な信号機の設置を、横断歩道の設置も併せて求められていますので、県道整備との兼ね合いもありますが、ぜひ早急な対応を。最終的には警察署のほうが設置をするということになると思いますので、市のほうからも警察署に早めの対応をお願いしたいと思いますが、見解をお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

先ほども答弁しましたように、地域住民の交通安全確保のため、県や警察署へ状況を確認してまいりたいと思います。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

お願いします。

続いて、次の質問に移りたいと思います。今度は(1)の放課後児童クラブについて。

①直近の待機児童数をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在市内の放課後児童クラブは、39施設40支援設置されており、うち公設の放課後児童クラブは、９施設10支援となっております。待機児童数につきましては、毎年放課後児童健全育成事業の実施状況調査、５月１日現在において確認をしております。令和６年度につきましては、39施設で定員数が1,545人、1,442人の児童が放課後児童クラブを利用しており、待機児童数は現在ゼロとなっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今、ゼロということで答えていただきました。この待機児童の件については、保育のほうもそうなのですが、私も議員になってすぐに市民の同世代の方とか、先輩の方とか、しっかり入れるようにしてほしいという要望もあって、今回学童がゼロになったことは、担当部署、また徳元市長についても評価をしたいと思います。ありがとうございます。

次に、②障害児受入推進事業について以下をお伺いします。

(ｱ)事業の内容をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

障害児受入推進事業につきましては、国の放課後児童健全育成事業実施要綱において、障害児の受入れに必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図ることを目的に、支援員等の配置に必要な経費を上乗せ補助する事業内容となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

それでは、(ｲ)の実施状況についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度の実績といたしましては、30施設が本事業を活用し、障害児の受入れ及び専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配

置しているところであります。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今、令和５年度では30施設が事業を活用しているということなのですが、利用している児童数は何名になりますでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和５年度に本事業を活用した30施設における障害児の受入総数は、46名となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

30施設で46人ということですが、たしか令和５年度の放課後児童クラブの利用総人数というのは、前回お聞きしたときは1,357人ということで記憶していますが、その中の46人だというと約３％ということになります。

では、利用しているクラブの中で利用者が最も在籍している人数ですか、１つのクラブで在籍している人数というのは最大何名でしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時40分）

再　　開（13時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

障害児の受入数が最も多いところで、最大３名の受け入れを行っております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

では、３名以上在籍しているクラブは何クラブあるのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時41分）

再　　開（13時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

４つのクラブで３名の受け入れを行っております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

続いて、(ｳ)の対象児童についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

対象児童につきましては、放課後児童クラブを利用しており、療育手帳や身体障害者手帳を所持する児童、特別児童扶養手当の対象児童及び手帳等を所持していない場合は、医療機関などからの診断書や意見書、市教育委員会からの特別支援学級や通級の利用決定通知所等により、これらの児童と同等の障害を有していると認められる児童が対象となります。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今、対象児童については大きく３つの類型ということでお示ししましたが、各ケースに該当する児童数、それぞれでお答えすることはできますでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時42分）

再　　開（13時43分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和６年４月１日時点において、小学生年代の特別児童扶養手当の対象児童数は335人

となっております。療育手帳を所持する児童は82人、身体障害者手帳を所持する児童は34人、小学校の特別支援学級は306人、通級は201人となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

確認ですが、特別支援学級に在籍する児童は対象になるということでよろしかったですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

手帳等を所持していない児童で、特別支援学級や通級を利用している児童も対象となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

特別支援学級に在籍している児童が306人、通級が201人ということでしたが、分かりました。

次に、(ｴ)の専門的知識等を有する放課後児童支援員等についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

専門的知識を有する放課後児童支援員等につきましては、市町村が一定期間内に必要な研修を受講させた、または個々の放課後児童支援員等が有する経歴、資格などから専門的知識等を有すると市町村が認めた者が対象となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

この専門的知識を有する放課後児童支援員等というのは、具体的に児童に対してどのような対応が求められているのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

専門的知識を有する支援員の役割というところでお答えいたします。専門的知識を有する放課後児童支援員等につきましては、障害のある児童が安全に安心て放課後の時間を過ごし、放課後児童クラブの児童たちとの生活を通して共に成長できるよう、関係機関や保護者などと連携して、児童の特性に応じた援助や環境づくりを図り、育成支援に取り組む役割を担っております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

児童のそれぞれの特性に応じた対応をしていくことが役割ということなのですが、この専門的知識を有する支援については、私も学童関係者の方から、この配置はどのようなメリットがあるかということもお聞きしました。その１つに、対象児童については遊びとか宿題というのは、児童の発達に応じた丁寧な対応ができて、またルールの理解や学習の理解が深まり、個人での遊び、また集団での遊び、生活、学習に意欲を持つことができるという面があるということです。また、発達的に遊びが苦手とか、集団が苦手という児童についても、この指導員がマンツーマンでつきながら対応できるということです。学習でも、マンツーマンでつくことで自信をつけさせるということが大きいということです。

２つ目は、障害児の特性、障害の特性から対人関係のトラブルに発展することが多いようですが、この状況に応じて職員が中に入って個別に対応することで、児童間での相互理解が深まって、よりよい仲間環境と社会性を身につけることができるということが大きいのだと。居場所としても成立していくことが大きいということを話していました。もちろん食事の安全管理についても、例えばおやつの時間などで児童によってはそしゃくに難があるような子もいらっしゃると思いますので、食品をのどに詰まらせないようにしっかり注意をするということも、安全管理上、この配

置というのはきめ細やかな対応が期待できるということが関係者のほうから話していましたので、ぜひ支援員については配置のほうを取り組んでいただきたいと思いますが、本市の支援員の配置というか、研修についての取組をお伺いしたいと思います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

本市においては、放課後児童クラブにおける支援員の専門性の向上を図ることを目的に、糸満市との合同で放課後児童支援員等資質向上研修を毎年度開催しており、新人・基礎・応用の３コースを、ウェブ及び対面により実施しております。その中で障害児加配担当者の研修メニューを設けており、本市においては専門的知識を有する放課後児童支援員等の認定要件といたしまして、常に知識の向上を図り、責任感を持って担当業務に取り組んでいただくことを目的に、各クラブが設置する障害児加配担当者につきましては、当該研修メニューを毎年度受講していただくことを要件としているところです。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

分かりました。糸満市との合同で毎年度しっかり研修等は行っているということです。

これまでの障害児受入推進事業についての本市の状況についてお聞きしてきましたが、全国的にも障害のある児童の受入れを行っている放課後児童クラブは年々増加しているということです。令和５年度の障害者白書によると、2022年の５月現在で全２万6,683クラブのうち約59％に当たる１万5,801クラブにおいて、人数は５万3,813人を受け入れているという報告がありました。また、通級指導など支援を必要とする児童に関する文科省の調査では、発達障害の可能性があると推定された小学生は全体の8.8％ということで、全国の公立小学校で推計すると70万人を超えるという調査も出ています。また、医療的ケア児についても、国の実態調査ではケアが必要な児童数も年々増加傾向にあるということが分かっています。沖縄県で11の特別支援学校で171人、うち小学生は91人、幼稚園、小中高では50校で55人、うち小学校は37校で40人という調査結果が出ています。こういうことを踏まえると、支援を必要とする児童は増加していますので、インクルーシブ教育実現に向けて、やはり障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に過ごす条件整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の確保というのが、環境整備が求められていると思いますので、ぜひその点は留意していただきたいと思います。

一点、確認をしたいのですが、先ほど障害児受入推進事業については、令和５年度は30クラブが実施しているということですが、それ以外の事業を実施していないクラブについて、実施していない理由については分かりますでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時51分）

再　　開（13時52分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

実施していない理由等については、特に調査等を行っておりませんので、現状として把握はしておりません。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

それと、利用している30クラブについては

１名以上いるということがこれまでは条件だったのでしょうか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

そのとおりでございます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

障害児受入推進事業というのは、まずクラブが受入れできる環境を整えて、必要なときはいつでも受入れができるようにということが大切だと思いますので、対象人数がいなくても専門的知識のある支援員を配置して、その事業が活用できるということが望ましいと考えますが、見解をお伺いしたいと思います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

事業の目的といたしましては、しっかり環境整備を整えていくこということが目的となっている事業でありますので、今龍治議員がおっしゃったように、環境整備が整っているところには補助ができるということは大切だと思っておりますので、しっかりと対応していきたいと思います。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。

次に、③の障害児受入強化推進事業の内容について以下を伺います。

㋐事業の内容をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

障害児受入強化推進事業につきましては、国の放課後児童健全育成事業実施要綱において、３人以上の障害児を受け入れる場合に、障害児の受入れに必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を複数配置するとともに、医療的ケア児を受け入れる場合に看護師、准看護師、保健師、助産師または医療的ケア児受入れのための専門的知識を有する者の配置等や送迎支援を行うことで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図ることを目的に、支援員等の配置に必要な経費を上乗せ補助する事業内容となっております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

先ほどの障害児受入推進事業と目的は一緒で、違うのは３名以上の障害児を受け入れた場合に、その配置の費用を上乗せ補助していくという内容となっています。先ほどお聞きした中で、３名以上在籍するクラブが令和５年度で４つあったということで、この４つのクラブも職員を配置すればこの事業も受けられたであろうというような状況だったとも思われます。

そこで、㋑これは私の調査ですが、県内11市中９市が同事業を実施して障害児の受け入れ強化を図っています。本市でも実施する必要があると考えますが見解をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

放課後児童健全育成事業における障害児の受入れ推進において、本事業の必要性は十分認識しているところでございます。現在市内39クラブに対し、本事業の実施意向アンケート調査を実施しているところです。今後アンケートの結果を踏まえ、次年度以降の事業実施について関係課と調整を図ってまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

クラブのアンケートも素早く実施していただいて、そして前向きに検討していただいたということで受け止めたいと思います。ありがとうございます。

この障害児受入強化推進事業を実施することで、専門的知識を有する放課後児童支援員

が増えます。そこで児童への個別の対応が可能となることはもちろんですが、ほかの支援員のスキル向上や、さらに同じ空間で過ごす他の児童に対しても障害に対する理解、また接し方を学ぶ機会となるとも思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。また、専門的知識を有する支援員についても、研修等を先ほど行っているとおっしゃっていましたが、今後この障害児受入強化推進事業を行うことで量的な確保も必要になってくると思いますので、研修の在り方についてもクラブと意見交換をして進めていただけたらと思っています。

もう一つ、医療的ケア児についても、なかなか学童でケア児を受け入れるということは、看護師等の配置など、そういう体制の課題も多く、難しい状況もあります。今、一般的なのは児童デイの利用というのが一般的だと思いますが、浦添市にある学童では、学童が看護師を配置して、ケア児の受入れを行っているということもお聞きしました。そのクラブについては、午前中は看護師が学校に行って、その子のケアを行い、放課後は学童でケアを行うということで、学校とクラブが連携して児童をケアしているということです。こういう事例についてもぜひ調査研究していただいて、どのような運用が児童にとって最適なのか、医療的ケア児のコーディネーターも配置していると思いますので、ぜひその辺とも連携をして取り組んでいただきたいと思います。これは要望となります。次の質問に移りたいと思います。

(3)のこども医療費助成について。

高校卒業までの医療費無料化に向けた取組をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こども医療費につきましては、令和４年４月１日より沖縄県において、こども医療費の通院対象年齢を中学校卒業まで拡充し助成をしております。国内で特に子どもの貧困率の高い沖縄県において、子育てしやすい環境を整えることは喫緊の課題であると認識をしており、高校卒業までのこども医療費無料化につきましても拡充すべきと考えております。国の「こども未来戦略方針」において、地方自治体の取組への支援として、こども医療費等の負担軽減の方針が示されており、子どもにとってよりよい医療の在り方について検討し、その結果に基づき必要な措置を講ずるとの方針も示されておりますので、今後も沖縄県市長会等を通じ国や県へ要請を行うなど、引き続き財源の確保をはじめ、様々な課題を整理しながら国や県の動向を注視し、高校卒業までの医療費無償化に向け取り組んでまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

これは３月定例会でもお聞きしましたが、先日県が令和５年度子どもの実態調査の結果を発表されて、その中で受診抑制ですか、その辺については、中学校卒業までの窓口無料化が実施されたことで、若干改善の傾向が見られたということでありますので、ぜひ高校生についても、特に虫歯とか、そういう面については東京都と比べても深刻な状況には変わりませんので、ぜひ高校卒業までの医療費無料化については、市のほうも率先して努力をしていただきたいと思いますが、改めて見解をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

先ほど答弁しておりますとおり、必要性と

いうことは十分理解をしているところです。国や県にも要望しながら、またしっかりと取り組めるようにやってまいりたいと考えております。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

では、お願いします。

次の質問です。(4)の福祉行政について。

無料低額診療事業の薬代助成についての取組状況について伺います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

無料定額診療事業の薬代助成につきましては、社会福祉法第２条第３項第９号に規定する事業の対象外とされており、生活困窮者が経済的な理由により、薬代の負担を求められることで必要な医療を受ける機会を制限されることがないよう、本市におきましても先行実施している自治体の取組状況等を調査し、課題等を整理しながら、事業実施に向け準備に取り組んでいるところでございます。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

今年度、予算をつけていただいてありがとうございます。

実施に向けて課題を整理していくということなのですが、現段階で想定される課題というのは、どのようなものがありますでしょうか。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

現在実施要綱の作成や対象薬局との手数料調整、ホームレスの把握、先行実施している那覇市の課題等について調査等を行っております。課題等を早めに解決し、できるだけ早急の事業実施ができるよう取り組んでまいります。

○（５番）新垣龍治議員　－再質問－

この質問は何度もさせていただいて、すみません。本当に命に関わる事業ですので、ぜひ早めの実施をお願いしたいと思います。

ちょっと時間は余ってしまいましたが、これで一般質問を終わりたいと思います。

―― 通告番号５（10番）川満玄治議員 ――

○　議長　外間　剛

次に川満玄治議員の質問を許します。

○（10番）川満玄治議員　－登壇－

通告に従い、一般質問をさせていただきます。会派城の風、川満玄治です。皆さん、昨日の選挙で本当に疲れているところ、やはり１日目はちょっと大変だなと思いながらやっていくのですが、今日も元気に頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

ちょっと所見を述べさせていただきます。先日、本市市議会議員が補助金の不正受給により、市民への説明もなく即日辞職されました。これに対し、日本共産党豊見城市議団は、辞めたのでこれ以上の説明責任は必要ないと延べていますが、多くの市民はそれに対して説明は必要じゃないかと、納得していない市民がかなりたくさんいると思っております。また、日本共産党は、何かあれば国のほうでは説明責任というのを求めるに対し、自分たち共産党議員のことになると、もう辞めたのでいいとして終わるということは、説明責任を果たすことと辞めることは、私は別のことだと考えております。しかし、その辞めた議員ですが、実は先日県議会議員選挙で糸満市のほうで元気な姿で応援している姿を拝見しました。あれを見て、辞めて本当に大変だなと思ったんですけど、元気にしているということで、私も一応同僚だった議員として、元気に頑張っているということを見てよかったと思います。しかし、それを見て思ったので

すが、彼女はまだ共産党の党員なのかということを私も推測できました。本当に市民に対してきちんと説明を果たさないままの状況は、依然として疑問が残ります。市民の皆様には、公平・公正で透明性のある政治が今、自民党を含め求められていると私は思っております。今回の件にしても、やはり共産党市議団に対しては、改めて市民に対する説明責任を果たしていただきたいと思っております。市民の信頼を取り戻すためには、適切な説明と謝罪が不可欠だと私は思っています。また、私も一議員として、これからも市民の皆様の声にしっかりと耳を傾け、信頼される議会運営をしてまいりたいと思います。

それでは一般質問をしたいと思います。

(1)口腔衛生について。

①豊見城市における口腔衛生の現状と課題について伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

本市の乳幼児期の令和５年度虫歯有病者率につきましては、３歳児が9.3％、２歳児が5.1％、１歳６か月児が0.9％と年々虫歯有病者率は低下してきており、全国との差も縮小傾向にございます。また、市内小中学校の令和５年度虫歯有病者率は、学校歯科検診の結果から小学校が27.5％、中学校が30.2％であり、虫歯を経験した歯の数においては減少傾向となっております。しかしながら、全国に比べ沖縄県の子どもの虫歯有病者率は依然高い状況が続けているため、引き続き虫歯有病者率の低下を目指すことが必要であると考えております。さらに、大人では歯周病予防として、40歳から70歳までを対象に歯周病検診の受診券を送付しておりますが、令和５年度の受診率は4.4％とかなり低いという課題がございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

そうですね、昔からですけど沖縄県は本当に虫歯が多いなというのは、私も実感しています。ぜひ課題解決をさせるためには、豊見城市はしっかりと考えていただければと思います。

②口腔衛生条例の必要性について伺いたいと思います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

歯科保健に関する条例は、都道府県で45道府県が制定しており、沖縄県では平成31年３月に沖縄県歯科口腔保健の推進に関する条例を制定しております。市の条例制定状況を全国で見てみますと、令和４年６月現在で126団体が制定しており、県内においては現時点で歯科保健に関する条例を制定している市はございません。本市の歯科保健の推進は、第５次総合計画の施策、親と子の健康づくりの推進での指標の位置づけと、健康増進計画である健康とみぐすく21において、全世代における歯と口腔の健康を掲げ推進しております。ご質問の条例については、現時点では予定しておりませんが、今年度、健康とみぐすく21の計画改正を行いますので、その中で歯と口腔の健康についても見直しを行ってまいります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

全国では、先ほど言ったように126団体が制定しているということで、ただし、沖縄県のほうにはまだないということを聞いております。私、すみません、初物好きでして、ぜひ豊見城市が沖縄県で初の口腔衛生条例、も

ちろん県の口腔衛生条例も見たのですが、やはりまだまだだなと思いました。逆にそれを越えるぐらいの口腔衛生条例を制定する気はないか、市長の考えをお聞かせください。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

歯の健康については、非常に大事な取組となっております。また、口腔の健康の状況についても、市としても健康についてはしっかり取り組んでいきたいと考えているところですが、条例の制定については今後導入している市町村の条例も検証しながら、どういう形でやっていくのかを含めて検討していきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

この口腔衛生条例は、私はメリットしかないと思っております。その口腔衛生条例を制定することによるメリットについてお聞かせください。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

市町村レベルで歯科口腔保健対策における基盤整備を行うことは、集団でのフッ化物洗口の自主拡大、歯科検診、歯周病検診の受診率向上、高齢者のフレイル対策の推進を促し、子どもからお年寄りまでの虫歯や歯周病等を減少させ、お口の健康管理の継続により健康寿命の延伸につながるメリットがあると考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

本当にデメリットはないと思っております。また、豊見城市は今フッ化物洗口の件で、ぜひ小学校に導入してほしいと。やはりコロナ禍でできなくなったものですから、その辺も含めて条例を制定することによって、様々な全ての病気は歯からと言われるぐらい、口腔衛生というのは大事なことだと私は認識していますので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

では、③口腔衛生条例の導入に向けた具体的な計画と手順について伺いたいと思います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

条例制定については、現在のところ予定はございませんが、今後歯科保健で関連する庁内関連部署との意見交換を実施し、口腔衛生条例の制定について検討してまいります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ぜひ必要に応じて、必要に応じてという言葉は本当に大好きなのですが、今、必要に応じる時代だと思いますので、ぜひ今後いろいろ歯科医師会とも連携しながら意見を取り合って、ぜひ前向きに検討していただければと思います。

続きまして、④デンタルフェアについて伺いたいと思います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

デンタルフェアは、南部地区歯科医師会の主催により、南部地区各市との共催の下、商業施設等で実施される歯科保健の普及向上に係る活動になります。本市におきましても「デンタルフェアとみぐすく」として平成11年度より開催し、平成16年度からは南部地区歯科医師会より経済的支援の要望もあり、平成16年度以降、毎年度負担金を交付してきたところでございますが、令和３年度に同負担金は所期目的を達成したとして廃止しております。本市における令和３年度以降のデンタルフェアの開催はございません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

すみません、ちょっと聞き漏らしたかな。

デンタルフェアの負担金を廃止した理由を聞かせてください。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

まず、所期目的を達成したというところになっております。２つ理由がございまして、まず１つ目におきましては１歳６か月健診、２歳児歯科検診、３歳児健診におけるフッ素塗布などの実施など、本市の歯科保健事業が充実されてきたということと、２つ目としましては、近年入場者数が減少傾向にあり、負担金の費用対効果が低いということでの判断となっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

費用対効果でこれを見るのは、私はいかがなものかと。そうであれば、逆にどうすれば効果が上がっていくのか、いろいろな方法があると思います。例えばですが、フェアをやらないで期間を決めて、その間歯医者に行って歯ブラシで磨き方を教える無料講座を行うとか歯医者のほうで歯ブラシをプレゼントしてあげるとか、いろいろな方法があるので、その費用対効果がなかったからなくすというのは私は違うのではないかと思いますので、ぜひその辺は今後検討していただきたいと思うのですが、今後デンタルフェアの負担金を復活させる考えはないか伺いたいです。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

本市といたしましては、歯科口腔保健の推進に関する法律等の趣旨にのっとり、歯科口腔の正しい知識や歯科疾患の予防に向けて取組を図る観点からも、歯科口腔保健の推進に取り組むことは重要であると考えております。今後南部地区歯科医師会から歯科口腔保健の推進に係る効果的な提案等がございましたら、検討をさせていただきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ありがとうございます。ぜひお互いに話しをしながら、いい話も聞ければぜひ復活していただきたいのですが、逆にちょっと聞きたいのですが、負担金ではなくて補助金等で復活する考えというのはないか伺います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

負担金にこだわらずに、補助金という交付の方法もあるというふうに考えております。また、どれがふさわしいかなども含めて、しっかりと検討できればというふうに考えます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今の言葉を聞けてよかったです。ぜひデンタルフェアの復活、補助金なのか負担金なのか、どちらでも構いませんが、ぜひ歯科医師会ともしっかり話していただき、前向きに検討をよろしくお願いします。

(2)こども誰でも通園制度について。

①こども誰でも通園制度の2025年度試行的事業への参加について伺いたいです。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

議員ご質問の2025年度、令和７年度に試行的事業への参加につきましては、令和８年度の本格実施を見据えて実施される国の補助事業になりますが、新たに創設される本制度のハード・ソフト両面の課題の洗い出しをするためにも、試行的事業への参加は意義あるものだと考えております。現在本市では、本事業に係るニーズ調査を予定しており、本年度中に調査結果の取りまとめと併せて、実施する施設や環境整備の検討を進めていく中で、令和７年度の試行的実施を検討してまいりた

いと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ありがとうございます。やっていただけるんですね。本当にありがとうございます。私、去年質問したときには検討はするがということで、まだやるということは聞かれなかったものですから、そこはぜひやっていただいたほうが本当にいいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

やっていただけるということですが、②試行的事業に参加しない場合のリスクについてお聞かせください。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

試行的事業に参加しない場合のリスクといたしましては、令和８年度からの本格実施に向けて、ハード・ソフト両面の課題の洗い出しができず、事業に関するノウハウの蓄積がないまま本格実施に挑むことになるということに対する懸念がございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

多分こども誰でも通園制度は、月に10時間とか20時間とか、決まりはあると思いますが、保育園にとっては月に例えば10時間とした場合、３時間、３時間、４時間とか、週に１回とか、多分、今までにやったことのない、特に認可園のほうだとそうなると思うので、そういう問題をしっかり洗い出して、令和８年度の本格実施に向けては、多分問題は今から山積してくるとは思いますが、ぜひその課題を解決して、いいこども誰でも通園制度にしていただければと思います。

③浦添市は試行的事業を今年度７月から開始されるということなのですが、それから得られる教訓について伺いたいと思います。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

浦添市における試行的事業につきましては、新聞報道によりますと、令和６年７月より１園で実施することとしております。ご質問の浦添市の試行的事業から得られる教訓につきましては、浦添市より情報提供が得られたものは本市の本格実施に向けた検討資料として有効に活用させていただきたいと考えており、特に保育士に求められる力量や難しさ、年齢ごとの関わり方、利用方法や実施方法等に係る情報提供がありましたら、貴重な教訓として参考にさせていただきたいと考えております。なお、試行的事業の実施に当たり、国は試行的事業に係る検証をするとしており、事業の利用状況、課題や効果、利用者や保育者の声など、定期的に本事業に係るアンケート調査を予定しているとのことでございます。国により取りまとめられました検証結果などから得られる課題については、改善策が講じられていくものと考えており、これら一連に係る対応についても、令和８年度からの円滑な本格実施に向けた教訓になるものと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

どこも実際やったことがない。ただ、去年からもうモデル事業として始まっておりますので、その辺の意見も参考にしながら、ただ、これは地域地域によって問題が、都市部なのか、また違うのか、様々な要因が多分重なって、豊見城市は豊見城市の問題が多分あると思いますので、そこはしっかりと調べて、また市の中でもアンケート等も取りながら前向きに、ぜひ次年度から進めていただければと思います。ありがとうございます。

続きまして、(3)機関紙勧誘問題について。

①しんぶん赤旗の購読について購読されて

いる管理職員の数を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

しんぶん赤旗を購読している管理職員の数につきましては、購読すること自体に制限をかける理由がないこと。購読の判断が購読者本人に委ねられていること等を踏まえますと、市が購読者数を把握することについては適切ではないと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いします。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

理解できないんですね。すみません、では再質問をさせてください。

強制購読させられているしんぶん赤旗（日曜版）の年間購読金額を伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本件質問につきましても、先ほど答弁しましたとおり、市としては把握しておりません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

把握してないか。すみません、再質問をさせてください。

分からないと思うのですが、再質問します。全職員に勧誘しているのか、それとも全国で騒がれているように管理職以上に勧誘しているのか、市の見解を伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

繰り返しの答弁になりますが、本件につきましては、市としては把握はしておりません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

答えられないのか。残念です。

では、②庁舎内において、破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党、豊見城市議団の職員に対する強制購読事案は、押し売りのハラスメントであり、職員にとって経済的負担を及ぼす由々しき事案であると思うが市の見解を伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

川満議員がおっしゃいます日本共産党豊見城市議団の職員に対する強制購読に関するご質問につきましては、令和４年12月定例会における緊急質問でもお答えをしておりますが、そのときから現在まで、日本共産党豊見城市議団からしんぶん赤旗の購読を強制するような勧誘があったという報告、相談等はございませんので、本件に関し市として見解を述べることは差し控えたいと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

私が聞いている話とちょっと違うのですが、再質問をしていきたいと思います。

破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党豊見城市議団の職員に対する暴挙について、市はどのように認識していますか、伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

破壊活動防止法では、日本共産党を調査対象団体と位置づけられておりますが、日本共産党豊見城市議団につきましては、豊見城市議会基本条例第５条に基づき結成された、政策を中心とした同一の理念を有する議員で構成された政策集団であるものと認識しております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

再質問をしたいと思います。

日本国の公安調査等によって、破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党以外にも、このように豊見城市の自治体行政機関において、政党機関紙の押し売りがないか伺いたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時24分）

再　　開（14時24分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほども答弁しておりますが、しんぶん赤旗をはじめ政党機関紙等の購読を強制するような勧誘があったとの報告、相談等はございません。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時24分）

再　　開（14時25分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

ほかにはありません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

市として、職員をこうした破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党の押し売り等から守るため、強制的な購読を断るための相談窓口やサポート体制、警察との協議の場を設けたほうがいいと思うが、市の見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

職員のほうから相談や苦情等は現在のところありませんが、川満議員がおっしゃいます押し売りはないという認識でありますので、そういう措置は今のところ検討しておりません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

職員が破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党の政党機関紙の強制購読を断る権利が保障されているかどうか、市の対応をお聞かせ願います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

最初でも答弁しておりますが、購読につきましては個人の判断によるものでありますので、市が権利保障等に関する対応を行うことについては、答弁することは適切でないと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党の政党機関紙の強制購読に対して、私は市は早急にアンケートを実施してほしいと思います。ちなみに、政党機関紙の勧誘購読に対するアンケート調査は川崎市や、またその他市町村でも行われています。そのアンケート結果によると、勧誘時に心理的圧迫が感じられたというのが79％とかあったりしていますが、そういうアンケートを実施してほしいと思いますが、いかがでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市は職員が庁舎内において、正常かつ円滑な業務の遂行を確保する必要があるというふうに認識しております。川満議員がおっしゃる強制購読については、職員から多数の相談や苦情等が寄せられた際には、職員の業務遂行への支障や庁舎内の秩序等を保つこと等も含めて判断したいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

先ほどないと言っていたのですが、私が聞く情報によると、市の管理職員への勧誘の実態は、窓口を通り越して税や社会保障の個人のいろいろな情報を扱っている課の一番奥の課長席まで行って、真栄里保議員と新垣龍治

議員の２名だと聞いております。本当にずけずけ入って行って、「私は市議会議員の真栄里、新垣だが、赤旗の購読をお願いしたいんだけど」と強制的に言ってくるそうです。「ちょっとすみません」と難色を示すと、「日曜版でいいから」と強引な眼差しでにらみ付けられている声を私は聞きました。これは明らかに私から見るとパワーハラスメントであり、行政機関内ではあってはいけないことだと思います。そういう職場内の環境保持のためにも、何としても是正する必要があると思いますが、市長はどのように考えますか。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

先ほどから川満玄治議員がおっしゃっている破壊活動防止法というものについては、暴力主義的破壊活動を行った団体に対し規制措置を定めるとともに、その活動に関する刑罰を定めた我が国の法律であります。先ほどから言っていることについては、共産党が破防法に基づく調査対象団体であるとする公安庁からの見解とすれば、共産党は第５回全国協議会で採択した51年綱領と、我々は武装の準備と行動を開始しなければならないとする軍事方針に基づいて、武装闘争の戦術を採用し、各地で殺人事件や騒乱事件などを引き起こしました。その後、共産党は武装闘争を唯一とする戦術を自己批判しましたが、革命の形態が平和的になるか、非平和的になるかは敵の出方によるものとする。いわゆる敵の出方論を採用し、暴力革命の可能性を否定することなく現在に至っています。こうしたことに鑑み、当庁は共産党を破壊活動防止法に基づく調査対象としていますというのが公安調査庁の公式見解であります。

私としてもその認識であることは間違いないのですが、先ほど総務企画部長が答えていたとおり、それは日本共産党でありまして、日本共産党豊見城市議団については答弁どおり、豊見城市議会基本条例第５条に基づき結成された、政策を中心とした同一の理念を有する議員で構成された政策集団というものの認識は同じであります。先ほどから言っていた、職員を守る必要があるのではないか、アンケートを取る必要があるのではないかという今の川満玄治議員の質問については、そういう相談等、職員が確かにＳＯＳを出したということが分かれば、早急に対応していきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

前市長のときも１件もないと言いながら、裏ではしっかりありました。だから私は、アンケートを取って、できれば匿名で出していただければ、しっかりとその声は上がってくると思います。ですから先ほどから言っているように、相談窓口は設けるべきだと思っております。

共産党は、かの有名なオウム真理教はもとより、サイバーテロ、北朝鮮、ロシアのウクライナの攻撃行為と並んで我が国を破壊しようとする調査対象団体に位置づけられているわけでありますので、市は即刻、この強制購読を駆逐する必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時31分）

再　　開（14時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ただいまの川満玄治議員の質問については、答弁は差し控えたいと思います。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

分かりました。ぜひアンケートの実施を強く要望していきたいと思いますので、よろしくお願いします。そういう押し売りは私はよくないと思っておりますので、聞いている共産党議員の皆様、できればやめていただきたいです。

続きまして、すみません、(6)に飛ばせていただきます。

学力強化支援事業について。①は宜保安孝議員が午前中の質問で聞いていますので、経緯はよろしいです。

②も効果はもう分かると思いますので、こちらも差し控えさせていただきます。

③学力強化支援事業の復活を求め、令和６年３月に市議会で決議をしましたが、その決議が果たした役割を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学力強化支援事業の今年度の実施につきましては、市議会での附帯決議を受けまして、本事業の需要の高さを再認識できたことから、そのことを重く受け止めて、実施に向け取り組んでいくところを決定したところであります。附帯決議が果たした役割につきましては、実施に向けた検討を重ねるきっかけになったものと考えているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

やはり私たちの決議が、これを動かしたと。とみぐすく民報で共産党が出しているのですが、これもびっくりしたのですが、いろいろなものが間違っています。もうめちゃくちゃです。３年間で325人が受講したとあるのですが、これも間違っています。４年間412人が受講しておりますので、そこは本当に間違った情報を出さないほうがいいと思います。信用性に欠けております。

それで本当に私はびっくりしたのですが、９月定例会の提案では遅すぎますと。もう正直びっくりしました。もうやるのにこんなふうに言うのかなと思ったのですが、９月定例会に予算を提案するということなのですが、それについて教育部長、遅いと言っているのですが、それについてはどう思いますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

そのようなご意見があることは理解をしております。まず、背景といたしましては、宜保安孝議員のときにもお答えしましたが、基本的に本市としては役割を終えたものだというふうに理解をしていたところでありますので、そこから英検の受験対策やその他事業を採択し、スクラップアンドビルドをしたつもりでおりましたので、新たにそれを加えるとなると、その陣容や事務配分の議論の中から、また新たな財源を要することから、そのような９月提案という形になりました。それでは遅いのではないかということはありますけれども、ただ、令和２年度につきましては、実は12月から３月まで講座を行っておりまして、84名が、100％が志望校に合格しております。これはどのような形で実施するかというところが問われてくるものだと思いますが、より質の高い講座を実施することで、この期間という問題は克服していきたいと思っているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

よかったです。本当にそうなのです。時期とか、早い遅いではないのです。内容やそういう質の高い受験対策をしっかりやっていた

だければと思いますので、最初、令和２年は12月からやってもしっかりと答えを出した。それが答えなのです。やはりしっかりとした内容でやっていただければと思います。

そこで再質問をさせてください。また、とみぐすく民報の話ですが、新日本婦人の会豊見城支部や子どもやお孫さんが受講していた保護者が主体となった学力強化支援事業復活を求める会が署名を集めたと言っております。それで要請を行ったから、担当課から事業復活に取り組むことになったという回答をもらったと言っていますが、私からしたらちょっとそこに疑義を感じます。それでこれは予算復活に取り組むということになったのですか、教えてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

その要請があったことは了知しているところでございますが、その要請の前に市長等とも調整をいたしまして、実施の方向性を固めた後、要請を受けたというのが事実でございます。その際に、私からの対応ではなくて、金城学校教育課長が対応しておりますが、その報告の中では、もう既に実施を決めておりますということを発表いたしましたら、皆さんから拍手をいただいたということで報告を受けているところでございます。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今のを聞いても分かるのですが、その前に決まっているのに自分たちの実績と言ったり、このとみぐすく民報の内容が明らかに間違っている。こういうものを出すとみぐすく民報の質を私は疑います。不思議でならない。人数も年も間違っている。こんなでたらめな記事、私は正直びっくりです。さらに挙句の果て、そうやって学力強化支援事業復活を求める会の署名をもらったから事業復活に取り組むことになったというでたらめなことを書いているものですから、ぜひ訂正していただけないかと思います。では、次に行きたいと思います。

(5)市民活動団体補助金の不正受給未遂について。

①市が告発した具体的な内容について伺いたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えいたします。

協働のまち推進課が行っております豊見城市市民団体活動支援事業において、令和５年度に事業申請を行った市内の団体が食育や農業に関する事業を実施したとして、団体の関係者が作成した６万6,000円と７万7,000円の計14万3,000円の偽造した領収書を実績報告に添付して提出し、補助金を不正に受給しようとした疑いがあることから重大な事態であると判断し、刑法第159条第１項、有印私文書偽造罪及び刑法第250条、詐欺未遂罪に該当する疑いで豊見城市警察署へ、令和６年５月10日付で告訴状及び告発状を提出いたしました。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

ちょっと聞きたいのですが、この５月10日付で告訴状を提出したということでありますが、今現在どうなっておりますか。

○　市民部長　上地五十八

現時点において警察のほうからは、受理したというような連絡はいただいておりません。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

何かうわさによると、県議選の後、動いていくということは聞いております。ただ、辞めましたからどうなるのか分からないのですが。

この団体の関係者とはどなたですか。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

本市の元市議が関わっていたということになります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

本市の市議というのは共産党の議員でしたが、運動もしていますので、今は党員みたいです。

その団体の関係者である市議が過去に補助金を受け取ったことがあるか。また、市議になる前、一般の市民として申請し採択したことはあるか伺いたいと思います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

関係していた元市議につきましては、令和４年度に豊見城中央公民館において、食の安全についての講演会を開催する際に、当該補助金を活用しております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時41分）

再　　開（14時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

私は前にも言ったのですが、今回の不正受給に対して、印紙が貼られてなかったり、数字をめちゃくちゃなごまかし方をしたり、本当に小学生でもわかるようなごまかし方をしていたのですが、今回その事業を実際に調べてほしいと言ったのですが、適正に実施されたか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

実績報告書と、それに添付された後援会の資料や領収書につきましては、担当部署のほうで確認したところ、適正であったという報告を受けております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

適正であったということはよかったと思いますが、あまりにも今回ずさん過ぎて、ちょっとびっくりしたのですが、本当に収入印紙を貼る感覚がないのか、また領収書自体偽造したりと、あまりに稚拙で幼稚なやり方だったのです。でも、本人の自覚がないまま時が過ぎて、どなたが何かしたのか分からないんですけれども、急にマスコミから来て即日辞職ということになったのですが、私は冒頭でも言ったのですが、もう少し説明責任を果たしていただきたかったなと思います。

続きまして、(4)市の防災について。

①令和６年４月３日に発生した津波警報への対応について伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市としましては、Ｊアラートによる津波警報の周知、防災情報通信システムによる放送、エリアメールによる配信、市ホームページ、ＬＩＮＥ、電光掲示板による周知、また避難所の開設などの対応を行っております。その際、各事業所等が避難者の受入れをしていただいております。その中で市長のほうからもホームページを通じて、４月12日付で、そういう行為に対するお礼を出したところであります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

何もなくて実際よかったのですが、②避難時に発生したいろいろ問題があったと思うのですが、具体的な問題について伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市では、市民や企業、団体がどのような避難対応をしたかを把握するため、４月５日から４月30日まで、市民向け、企業・団体向けの緊急アンケートを実施しております。市民から564件、企業・団体から107件の回答が届いております。主な意見や要望として、１つ目に、避難情報の伝え方、内容に関する改善。２つ目に、避難の方法であります交通渋滞、一時避難場所、垂直避難、水平避難に関する周知。３つ目に、自助・共助の強化、自治会の活性化、自主防災組織の重要性。４つ目に、避難場所、避難所運営の在り方、災害弱者への配慮。５つ目に、公助に携わる関係者の連携と防災に係る予算の増大となっております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

今言った中で私ちょっと聞きたいのですが、この前の大雨で市民からあった話なのですが、雨の音で防災無線が全く聞こえなかったと。そういう話が何か所か聞かれましたが、例えば雨のときの情報、地震のときの情報という感じで音声を上げたり下げたりすることというのは可能なのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時45分）

再　　開（14時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

音声を上げ下げすることは大丈夫であります。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

前回の大雨のときに本当に聞こえなかったというお声が結構寄せられているものですから、前回の雨は本当にすごくて、私たちも見ていたのですが、やはり雨のときと、津波とかそういう災害のときというのを分けて考えるべきかなと思いました。多分市民のほうからも意見が寄せられていると思いますので、よろしくお願いします。

③今後の災害対応策と教訓について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

自助・共助に関するご意見が多数寄せられておりますので、市民や地域向けの防災広報活動を強化していきたいと考えております。まず、市民のための防災講座を７月から毎月実施する予定でございます。市民の防災知識と意識を高め、地域防災力の向上が目的ではありますが、新たな防災リーダーの発掘と育成も行いたいと考えております。共助の面では、地域の特性や課題に合った地域での訓練を実施していく必要がありますので、自主防災組織の設立を増やすことで、地域の防災力向上を図っていきたいと考えております。また、防災教育も大切でありますので、小学校、中学校と連携して、児童生徒、保護者、教職員のため、防災研修も実施していきたいと考えております。

○（10番）川満玄治議員　－再質問－

よかったです。ぜひ７月から毎月実施するということで考えていただいて、またコミュニティスクールにもこういう防災をテーマにということで上げるのも必要かと思います。防災は、特に豊見城市は海に近いところ、高所、いろいろあると思います。また、私たち真玉橋地域は特に川が狭かったから……。お疲れさまです。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は６月18日、午前10時開議といたします。お疲れさまでした。

散　　会（14時47分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（11番）　　新　垣　亜矢子

署名議員（12番）　　波　平　邦　孝

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第３号）

令和６年６月18日（火）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第３号）

令和６年６月18日（火曜日）午前10時開議

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　比　嘉　　豊
次　　長　　比　嘉　　剛
班　　長　　比屋根　由　香
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
総務企画部参事監 （市民部参事監兼務）	奥濱真一	市民部長	上地五十八
福祉健康部長	金城博文	こども未来部長	森山真由美
都市計画部長	嘉川聡子	経済建設部長	城間保光
上下水道部長	大城堅	消防長	髙良寛
教育部長	赤嶺太一	会計管理者 兼会計課長	髙良忍
総務課長	上原元樹	秘書広報課長	具志智香
人事課長	赤嶺啓	管財課長	大城光
デジタル推進課長	後間大輔	市民課長	長嶺茂樹
障がい長寿課長	比嘉徹夫	健康推進課長	大城泰子
こども応援課長	安谷屋元	都市計画課長	健山博之
道路課長	比嘉真人	農林水産課長	赤嶺由香里
上下水道部 総務課長	比嘉幸治	上下水道部 施設課長	金城司
教育総務課長	赤嶺渚	学校教育課長	金城徹
学校教育課参事 （指導主事）	吉田順太	学校施設課長	石川ミコ
生涯学習 振興課長	大城武	文化課長	浜本亨

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第３号）

令和６年６月18日（火）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程はあらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に真栄里保議員、瀬長宏議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号６（11番）新垣亜矢子議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、新垣亜矢子議員の質問を許します。

○（11番）新垣亜矢子議員　－登壇－

おはようございます。城の風、新垣亜矢子でございます。本日は防災についてというところから入りますが、３月議会において質問ができませんでしたので、改めて入れておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは⑴防災について。

①国民保護計画の運用について、本市にとって適した内容になっているのか検証が必要だと考え以下を伺う。

⑺協力事業者は増やしているのか伺う。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

おはようございます。それではお答えします。

本市の国民保護計画避難実施要領パターンにおける協力事業者等といたしましては、避難施設、ホテル、病院、バス会社、備蓄物資等が調達できる企業などが想定されておりますが、今後、国民保護計画に基づく、民間企業の協力の確保に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

国民保護計画ですけれども、皆さんあまりご覧になったことがないと思います。たまにニュース番組でやっているんですけれども、こちらはこのように豊見城市でも用意されているんですけれども、国民保護の特殊標章といいまして、国民保護が発令したときに、それに関連する車や施設にこれを標識として出すというものになっております。実際役所の職員が対応する場合にも腕章をつけて、この特殊標章が飾られるということになりますので、このマークが市民の皆様に周知されていない場合、これは何のマークか分からないというのがものすごく以前から気になっておりましたので、今お示ししましたけれども、これは災害時の協力していただける会社とか、企業とか、団体があるというふうになると思うんですけれども、民間協定の内容のほうを聞かせてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

災害時の協力事業者との民間協定の主なものといたしましては、緊急避難場所としての利用の提供、食料、生活物資、資器材等の提供、衣料品等の提供、災害時の人員輸送、災害救急活動における障害物や車両等の撤去、災害時における応急対策業務、災害時のド

ローンによる情報収集などを行っております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

この災害時の協力をしていただける業者がありますけれども、国民保護の協力事業者についても災害時の民間協定、同じようなことが内容としてあると思うんですけれども、民間協定を災害時のときに国民保護と連動して活用できないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

国民保護避難実施要領では、着上陸侵攻、ゲリラや特殊部隊による包囲攻撃、弾道ミサイル攻撃、航空攻撃の４つに分類されており、国民保護計画においては、災害時以上に協力事業者の安全性が懸念されます。今後、先進地の事例を参考にしながら、国民保護計画における災害時の民間協定の活用に向け、調査研究していきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

これは豊見城市の国民保護計画の中に資料がありまして、例えば輸送力リストの中には琉球バス、那覇バス、東陽バス、カリー観光など、市内のバス会社が協力リストとしてありまして、バスを何台とか、そういうことも書かれていますし、乗せる定員数とかの表示もございます。ほかにも避難施設リストもあって、各学校だったり、公民館だったりという表示もあります。生活関連等施設リスト、これはホテルとか、病院など、宿泊施設ということでリストアップがされております。備蓄とか、物資の調達、これも市内のスーパーをはじめとする大型商業施設などもリストアップがされているんですけれども、ちょっと気になるのは、各会社、協力をいただける皆さんが実際の有事のときに、このマークは何か実際分かっているかとか、計画の内容をご存じで、自分たちがそのリストに入っているかとか、そういうのも含めてお知らせしないといけないと思うんですけれども、(ｲ)に移ります。有事を想定した訓練を実施して、今言ったように、協力関係を持つ方々とも一緒になって用意をする、準備をするということが必要だと思うんですけれども、(ｲ)有事を想定した訓練を実施することについて見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

議員ご質問の有事を想定した訓練の実施につきましては、市民から様々なご意見等がございますので、国際情勢や本市の地理的要件、国、県、各市町村の動向を注視しながら、国民保護法第３条第２項の地方公共団体の責務を果たしていきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

今の答弁の中に、市民から様々な意見があると出ていましたけれども、きっと国民保護計画ということは、自衛隊や米軍も協力していただけるとか、そもそも有事になったらという想定になりますので、台湾周辺で今行われているような中国の軍事演習、台湾を囲んだような軍事演習が行われている。今、私たちがよく耳にするＪアラート、北朝鮮からのミサイルが飛んでくる。そのような中で、様々な意見があって、すぐには訓練が検討できないということだと思うんですけれども、もしものときに何が起こって、何をどうすればいいかというのを、市民もそうなんですけれども、職員の皆さんも私たち住民を守る側として動かなければいけませんので、その部分に関しては訓練をぜひやっていただきたいと思います。国民保護の計画というのは、国のことですから。でも沖縄県全域の避難計画

や受入れ体制について、国や県の計画など分かっていれば伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

国及び県は武力攻撃の事態等において、国民保護法、その他の法令、また国民の保護に関する基本指針及び計画に基づき、国民の協力を得つつ、相互に連携、協力し、その所掌事務に関する国民保護措置の適切かつ迅速な実施に万全を期するとしております。国が示した対処基本方針に基づいて、県や市町村、関係機関が協力して実施することになります。具体的には迅速な避難、避難市民への救援など、市民を守るための取組を行います。沖縄県の住民の避難につきましては、沖縄県自体が本州からすると離島県であり、さらに多数の離島市町村を有することから、適切な避難行動のための体制づくりが行われ、国と県、先島市町村による共同訓練などが実施され、具体的な住民避難の実施要領等が作成され、具体化されております。しかしながら、沖縄本島の島外避難、または受入れ計画等の具体的な避難実施要領等につきましては確認できておりませんので、今後対策を講じる必要があると考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

まさに計画は立てているけれども、実際何かがあったときに訓練をしていなかったらどうしていいのか分からないというのが実情だと思います。特にこの国民保護計画については、あまり周知をされていないのにもかかわらず、Ｊアラートが鳴って、なぜか建物に隠れろと言われるみたいな形になっていますので、石垣島がやっているような、あとは能登半島ですか、佐渡のほうとか、この国民保護、ミサイルが飛んできたらどうするかという訓練に関して、特に身近に感じるのだろうと思っていますけれども、ぜひやっていただきたいと思います。有事の際、先ほども言いましたけれども、市の職員も腕章をつけて対応しなければならないんですけれども、市の職員はどのような対応を行っていくのか、伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市は武力攻撃事態等において、国民保護法、その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び本市保護計画に基づき、国や県、市、関係機関が協力して職員は対応を行います。具体的には市対策本部の設置、警報の伝達、警戒区域の設定、避難住民等の救護、安否情報などの収集が挙げられます。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

国民保護と言ってもやることは大体災害時の対応とほぼほぼ一緒なのかと思いますけれども、唯一、移動するためにバス輸送とか、そういうものの想定が具体的に自分の中に落とし込まれていなければ、職員も全然、集合場所はどうするのか、どの地域はどのバス停なのかとか、どの地域で、どのバス停で、どこでという本当に細かいことは、その場になって一から指示が出るのと、訓練をしておくのでは全然違うと思うんですけれども、行政職員も命の危険を犯してまでもその対応をするのかというのは、ちょっと疑問があるので、私としては、訓練をしておけば地域の住民も自ら動くことができるのではないかと思っております。もともと自分の住んでいる地域で、例えば職員がいれば、職員が対応できるというふうに役割分担をしておくことが大事なのかと思っていますので、情報の受け取り方など先に知っておいて、訓練に生かし

ていって、実際では自助、共助、公助を待たずに自助、共助でこの国民保護についてもできるような体制を日頃から想定して、市民、住民の方も不安を減らす。職員も不安を減らす。そういう訓練が必要だと思っておりますので、ぜひお願いしたいと思います。次にまいります。

②地域にある井戸について以下を伺います。

これは３月議会でも水道に関して一旦質問をしているんですけれども、去年台風のときも水道が停電で高層マンションとかでは止まってしまったり、団地では止まってしまったりということで問題になったということで、私取り上げようとして、前回３月議会の最後、「井戸について」と言ったところで終わってしまったので、これを入れたんですけれども、防災の観点から阪神淡路とか、３．11の地域では災害を受けて、地震があった地域では防災井戸というところをつくっていると。これはその名のとおり、災害時に活用する目的で掘られた井戸ということです。ただ、私、今回は今、市内にある既存の井戸を活用することが大事かと思っているんですけれども、飲料水というよりも生活用水、トイレを流すための水、手を洗う、食器を洗うとか、そういうことに使える井戸を日頃から整備をしておけば安心なのかと思っているんですけれども、㋐所有者に対し「災害時協力井戸」として市への登録を募ることについて見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

井戸水については、トイレなどの生活用水として使用されることは可能だと考えております。井戸の管理状況、自治会や所有者の意向を確認しながら、公民館や自主防災組織の資器材、ろ過装置なども今後関係部署を含め、検討をしていきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

次、㋑です。今おっしゃっていたポンプなどのことなんですけれども、災害時協力井戸にろ過装置や手押しポンプ等を整備することについて、見解を伺いたいと思うんですけれども、これはほかの県外の自治体では既に補助金などが出るようなところもありますので、見解を伺いたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

井戸水を飲用水として使用する場合、ろ過装置による処理後も塩素による殺菌消毒を行うなど、衛生管理面が課題となることから、飲料水の確保につきましては、備蓄、飲料の提供、民間協定締結業者への要請、上下水道による配水池からの調達を基本というふうに考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

ありがとうございます。これは今、地域にある井戸を活用すると私、言っているんですけれども、実は県外では学校の施設に井戸をつくるというところが増えているそうです。なぜなら避難所になるところには井戸を設置して、生活用水というか、トイレに困らないように、流せるようにということで活用しているというところが増えているということで、兵庫県伊丹市では全ての小学校17校に災害用の井戸を完備していると。やはり震災で苦労した水の問題というのはかなり積極的に用意をしているということです。東北地方では地元の保護者、お父さんたちが協力して、子どもたちと一緒に井戸を掘ったということもあります。やはり災害を通じて、自分たちの環境整備を一緒にやっていくというところです。

自治体がつくってくれるのを待つのではなくて、保護者も一緒になって、住民も一緒になってつくる。それを日頃は庭、花壇の水まきなどに使っているという事例がございますので、私は地域の井戸を整備することを考えているんですけれども、ぜひとも日頃から使っている井戸を再整備して、いつでも使えるようにということを考えていただきたいと思います。私の実家にも井戸がありますし、祖父母の家にも井戸があります。多分皆さんのご家庭にも多く井戸が残っていると思うんですけれども、この井戸を活用して、備蓄している水ではなくて、水道が止まったときは地域の井戸が使えるように、これこそ自治会単位で整備をして、管理をして、有事の際にはすぐにそれが使える状態というのがやはり自助と共助の観点から大事だと思っておりますので、ここはしっかりやっていただきたいと思います。ぜひとも手押しポンプとか、ろ過装置は補助金をつけていただいて、考えていただきたいと思います。次にまいります。

③期限が来たら廃棄する備蓄品を如何に効率よく予算を抑えて購入するか考える必要があります。近隣の自治体と備蓄品購入単価を比較したことはあるか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

備蓄品につきましては、金額が高額であるため、入札により購入しているものであり、事業者間で競争が図られていることから、適正な価格で購入ができているものだと認識しております。購入単価は近隣自治体と比較をしながら購入しているものではありませんが、種類や保存年限、購入時期が異なることから、一概に比較することは難しいものと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

隣近所と合わせて買うとなるとまた大変なのかと思うんですけれども、特に私がお聞きしたいのが、ペットボトルのことなんですけれども、④備蓄品の飲料水は、これまで各備蓄倉庫に保存期間５年のペットボトル入り飲料水が備蓄されていますけれども、現在の備蓄状況を伺います。これはちょっと気になる情報をいただいているので、伺いたいと思います。お願いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

備蓄飲料水については、令和５年度末時点で500ミリリットルのペットボトル３万2,208本でございます。保存期間は10年となっております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

これは３万2,208本と言っても市民の人口は６万6,000人ですか、１人１本も足りないということなので、やはり日頃から言っているように、備蓄は各家庭で、特に沖縄は離島ですので、１週間は有事の際に、災害の際には乗り越えられるように備蓄しましょうと声掛けをしているところだと思うんですけれども、このペットボトルの水は10年たったら、日頃は10年が来る前に消費期限というか、期限が来る前に廃棄をする。例えばフードバンクとかに譲るとか、市民に配るとか、そういうことをやっていると思うんですけれども、ペットボトルの水の賞味期限というのが通常の普通に売られているミネラルウォーターは、二、三年程度で100円前後、その一方で備蓄を目的とした長期保存向けの水、今10年間というふうに言っておりましたけれども、その単価をお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

備蓄飲料水の直近の購入は、令和２年度になりますが、500ミリリットルの10年保存期間の備蓄飲料水の購入単価は156円となります。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

500ミリリットルで156円ということなので、かなり高額な水だと思います。備蓄品を確保していく、維持管理していくというのは、自治体としては当然のことですし、市民の避難に関する安心感というのも水がないと困りますので、ものすごく大事なことなんですけれども、この156円の単価、この単価を高いと感じるのは、私としてはこれは税金で用意します。でも期限が迫ってきたら廃棄をしてしまう。捨ててしまう。無料で配ってしまうということですから、私、つい最近まで全く分からなくて、誤解をしていたんですけれども、水の保存期間、実はペットボトルの水に関しては、賞味期限が切れたら飲めなくなるというものではなくて、未開封の状態で保存状態がよければ、その期間が過ぎても問題がないと聞きました。ペットボトルに入っているミネラルウォーターの賞味期限は、水をおいしく、安全に飲める賞味期限ではないんです。あくまでも表示されている容量が減らない、確保できる期限ということになります。ですので、ペットボトルに入った飲料水は中身が少しずつ蒸発してしまうことで、やがて内容量が表示よりも減ってしまう、少なくなってしまいますというのが表示なんです。表示容量と実際の容量が違ってくると、計量法に違反することから水に賞味期限というのが表示されているということなんです。なので、変わってしまうのは水の量であって、水そのものの品質ではないということを私、先日聞いて、ちょっと衝撃を受けているんです。なので、10年たっていても味には変わりはないと。保存期間がよければ飲めるんだということを聞いて、それをわざわざ今、単価156円と言いましたけれども、買ったものを期限が来たから処分しているという自治体がやっていることが、ちょっと違うのではないかと感じているので、見直すことが必要だと思うんですけれども、これを踏まえて、水の備蓄について考えを改めていくことの必要があると思うんですけれども、そもそも水の原価、今、単価は156円です。原価は数円だと聞きました。10円にも満たないとなっています。自治体が用意する備蓄品が住民全体に行き渡るようにするには限界がありますので、生命線である食料、飲料水は各家庭で７日分を想定して、日常的に使いながら消費した分を定期的に補充していくというローリングストック、以前から言われていますけれども、ローリングストックで在宅避難や外出自粛などの緊急事態に備えて、自助で自ら乗り越える気持ちを持つこと、行政が食料、飲料水を備蓄しているから、それがもらえるだろうということではなくて、頼り過ぎないことも必要だと思っています。改めて市民の皆さんに防災備蓄にどれだけの税金が投入されているのか、消費期限が来て廃棄されていく飲食物とか、これを仕方がないと思うのか、当たり前だと思うのか、そういうふうに思わずに、市民と行政が一緒に備蓄品について考える機会をつくってほしいと思っているんですけれども、そういう機会を与えていくことができるのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、新垣亜矢子議員がおっしゃることにつ

きましては、確かに重要な課題だと認識しております。この件につきましては、この辺の情報については、市民と情報共有をしながら、私たち行政としても取り組んでいきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

備蓄に関して見直すというか、私も最近知ったばかりで驚きがあったんですけれども、特に水の消費期限については、考えを改める必要があると思いますので、期限が切れた水に関しては、若干ペットボトルの容器の匂いが移ってしまうこともあるらしいので、それを踏まえて、例えば生活用水にスライドしていく。そういうことができると思うので、見直しをお願いしたいと思います。次にまいります。

⑤避難所となる場所を太陽光や風力発電、トイレ使用水循環型等、自立循環型施設に整備することについて見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

避難所となる場所に太陽光や風力発電、トイレ使用水循環型など、自立循環型施設に整備することは、避難所を運営するために必要となる施設整備と考えております。現在、本市は避難所に資器材等を備蓄し、民間事業者との仮設トイレや電気自動車等の確保に関する協定を行い、避難所における一定の資器材の確保を行って、避難所運営を行っている状況となっております。今後の施設整備につきましては、多額の費用が想定されますので、購入費用やランニングコスト、国の補助メニュー等を調査研究していきたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

新しくつくる施設については、これを想定していただいて、循環型で自立型、今言っていたトイレの水を流すのに必要な水を考えなくてもいいですから、これはぜひ検討をお願いしたいと思います。次に行きます。

ＧＩＧＡスクールについてですけれども、今、豊見城市は小中学生、児童・生徒全員に１人１台の端末を持っていただいて、ＩＣＴ、ＧＩＧＡスクール構想を進めているところだと思うんです。

⑵教育行政について。

①ＧＩＧＡスクール構想について以下を伺う。

⑺児童生徒の学力向上にどう反映されているか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

ＧＩＧＡスクール構想につきましては、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質能力が一層確実に育成できるＩＣＴ環境を実現することが大きな目的となっているところでございます。ＧＩＧＡスクール構想による児童・生徒の学力向上への反映につきましては、子どもたち一人ひとりのニーズや学習状況に応じた個別学習が行えること、多様な考えを共有できること、分かりやすい授業を行うことで、教育の質の向上が図られているものと考えているところであります。市内の小中学生に行ったアンケート結果では、パソコンや電子黒板を使った授業は分かりやすいと答えた割合が92.8％と高かったことからも、ＧＩＧＡスクール構想の学習への成果が裏づけられているものと考えているところでございます。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

子どもたちの教育のところもありますけれども、教職員に対する職場環境の整備という

ことも一つの問題になるところだと思うんですけれども、目的になるものだと思うんですけれども、(ｲ)教員の負担軽減の状況を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

各学校の教員の負担軽減の状況につきましては、学習者用ソフトウェアの活用による宿題等の準備時間や丸付け業務の削減、資料や教材等をデジタル化することにより、授業準備時間の短縮が図られているものと考えております。また児童・生徒向けアンケート、授業研究会や校内研修におけるクラウド活用により、紙媒体が削減されたことで、準備作業等が短縮されているところであります。その他児童・生徒の欠席、遅刻の連絡、保護者面談の日程調整、連絡掲示板やグループウェア等のオンラインでの伝達事項等の共有等をデジタル化することで確認作業等の時間短縮が図られているところであります。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

本当に教員の職場環境、時間の短縮とか、残業をしないで帰れるようにというのがすごく大事なところなのかとは思うんですけれども、教育現場でＤＸを推進して今、ＧＩＧＡスクールをやっていますけれども、以前お聞きしたときにアドバイザー的な支援を先生方に対してやっていると聞いたんですけれども、今、豊見城市では何人の方にアドバイザーとして対応してもらっているか、数字があればお聞かせください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時33分）

再　　開（10時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

支援といたしましては、本市においては、各学校に情報教育指導補助員を４名派遣し、ＩＣＴ機器を活用した授業や１人１台端末を活用したオンライン授業等の普及促進のための支援を行っているところです。また企業に委託をして、学校に対して年２回程度、ＩＣＴ利用に関する研修も実施しているところであります。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

各学校、３校に、４校に１人ですか、違うか、循環で４人が回っているということですけれども、県外の情報を見ると、もっと人数を増やして対応しているところもありますので、今後ＩＣＴ支援員の部分で人数を増やせるような環境も必要かと思います。ＧＩＧＡスクール構想は今現在、第２ステージに向かっているということで、ＧＩＧＡスクール構想の加速化事業、伴走支援強化先進事例創出などが始まるということで、準備が整った自治体、学校において、生成ＡＩの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなど、先進事例を創出する必要があるということで、文科省は令和６年度３億円の予算を組んで、学校ＤＸ戦略アドバイザーとして、課題を抱える自治体や学校にアドバイザーの国費派遣を行うことができるということだそうです。豊見城市は全教室への電子黒板も入りました。１人１台の端末もやっています。Ｗｉ－Ｆｉ環境も整いました。準備が整ったということならば、学校ＤＸ戦略アドバイザーとして専門家を配置してもらうことができたのかと思いますけれども、そのことに関して手を挙げていないのかどうか、お

伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご指摘の事業につきましては、現時点で手挙げをしていない状況にあります。その背景には、そもそも機器の整備等は進みましたが、実際議員もいろいろお考えのように、学校の教育現場での教材ソフトや、そういったＩＣＴの活用について、やはりまだ課題を抱えておりまして、そこを今どうするかということについて、教育部内でも検討しているところです。それを踏まえた上で、もう少し課題がはっきりした時点で、そこを進めるべきところが出てきた時点で、そういった事業の活用を検討してまいりたいと考えております。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

今おっしゃったように、学校現場に負担がかかるようなことがあっては駄目なのかと思っているんですけれども、先生方に専門的なところを求めるのではなくて、やはりフォローしてくれる専門家を採用する。それを配置していく。今４人が各学校を回っているとおっしゃっていましたけれども、人数を増やして、学校の先生方が今すぐ求めているものがフォローしてできるようになるということになれば、もっと円滑な業務が、先生方の時間の削減とかも、業務の校務の部分においてもフォローアップができていくのかと思いますけれども、ＩＣＴの支援員、この方たちをもっと増やすというような計画というのはありますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

確かにＩＣＴ支援員を増やすことで、教育現場がより助かるのではないかということは事実だと思っております。ただ、ＧＩＧＡスクールも徐々に進展してまいりまして、今ステップとしては、機器を使えるか使えないかということではなくて、そこを使って何をするかというところに今、焦点が移っているものだと思っています。そうなってくると、そこにタブレットや端末や電子黒板を使って、どのようなものを使って授業の中に活用していくか。それを学びの中に落とし込んでいくかということについては、やはりこれからは学校の先生方の教授方法や活用方法等について、見込んで研究をしていく必要があると思っています。単純な支援ではなくて、授業内容も踏まえた形でどのような形を取り組んでいくことが可能かということについては、学校教育課の指導班の先生方とも研究をしながら、積極的に学校にこの活用等について諮っていき、その中で課題が見えてきた時点で、先ほど議員がご指摘になっているような事業も取りながら、先に進めるものについては先に進んでいきたいと考えているところです。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

今おっしゃっていたように、授業の中身とか、いろいろなことが大事になってくるんですけれども、次世代の校務デジタル化推進実証事業というのが令和６年度３億円の予算がつくというふうに聞いております。校務デジタル化を通じた業務の効率化、質の向上、教職員の働き方改革を進める上では、今後やらなければいけない生成ＡＩの使い方とか、校務での活用の推進が政府からも言われているかと思うんですけれども、本当にこの生成ＡＩのやり方を先生方が学ばなければいけないというのが急務になってくると思います。この事業について予算がありますので、ぜひ豊

見城市で活用を考えていただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

事業活用につきましては、ご提案もありますので、部内で検討し、手挙げできるものについては手挙げを積極的に検討してまいりたいと思います。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

次に行きます。

(ｳ)不登校の児童生徒へのオンライン授業は可能になっているのか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

不登校の児童・生徒へのオンライン授業につきましては、不登校の児童・生徒の家庭と連携を取り、授業の様子をオンラインで結び、学びを行っている事例もあり、出席日数として捉えることも可能であると考えているところでございます。これまでの認識では、普通教育において、学校教育法第17条第１項及び第２項において、就学義務の規定があり、現在の義務教育制度では学校に出席することが基本であると解されていたところでありました。しかし、令和元年度に文科省発出の「不登校児童・生徒への支援の在り方について」という文書の中におきまして、「不登校児童・生徒の支援に対する基本的な考え方」が示されまして、児童・生徒一人ひとりの学習進路や興味・関心等において、ＩＣＴを一層活用しながら、教材や学ぶ方法等を選択できるような環境を整え、きめ細やかな学習指導などを行うなど、児童・生徒の特性に合った柔軟な学びの実現に向けた授業改善を行うこととされているところでございます。ですので、できるところについては学校のほうで対応しながら、オンラインでの授業で対応しているということでございます。

○（11番）新垣亜矢子議員　－再質問－

私は不登校という言葉を消してしまいたいというか、今後なくなっていくのだろうと前から言っているんですけれども、やはり１人１台端末を持てる。これを不登校の子が学校のどこかの教室に来るとか、しののめ教室ですか、そういうところに行くとか、そういうことではなくて、家庭でオンライン授業が受けられるのが一番いいのかと思って、こういう質問を入れているんですけれども、ほかの子どもたちにも、(ｴ)になりますけれども、家庭学習で端末を持ち帰ることについて見解を伺いたいんですけれども、ちょっと時間がないので、これは通告の調整のときに伺ったら、各学校に任されているようなところがあると聞いております。週に１回とか、毎日の持ち帰りはやっていないと聞いているんですけれども、全国的に小学校でほぼ毎日、持ち帰っているのが26.1%、週１回以上というのが48.4%、ちょっとこれは時期がずれるかもしれないんですけれども、１年、２年前の数字なので、中学校ではほぼ毎日が31.3%、週１回以上は46.3%、小中学校ともに週１回以上も持ち帰り学習をしている割合というのが半数より下がっているんです。ということは、せっかくの端末の利用がちゃんとできていないのかと思うので、これは今後どんなふうに端末を活用していくのかというのは議論をしていただいて、持ち帰りのルールなども作らなければいけません。ただコロナで一回やっていると思いますので、積極的に家庭学習で使う端末として、みんなが持ち帰って、学校で勉強したのを復習できる状況、宿題ができる状況というのはつくっていただきたいと思

いますので、お願いします。

(ｵ)の端末のものに関しても通告調整で答弁をいただきました。個人負担、故意に端末を破損させた場合は、保護者に修繕、または購入費用の負担をしていただいているということですので、これは物すごく私は責任問題として当然のことだと思いますので、ぜひそれは今後も使っていただきたいと思います。

最後の(3)になりますけれども、一戸一灯運動、これは皆さんあまり意識していないと思うんですけれども、ホームページには載っているんですけれども、市内の安全管理、防災に関して、不審者など対応のために、各ご家庭の玄関灯をつけるというものになっていますが、お願いしているだけで、お礼を、感謝をしたことがないと聞いております。ぜひとも自ら積極的に防犯灯をつけている家庭には、お礼を言い、広報で周知をしていただくということが必要だと思っておりますので、ぜひとも今後協力していただいている住民の方に周知、お礼をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。これで一般質問を終わります。ありがとうございました。

―― **通告番号７（４番）長嶺吉起議員** ――

○　議長　外間　剛

次に、長嶺吉起議員の質問を許します。

○（４番）長嶺吉起議員　－登壇－

おはようございます。会派城の風、長嶺吉起でございます。一般質問に入らせていただきますが、今回、勝手に自分でテーマをつくってやってみているんですが、連携とか、協力、職員間、そして各課間、また議員とのというところも含めまして、そういうところをテーマに勝手にやっていこうと思っております。今、宣言したんですけれども、あまり自信はないので、期待せずに聞いていただけたらと思っております。では早速ですが、通告に従いまして、一般質問を行ってまいります。

すみません、最初だけ順番を入れ替えたいと思います。(2)からお願いいたします。

(2)国民健康保険事業について。

沖縄県国民健康保険団体連合会が実施している、施術にかかる医療費の適正な支給を図るための受療内容の調査について担当課はその内容を把握出来ているか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

本市においては、施術にかかる医療費の受療内容の委託、いわゆる患者調査業務を民間事業者に委託していたものを、令和６年４月審査分から沖縄県国民健康保険団体連合会、いわゆる国保連合会に委託しております。委託先において、申請書の事前点検及び審査、必要に応じ患者調査等を実施し、施術の事実確認に努めております。本市においては、結果を基に療養費の支給の適否を判断しております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

再質問なんですけれども、この施術にかかる療養費の受療内容調査、患者向けの調査なんですけれども、これは民間事業者から国保連合会へ委託先を変更した理由を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

委託先を変更した経緯につきましては、はり、きゅう及びあんま・マッサージ施術にかかる療養費の取扱いを、代理受療から受療委任に切り替え、診査支払いの委託を国保連合

会に行ったことが前提にあります。沖縄県は登録された施術者への行政による指導監督が強化される受療委任について推奨しており、また令和６年２月に実施された九州厚生局指導監督において、施術にかかる療養費支払いに当たり、患者調査の必要性について、技術的な助言を受けたことを踏まえ、受療委任の取扱いが徹底されている国保連合会へ調査等の委託を一本化する運びとなっております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。一本化したこと自体はいいと思うんですけれども、患者に対する調査票の内容というものに問題があるのかと思っていまして、医療保険が使える場合と使えない場合の区別をするに当たりですが、施術を受けられた理由、原因について、その記入の仕方によっては、療養費の支払いが行われないという場合があると伺っております。それで民間事業者による調査に比べて、国保連合会による調査票は医療保険の使えない不適正な支給へと誘導的になっているように感じておりますが、担当課の見解を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

国保連合会へ調査票の表記内容を確認したところ、患者の方が余計な混乱を起こさないように具体的な疾病名、病名の記載はせず、回答しやすいようシンプルな文言で表現し、自由記述であるお気づきの点についての項目は、保険適用の判断材料を集める観点から設けているとの報告を受けております。また制度内容を周知するパンフレットを調査票と同封し、患者の方が回答しやすいよう取り組むとともに、作成に当たっては他県の資料も参考にしており、これまで他市町村から改善要望等の問合わせもないとのことです。本市としましては、事務研修会等を活用し、他市町村の情報収集を努めるとともに、適正な支給を図るため、事業内容の調査に取り組んでまいります。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

これは実際に見てもらったら多分分かると思うんですけれども、今日はすみません、ちょっと映し出せていないんですけれども、個人の記入の仕方によって、同じ施術を受けていても保険適用分として認められなくて、施術所側が不利益を被っている現状があります。患者調査のみで判断することなく、施術所にも確認を取るなどの対応が必要と思われますが、見解を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

施術にかかる療養費の支払いにつきましては、受療委任の取扱いとしてルール化がされており、患者から療養費受療の委任を受けた施術所が療養費支給申請書を国保連合会へ提出し、審査を経て、市保険者へ審査の結果が報告されます。確認の上、適正と判断した場合は、療養費の支給を決定し、患者に代わって施術所へ療養費が支払われます。疑義のあるものについては、患者調査や施術所へ疑義を照会するなどの手続が行われ、施術所から疑義内容について回答をいただき、その後適正と判断した際は、速やかに療養費が支払われております。本市としては、先ほども答弁したように、患者の調査のみで判断されるものではなく、施術所に対し、疑義照会にて確認を求めるなどの手続を経た施術にかかる療養費支払いのルールにのっとった取組を行っていきたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

まだ県のほうに切り替えをしたのが最近ということなので、これからになってくるかと思うんですけれども、やはり患者さんの記入の仕方次第で、そこが疑義のあるものとして区分されて、施術所へ返戻されるというパターンが多くなるのではないかと予想がされます。なので、施術所側はその１件、１件を的確に回答し直して再提出することになるので、この作業をもし施術所がやらなくて、提出ができなかった場合には、７割の補助が認められなくて10割負担となってしまって、その返金までも今、施術所側に負担が強いられるようなことがあるのかと思っております。市町村によって委託先や調査票の内容が異なるので、豊見城市の診療所では申請が通りにくいと判断されてしまうと、お客様もほかの市町村に行ってしまって死活問題になる可能性もあるのかと思っております。まだ事務研修会とか、他市町村でも報告は今ないということなので、これから先も施術所側が調査票の内容に対する意見が多くなってきた場合なんですが、今ではなくて多くなってきた場合ですが、これはまた市ではなくて、国保連合会に対して調査票の内容の見直しを含めて求めることが必要になるかと思うんですけれども、その際また私のほうも島袋大県議を通して県のほうに求めていきたいと思うんですけれども、同時に、できれば、もしそういう意見が多くなった場合は、市のほうからも声を上げていただきたいと思っているんですけれども、市長、その辺は大丈夫でしょうか、見解をお伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

ただいまの議員からのご提案につきましては、国保連合会にもこの情報を提供しておりますので、今後情報共有を図りながら、また他市町村との研修会も踏まえながら、適正に支給できることを検討していきたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いいたします。では質問を続けます。

(1)教育行政について。

①なんですけれども、これは４月14日に南部地区で歯科医師会主催で、「豊見城市小中学校のフッ素うがいの必要性を考える市民フォーラム」というものが開催されまして、教育長、市長も皆さん一緒になって参加したんですけれども、その中で歯科医師会の方々と意見交換をする中で、沖縄県の虫歯率の高さに対する懸念と、それに対してフッ化物洗口、フッ素うがいというものが適正だということはおっしゃっていましたので、その必要性というのは私なりに十分に理解できたのかと思って、今回また質問をさせてもらっています。

①フッ化物洗口導入に向け、現段階で残る課題とその解決に向けた取組み状況を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

現段階で残る課題といたしまして、各学校長より懸念事項として挙げられたフッ化物洗口時間の確保や教職員の負担、安全性の担保等がございます。その課題解決に向けた取組状況として、学校歯科医に協力を得ながら、希釈済みのポーション液の活用やフッ化物洗口時の見守り方法、各学校のご理解が得られるような実施方法を今、検討しているところです。今後検討した実施方法について、各学校にご意見を伺いながら、実施に向け学校長

と調整を図ってまいりたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。これまでの質問の中でも教育委員会としても前向きにというところに答えをいただいているのかと感じてはいるんですけれども、ちょっと厳しい見方をすると、あまり進んでいないのかというふうにも捉えていて、ほとんどそれがあとは学校判断、校長先生の理解というところになっているような感じがします。念のための確認なんですけれども、そもそも虫歯予防というところについて、学校で行うものなのかという意見もあるんですけれども、そこは実際どうでしょうか、市の見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校保健安全法第５条におきましては、「児童生徒等及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、児童生徒等及び職員の健康診断、環境衛生検査、児童生徒に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない」とあります。計画内容につきましては、各学校の状況に応じて、学校長が定めることとなっており、法律上、議員ご質問の虫歯予防につきましては行わなければならないと明確に記載されておりませんが、給食後、歯磨きやぶくぶくうがいの指導や養護教諭、学校歯科医の来校によるブラッシング指導を行っている学校が現時点ではございます。教育委員会といたしましても、やはり歯磨き指導、口腔の衛生を考えますと、やはり毎食後歯ブラシ指導をしながら、歯磨きを進めていくことが子どもたちにとっていいことだろうと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ちょうど１年前、６月議会で瀬長恒雄議員も学校での虫歯予防の取組について質問をしていて、当時の答弁だと「コロナ禍の影響もあり、一部の学校でのみ歯磨きやぶくぶくタイムにブラッシングの指導を行っている」と答弁されているんですけれども、あれから１年たって、直近での各学校の虫歯予防の取組状況はどのようになっていますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校における虫歯予防の取組といたしましては、給食後歯磨きやぶくぶくうがいの指導を行っております。また養護教諭の学校歯科医の来校によるブラッシング指導を行っている学校がございます。現状におきまして、市内で給食後の歯磨きを実施している学校は３校となっているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。今回調整、やり取りの中でなんですけれども、学校経営計画とかは校長が策定されていると思うんですけれども、その中でも歯の健康指導というか、そういった部分に関して明記はされているということなんですけれども、やはりコロナ以前とかに比べると大分そういうところの意識というのは弱まっているのかと、特にまた直接的な指導という部分では弱まっているのかと感じているんですけれども、文科省が出している学校歯科保健の参考資料に「生きる力を育む学校での歯・口の健康づくり」というのがあって、その第５章第１節に、教職員の役割の明確化と運営組織の整備についても教育委員会の役割として、各学校の状況の適切な把握や改善のための指導、助言などの取組はもとより、その組織が活性化するための働きかけが求められると。さらに歯・口の健康づ

くりを含めた健康の確保に関する明確なビジョンを打ち出すなど、学校保健に関する体制の充実が望まれるというふうに記載もあるので、もちろん校長先生の権限として、学校の経営目標というところであるので、そこも任せるところも大事だと思うんですけれども、任せきりではなくて、コロナ禍を経て衰退した学校歯科保健の取組に関しての充実というところを目指すのであれば、教育委員会からもこれまで行われてきた歯磨き指導などに比べたら、逆に言うと、指導する時間とか、そういった部分もフッ化物洗口を導入することで、負担軽減につながるのではないかというふうにも見方としてはあるのかと思っているんです。なので、虫歯予防の必要性を改めて校長会とか、教頭会の場で教育委員会のほうからまた訴えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

かねてより本市教育委員会としましては、子どもたちのためにフッ化物洗口は大変有効なものだと考えているところでございます。やはり学校の中で理解を得て進めることが文科省のマニュアルの中でも定められておりますので、ここは意を払って、やはりきちんと説明をしながら進めていくことが肝要だろうと思っております。校長会や教頭会、あらゆる場を通じて、このことについては学校に協力をお願いしながら、できるだけ早い時期にフッ化物洗口が学校で実施できるよう取り組んでいくとともに、今年度はどちらかの学校で先行実施ができないかということも含めて、検討してまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

教育部長、前向きな答弁ありがとうございます。いろいろな見方を持ってというか、様々な意見を入れていただいて、先ほど言ったように、フッ化物洗口を入れることが負担ではなくて、逆に言うと働き方改革の推進にもつながるのではないかという見方があったり、またそこでＰＴＡとか、地域の連携、今後またコミュニティースクールも始まっていくので、そういった部分もうまく活用しながらやっていただけたらと思います。また昨日、川満玄治議員も言っていましたけれども、口腔衛生条例の制定、そういった部分も含めて、前向きにどんどん歯と口の中の健康、そういった部分は豊見城市としてもどんどん進めていっていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。質問を続けます。

②学校からのお知らせを確実に保護者に届けるメーリングサービスを市内小中学校で、統一した形で整備していただきたいが、市の見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

メーリングサービスを市内小中学校で統一した形で整備することにつきましては、現在、市の公式ＬＩＮＥを推奨して進めているところでございます。しかしながら、各小中学校で活用しているメーリングサービス、アプリの加入率が高い場合もございますので、市の公式ＬＩＮＥへの移行につきましては、各学校の意向を尊重しているところでございます。引き続き市の公式ＬＩＮＥの機能についてしっかりと周知をしながら、推奨を進めてまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

例えばなんですが、市の公式ＬＩＮＥの活用で学校に関わる部分で便利な機能とかというのはどういったものがあるか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時03分）

再　　開（11時03分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

いろいろな学校が使っているソフトがございます。そことの比較については正式にやったことはございませんが、基本的には欠席の連絡や、保護者との連絡が容易にできるということがポイントだろうと思っています。また認知度の高いソフト、ＬＩＮＥでありますので、保護者にも導入しやすいというところも考えられるのではないかと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

公式ＬＩＮＥもいろいろな使い方ができると思うんですけれども、私も含めて、あまり携帯の細かい機能を使えていないというところも正直あるんですけれども、逆に言うと、こういう部分のアップデートというところを含めて、デジタル推進課と学校教育課などで意見交換とか、そういうアップデートに向けた話合いとかというのは行われているのでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時04分）

再　　開（11時04分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

デジタル推進課との調整につきましては、今後進めてまいりたいと思っています。現在、総務企画部のほうからの提案も受けて今、市として公式ＬＩＮＥを推奨しているところでありますが、やはり今、途上にありますので、今後いろいろな調整が必要になってくると思います。より使いやすくなるような形で協議を進めてまいりたいと思っております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。２月とか、３月ぐらいだったと思うんですけれども、教育委員会からの発信で、学校のほうも今、電話対応の時間もたしか４時45分までというところで通達が出されていて、やはり一部の保護者からは学校と連絡を取りたいけれども、かなり制限がされていて、連絡が取りづらいという意見も増えてきています。また昨日、宜保安孝議員も言っていたんですけれども、公衆電話ももしかしたらなくなっていくみたいな動きもあるということなので、こういう学校と保護者との連携をうまく図れるようなツールとかというのは必要なのかと思っております。

先ほどほかのアプリとの比較はされていないということだったんですけれども、一部聞いているのは、いろいろなアプリがあるんですけれども、学校、教育現場に特化したというところで言うのが、もちろん学校、もしくはＰＴＡから保護者に対してのお知らせというところをＰＤＦで送信できて、紙媒体の削減、そこは物すごく削減できると。お知らせを流したときに保護者がしっかりそれを見たかどうかの確認も取れる。今、公式ＬＩＮＥではできているんですけれども、遅刻・欠席の連絡はもちろんですし、学級通信、ＰＴＡ新聞をタイムライン化、まさに今日の朝とかもですが、学校によって登校時間をずらした

学校もあれば、通常どおりに行かした学校もあったり、その報告は受けたんですけれども、それがうまく回っていなくて、実際には登校を１時間遅らせた学校でも朝見たら、子どもたちがいっぱい歩いていましたし、そういうところも少し教育委員会の主導で何かまとめていけるような形をつくったほうがいいのかと感じています。今後また災害とか、防災という部分も含めてなんですけれども、緊急時の連絡、そういったところもいいものに仕上がっていくのではないかと思っています、こういう便利なツールを使うことでです。正直アプリ自体はどれでもいいと思っているんです。ただ中身が問題であって、今、市役所内もＬｏＧｏチャットとかを使っていると思うんですけれども、それは便利だという判断で使われていると思うので、そういった見方もぜひ入れていただけたらと思っています。ここもまた見方を変えればですけれども、先生方の働き方改革の推進というところにもつながると思いますし、それがまた同時に保護者の様々な細かいストレスの緩和にもつながると思っておりますので、ぜひまたいろいろな意見を聞きながら検討していただけたらと思っております。よろしくお願いします。

続いて、③本市がコミュニティスクールを導入する事になった理由と、将来の展望を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時08分）

再　　開（11時08分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本市がコミュニティスクールを導入することとなった理由につきましては、平成29年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の５において、学校運営協議会、いわゆるコミュニティスクールの設置が教育委員会の努力義務になったことを受けまして、本市においても令和２年度よりコミュニティスクールの導入に向けた検討会議を立ち上げ、協議を重ねてまいりました。その目的である地域の方や保護者等が学校の運営へ参画し、地域の特色を生かした学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことはこれからの学校教育の目指す方向であると考え、導入を決定したところでございます。コミュニティスクールの将来の展望につきましては、学校は地域とともにある存在であることを共通理解とし、学校と地域が目標やビジョンを共有しながら、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進できる持続可能な組織の構築を目指してまいりたいと考えているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

早速、これに対しての再質問に入らせてもらいたいんですけれども、検討会議というのはどのような方が参加し、どのような形で進められた会議なのか伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

検討会議には教育部長、学校教育課長、指導主事、生涯学習振興課長、生涯学習振興課班長、生涯学習振興課地域連携担当が参加し、令和２年度より検討会議を10回開催しているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

教育委員会の方々を交えての総合教育会議とかでもコミュニティスクールの導入について、事前の協議があったのか、お伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

総合教育会議にてコミュニティスクール導入についての協議はございませんが、定例教育委員会会議ではこれまで４回説明や報告を行っているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

これは令和５年豊見城市教育委員会規則の第４号、豊見城市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の第３条の２で、教育委員会は協議会を設置するときは対象学校の校長、対象学校に所在する地域の住民及び対象学校に在籍する児童、生徒の保護者の意見を聞くものとするとあるんですけれども、それらの意見を聞く場面はあったのか、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

令和５年度につきましては、先行して座安小学校がコミュニティスクールを実施しておりますので、座安小学校にて保護者説明会、令和６年度につきましては、市民全体を対象に保護者地域説明会を実施し、質疑応答等により意見交換を行っているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

４月25日に中央公民館で地域説明会が行われているんですけれども、その場で参加した方から、どういった意見、質問があって、それに対してどういった回答をしたのか、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今年度の４月に開催いたしました保護者地域説明会における幾つかの質問に対して、ご説明したいと思います。まず１つ目、「前年度のコミュニティスクールモデル校における成果と課題について」ということの質問がございました。答えといたしましては、「成果としては、地域人材や地域素材をより活用しやすくなったこと、専門知識を持つコミュニティスクール委員のアドバイスを受け対応できたこと。課題については、様々な立場の方々をコミュニティスクール委員に選出できるよう、委員数を増やせないかということがありました」というふうに回答いたしました。次のご質問は、「コミュニティスクールを進めていく上で、事務局はどこが担当するか」ということがありました。回答につきましては、「必ずしも事務局は学校職員がやらなければならないということではないが、コミュニティスクールが軌道に乗るまでは、学校職員が運営を進めていることもあるかと思います」と回答しております。３つ目に、「コミュニティスクールは、希望するお年寄りも参加できるのか、その際、お年寄りの移動手段を教育委員会で対応が可能か」という質問もございました。それにつきましては、「学校によっては既にボランティア等でお年寄りのご協力を得ている学校もあり、その学校が目指す学校づくりに必要な状況があれば、協力することは十分可能です。移動手段については、現在予算措置等はできておりませんが、今年度の現状を踏まえ、学校車での対応等も含めた予算措置についてもあらゆる可能性を検討したい」と回答しているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。この説明会に私も参加させてもらったんですけれども、少し気になるところがあって、そこが参加者のほとんどというのは、もちろんこのコミュニティ

スクールを始めるに当たって、恐らく委員になるであろう方々、声をかけられている方々だったかと思っているんですけれども、やはり気になったのが、その説明会で参加者を把握するための受付とか、名簿とか、そういったものが見当たらなくて、プロジェクターを使っての説明があったんですけれども、その説明資料というんですか、手元に資料みたいなものもなかったので、ほとんどの人があの１回では全く理解ができなかったというかなり厳しい意見がありました。今の質問があって、丁寧に回答はされているんですけれども、そもそもが説明を通しての理解ができていないので、その回答に対してもやはり全然理解が追いつかないというところもあって、正直その地域説明会というもの自体が、私は内容的に厳しかったというふうに捉えています。

また委員の選定についてなんですけれども、３月議会の答弁で、指導主事を中心に、生涯学習振興課とも連携を図りながら、各学校の委員選定や悩みについて相談を受けながら、サポートを進めているところと言っているんですけれども、実際にそういった相談があったのでしょうか。また生涯学習振興課との連携とはどういったことなのか、お伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

委員の選定につきましては、各学校より人材の照会や他校との委員の重複について、学校ごとで選出や調整が難しいという意見がございました。教育委員会の指導により、生涯学習振興課、地域コーディネーターも加わっていただき、令和５年３月、令和６年４月の計２回、コミュニティスクール委員調整会議を実施し、各校の委員選出について連携を図ってきたところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。学校運営上の課題や地域が抱える課題、問題の整理、学校と地域の相互交流を活発化させるための支援、地域人材の把握と活用方法についての検討、課題解決のための関係機関との連絡調整、これらの業務報告書の作成及び広報といった学校運営協議会に関わる事務局の所在はどのように考えていますでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

コミュニティスクールに関わる事務局的な所在につきましては、各学校のコミュニティスクールの実情に合わせ、その話合いの中で決定されていくものと考えているところであります。ただし、協議会の報告書作成やホームページ、学校対応等による周知広報につきましては、基本学校側が対応する方向で確認をしているところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

事務局の所在というのが結構気になっているところでもありまして、効果的かつ効率的に進めていくために、学校と委員をつないでいく役割というのがまず必要になってくるかと思っているんですけれども、文科省が推奨しているＣＳディレクター、コミュニティスクールディレクターの導入を検討してみてはいかがでしょうか、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

文部科学省がコミュニティスクールを導入する委員会に対して補助を行うＣＳディレクターは、コミュニティスクールの運営補助や学校関係者との連携、連絡調整などをコミュニティスクールに関わる業務を担う地域人材

と承知しているところでございます。本市へのＣＳディレクターの導入につきましては、今年度の本市のコミュニティスクールの成果と課題等の状況及び先行導入している自治体の成果等を踏まえながら、関係課とも協議をしつつ検討を進めてまいりたいと考えております。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第47条の５の第９項の最後の部分なんですが、そこで協議会の運営がそもそも適正を欠くことのないよう、教育委員会は協議会の運営の状況について、的確な把握に努めるとともに、必要に応じて協議会及び校長に対しての指導・助言を行うなど、協議会の円滑な運営の確保に努める必要があるというふうになっているんです。正直、そういった部分から見ると、これまでの本市の教育委員会の動きだとか、地域説明会の中身とか、そういった部分だったり、またちょっと見直してみたんですけれども、施政方針にもコミュニティスクールの導入については触れられているんですけれども、あまり細かい部分には触れられてなくて、たしか「学校と地域の課題解決につなげるため、全小中学校へ導入してまいります」とだけ書かれているんです。そういった部分も含めると、どうしても導入するに当たって理念とか、中身とか、具体性というのがないままにスタートを切ったような感じがどうしてもします。なので導入をしてみてから、各学校で見えてくる課題、そこに向かって解決をしていくというところももちろん重要ではあると思っているんですけれども、今、各学校で委員がほぼ出揃っている状況にあって、その委員の方々というのは、校長先生から直に連絡を受けて引き受けているので、またそこに委員報酬も出てくるというところも含めて、やはり役割というのを重く受け止めているような印象があります。もちろん責任とか、覚悟を持ってというところもあるので、すごく気にされている委員の方々が多いように感じますので、やはりスタートがすごく肝心なのかと思っております。ちょっと厳しい見方になったかもしれないんですけれども、教育委員会を主として、各協議会が、学校ごとに特色を出しながら、学校と地域がうまく交わることで、豊見城市の学校教育の底上げにつながることを願ってのお願いになります。ぜひ豊見城市にもコミュニティスクールを導入してよかったねとか、言われるような成果を挙げていただきたいと思いますので、今後もぜひ積極的に意見交換を行いながら、本市に合った形のコミュニティスクールの形を作り上げていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。質問を続けます。

④学校教育現場における『働き方改革』とは、どのような取組を指しているのか教育委員会の見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本市におきましては、教職員の働き方を見直し、健康的に業務に従事できる環境を整備していくことで、業務の質を高めるとともに、子どもたちと向き合うための時間を十分確保し、質の高い教育を持続的に行うため、教職員の業務改善に鋭意取り組んでいるところであります。令和３年に策定いたしました豊見城市学校現場の業務改善計画の取組内容につきまして、令和６年５月にそれを改定いたしまして、長時間労働の解消のための留守番電話の整備、運用、各種支援員の配置、業務改善に向けた環境整備として、夏休み期間の学

校閉庁日の実施、部活動の負担軽減のための部活動指導員の導入、部活動休養日の実施等を行っているところでございます。その他学校におきましては、日課表の改善、学校行事の見直し、会議、運営方法の見直し等を行い、教職員が児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備に取り組んでいるところでございます。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

時間の都合上、再質問をちょっと省きたいと思うんですが、何が言いたいかというと、これも働き方改革という言葉の独り歩きといいますか、先生方の負担軽減というところで、いまいち統制が図れていないといいますか、保護者が受けている印象と先生方が受けている、実行していることというもののずれを感じる部分もありますので、そこで何といいますか、先生方だけが楽しているのではないかという保護者も実際いはするので、そういうことにならないように、いろいろ島尻教育事務所が出している教職員業務改善推進スタンダードだとか、あとまた沖縄県もいろいろな取組で、「私たちのピース・リスト」とか、いろいろ出していると思うんですけれども、そこもしっかり豊見城市としてはぶれることがないようにといいますか、認識の統一がある程度図れるような形でつくっていただきたいということで、今回質問をさせていただきました。今日質問をしてきた中で、最初にフッ化物洗口も含めて、あと効率のいい連絡ツールの導入とか、コミュニティスクールの導入、活用、そういった部分というのも見方によっては働き方改革にもつながると思いますので、そういった部分、中身を削除するのではなくて、やはり時代や環境の変化に合わせて、業務の効率化を図って、代替案を組み込んでいくことというのが大事なのかと思っていますので、しっかり子どもたちのための働き方改革を進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

続けて、⑤様々な分野で活躍する児童生徒を街全体で応援していくためのツール作成について進捗状況をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご質問の市内で活躍する児童・生徒を応援していくためのツールにつきましては、現在取り組んでいる内容といたしまして、各種スポーツ大会等で優秀な成績を収め、市長、教育長へその成績報告にお越しいただいた選手にインタビュー等を行い、市のインスタグラムを用いて、その功績や選手の紹介を発信させていただいているところでございます。このインスタグラムにつきましては、その他にも市内のイベント紹介をはじめ、様々な情報発信を行っており、たくさんの市民がご視聴いただいているものだと認識しております。今後は市内小中学校で活躍している児童・生徒も発信できるよう、学校関係課と意見交換、課題整理等を行いながら、実施できるよう取り組んでまいります。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

ありがとうございます。ちょっとこれも動きとしてはあまり大きくは見えていないんですけれども、今インスタグラムが結構盛り上がっているんですけれども、またこれをできれば市の魅力発信と子どもたちの活躍というところを分けてやってみるとか、そこもまた教育委員会と秘書広報課とかでもっといろいろ連携というか、話合いをして、新しい豊見城市版の形をつくっていただきたいと思っております。

すみません、この質問にかけてですけれども、教育長、３年間お疲れさまでした。私はまだ１年ちょっとしか関われていないのですが、退任された後もサッカーを中心になんですが、子どもたちの発掘、ミライモンスターの発掘というところも含めて、また今後も育成指導をされることに期待をしています。そういった意味で言ったら、昨日、一般質問をされた吉濱議員も教育長が発掘したミライモンスターなのかと思っておりますので、これからの豊見城市の活躍する子どもたちに対して、ぜひ教育長から一言、エールの言葉をいただいてもよろしいでしょうか。

○　教育長　瀬長盛光

それではお話ししたいと思います。

まず昨日行われた夏季大会の結果、バレーボール男子のほうが伊良波中学校、豊崎中学校の合同チームが優勝しております。それから空手道に関しては、伊良波中学校男子が優勝しております。テニスに関しても新人等を含めて、伊良波中学校が優勝旗を取っております。あと２位以下はいろいろありますけれども、また情報が入り次第、皆さんには提供したいと思います。そういう中で、やはり豊見城市からオリンピック選手、あるいはプロ野球選手、いろいろな各方面で選手が輩出されております。それもやはり小学校、中学校から学業やスポーツに関して、それから文化、芸術に関しても非常に個々の能力が高い子どもたちがいるところであります。ですから私たちは環境を整えて、教育委員会と市長部局とともに協力しながら、子どもの本当に持っている素材を発揮できるような環境づくりが大事だと思いますので、今後とも議会も含めて、ご協力していっていただきたいと思います。

○（４番）長嶺吉起議員　－再質問－

教育長、ありがとうございます。ぜひまた今後ともよろしくお願いいたします。すみません、本当にペース配分が下手くそで、まだ質問が残っているんですけれども、またこれは次回に回したいと思います。ただ、街なみ環境整備事業については前回も飛ばしてしまったので、これ以上やったら怒られそうなので、内々で調整したいと思っております。

今回、質問の締めとして言いたかったことが、昨今、豊見城市としてですが、議員の不正とか、また職員の中における不祥事といいますか、そういった部分が続いていて、豊見城市民からもかなり豊見城市は大丈夫かという不安の声が上がってきております。なので、そことつながるかというと、また微妙なんですが、一旦組織体制の見直しとかも含めて、各課間同士の交流とか、一つの物事に対して解決するためにもっと知恵を出し合うとか、そういった部分が強くなっていけば、解決できることというのはいっぱいあるのではないかと感じることもあるので、ぜひ部課長のほうも率先していただいて、職場の環境づくりというのを風通しのよい職場環境づくりというところに邁進していただきたいと思っております。また議員としても、我々も日々見られている仕事でありますので、お酒の場とか、そういった部分でも結構市民からクレームに近いことを言われたりも実はあるので、そこも気をつけながら、一旦初心に返って気を引き締めてやっていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。これで一般質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時29分）

再　　開（11時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号８（16番）伊敷光寿議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、伊敷光寿議員の質問を許します。

○（16番）伊敷光寿議員　－登壇－

豊見城市議会、会派粋和会の伊敷光寿です。それでは通告に従いまして、一般質問を始めます。

まず初めに、(1)市民生活について。

沖縄県企業局が県内28受水市町村に対する水道供給単価を３割程度引き上げる条例改正案が沖縄県議会で可決されました。近年のエネルギー価格高騰に伴う電気料金の値上げや老朽化施設の更新等を受けた引上げですが、水道利用者である県民、市民、事業者への影響が大きくあります。

①今年10月実施予定の水道料金の値上げについて市の方針をお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えいたします。

本市の水道料金につきましては、今年度中の値上げは考えておりませんが、令和７年度からは赤字になることが確実と見込まれることから、令和６年５月21日付で本市の附属機関である豊見城市上下水道事業審議会に適正な料金水準について諮問をしたところでございます。審議会では、今回の沖縄県企業局の水道料金値上げ及び電気料金や資材費等の高騰、管路などの設備の老朽化への対応などを総合的に勘案しながら、利用者負担の在り方をご検討いただいているところでございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

県から値上げがあり、市としても今協議段階というお話がありましたが、再質問をさせていただきます。

市の水道料金改定のスケジュールはどうなっているのか、お伺いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えいたします。

昨日宜保安孝議員へも答弁しましたが、上下水道の審議会からの答申をいただいた後に、仮に令和７年４月から値上げが必要となれば、市民への周知期間等も考慮し、12月議会に料金条例の改正案を上程することになると考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

再質問です。

この料金の値上げ分について、どのように補塡する予定なのか、お伺いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

10月からの半年分の補塡についてと理解してお答えしますが、現在のところ水道事業会計の内部留保資金にて対応したいと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

内部留保で補塡、説明とかもありますので、そのように考えているという答弁だったんですけれども、次の②の質問に入る前に、説明をさせていただきますと、②については、水道料金の値上げ、物価高騰以外にＰＦＯＳ等の対策費が含まれているとあったんですけれども、これについて、ＰＦＯＳ等の有機フッ素化合物が国の設定する基準を大きく超える値で、嘉手納基地に隣接する河川や普天間基地周辺の湧き水、キャンプ・ハンセンを水源とする金武町の水道で検出されています。沖

縄県では命の水の汚染によって、県民の健康と安全が脅かされています。水道用水供給事業において実施するＰＦＯＳ対策は、嘉手納基地に起因する蓋然性が極めて高く、在沖米軍基地の提供が日米安全保障条約に基づく国策である以上、ＰＦＯＳ等対策費用については当然、国が負担すべきであると思います。水道料金引上げに紛れて、県民負担を増すことは不適切であると考えます。

②水道料金の値上げ分にはＰＦＯＳ等対策費も含まれています。市の見解をお伺いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

今議員がおっしゃるとおり、新聞報道等によりますと、今年１月24日に沖縄県知事が防衛相、環境相と面談し、米軍基地周辺の河川などで暫定指針値を超えるＰＦＡＳの検出が相次いでいることについて、米軍基地の影響であるという蓋然性が高いと説明し、防衛相に対しては、浄水場の維持管理費用について補助対象にするよう伝え、環境相に対してはＰＦＡＳ対策の補償を含む要請書を提出したとのことでございます。本市といたしましても、県及び国の対応については注視していきたいと考えています。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

このＰＦＯＳ等対策費を水道料金に転換することにより、先ほどからもありますけれども、市民への影響もあると思いますが、よろしければ市長の見解もお伺いできたらお願いします。

○　上下水道部長　大城　堅

お答えします。

水源に含まれるＰＦＯＳ等が米軍基地の影響であるならば、水道料金に転嫁すべきではないと考えます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

再度市長の見解をお願いいたします。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

今、水道料金の値上げ分に関しては、私たちも非常に市民に多大な影響を与えることについては、悩んでいるところであります。今、ＰＦＯＳ、ＰＦＡＳの対策も入っているから、国がやるべきだろうという意見もあるとは思うんですが、ここに対しては県知事がもっと国に対して要請、要望だけではなくて、しっかりとした面と向かって議論をやっていただけるようなことを県民のために本気になって取り組む姿勢を見せてほしいと私は本当に思っております。この水道料金はＰＦＯＳ、ＰＦＡＳだけではなくて、老朽化の問題だとか、これまで30年間どう整備計画を立ててきたのか、そのことによることも大きいはずであります。なので、県が値上げをするというのも知った時間と実施しなければいけないところのスピードが著しく短いわけでありまして、なので、県内市町村、どこもそこについては非常に苦慮しているところだと思います。我々市長会でも水道の問題もそうですが、給食費の問題に関して、県がやろうとしているスタンスが非常に疑問があります。ということも含めて、国からの予算確保が厳しいのであれば、県の予算で、聞くところによると、将来負担比率に関しても、県が持っている財政調整基金も含めて、多大なものがありますので、それで対応しながら、市町村には負担がなくやっていけることも数字としてはあると思いますので、市町村に転嫁することなく、市民負担を軽くしていただきたいというのが私の見解であります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

ありがとうございました。引き続き、市民への負担が大きくならないように、適切な対応を求めまして、次の項目に移ります。

⑵学校給食費について。

子育て世帯の多い本市においては、子育て世帯の負担軽減策として、学校給食費の無償化への関心は高くあります。

①学校給食費の無償化について方針を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食費の支援につきましては、これまで栄養充足を満たすことを目的に、保護者から徴収金額を据え置き、さらに物価高騰に対応するよう保護者支援を拡充させてまいりました。現在では小中学生を対象に、給食費の約５分の１に当たる額を市の独自の事業として助成をしているところであります。沖縄県知事が去る５月24日に記者発表した学校給食無償化事業につきましては、中学生の学校給食費を市町村が２分の１負担することを条件に、県が２分の１を支援する制度設計ということでありました。財政状況の厳しい市町村こそ補助が受けられず、地域間格差が生じかねない制度となっていることや、手が挙げられたとしても相当な額を市町村が負担することから、持続した事業実施が厳しい制度となっておりました。その後、市町村の意見を踏まえ、６月12日付、沖縄県教育長発出の文書におきまして、市町村が２分の１を負担する条件は求めないことや、市町村と意見交換を行うことを趣旨とする通知がございました。しかし、依然として全額県費負担となっていないこと。小学生が対象となっていないこと。就学援助者が対象となっていないこと等、課題があることから、新しい制度設計について実は昨日、県の説明会に担当が行ってまいりました。詳細設計はこれからだという説明があったところでございます。通知文以上の情報が説明会でも得られなかったことから、今後の対応や見解につきましては、県との協議の中で詳細が明らかになるものだと考えております。その時点で本市としては財政状況や体制等を踏まえながら、方針をお示ししていきたいと考えているところです。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

再質問を予定していたところがありまして、きのうの説明会、予定だとお聞きしておりまして、その辺をまた具体的にお聞きできたらお願いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時53分）

再　　開（11時54分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

昨日、６月17日、13時半から15時半、沖縄県庁の４階講堂のほうで説明がなされております。基本的には先ほどご説明した制度設計というふうになっておりますが、例えば学校給食費の算定はどのようにするかということにつきましては、各市町村の算定方法を踏まえ、今後検討していきますという答えがありました。２分の１を市町村が負担しなくても、県の補助は受けることができるかということについては、市町村の補助にかかわらず、県の補助を受けることができる旨、説明がなされております。あと補助の上限額についてですけれども、今後物価高騰を考慮しつつ、検

討が必要と考えております。市町村が助成、または補塡しているような分は学校給食に含めてもよいかということについては、市町村において助成した費用が生徒分の食材費であれば、学校給食費に含まれるということ等がありました。あと小学生の拡充についてあるかということにつきましては、学校給食費無償化に向けた第一歩として、中学生の補助からスタートし、効果検証やそのときの財政状況、国の動向を踏まえ、今後検討していくということになりました。

また就学援助を除く理由につきましては、基本的には交付税算定がされているので、本事業の対象外だということになります。県からの支払い、令和７年度に開始となっていますけれども、いつの時点でこれが支払われるのかということについては、現時点においては定まっていない。市町村の意見を踏まえ、今後検討していきます。

今後のスケジュールについてですけれども、今回の説明会で得られた意見や課題等を整理し、その対応方針を８月下旬の市町村説明会で示す予定だということになっています。８月末を目途に、各市町村の予算規模や給食費への支援に係る検討状況について調査を行い、来年１月末までに策定予定の交付要綱に反映していくということになっております。おおむねお話からすると、８月には大きな概要が判明するものと思っておりますので、その時点で方針がお示しできるのではないかと思っています。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

引き続き県と協議をしていただいて、お願いいたします。

②です。給食費無償化に当たって、市としての財源はどのように考えているのか、お伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時56分）

再　　開（11時57分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食に係る市町村の役割につきましては２つあります。１つは給食センターや、そういった給食をつくることにかかっている経費、あとそれ以外の給食の材料費にかかるものがあります。前者に関しては、市町村が負担し、後者に関しては基本保護者の負担とするということが学校給食の今、基本となっております。当然、学校給食費の保護者負担の軽減については、援助、国との補助を妨げるものではないという判断がされているところでございますが、今後、知事が段階的に無償化をしていく。いずれにしても無償化に取り組んでいくということが示されておりますので、そのことについてできるだけ早く、早期の公約実現が図られるよう。要請をしてまいりたいと思っていますし、これまでも要請してきたところであります。従いまして、財源については、県からの助成も含めて、今後早期に助成、拡充を得ながら、本市としては、保護者負担の軽減に努めていきたいと考えているところです。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

学校給食の意義を考えれば、自治体の判断や財政状況によって、差が生じたり、事業の継続性が損なわれるのは望ましくないという考えなのですが、③県の補助を活用し学校給食費の無償化実施について、市の見解を伺い

ます。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたします。

現時点では先ほど申し上げたとおり、市の方向性が定まっておりません。その中で市としての回答は差し控えさせていただきたいと思っております。しかしながら、やはり議員も思っていらっしゃるように、学校給食についてはとても大事なことだと思っていますので,保護者負担の軽減についても立場を超えて、大事な案件だと思っておりますので、県の動向も注視しつつ、本市ができることも踏まえて取り組んでまいりたいと思っています。ただ、一つは先ほども申し上げましたように、５分の１を既に単独の事業で助成をしております。その中で新たな財政負担が生じるとなってきますと、かなり厳しいものがあると正直考えております。その辺を踏まえながら取り組んでまいりたいと思っております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

ちょっと視点を替えまして、国は昨年３月にこども・子育て支援加速化プランにおいて、新しい取組に着手するという項目には、学校給食費の無償化を掲げています。国による全国一律での学校給食費無償化を早急に決定すべきではないかとも考えられます。そもそも本来であれば、国の課題である現在の人口減、少子化の解決策の観点から、少子化対策の一環として、給食費の無償化はやるべき政策と考えます。仮に地方自治体にげたを預け、財政負担を強いるやり方は、私は違うのではないかと考えております。次の項目に移ります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（12時00分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

午後もよろしくお願いします。

(3)教育行政について。

①市内中学校３学年の受験対策の学力強化支援事業（放課後講座）の概要についてお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学力強化支援事業の講座開設につきましては、そもそも新型コロナウイルス感染症の影響による休講措置によって生じた学習の遅れに伴う、受験不安の解消のために、令和２年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業としてスタートした事業であります。事業内容といたしましては、市内３中学校において、放課後に空き教室を活用し、１校当たり40人を上限として受験対策講座を実施したところでございます。今年度につきましては、今、９月の定例会での提案に向けて、予算措置や、具体的な内容について見直しを進めているところであります。主な見直し内容については、基本的には学校ごとに一律１クラスでありましたけれども、豊見城中学校については、規模が大きいことから、その分については増やす必要があるだろうと思っております。ただ、今後財政当局との調整も含めて、その内容が明らかになってくると思いますが、おおむねこれまでの内容を踏まえた形で実施したいと考えているところであります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

続いて②2024年２月議会で事業復活の要望が、与野党ございましたが、実施はされるのか、お伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

やはり議会の決議も重く受け止めまして、庁内で検討した結果、今年度実施に向けて取り組んでまいりたいと思っています。具体的には令和６年９月議会で補正予算で提案できるよう取り組むところでございます。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

子どもたちにとって学力向上に重要な事業でありますので、早期な対応を、８月とかでしたら夏休み、９月という話があったんですけれども、８月も早めに対応を待ち望まれているものでありますので、ご検討をお願いいたします。次の項目に移ります。

(4)豊見城警察官詰所（豊見城団地改良住宅内）跡地利用について伺います。

①地域住民から土地利用についてどのような要望があるのか、お伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

豊見城警察官詰所跡地の土地利用につきましては、令和５年３月に地域住民との意見交換を行いました。参加者からの意見として、就学前の子どもと保護者が利用できる児童館や図書館、エイサーの練習ができるホールや自治会に加入していない方も集える施設の整備ということや、それから施設を建てるのではなく、花や桜を植えてベンチを置き、広場として集える場所にしてほしいなどのご要望がありました。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

再質問です。今後引き続き地域との意見交換の場を設ける予定はございますか、お伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

地域の声を丁寧に聞いて、跡地利用の参考にすることは非常に有意義なことですので、今後は周辺の企業や福祉施設等も含めて、幅広く意見交換の場を持ちたいと考えております。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

②市として土地利用をどのように考えているのか、お伺いします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

当該場所につきましては、地域からの陳情書の趣旨と地域の自治会や小学校ＰＴＡとの意見交換において、地域住民の安全安心の拠り所であった警察官詰所の廃止への不安や高齢化に伴う高齢者の社会的孤立への課題、市改良住宅地域の民間開発地域への子育て世代定住に伴う子育て世代の課題、また社会的環境の変化に伴う地域コミュニティの希薄化が懸念されております。こうした状況の中、本市は当該土地は将来、当該土地に隣接する集会所や緑地公園施設と一体的に地域課題の解決を図るための公共的空間が適しているとの考えから、用地取得に至っております。また土地売買契約書の中、豊見城市改良住宅地域に資するための公共用施設として活用が図られる用途となるよう検討しなければならないと明記されており、今後の計画については地域との意見交換を継続的に行い、庁内関係部署との調整を重ねてまいりますが、現時点においては、多様な主体がつながる地域の拠点構築を目指し、住民主体の安全安心なまちづくりにつながることを基本として検討してまいります。

○（16番）伊敷光寿議員　－再質問－

この場所は用地を地域住民からも要望があり、この土地を買って、一番最初の計画では、令和６年度から活用していくという計画だっ

たと思うんですけれども、早めに取り組み、また地域の意見が、また企業の皆さんとも話し合って進めていただきたいと思います。自治会から強い要望が、繰り返しなんですが、ありました。また議長への地域からの要請によるもの、また現在では土地利用が期待される、さらに長引くことで高まっている状態であります。市民の意見を尊重されるよう求めます。

最後の(5)の項目ですが、事前に人事課の担当課とやり取りし、引き続き調査研究しようと判断しましたので、別の機会に質問したいと思います。以上で私の一般質問を終わります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時38分）

再　　開（13時39分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

── 通告番号９（13番）真栄里　保議員 ──

○　議長　外間　剛

次に、真栄里保議員の質問を許します。

○（13番）真栄里　保議員　－登壇－

日本共産党の真栄里保です。質問に入る前に、所見を述べたいと思います。日本共産党は政治を変える道筋にかかり、過去の一時期に敵の出方論という説明をしましたが、その内容はどんな場合でも平和的に、合法的に社会変革の事業を進めるという一貫した立場を明らかにしたものであります。敵の出方論を悪用し、暴力革命の方針などという攻撃は成り立ちません。志位和夫当時の委員長は、2022年の党の記念講演会で、「敵の出方」という表現だけを捉えて、日本共産党があたかも平和的方針と非平和的方針という２つの方針を持っていて、相手の出方によっては、非平和的方針を取るかのような捻じ曲げた悪宣伝に使われるということで、この表現は2004年の綱領改定後は使わないこととしていますと表明した。日本共産党中央委員会総会で、この表現を廃棄することを決定いたしました。公安調査庁は70年間にわたって共産党を調査してきましたが、暴力革命の党の証拠を何一つ見つけることができないことは、国会でも明らかにされています。ないものはいくら探しても出るはずはありません。日本共産党が暴力革命と無縁であることは歴史の事実で決着していることを述べておきたいと思います。それでは質問通告に従って、質問を行いたいと思います。

去る４月３日の台湾地震に伴う緊急津波警報は県民、市民、大きな不安の中で時を過ごしました。春休み中で学校では大きな混乱も起きませんでしたが、地域では避難者で溢れ、混乱いたしました。そこで伺います。

(1)災害避難と指定避難施設について。

①４月３日の津波避難警報に伴う避難の状況について伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

４月３日の津波警報時における本市が指定する避難所の避難者数については、市役所に約150名でございます。また津波避難ビルも含む緊急避難場所の避難者数については、市民体育館に約50名、豊崎小学校に約150名、伊良波中学校に約100名、長嶺中学校に約100名、長嶺小学校に約100名でございます。そのほかに国道331号の高架橋にも避難している方がいたというふうに伺っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

根差部公民館には、私も避難者受入れに当たりましたけれども、約200名を超える市民の皆さんが避難をしてまいりました。そこで伺いますけれども、避難所ごとの避難者数について把握しているか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時43分）

再　　開（13時43分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、保議員がおっしゃいます避難所ごとの避難者の人数の全体については確認はできておりません。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

避難所に対して、市から具体的な対応、指示はされたか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回の津波における避難所につきましては、まず何といいますか、避難者が結構いたということで、各小学校、中学校の先生方が率先して防災の観点から駐車場を開けて車を入れたり、あと体育館を開けて避難者を受け入れたということは聞いております。また役所においても１階や５階、２階の保健センターを活用して、避難者受入れを行っておりますので、そのように各避難施設、避難所のほうで各職員が対応したと。市の職員につきましては、とりあえずは庁舎の避難者の受入れを行った後に、各学校等に出向いて避難対応に当たったところであります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

根差部公民館でもたくさんの方で溢れましたけれども、市役所からの指示がなくて、大変心配でしたという声もありました。そういう点では、再質問をしますけれども、後日避難所など、公民館などから要望や意見を聞いたか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

津波の後に市の防災担当部署のほうからアンケート調査等を行っています。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

出された意見や要望をぜひとも今後の対応に生かしていただきたいと思います。

次に②本市が想定する災害について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市の地震及び津波の被害は、沖縄県地震被害想定調査に基づき、想定をしております。様々な想定による地震がある中、建物被害、人的被害、ライフラインの被害が最も多い地震の震度は６強を想定しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

災害に対して、市民一人ひとりが適切に避難行動が取れるよう、本市の地域防災計画の見直しが必要だと考えますが、見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

災害対策基本法において、市の責務として、居住者等の一人ひとりが適切な避難行動を取ることができるよう、平時から防災知識の普及を図るとともに、災害時には居住者等の主体的な避難行動を支援する情報を提供する責務を有しております。市の地域防災計画の改定に併せて、避難情報の見直しなどを行って

まいりたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

③避難対象の住民数、事業所数について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

想定による地震では市内全域において建物被害や人的被害などが発生するため、地震直後の市民の避難者数は１万1,559人と想定しており、事業所で働く従業員も含まれております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

この津波避難を機に、私たちの地元の自治会でも自主防災組織の立ち上げが必要だということで取組が始まっています。ぜひとも各自治会でこの自主防災組織が結成されて、市の取組と連携して進められるように推進を図っていただきたいと思います。そこで伺います。

④災害時指定避難施設について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市が指定している避難所は、小学校、中学校、公民館など22か所あり、想定収容人員は２万2,045人となっております。また要配慮者のための避難所である福祉避難所は７か所あり、収容人数は583名となっております。緊急避難場所は小学校のグラウンド、中学校のグラウンド、豊見城市総合公園など、27か所あり、想定の収容人数は24万4,240名となっております。また津波警報や大津波警報が発表され、避難指示が発信された場合などに高台などへの避難が困難となり、やむを得ず緊急的に一時避難するための建物である津波避難ビルは13か所あり、収容人数は約１万7,200名となっております。なお、市地域防災計画の改定に併せ、避難所及び緊急避難場所に指定されていない小学校、中学校等の追加の指定を行う予定があります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

再質問を行います。

自治会などの避難所に資器材の整備を行う際に、支援を行えないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

災害時において、自分の命は自分で守る、自分たちの住む地域は自分たちで守るという自助、共助はとても重要だと考えております。地域における防災力を強化するため、各自治会等において、防災マネジャーによる防災講話を行い、自主防災組織の設立を増やす取組を行っております。また自主防災組織の活動を育成するため、資器材等の整備、防災訓練等の実施及び防災士養成に関する費用について、豊見城市自主防災組織補助金を交付するなどの支援を行っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

私の地元の根差部自治会は、市の防災担当の方に来ていただいて、講話学習会を行いました。それが一つの大きな機会になっているわけですけれども、自治会に備蓄倉庫や、あるいはシャワー施設がないので、これはやはり造るべきではないかという議論が始まっておりますが、その際の支援はしていただけるんですよね。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時51分）

再　　開（13時51分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほどお答えしました豊見城市自主防災組織補助金の範囲内で支援ができると認識しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いします。

そこで⑵暑熱避難施設について伺います。

地球温暖化の影響が懸念され、地球温暖化の進行に伴い、今後顕著な高温の頻度、強度がますます高まっていくことが予測されており、海外では熱波の発生が頻発し、甚大な健康被害が生じています。また令和５年４月に気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律が成立し、さらに同じく５月に熱中症対策実行計画が閣議決定されました。市町村自治体が熱中症予防対策に取り組むことを呼びかけています。そこで伺います。

①豊見城市の暑熱避難施設について伺います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

暑熱避難施設とは、クーリングシェルターとも呼ばれ、冷房設備の整っている場所もあらかじめ確保するものであり、令和５年気候変動適用法改正、そして今年４月から運用されました熱中症特別警戒アラートにより、極端な高温発生時、過去に例のない危険な暑さにより、熱中症特別警戒アラートが発表された場合には、市町村はクーリングシェルターを開放することが義務づけられたものでございます。昨年５月、熱中症対策実行計画が閣議決定され、極端な高温発生時に政府が一体的に取り組み、推進する体制が構築され、市町村の基本的役割として、庁内体制を整備し、自然的、社会的条件に応じ、各部署による自主的、主体的な熱中症対策を推進するよう努めることとなっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

そこで再質問を行いますけれども、環境省が取り組む令和６年度地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に関わるモデル事業について伺います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

環境省からのモデル公募として、熱中症対策推進に係るモデル事業があります。市にも積極的に応募し、市の熱中症、失礼しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時55分）

再　　開（13時55分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　福祉健康部長　金城博文

すみません、失礼いたしました。改めて答弁いたします。ご質問のモデル事業とは環境省より熱中症対策の地域モデル事業を公募し、より先進的で具体的な熱中症対策のさらなる充実と自治体の公募を図るものとなっております。この環境省モデル事業は災害級の熱波等を想定した熱中症特別警戒情報等に係る庁内連絡体制の構築や、高齢者等の熱中症弱者の把握、地域の熱中症リスク評価に関する事業に取り組むことを前提に、令和６年度は全国自治体から９件選定されることとなっております。現時点ではモデル事業の活用を検討しておりませんが、例年梅雨明けから県内の救急搬送件数も増えますことから、高齢者、子ども等の熱中症弱者をはじめとする市民への普及啓発及び情報提供を強化してまいります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

再質問を行います。

昨年度、一昨年度、熱中症で搬送された、救急出動した件数を伺います。

○　消防長　髙良　寛

お答えいたします。

令和４年、令和５年に熱中症で救急搬送された件数につきましては、令和４年が64件、令和５年が57件となっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

結構熱中症で搬送された患者がいらっしゃるということが分かりました。そこで伺いますけれども、本市としてもモデル事業に積極的に応募すべきだと思いますけれども、見解を伺います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

モデル事業の導入については、今これは所管でございます環境省のほうでも避難施設、クーリングシェルターですか、大型スーパーとの提携を進めながら、シェルターの指定に取り組んでいるところでございますので、そういった状況も確認しながら、本市としてもどうあるべきかを検討していきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

②市の施設や公民館を暑熱避難施設として指定することについて伺います。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

市の暑熱避難施設の指定については、市役所庁舎を含む公共施設等の既存施設について検討してまいりたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

庁舎内で議論が始まっていると聞きました。ぜひ議論を深めていただいて、今後も積極的に推進できるように検討をお願いしたいと思います。

次、(3)学力強化支援事業（受験対策講座）について。

①2020年に始まった「学力強化支援事業」について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学力強化支援事業の講座につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置によって生じた学習の遅れを伴う受験不安の解消のため、令和２年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業としてスタートしたものであります。事業内容といたしましては、市内３中学校において、放課後に空き教室等を活用し、１校当たり40人を限度として受験対策講座を実施してきているところでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

②この間取り組んできて、学力強化支援事業の評価すべき点、解決すべき点について伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本事業の評価につきましては、コロナ禍において、授業時数が不足し、受験に対し不安を抱える生徒に対し、受験対策講座を実施することにより、不安の解消に役立ち、実際の受験実績についても大きな成果を上げることができたものと考えております。解決すべき点といたしましては、授業時数が十分に確保されるようになったこと等を背景に、本事業の役割を終えたものと判断したところですが、令和６年２月定例会において決議をいただいたこともあり、庁内で検討を重ねた結果、需要が高い事業であることが再認識できたこと

から、令和６年９月定例会にて補正予算を提案する予定となっておりまして、11月より事業をスタートできるように取り組みたいと今、考えているところでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

学力強化支援事業の復活を求める市民団体の要請はありましたでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えをいたします。

ご指摘の要請につきましては、５月21日、15時、学校教育課長がその要請を受けたということで了知しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

市民団体は４月の早い時期から申入れをしたいということで、日程調整をずっと行ってきたようですけれども、市長の日程がなかなか合わないということで、結局は５月になってからの要請になったようであります。そこで伺いますけれども、いつから再開と考えているんでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

庁内でいろいろな議論を進めてまいりましたので、いつということではございませんが、少なくともご要請の前には決定をし、学校教育課長のほうではもう既に決定をし、実施するということで、要請の際にお答えをしたということであります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

今、教育委員会として、いつから再開したいというふうに考えているんでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

先ほど来答弁していますとおり、９月の定例会において、関連予算をご提案させていただき、その結果を踏まえて実施をしたいと考えておりますので、11月からの実施ということを今、目途に取り組みたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

③「受験対策講座」にふさわしく取り組むことについて伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

受験対策講座にふさわしい取り組みにつきましては、令和２年度から令和５年度までの実施期間にて受験した生徒の皆様が合格されておりますので、令和６年度の取組においてもこれまでと同様の内容で実施できるよう取り組んでまいりたいと考えているところです。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

講座の対象者は誰が決めるのでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

講座の対象者につきましては、各中学校の実情に合わせて、学校のほうで受講者を決定していただいているところでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

要するに聞きたいのは、担任の先生がこの子は学力対策が必要だという判断をして、ぜひ受けてほしいというふうにやるのか、それとも定員を決めて、公募によって決めるのか、どちらなんでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

各学校におきましては、全員に対して通知をお配りして、その中で希望者を募り、その中で40名以内で学校に決定をしていただいているということでございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

本人が進学の希望を持っているにもかかわらず、このままでは学力が足りないというふ

うに判断される場合については、担任のほうから積極的に受講を働きかけるということが望ましい形ではないかと思うんですけれども、この点についてはいかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

このご質問は非常にお応えするのが難しい質問だと思っております。その理由は、私たち教育部は、学校教育は３年間の中学生活を通して、当然高校に行けるような学力を備えることを目的に、学習指導要領に基づいて教育を行っております。ですからその中で学力が足りないという児童がいることは、教育委員会としても非常に、何といいますか、努力が足りないというところでもありますし、その中でやはり勧奨をしていくということにつきましても、これは家庭の方針、その他子どもの思いことありますので、これは学力が足りないことのみをもって、これを受講してはどうかというところは、簡単にお声かけすることは難しいものと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

受験対策講座の趣旨は、基礎学力を身につけるための対策か、もしくは有名な進学校に入学するための入学対策か、どちらなんでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

これもかなりお答えするのが難しい問題です。１つは、この事業につきましては、教育委員会としては、始めた理由がコロナで授業時数が足りない中で、受験不安を解消するということで始めた事業でした。それで役目を終えたとして終えようとしていたところ、決議がありまして、復活している事業でありますので、意義感等も含めて、いま一度検討が必要だと思っております。ただ、ご要望等を踏まえて考えますと、高校受験にその児童、子どもたちが受けるに当たって合格、よい結果が得られるような受験対策をやるべきだろうという思いは持っております。今ご質問の基礎学力のところなのか、高いところなのかというところについては、そこはその受講する子どもたちの志や思いや、そこを踏まえて考えるべきだろうと思っています。実際、企業提案、去年度の提案では、学習の習熟度に合わせて、いわばスタンダードとハイというイメージで２クラスに分けて実施したと聞いております。さらに今年度はそこも踏まえながら、実際に合わせた形で子どもたちの夢、受験がきちんと桜が咲くような形になるように、教育委員会としても実施するのであれば取り組んでいきたいと思っておりますし、ゆくゆくは、日々の学習の中でこの目的が達成できるような形、最終的にはこの事業はいらないと言われるような教育を目指していきたいと考えているところです。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

実施のやり方については、ぜひ教育委員会の中でも広く議論を重ねていただきたいと思います。併せて受験対策講座として、やはり11月では遅いのではないかという声もたくさんあることは事実でありますから、これについても議論をしていただいて、一日でも早く始められるように、この点も要望しておきたいと思います。

(4)自治体職員について。

①正規職員について伺います。

(ｱ)途中離職数について、５年間の数字を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

正規職員の過去５年間の途中離職者、つまり年度途中退職者の数につきましては、令和

元年度１名、令和２年度ゼロ、令和３年度１名、令和４年度６名、令和５年度５名となっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

(ｲ)離職の理由について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

離職理由につきましては、豊見城市職員服務規程第21条により、職員はその意により退職しようとするときは、特別の事情がある場合を除き、退職しようとする日前15日までに退職願を提出しなければならないと規定されており、退職願へは退職理由を記載する欄を設けておりますが、特段市として退職理由等を整理、取りまとめ等は行っておりません。また勧奨退職につきましても、豊見城市職員の勧奨退職実施要綱第５条で定める勧奨退職の申出書により行っておりますが、勧奨退職の理由について記載することは求めておりません。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

役所は残業が多いという声もありますし、またほかの民間企業での待遇の問題からいっても、やはりそこに行きたいという方もいらっしゃるというのも事実です。そこで伺います。

(ｳ)働く環境の改善を求められていることについて伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

行政需要が複雑多様化する中、行政を取り巻く環境は厳しさを増しており、昨今の新聞報道にもありますとおり、定年を迎える前に退職する職員が増加傾向にあります。本市におきましても、直近２年間で普通退職者数が10人を超えており、このような状況が続けば組織運営に影響を及ぼしかねないことを危惧しているところであります。議員ご質問の働く環境の改善につきましては、休暇制度や福利厚生など、制度面の適正な運用に加え、時間外勤務の縮減や働きやすい雰囲気づくりなど、メンタルヘルス面の働きかけも重要となってきます。人事課におきましては、これら環境改善に向けた取組を進めるために、適正な組織体制づくりや人事配置に取り組むとともに、職員のメンタルヘルス対策等について引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひしっかり取り組んでいただきたいと思います。

②会計年度任用職員について。

(ｱ)パート勤務とフルタイム勤務にした場合の賃金差について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

パートタイムとフルタイムの場合の賃金差につきましては、給与支給条件を１級１号給として１か月当たりの勤務日数を21日、時間外勤務手当と通勤手当をゼロと仮定して計算を行ったところ、パートタイム職員で月当たりの報酬額が15万2,439円に対し、フルタイム職員で月当たりの報酬額が16万2,100円、差額は9,661円となる見込みとなっております。なお、年額に換算しますと、報酬額は同条件での設定の上、期末手当の期別期間割合を100分の122.5、勤勉手当の成績率を100分の102.5、在職期間率をいずれも100％と仮定して計算を行ったところ、パートタイム職員の年間報酬額が251万8,000円に対し、フルタイム職員の年間報酬額267万8,000円で、差額が16万円となる見込みとなっております。そ

れに加えて、市においては社会保険料等の事業者負担も増加することになるため、予算ベースではトータルで18万8,000円の支出増と見込んでおります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

(ｲ)会計年度任用職員の時給の引上げについて伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給料は、地方公務員法第24条に定める職務給の原則、均衡の原則、条例主義の原則に基づき、条例等において正規職員と同等の給料表により規定されており、去る令和５年11月には県の人事委員会勧告を受け、本市におきましても、豊見城市一般職員の給与に関する条例の改正を行い、給料の引上げを行った経緯がございます。今後も県人事委員会勧告を基本に、公務員較差を通して民間給与との均衡が図られる常勤職員の給与等を基礎とし、地方公務員法第14条に規定する情勢適応の原則に基づき、社会情勢を見ながら、国、県及び他市の動向を踏まえ、適正な給与水準の確保を図ってまいりたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

再質問を行います。

近くオープンするコストコは、時給が1,500円となっています。人材の流出が起きるのではないか、そういう心配の声があります。この点についての見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の給与につきましては、公民給与の調査結果等を踏まえた国の人事院勧告や、県の人事委員会の勧告を基本に、公民較差を通じて民間企業と均衡が図られているものと考えております。また令和６年６月の賞与から勤勉手当の支給が始まり、会計年度任用職員の処遇改善が図られております。市としましても、引き続き国や県、他市町村の動向を踏まえ、働きやすい環境の構築に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

勤勉手当の支給は始まるんですね。そこで伺いますけれども、給与の遡及についてのシステム改修は行われたか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

給与の遡及に係るシステム改修につきましては、システム改修による遡及計算の適用範囲に課題が残っており、現時点においてまだシステム改修はできておりません。会計年度任用職員の給与の遡及につきましては、膨大な事務量でありながら、緻密な計算処理が必要でありましたが、担当職員の地道で懸命な作業によって、令和６年４月支給の給与にて、退職者を含む遡及対象となる全ての会計年度任用職員に対し、遡及支給を完了しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひ今後もそういうことが起きないようにシステム改修についても引き続き努力を行っていただきたいと思います。昨年度分の給与の遡及に当たり、人事課をはじめとした担当職員の奮闘で無事に支給されたと聞いています。奮闘された職員の皆さん本当にありがとうございました。

次に、(ｳ)月給制についてどこまで検討が進んでいるか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の月給制につきましては、令和５年３月議会と６月議会におきましても

答弁させていただきましたとおり、令和元年度制定の豊見城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例第15条において、パートタイム会計年度任用職員の基本報酬は、日額と定めると規定されていることから、ご質問にあります月給制の導入につきましては、関係条例等の改正が必要となります。現在、既に月給制を導入しております県内の６市の運用状況を参考に、本市でも月給制導入に関し、調査研究を進めております。しかしながら、令和元年度の条例制定以来、大きな変革となることから、関係課との調整も含め、引き続き慎重に検討していきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いします。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

県内11市の中では６市が月給制に移行しているわけです。豊見城市は一番最後にならないかと思いますけれども、具体的な検討作業が進んでいると理解してよろしいんでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほどもお答えしましたが、検討を今やっているところであります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

ぜひともよろしくお願いしたいと思います。

(ｴ)離職者の対応について伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時17分）

再　　開（14時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

会計年度任用職員の離職者の対応につきましては、再度の任用を申し出たにも関わらず、人事評価の結果等により、前年度と同一の職務内容の職に任用されることがかなわなかった場合、他課への再エントリーも可能となっている旨、当人に対し説明を行うとともに、任用募集中の部署に対し、履歴書等による情報提供を行いながら、可能な限り離職者への再度の任用へつなげられるよう取り組んでおります。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

一生懸命働いてきた会計年度任用職員がこういうことで不利益を被らないように、引き続き努力をお願いしたいと思います。

(5)窓口委託業務について伺います。

①公募型プロポーザルはいつ行ったか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

豊見城市窓口等業務委託公募型プロポーザルにつきましては、令和６年４月10日から５月10日までを公募期間とし、５月27日、プレゼンテーションによる審査を行っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

②業務の見直しを行った理由について伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

窓口業務等を効率的に行い、待ち時間短縮等の市民サービスの向上を図るために、業務の一部見直しを行っております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

③どこの部署を見直したのか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

市民課と総務課の業務を見直しております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

業務の見直しによって人員の配置は減少するのか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

豊見城市窓口業務等委託仕様書で業務の円滑な処理を保障するため、事業者の責任において業務の実施に必要な人数を配置することと定められており、人数は事業者の判断による提案の内容になると考えております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

④契約金額はいくらになったか伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

現段階で業務委託契約はまだ行っていませんので、答弁を差し控えさせていただければと思います。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

予定金額は幾らでしょうか。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

３年間で２億4,140万1,600円、１年間で8,046万7,200円となっております。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

これは従来の金額としては、同じ契約金だということであります。ところが業務の見直しによって、外部委託の仕事量は若干減少するわけです。それにもかかわらず年間契約金は変わらないということになるわけです。前回の議会で答弁していただいた金額、年間8,046万7,200円、これは会計年度任用職員に置き替えても差額は年間で1,146万7,200円の差額があるわけです。なぜこれほどの膨大な金額の差があるにもかかわらず、外部委託に固執するのか理由を伺います。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

本市の行政改革の中での位置づけや、議員がご提案の会計年度任用職員だけの対応という部分もありますが、それだけで対応が可能なのかというところは、当然職員もサポートに入らないとなかなか会計年度任用職員の方々だけで業務を回すのは厳しい状況もありますので、我々としましては、そういう民間のノウハウを活用して市民サービスの向上につなげたいという思いが、この委託業務についてはございます。

○（13番）真栄里　保議員　－再質問－

外部委託をやめて、直接するようにすることを求めて、残り時間が足りないので、次回に回したいと思います。これで質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時21分）

再　　開（14時31分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号10（３番）新垣繁人議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、新垣繁人議員の質問を許します。

休憩いたします。

休　　憩（14時32分）

再　　開（14時32分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（３番）新垣繁人議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。会派城の風、新垣繁人です。一般質問の前に、少しだけ所見を申し上げたいと思います。まず６月16日に行われました沖縄県議会議員選挙、今回徳元次人市長としっかりとパイプとつながっております島袋大県議が当選させていただきました。

改めまして、感謝申し上げます。そしてまた今回沖縄県議会議員選挙の全体的な結果としまして、間違いなくオール沖縄の崩壊なのかということも含めて、これからまた沖縄は新たな時代に進んでいくのかというところであります。そしてまた昨日、川満玄治議員が日本共産党のことをいろいろ言っていましたけれども、先ほど真栄里保議員のほうの所見でありましたけれども、警察庁ですか、そういったことをネットとかで見ますと、やはり示されているということで、何かと言うと、革命が平和的となるか、非平和的となるかは結局、敵の出方によるとする、いわゆる敵の出方論による暴力革命の方針が示されているということは、警察庁ですか、そういったところで示されているのと、ただ事実で言えるのは、破壊活動防止法に基づく調査対象団体に位置づけられている日本共産党ということは事実であるのかと思っております。そういった意味で、子どもたちもそうですけれども、市民、県民、国民の皆様、本当にこれからは情報リテラシーが大事なのかと、情報を正しく活用する力、これは中学生の子たちがしっかり社会の勉強をされていますので、そういった情報リテラシーが今後大事だと思っております。最近は特に豊見城市議団の日本共産党は、チラシの出し方、その内容も含めて情報として正しいのかというのも含めて、市民の皆様が騙されないように、今回質問も含めて、ちょっとさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは早速一般質問に入りたいと思います。順番を変えまして、まず(4)の道路行政についてということで、①は豊見城団地のほうで地滑りが生じている市道130号線、そして46号線、48号線のことなんですけれども、しっかり令和５年度前倒しの執行もしていただいて、整備も始まっています。今後46号線、48号線に行くということで、しっかり質問取りもできていますし、ここは今後しっかり整備をしていただけたらと思っておりますので、割愛します。

②市道26号線（高嶺公民館前）整備の進捗状況なんですけれども、これも３月議会に質問しまして、そのときにしっかり検討していくということで、その後も実際担当のほうと調整しましたら、当初は５月中にはやっていきますと。ただ梅雨時期に入って今、遅れているという状況もありますので、改めて現在の進捗状況を伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市道26号線の整備につきましては、アスファルト舗装の打ち換え修繕として、令和６年４月15日から５月17日までの期間において、工事を実施する計画で進めてまいりましたが、雨天により、他区域で予定していた舗装の日程に遅れが生じたことに伴い、本工事もその影響を受け、工期を６月30日に変更したところでございます。舗装工事につきましては、天候に大きく左右され、工事業者との日程調整も容易ではございませんが、早期に実施できるよう進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解くださいますようよろしくお願いします。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

まずは早速ご対応、今月中にしていくということでありますので、高嶺の方から「あれ、前にやると言っていたけれども、まだだよ」

という声も実際ありまして、でもやはり天気の影響というのはありますので、しっかり今月中に整備していただけるという答弁でありましたので、引き続きここはしっかりよろしくお願いします。ありがとうございます。

続いて、③北分譲地内の道路整備について市の見解なんですけれども、こちらも実際、北分譲の中の道路が大分凸凹も含めてなっている状況がありまして、今回県議会議員選挙中でも私のほうもしっかりマイクを持って、ここをしっかりやりますと。徳元市政になって、すぐ対応しますと。確かに調査費用とかいろいろかかるかとは思うんですけれども、そこも含めて、市の見解をお聞かせください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

北分譲地内の道路につきまして、自治会からアスファルトの修繕要望がございますが、現時点において修繕に至っていない状況でございます。また降雨時には水たまり箇所が多く発生することから、アスファルトの修繕のみならず、全体的な雨水排水の再確認も必要であることから、地区内全域の調査を行うべきと考えております。今後は関係部署と調整し、事業実施に取り組んでまいりたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

予算確保が非常に厳しい調査費用ということもあるんですけれども、ここも長年北分譲の方々からも声も上がっていますし、執行部としても実際現場も見られて、対応しなければならないというのは分かっているはずと思っていますので、ここもしっかり調査費用も含めて、できれば早めの対応ということで、今年度内に補正も含めた対応もしていただけないか、再度見解をお聞かせください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

当該箇所につきましては、道路側溝が設置されておらず、各所の集水桝にて雨水を排水しているところでございます。雨水の排水放流先、関係など詳細なデータがないことから調査が必要と考えております。今年度実施できるよう関係部署と調整をしていきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

できる限り調査費用も含めて、今年度で対応いただけるように、補正も視野に入れていただきながら、場合によっては、先に道路整備のほうもやるとか、そういったことも含めて、今年度内で対応していただきますよう、こちらはまたお願いしたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、④とよみ小学校向い、とよみ子ども園下の抜け道となっている道路（里道含む）の冠水対策について見解を聞かせてください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

ご質問の道路は、一部民有地と里道で構成されている道路となっております。議員ご質問の箇所につきましては、道路の縦断勾配が一部確保されず、雨水がたまるような状況となっているところでございます。修繕方法について調査、検討を行ってまいりましたが、道路の全体的修繕が必要となり、費用が多額になるため、現在まで整備ができていない状況でございます。引き続き他の整備方法がないか調査を行いながら、修繕に向けて検討していきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

こちらの場所も本当にもう雨が降ると、半

分が豊見城市の里道というんですか、あと半分が私道、実は傾いて水がたまるのは里道のほうなんです。実際現場を見たら分かると思うんですけれども、その里道のすぐそばに家があって、車が通ると家が全部水をかぶっている状態。大変困っていらっしゃって、ここは見て見ぬふりできないところだと思うんです。なので、ここは本当に今年度内で早急に対応していただけないと、ここに住んでいる方も非常に厳しい状況、水はね状態です。普通に道路を歩いている人たちに水はねしたら駄目ではないですか、それを当たり前に今やられている状態、これは見て見ぬふりは絶対できないので、ここは今年度内、本当に早急に対応していただきたいんですけれども、再度見解をお聞かせください。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

整備方法を検討しまして、今年度中に対応できるよう進めてまいります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ここはまた９月議会でもしっかり確認していこうかと。先ほどの北分譲もそうですし、もちろん高嶺公民館もできれば本当に早めに対応していただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

続きまして、(3)教育行政について。

①公共図書館と学校図書館の違いについて伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

公共図書館と学校図書館にはそれぞれの法律がございまして、その目的が双方とも違うものなので、業務内容も大きな違いがあるものと考えております。公共図書館は、図書館法に基づいて設置され、学校図書館は学校図書館法に基づいて設置されるものであり、両者は根拠となる法律がまず異なります。図書館法の定義といたしましては、図書館とは図書、記録その他必要な資料を収集し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設と位置づけられ、地方公共団体が設置する図書館を公共図書館と言っております。学校図書館は、学校図書館法の定義として、小学校、中学校及び高等学校において、図書、視聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料を収集し、整理し、及び保存し、これを児童生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられた学校の設備になります。つまり最大の違いは活動内容が常に学習指導要領に沿って行われるということが違いであるということであります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

明らかに公共図書館と学校図書館はそもそも法律が違いますし、目的も違うということで、そこでちょっとつながっていくのかと思うところが②のほうです。

②豊崎中学校の図書について、必要蔵書冊数に対する現時点の蔵書冊数を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊見城市立豊崎中学校の必要蔵書冊数につきましては、文科省の示す学校図書館図書標準によりますと、中学校は12学級ということから１万720冊を整備すべきこととされております。現時点では9,584冊を発注しており、そのうち300冊余りが図書室に納品されている状況ということであります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

今回図書館のほう、授業参観がちょっと前にありまして、そのときに図書館を拝見したんですけれども、まだ図書が何も入っていない状態ということで、その原因は事前にお話を聞いていますので、それはもうデジタル図書も含めて今、対応されているということで、ここはしっかり対応していただけているんですけれども、公共図書館として、学校図書と違う中で、今、確認しますと、なぜこのようなことが起きているのかという流れで確認していくと、公共図書館のほうで確認をすると、学校図書でやっていたこれまでの業務というのが、それが今、公共図書でやられていると。今回の発注も全てそういったのが公共図書として行っている流れもあって、ちょっと遅れが生じていると聞いています。そもそも学校図書というのは、学校図書館ガイドラインでもあるように、学校図書館の運営として、校長は学校図書館の館長としての役割を担っているということがしっかりうたわれております。けれども今、公共図書館でそれを見ているがゆえに、本来であれば文科省から届く通達とかも校長会に届いていない現状があるのではないかと思うんですけれども、その辺は今、現状はどうでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

今、複数にわたる質問がございました。まずその経緯をご説明する必要があるだろうと思っています。１つ目は、さきだって学校をつくった際に、学校図書の選定について準備室が苦労をなさったという経験から、今回豊崎中学校の蔵書に関しては、図書館の司書の皆さんの力も借りていこうという思いでもって始めました。その選定の過程だとか、いろいろなそごがございまして、今、納品が遅れている状態であることは深くおわび申し上げたいと思います。その対応として、電子図書館のアカウントをつくり、県立図書館から蔵書を借りて、ある程度の蔵書は入れて、学校の利用に供しているところであります。ご質問の通知につきましては、基本的には複数のルートであります、うちらに届いているものについては、指導主事を通して、文科省から来るものについては学校に流しているものもありますし、一部図書館だけで取っているものがあると思います。どの文書が来ていないということについては今、判明しませんが、今後はそこを踏まえた形で、きちんと学校現場に届くような形で取り組んでまいりたいと思っております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

もう一度現場をしっかり確認していただいて、ちょっと聞く話では、本来校長会に下りるべき通達が下りていない話もありますので、そこはしっかり見直していただけたらと。場合によっては、組織として、本来の業務に適材適所といいますか、公共図書でやるものではなくて、学校図書でやるべきものであれば、その業務も含めて、また見直しを次年度に向けてやっていただけたらと思いますので、そこはまたしっかり現場のほうに現状を確認して、その現場の声を聞いて、また体制に反映させていただければと思っていますので、よろしくお願いします。

続いて、(1)令和６年度一般会計予算に関する決議について。

令和６年３月22日に決議した以下の点について、慎重な執行及び予算措置を求めたが検討状況を伺います。

(ｱ)市長車の選定について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年２月議会定例会で決議のあった令和６年度一般会計予算に関する決議を受け、市長車購入に必要な仕様に関する資料作成のため、各自動車メーカーの車両について、情報収集を行い、秘書広報課において取りまとめを行っているところです。今後、市長専用車の選定委員会の開催等を含め、市長車購入に係る手続を進めていく予定であります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

すみません、(3)まだやっていません。もういいです。移ってしまいました。(1)で。

前回決議をしたときに債務負担行為として打たれている中で、しっかり精査をしていただきたいと、ここは物価高騰もある中で、市民感情はしっかり考慮すべきだと。ここは本当にいろいろな声が上がっております。そこでちょっと確認しますけれども、現時点で市長車の車種というのは決定されているのか、お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市長車の車種については決まっておりませんが、複数人数が乗車することも勘案し、７人から８人乗りのミニバンタイプの乗用車を検討しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

続いて、今後市長車を選定していくに当たって想定される作業等を教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

現時点で想定している作業は、市長専用車選定委員会の開催、そこで購入に必要な仕様を決定していきたいと考えております。その後、入札により購入業者を決定し、市長車を発注、納車となるものと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

決議の中でリースも含めて、場合によっては検討してくださいということを入れてはいるんですけれども、そこもしっかり精査していただいて、もちろん無理してリースする必要はないです。精査して、本当に市にとってどれが負担が少ないのかというところを含めての私たち決議でありますので、そこもしっかり精査していただいた中で、市民として、これだったらいいと。物価高騰もありますから、そういった感情をしっかり酌み取っていただいて、慎重に選考会ですか、そういったのも含めてやっていただければと思っておりますので、よろしくお願いします。そしてまた市長、選考会をしていく中で、もちろん私たちも与党でありますから、できれば決まる前に事前に私たちにも情報を回していただければと思っておりますので、よろしくお願いします。

続いて、(ｲ)まちの顔（旧ＩＴセンター跡地利用）の立体型防災駐車場整備について、現在の検討状況を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度第２回市議会定例会で決議のあった一般会計予算に関する決議の内容を踏まえ答弁させていただきますと、駐車場のみではなく、収益性のある施設となるよう検討することにつきましては、令和６年度第２回市議会定例会の一般質問でも答弁いたしましたが、にぎわい創出につながる商業施設の立地の実現性について、提案者と詳細協議の中で調整を行っているところでございます。次に、面整備、有料化に伴う収入等を示しながら、議会や住民に説明を行い、理解を求めることにつきましては、商業施設の立地実現性の結果により、面整備等の内容をお示しすることができると考えております。次に、学校

行事や市役所イベント等での利用では、無料の利用も含め、可能な限り低廉化を図ることにつきましては、収支バランスもありますが、しっかりと対応していきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

商業施設の立地実現性ということなんですけれども、何でもいいというわけではないと思うんです。やはり防災型立体駐車場ということもありますので、どのような条件で、提案者にその調整を今後進めていくのか、その辺も聞かせてもらってよろしいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

条件としましては、防災協定等の防災に関する取組ができること。市の実質的な負担増とならないことを条件に調整をしているところであります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

防災協定などの防災に関する取組ができることという答弁だったんですけれども、実際に防災に関する取組というのはどういったことなのか、お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

商業施設の種類等により取組の内容は多様だと考えております。物資の提供や帰宅、または徒歩困難者への支援等が想定されます。商業施設の立地実現性の結果により、その内容については速やかに詳細を詰めていきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

その詳細ということなんですけれども、商業施設の立地実現性、そういった結果はいつ頃市民に示すことができるのか、教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

商業施設の出店決定には売上げ予測と賃料との兼ね合いを踏まえ行うことと考えておりますので、それらを踏まえて、提案者にて商業施設の立地実現性の結果が出ることとなりますが、早期に示すことができるようにしていきたいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

令和６年第２回市議会定例会のときに仲田政美議員の一般質問での答弁で、ＪＡおきなわとまちづくりの協定をしていくというような答弁があったかと思うんですけれども、その協定等の進捗状況をお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

平成29年３月に本市が策定したとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書で豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区にふさわしいにぎわいと環境が調和したまちの顔を実現するため、沖縄県農業協同組合と今年５月10日に、とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画に係る協定を締結しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

協定が５月10日に締結されたということなんですけれども、その具体的な協定の内容についてお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

項目で説明しますと、導入する都市機能の確認、市の総合的な防災拠点の形成を補完する施設の整備及び地域防災の向上、駐車対策等の協力、まちづくりの振興管理となっております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ありがとうございます。ここはしっかり協

定が結ばれているわけでありますから、しっかり農協と今後も引き続き調整等も含めて、意見交換も含めて、よろしくお願いします。

続いてですが、今回日本共産党がこの案件でいろいろなビラとか、チラシを撒いている中で、随意契約されていると。いかにも癒着だということを流されておりますけれども、ちょっとその辺も含めて質問させてください。民間活力導入制度では、随意契約を前提としておりますけれども、まず随意契約する場合の適用、条文等をまず答弁してください。

○　総務企画部長　内原英洋

地方自治法施行令第167条の２第１項第２号を適用したいと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

本条文の適用は、例えばプロポーザルで行う契約のときも本条文が適用されるのか、お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

繁人議員のご質問のとおり、本条文が適用されます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ここは皆さん、ちょっと聞いてほしいのが、まだ忘れてはいけないことなんですけれども、前山川政権のときに市民課がプロポーザル契約をしました。マイナンバーカードの交付業務委託です。あのときは期間を設けていたにもかかわらず、雨が降っていた理由だけで、経験もない、実績もないところがまず受け入れられ、そこが選定されたと。本当にあってはならないことに対しては、日本共産党の皆さんは何も言いません。本当に何も言わないんです。ただ、あのときの背景とは内容は違うんですけれども、今回のプロポーザルというのは、まさしくあのときやったプロポーザルと、手続上は同じ随契というか、契約でよろしいですよね。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

同じ条文が適用されています。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

ぜひ日本共産党の皆さんに言いたいのは、これからでも特別委員会をつくっていいので、あのときのほうをまず精査してください。そしてこの随意契約は保証型のＰＰＰだと思いますけれども、まず全国的な動きというか、動向についてお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

平成28年に内閣府、総務省、国土交通省で策定されたＰＰＰ事業における官民対話・事業者選定プロセス運用ガイドに制度事例として紹介されている手法となっており、全国では約80の自治体が導入している手法であります。また県内では浦添市や南城市が取り入れていることを確認しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

この事業ですが、緊防債、緊急防災・減災事業債を活用するとしていますけれども、実質の負担と起債償還の流れをもう一度お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本事業は、緊急防災・減災事業債の活用を想定しており、充当率は100％となります。また元利償還金に対する交付税措置があり、元利償還金の70％について、基準財政需要額に算入することができます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

例えば事業費の100％を、はっきり言えば借金でまず整備して、元利償還するものに関

しては70％を国のほうからといいますか、地方交付税が戻りますと。借金は100％しますと。ただ、その分はそのうちの70％は国のほうから戻ってきます。なので、残りの30％がありますよね、そこがまず実質的市が負担するというイメージで、理解でよろしいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

その理解で差し支えございません。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

日本共産党の皆さんはその30％を結局、市が負担するのではないかと多分言いたいと思うんですけれども、その30％を実質的財源、どのように充てていくのか、教えてください。チラシとかではいかにも市が全部税金で出しますみたいなことをやっていますけれども、私言いました。情報リテラシー大事だと。だからこそ、残りの30％をどのように財源を補塡するのか、お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

防災型立体駐車場の利用料を見込んでおります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

その利用料の見込みを教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

立体駐車場の収入については、提案者から幾つかのパターンが提案されております。定額利用想定台数が224台、１台月8,000円とした場合、15年間の収入は３億2,256万円、時間貸しで例えば60分100円、１日最大400円で稼働率50％とした場合の15年間の収入は、２億8,695万円となり、15年間の収入合計は、合わせて６億951万円と試算されております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

事業費の17億4,280万円の30％ということで、５億2,284万円に対して、15年間で６億951万円の歳入がまず見込まれると。そして長期的に実質的な負担がないということなんですけども、最終的に市として何と言いますか、実質的に負担がないとまず考えていいですよね、その確認です。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

そのような算定になります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

これが本当の現実、事実かと。チラシが本当に分かりづらい、日本共産党が出しているチラシは、みんな誤解する。あの17億円とか、自分たちがいかにも市の税金で出ますと。皆さん見てください、画面を見てください。事実とか、突っ込まれた場合、当たっているときとかみんなやじを飛ばすんです。だから注目してください。都合が悪いときしか言わないので。この方たちです。この17億円の事業というのは、まず全て100％は確かに借り入れはすると。そのうちの70％は交付税でしっかり戻ってきますと。残り30％はどうしますかというと、今言う駐車場の収益で15年をかけてしっかり返していくということで、本当に一切合財税金を出すわけではないという認識なんですけれども、再度その確認で、認識でよろしいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

30％の負担分については利用料で賄えます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

やはりこの事業はごまかすように、立体駐車場だけで見せる方もいるんですけれども、確かに防災、確かにというか、防災機能を有した立体駐車場ということではありますが、でもこれはやはりまちのにぎわいをやらないといけないというところで、詳細協議をして

いきながら、しっかりとした商業施設も検討してというところでありますので、そこでちょっと確認です。

商業施設がオーケーとなった場合、その商業施設分は今言う緊急防災・減災事業債の対象外になると想定しているんですけれども、その商業施設が立地することで、事業費の増がもちろん見込まれます。だって緊急防災・減災に該当しない。この分は該当しませんよ、その分の増額分はということもまた言いたいでしょうけれども、その財源について、もう一度お聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

詳細協議の中で提案者と調整しているところでありますが、商業施設の立地の実現性の条件としましては、防災協定等の防災に関する取組ができること、市の実質的な負担増とならないことを条件に調整をしているところであります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

あり得ないと言っているけれども、何も分かっていない人たちがあり得ないと言わないほうがいい。そこで聞きますけれども、今、答弁で条件の一つに、今答弁しました。市の実質的な負担増とならないことということですけれども、例えば具体的に市が負担増とならないためにはどのようなことが想定されるのか、教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

商業施設からの賃料等を想定しております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

この増額分に関しても商業施設からの賃借料で全てそれは補っていくと。ですから市が一切、市民の方からいただいている税金を充てることはないという認識でよろしいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

その認識でよろしいと思います。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

あと民間活力導入制度の要項等には、提案の対象外が明記されておりますけれども、この事業は提案の対象外となっていないのか、まずお聞かせください。念のためです。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本要項では、原則提案の対象外となるものを示しておりますが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、総合計画で揚げた将来像の実現を踏まえ、公共サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減の３つの視点で総合的に判断し、実施していただくものと考えております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

要項等ではいろいろ書かれていますけれども、あくまでも原則でありますから、そこは市の財政負担もしっかり見ていただいて、何がいいのかというところも含めて、そこは進めていただけたらと思っていますので、よろしくお願いします。

あと一つ、ちょっと大事なことです。立体駐車場だけが何かメインになっているかのような見せ方をさせていますけれども、そういうことではなくて、やはり防災機能も大事だと思っています。この防災機能の改めて中身をちゃんと市民の皆様にお伝えください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時07分）

再　　開（15時08分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

提案書には市民の利用をはじめ、平日は当該地区周辺におけるお勤めの利用者と市役所来庁者及び市職員が利用し、休日にはイベント等のパーク・アンド・ライド、災害時には市役所の災害対策本部機能を強化するなど、平日、休日、災害時、それぞれの使い方が提案されております。また建設の概要は、建築面積が1,862平方メートル、延べ床面積が9,363.63平方―トル、階層が５層の６段、駐車台数が450台、備蓄倉庫や太陽光パネル、マンホールトイレの設置等の提案がなされております。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

本当に防災機能としてとても大事ですし、必要な機能でありますので、その辺もしっかり協議もしながら進めていただけたらと。ただ、まちのにぎわいというところは裏切らずに、提案者と詳細協議していただきながら、今まで答弁いただいた内容で、市民の負担がないようにやっていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

時間が５分ちょっとしかないので、ここをちょっと市長にも聞きたいんですけれども、今回プロポーザルということで、提案者が別に１社だったわけでもないですし、何社かあった中で、その提案の中で選ばれたところと契約したと。そこがいかにも癒着していると。大和リースの名前まで出して、チラシを作って、本当にそういうことがどうかと、何度も言いますけれども、市民課のプロポーザルのときは黙って、チラシも出さない。いいのはいい、悪いのは悪いと言えない方々が今、後ろに画像に映っていますけれども、ここは本当に大和リースとか癒着していると。本当に大和リースからするとどうかと。癒着していますと言い切っているんです。今、瀬長恒雄議員が癒着していると言い切っているんです。これだけのレベルなんです。そこを市長、どう思うのか、市長の見解を聞かせてください。まだ言っていますよ、癒着していると。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

率直に申し上げて、今回、繁人議員が懸念していることについて、私は残念に思っています。事実と違うことがチラシで市民の皆さんに誤解を招いているということは非常に残念でならないです。実際に多くの市民からこういうことを自由気ままに独裁的にやっているのかということの問合せがありました。今、総務企画部長が答えていたとおり、繁人議員とのやり取りの中で、詳細は非常に明確に分かっていただいたかと思います。

私は常々、民間活力を通して、富を生み出すまちをつくっていきたいということを言っていますので、それに基づいた事業だと思っています。なぜならば先ほど言っていただいたとおり、70％は借金が戻ってくる。残りの30％については市が負担する分に関しては、収益でもって充てていこうと。つまり豊見城市民の税金を１円も使わずして、15年の事業を成り立たせていこうというのがこの事業でありますので、その説明をすると、みんな疑問を持っていた市民の方々はなるほどと言っていただけます。これが実際の詳細でありますので、それはこの本会議を通して、繁人議員の質問に答えられていることは、私は本当にありがたいチャンスだと思っています。何ならこの15年以降、この事業は15年でありま

すので、16年目からは、その収益は我々の税収として入ってくるわけでありますが、まさに富を生み出していくということを考えていますので、長期的なビジョンで見た場合、本当にいい事業だと思いますし、その上、にぎわいも創出するということであります。今、私の手元に、こういう市議団だよりがありますけれども、この中身については、競争入札ではなくて、癒着をされているかのようなことを言っていただいていますが、それは非常に残念でなりませんし、可能であれば、私たちに事実確認をしていただければ、しっかりお伝えをして、事実に基づいた上で載せていただければと思っています。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

本当に意味分からない。本当に事実も確認せずに癒着とか、後ろに映っている方々がやっておりますけれども、本当に市民の皆さん、気をつけていただきたい。だまされないでください。情報リテラシーというのは中学生でも習っております。こういった方々の事実も取らない中でのチラシに、ある意味、警報です。そういった政務活動を税金で使っているのであれば、今後政務活動をカットしていこう。みんなとしっかり話し合っていこうと思っております。

あと２分なんですけれども、今回決議書、市長、ここはもう一度、引き締める意味で言いますけれども、市長車の選定、そしてまちの顔はしっかりと精査していただいて、みんなが納得できる形でまたやっていただけたらと思いますので、よろしくお願いします。

あと１分を切っていますけれども、そして決議の中で、あと１つあります。学力強化の受験対策支援事業について、これは早速動いていただいて、私たち城の風、そして公明党、そして粋和会。まあ日本共産党は反対しました。もう残念でなりません。そういった事実も市民の方は分かってほしいと。予算も全て反対したら、それは100歩譲っていいです。予算審議とはまた別で、私たちはこの決議を上げて、今言った市長車の選定も駄目だと。まちの顔をしっかりやってよ、それも反対。せめて学力強化も含めて復活してよというのも反対なんです。結局、文言修正も調整しましょうと言っても全て反対。結局自分たちがやったかのような流れ、間違っていると、そういったことをこの議会を通して、できる限り、正していけたらと思っております。

あと教育長、最後にすみません。今日、傍聴に照屋前教育長も見えていまして、引き続き瀬長教育長にもこの市政、また教育のためにご尽力いただきまして、ありがとうございました。これからもまた私たちの先輩としてご指導、ご鞭撻をよろしくお願いします。これからも私たちはしっかりと先輩方の思いを継いで、また子どもたちにも時代をつなげていくように頑張ってまいりますので、今後ともよろしくお願いします。本当にお疲れさまでした。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（15時15分）

再　　開（15時16分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は６月19日、午前10時開議といたします。お疲れさまでした。

散　　会（15時17分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（13番）　　真栄里　　保

署名議員（14番）　　瀬　長　　宏

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第４号）

令和６年６月19日（水）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第４号）

令和６年６月19日（水曜日）午前10時開議

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　比　嘉　　豊
次　　長　　比　嘉　　剛
班　　長　　比屋根　由　香
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	金城博文
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	管財課長	大城光
企画調整課長	東上里豊	商工観光課長	千住文子
協働のまち推進課長	喜久里則子	保育こども園課長	屋宜圭太
公園緑地課長	新里司	農林水産課長	赤嶺由香里
学校教育課長	金城徹	学校施設課長	石川ミコ
生涯学習振興課長	大城武	文化課長	浜本亨
農業委員会事務局長	新田靖		

本日の会議に付した事件

日程第１．　会議録署名議員の指名

日程第２．　一般質問

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第４号）

令和６年６月19日（水）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に要正悟議員、伊敷光寿議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号11（12番）波平邦孝議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、波平邦孝議員の質問を許します。

○（12番）波平邦孝議員　－登壇－

皆様、おはようございます。城の風、波平邦孝です。一般質問３日目、トップバッターを元気よく務めてまいります。質問の前に、少しだけ所見を述べたいと思います。

去る16日、沖縄県議会議員選挙、職員の皆様、本当に遅くまでご対応いただきありがとうございました。また、連日連夜ですか、本当に大きな声でお騒がせして、その辺もご理解・ご協力いただいたこと、感謝申し上げます。今回の県議会議員選挙ですが、玉城知事の中間選挙と位置づけられておりましたので、私は選挙にて、正々堂々と落第点が与えられたのかなと思っております。県政が過半数を取ったということで、自民、公明、野党中立の皆様も鼻息が荒いのは分かりますけれども、いま一度襟を正していただいて、二度と前回のような県議構成にならないように、いま一度県政活動を頑張っていただけたらなと強く思っているところでございます。さらには、本市選出の２人の県議には、結果を出す政治を追い求めていただいて、何より豊見城市民の皆様のために頑張っていただきたいなと思っております。16日、投開票を迎えた全陣営の皆様も、本当にお疲れさまでした。

通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。ごめんなさい、順番を変えます。(5)から行きます。

(5)デフバレーボール世界選手権大会について。この質問に入る前に、３月の定例会にて私の一般質問で、機運の醸成を高めていきましょうと訴えたところ、歓迎するムードが大事ではないかということでご提案させていただいて、その後、その話が本気になってきまして、長嶺吉起議員と宮城恵議員にもご協力いただきながら、本会議初日でしたよね。執行部の皆様、そして議会の皆様に応援ポロシャツを着用していただいて議場がブルーに染まり、ウェルカム体制がつくれたのは、私は本当にありがたいことだなと思います。市長、副市長、議長をはじめ執行部の皆様にも感謝申し上げます。ありがとうございました。

また、与根地区のほうでは、赤嶺吉信議員に汗をかいていただいて、体育館までの道路にのぼりを掲げて、歓迎ムードを全面的に打ち出しております。本当にさすがだなと思っておりますし、赤嶺吉信議員にも感謝を申し上げたいところでございます。それを踏まえて、質問に入らせていただきます。

①いよいよ開幕を迎えるデフバレーボール世界選手権大会について、機運の醸成を高め

ていく必要があると常々提言させていただきましたが、改めて本市の役割と市全体を巻き込んだ取組を具体的にお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

まず、波平邦孝議員、赤嶺吉信議員、あと与根の皆さん、眞謝茂伸さんの応援をしている民間からの盛り上がりの支援、大変深く感謝申し上げたいと思っております。

それではお答えします。

デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会は、豊見城市民体育館をメイン会場に世界各国から男子８チーム、女子５チーム、計13チームにて、令和６年６月21日から30日までの10日間の日程で開催されることになっております。

本市の役割といたしましては、開催期間中の会場使用に関する協力を行うこととなっており、大会期間中、選手の健康、安全の確保、また円滑な試合運営に配慮しながら、快適に施設利用する環境づくりとして選手控室や大会役員、ボランティア控室の設置等がございます。また、開催期間中、選手が安全安心に大会に参加できるサポート体制を構築するため、友愛医療センター、豊見城警察署、消防本部に対し協力依頼を行っているところでございます。

デフバレーボール世界大会の成功に向けた機運の醸成を高める取組といたしましては、横断幕の設置、本市の広報紙やホームページ、電光掲示板での情報発信、本庁舎１階市民広場でデフバレーボールの映像を電子黒板で放映いたしまして、多くの市民に見ていただけるように取り組んでおります。また、議員より提案のございましたポロシャツや公用車等を活用した周知に関しても、実行委員会の許可をいただき、公用車へマグネットステッカー掲示、職員をはじめ市議会議員等へオリジナルポロシャツ着用による機運の醸成の協力依頼をさせていただいたところ、議員をはじめ多くの職員等のご理解・ご協力により、今定例会中もオリジナルポロシャツを着用し、機運の醸成を高めていただけることになりました。

今後は実行委員会及び与根自治会と協力をしながら、会場周辺の横断幕やのぼりの設置を予定しているところでございます。その他、今大会のレガシー事業といたしまして、沖縄県のご協力をいただきながら一部ではありますが、市内の児童生徒と大会参加チームとの交流事業を行い、交流したチームをみんなで応援しようという取組を行う予定となっておりますので、子どもたちにとっても貴重な体験の場を提供できるものと期待しております。また、学校給食におきましても、大会に合わせた給食の特別メニューを考えて取り組むこととなっているところでございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございます。

機運の醸成を高めていこうということで、この質問をずっとさせていただきました。今６月に入っていろいろな意味で、先ほどもあったようにホームページとか広報紙、そして電光掲示板、さらには横断幕、また１階市民広場ではデフバレーの映像を流していただいて、様々なところで盛り上がりがどんどん高まってきているのかなというのも感じていて、それは私も行動に移していただいて、大変感謝しているところですが、行政として、例えばもっと時間はあったと思うのです。もっと何かできたのではないかというところ

があれば、部長が感じるところでいいので教えてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今大会につきましては、本市についても世界大会は初めての体験でありまして、またデフバレーの事務局についても聴覚障害を介したコミュニケーションであって、そこのところがこちらからの働きかけが十全にできなかったことは非常に悔やまれるところでありますけれども、現場としても最善を尽くして頑張っているところだと思っています。さらにできたことがあるとしたならば、本来であれば関係部ともっと密接に関連しながらゆにま～るやら、そういったところと経済効果も視野に入れた取組がもっと幅広くできればなという思いはありますが、ここは次の取組として活かしていきたいと思っているところでございます。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

教育部長、まさにおっしゃるとおりだと思います。レガシー事業も大事なのですが、こういう大きな大会を我が市で開催していただくということにいろいろな意味も込められていますし、例えば次なる世界大会等を誘致する際に、今回の経験をしっかり次に活かしてもっともっとできることを考えていくというところも、これはお互いなのですが必要なことなのかなと思っていますので、まずは明日開会式を迎えます。今まで職員の皆さんも、本当にご尽力いただいてありがとうございました。また、バレーボール協会のほうもいろいろと協力していただいていると思っていますので、明日の開会式を皆さんで迎えられること、本当に私はよかったなと思っています。引き続き、よろしくお願いいたします。

②大会の成功に向けた市長の意気込みを改めてお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えいたします。

デフバレーボール世界選手権大会2024沖縄豊見城大会が本市で開催されますことは、私としてもこれまでスポーツ振興によるまちづくりに強い思いを抱いておりましたので、大変うれしく思っているところであります。聴覚障害者のみで開催される本大会は、日本で初の開催となり、世界より注目を集める大会となりますので、世界へ豊見城市の名前を知っていただく大きなチャンスと考えております。多くの市民・県民の方に足を運んでいただき、本市出身の代表選手眞謝茂伸さんのほか、参加する選手のプレーを激励し、大会を盛り上げていただくとともに、子どもたちは各国の選手のプレーなどを間近に見られることで夢や目標を持ち、将来の成長につなげていくことを期待しております。

今回のデフバレーボール世界選手権大会2024沖縄豊見城大会が安全かつ成功裏に終えることで、本市はじめ本市の体育施設のすばらしさを多くの国々にＰＲすることができ、今後のスポーツコンベンション等の誘致につながると考えておりますので、同大会が本市で開催してよかったと思っていただけるよう、最善を尽くしていく所存であります。

また、波平邦孝議員の提案であるポロシャツを本会議初日、我々執行部も着用して、これでウェルカムモードをつくっていくということも含めてさせていただきましたけれども、本当にご提案ありがとうございました。一堂に会して、成功に向けて頑張っていきたいと思いますし、また赤嶺吉信議員を中心に、開催される地域は与根地域が中心でありますの

で、そこの自治会の方々、地域の方々、本当に機運を高めていただいて、有志の会によるのぼりの設置、私は設置をしているところも見させていただきましたけれども、みんなが一生懸命ウェルカムモードをつくっていただけるということについては地域の活力も感じましたし、こういう思いを受けて選手の皆様にも、私は地域の方々がこのようにやってくれましたということも伝えながら、温かい気持ちになってもらえればと思っております。

正面玄関の写真も見ましたけれども、体育館の様変わりしているところで非常にウェルカムモードになっているということと、昨日担当課からは、今日多くの選手団が到着すると思うのですが、昨日の時点ではウクライナの男女が那覇空港に到着したという写真を見ましたけれども、やはり国々のカラーもありますから、それを一色に着けてきている方々を見ると、ワールドカップというものが我々豊見城市で行われるんだなという思いも含めて、私としても非常に機運が高まったところなので、成功に向けて頑張っていきたいと思います。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長ありがとうございます。大会の成功に向けて本市一丸となって、最後まで頑張ってまいりましょう。よろしくお願いいたします。

(1)観光振興について。

①観光における地方創生の観点から、地域内産業への波及効果、インバウンドによる外資獲得、関係交流人口の創出を含め、本市の現状と課題を具体的にお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市は県都那覇市及び那覇空港に隣接している地の利があるものの、ホテルや商業施設が少なかったことから、滞在時間が短い通過型観光が主流であることが課題でした。しかし、近年では瀬長島のホテル、ウミカジテラスの開業や沖縄空手会館、工芸の杜、豊崎地区などに大型商業施設が開業したことにより、本市を訪れる観光客数は着実に増加しております。

瀬長島につきましては、令和６年春に開業したＳＴＯＲＹＬＩＮＥ瀬長島や令和８年に瀬長島ホテルの増床計画も予定されており、さらなる豊見城市観光の活性化が期待されております。今後の課題としましては、瀬長島における交通渋滞や駐車場不足のほか、市内内陸部への観光客の誘客、市内全域における観光客目線での交通アクセスに課題があるものと認識しております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

沖縄観光コンベンションビューローのデータによっても、本市は通過型観光だと示されているところなのですが、おっしゃるように本市の様々なコンテンツを活かしながら、滞在型観光へシフトしていくべきだと強く思っておりますけれども、今通過型観光からの脱却に向けて担当課として考えていることがあれば、少し重複するかもしれないのですが、教えてください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時15分）

再　　開（10時15分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

滞在型観光につきましては、先ほども答弁しましたが、瀬長島で新しいホテルが開業し

た。今後もそれが予定されています。豊崎のほうにも新たにホテルの建設等が予定されていますので、そういう新たにできる施設をうまく活用して、豊見城市で滞在していろいろな市内の観光施設、また商業施設等を利用していただければと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

例えばうるま市とかは、感動産業特区とかを宣言しているんですね。東海岸は特に通過型というように言われがちなのですが、我が市が持つポテンシャルとか、内陸部へしっかり誘導して、まち歩きストーリーと絡めながらとか、これは季節によって違うとは思うんですけれども、どう観光客の皆様に滞在していただくかというところにポイントがあって、そこで言う市長の公約であります富を生み出す街というところも絡めてくるのかなというのをすごく感じているところであります。だから観光というところではいろいろ考え方があって、ここだという指針をしっかり示していくところも③にはつながるんですけれども、その辺も含めてしっかりと今後いろいろと考えていけたらと思っていますので、よろしくお願いいたします。

②観光振興については、量から質への転換が求められています。明確なコンセプトに基づいた戦略や農商工各産業の連携を含め、観光資源の磨き上げが必要となってきます。本市の未来展望をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

第二次観光振興計画におきましては、観光客のリピートを創出し、継続的に地域として観光収入を増やし、また稼ぐだけではなく、本市固有の文化や環境を維持発展させていくための再投資を促し、よりよい豊見城市としていくための消費と投資の循環を構築し、持続可能な観光地の実現を目指すことを目標としております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

③第二次豊見城市観光振興計画について現状の計画を具体的にお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

第二次観光振興計画におきましては、消費と投資の循環を構築し、持続可能な観光地の実現を目指して、１つ目に市民の生活が豊かに彩る観光、２つ目に地域の文化がいつでも彩り続ける観光、３つ目に自然環境に彩りを与える観光、４つ目に彩りが重なる面的な観光の４つの基本目標と32の基本施策を掲げております。施策の一部を説明いたしますと、瀬長島の活性化、ゆにま～るにおけるにぎわいの創出、豊崎美らＳＵＮビーチのブランディング、農商工連携に新たな商品開発等が計画に記載されております。このほか、観光資源の活用には自然環境との調和も不可欠であることから、海岸利用に関するルールづくり、あとブルーカーボンの推進等も記載しております。これらの計画の施策について、その実施に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

この第二次観光振興計画を読ませていただきましたけれども、本当にすばらしい内容だと思いました。でも、計画の達成に欠かせないのは、各課の連携強化。例えば今読んでいて私が思ったのは、この部分はどこがしっかりグリップを握るのかとか、どこの部門とどこの部門が連携するのかというところが大事だと思っております。その辺も含めて、現時点ではどう考えていますか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回第二次の豊見城市観光振興計画を策定したところでありますが、しっかりこの計画で掲げた目標等を実現できるように、市として取り組んでいきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

例えば総合計画とか都市計画マスタープランとかは、やはり市の開発や様々な案件に関わってくるので、職員の皆さんは本当に大事な市の計画だと多分認識していると思うんです。この観光振興計画について、今どこまでそういう認識があるのかというところを聞きたいのが一点と、職員の皆様にしっかり浸透していっているのかというところをお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回策定しました観光振興計画につきましては、本市の観光の指針となるべき計画だというふうに認識しております。この内容につきましては、もちろん職員は内容をしっかり理解していただき、今後の業務につなげていっていただけるというふうに認識しております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

総務企画部長、ありがとうございます。そういう認識で進んでいくことが振興計画の達成につながると私は思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

⑵保育行政について。

①保育施設等入所調整において、きょうだい児で希望する同一の園に入所（園）できるよう、きょうだい児加点の追加も含め、積極的に推進していくよう過去に何度も提言させていただきました。その後の進捗状況をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

現在は在園児のきょうだいが同じ園への入園を新規で希望する場合、調整指数として４点を加点しておりますが、１人でも多くのきょうだい児同一施設入園をかなえ保護者の負担軽減を図るために、令和７年度に向けて調整指数の見直しを行っております。今後のスケジュールといたしましては、調整指数を定めた要綱の改正を行い、９月に配布を予定しております令和７年度の案内冊子へ新たな調整指数を掲載し、事前の周知を図った上で、令和７年度の利用調整から適用してまいります。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

本当にすばらしいご答弁ありがとうございます。

再質問を一点だけ。現在きょうだい児で同一の園に入園できていない数をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和６年の４月１日時点で、きょうだい児で同じ施設に入園できていない世帯が46世帯となっております。内訳といたしまして、同じ施設を希望しているが別の施設に入園している世帯が23世帯、同じ施設を希望しているがどこの園にも入園がかなっていない世帯が23世帯となっております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

この問題は、太田正樹副議長も先頭に立って様々な議員がいろいろなご相談を受けて、きょうだい児同一入園というところにはこだわってきて、しっかり訴えさせていただいたと思っております。現在のきょうだい児同一入園について、調整指数が４点加点との内容

から見直しを行っていただいて、令和７年度の利用調整から適用していただくとのご答弁をいただきました。部長、課長をはじめ担当課の皆様に、心から感謝したいと思っております。入園の調整時期になると、私のところには必ず一番相談が多いのがこの案件なのです。それは保護者に限らず、園で働く先生方も同様と聞いています。自分の子どもを例えば東西に分けながら送迎をして、体力的にもきついところもあるし、やはり同一の園に入園させたいんだという思いとかいろいろな声がありますので、この加点の見直しというところにはすごく感謝しているところでございます。また、きょうだい児が希望する同一の園に入園することが、保護者にとっては働きやすい環境もつくれると思っておりますので、豊見城市の保育環境はすばらしいねって言われるように引き続き取り組んでいけたらと思っていますので、よろしくお願いします。

②令和６年度の待機児童数、潜在的待機児童数をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

令和６年４月１日時点の待機児童数につきましては19名となっており、また潜在的待機児童数は109名となっております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

だからここなのです。待機児童数はもちろん理解しています。潜在的待機児童数について、保護者の皆様から例えば一番ご相談の多い内容というのはどういう内容がありますか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

潜在的待機児童数の多くは、特定の施設を希望している方となります。施設にはそれぞれ特色がありますので、保護者が特定の施設を希望することも理解できるところではありますが、各施設には面積基準や保育士の配置状況に応じた定員が定められていることから、現在定員を超えた申し込みがある場合には、利用調整等を行っているところであります。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今、保護者は園の保育教育に感銘を受けて、この園しか入れたくないんだという思いが強いのは重々理解されていると思っていますが、保育コンシェルジュの活用も含めて、利用調整のときにそういう誘導というか、ここしかだめなんだよという人に対してここもいいですよとか、園を保護者が選ぶ時代なので、そこも担当課としてしっかりグリップを握っていただいて、少しでも潜在的待機児童の数が減るような、もちろん努力はされているとは思いますけれども、引き続きよろしくお願いしたいところでございます。

(3)教育行政について。

①学校教育現場における環境整備について、現状の課題と改善策を具体的にお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校教育現場における環境整備に係る現状の課題につきましては、建築後40年近く経過する伊良波小学校、伊良波中学校について、長寿命化改修事業に取り組んでいく必要があること。各学校からの経年劣化等による設備等の改善要望が多く寄せられていること。また、各学校によっては、運動場の水はけや石の露出などの対策や、高木となった植栽の維持管理等がございます。改善策といたしましては、伊良波小中学校の改修事業など多額の費用を要するものにつきましては、国庫補助事業等財源の確保に努めるとともに、予算の平準化を図るなど、事業採択に向けて取り組

んでいるところでございます。今回学校施設の照明ＬＥＤ化が民間提案制度にて事業採択されたことにより、学校環境の改善となるものとなっています。特に伊良波小中学校の体育館の暗さというのは非常に課題になっておりまして、そこがこの事業を活用することで改善されるものだと考えております。今後も学校現場や関係部署と調整をいたしまして、教育環境の向上に向け、工夫をしながら取り組んでいきたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

ここはいろいろとやりたかったのですが、時間がなくなってきていますので、ちょっと要望として。やはり学校現場から挙がる声というのが必ずあると思っております。教育委員会として様々な対応をしていただいているのは理解しますけれども、もっと解決に導くような誘導をしていただいて、どうにか学校現場の声が届くような環境であってほしいと強く思っていますので、よろしくお願いいたします。

②スポーツの街豊見城へ向けて、子どもたちに多くのチャレンジをしてもらうためには、現在１選手２回までという県外派遣費助成ルールの緩和が必要であると過去に何度もご提言させていただきました。その後の進捗状況をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太－

お答えいたします。

豊見城市児童生徒のスポーツ及び文化活動派遣費補助金の交付を受けられる回数につきましては、原則として同一年度につき２回を限度としているところでございます。１つの大会において、県大会・九州大会・全国大会へと上位の大会に派遣される場合でも、これを１回とカウントしております。助成する派遣回数の緩和に係る検討の進捗状況につきましては、県内他自治体との比較と予算の面で、検討をしているところでございます。県内他自治体との比較につきましては、同一年度につき１回を限度としている県内他自治体が多くあることを考慮いたしますと、現状の同一年度２回をさらに増やすということよりも、今後厳しくなる財政状況の中で、これを維持していくことが課題になっていくものと考えております。また、予算の面につきましては、当補助金は一括交付金を活用しております。一括交付金についても今後見直しがなされていくものと思いますと、回数の２回を維持していくということ。また、子どもたちの活躍の場が増えて補助金を求める場が多くなってきていますので、ここをどう維持していくかということが教育委員会としては課題ではないかというふうに捉えております。これらの検討により、同一年度につき２回の補助金の制限を今後とも維持していけるように努めてまいりたいと考えているところです。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

この問題は、私が議員になってちょうど６年目に突入したんですけれども、１期目の最初の頃からずっと追いかけております。さらに、その前の先輩方もずっと追いかけているような内容なのですが、一向に財政状況も含めて厳しい。解決策というところもまだ見いだせない状況があるのかなと感じていまして、今教育部長がおっしゃったように、この財源も一括交付金ですから、例えばその後どうするのかとか、今おっしゃったように他市町村では１回までだよとか、そういうのもあるとは思うのですが、やはり多くの子どもたちにチャンスを与えてほしい。今、優秀な子どもが多いですから、本当にスポーツの街といわ

れても過言ではないぐらい、豊見城市の子どもたちは私はすごいと思っています。だから、そこは保護者の負担軽減も含めて、もっともっと緩和に向けて前向きな議論を私はしてほしいと思っています。それはいかがでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

非常に重要なご指摘だというふうに理解しております。ただ、私どもといたしましても、この派遣費補助金につきましては、派遣内容を拡充してまいりました。一つはその回数の件ですね。３回を１回にカウントし直したり、単価を見直したり、あと監督、引率者の予算を補助金の中で見ることに拡充したり、この範囲の中で最善を尽くしているというふうに思っております。ただ、ご指摘のとおり、特に生涯学習振興課が所管している個人競技、空手とか水泳、あとはその他サッカーのクラブもそうなのですが、年に何回も大会があって、優秀な子は確かに何回も出ていく場面があります。その中で制限がかかっているというところも事実であります。今後この部分については課題だということは共有しておりますので、この財源のところをもう少し詰めていく中で活路が見いだせるのであれば、拡充の検討は可能だと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございます。

教育長、一点だけいいですか。この３年間、スポーツ出身の教育長として、本当に豊見城市の多くの未来ある子どもたちを長として引っ張っていただき、ありがとうございました。このスポーツ出身の教育長として、いま私がご提言している緩和も含めて、多分一番気持ちは分かっていただいていると思っているんですけれども、助成ルールの規制緩和について置き土産ではないのですが、何かご発言を一言お願いします。

○　教育長　瀬長盛光

お答えします。

本当に優秀な選手が学校現場もそうですけれども、部活動もそうですけれども、ほかのクラブ等でも非常に頑張っています。ですから、昨日も少し話しましたけれども、その持っている子どもたちの才能を、環境を整えるのが私たち教育委員会の仕事であると思いますので、それに関しましては、ぜひいろいろな形で支援ができる体制を、今後部長以下委員会で話し合いをしながら進めてまいりたいと思います。ご理解、よろしくお願いします。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長にも聞いていいですか。お願いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

私は波平邦孝議員と同じ思いであります。教育部長と教育長と答えていただいたように、やりたいんだけれども課題がある。それはやはり財源なんですね。私が常々言わせていただく、この富を生むという意味は、多くを稼ぐことにより、こういう市民に対する還元、特に子どもたち、頑張る子どもたちの背中を押してあげる財源に充てたいということですので、今財源が課題であれば、そこに補塡するような新たな仕組みを考えながら、投資いただけるような方々にも多くお会いをして、子どもたちの支援につなげてもらえませんかということの営業も含めて、トップセールスとして頑張っていきたいと思います。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長、教育長、ありがとうございます。

昨日吉濱議員からもありましたように、本

気でスポーツ振興課の設立をご検討されるべきではないかと私も思っていまして、その際は市長部局のほうで持っていただけたら、今部長の圧を感じるんですけれども、ちょっとそこは市長部局のほうがいいんじゃないかなと私は思っておりますので、引き続きよろしくお願いします。ちょっと時間がないので飛ばします。

(6)農業振興について。

①本県の地理的条件を活かし、今後は販路拡大として日本国内だけではなく、東アジアなども視野に入れていく必要があると強く考えます。その起爆剤として、来年夏本島北部にて開業予定であります「ジャングリア」に本市の特産品であるマンゴー、トマトをテーマパーク内で販売していただけないかを含め、トップセールスをする考えがないかお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

世界的な日本食ブームの広がりや東アジア諸国の経済発展に伴い、高品質で安全安心な日本の農産物へのニーズが高まりを見せており、本市の戦略品目であるマンゴー、トマトをはじめ、県内トップの生産量を誇る葉野菜などの販売拡大が期待されます。議員のご質問にありましたとおり、2025年開業予定のジャングリアは、県内屈指の大型テーマパークで、国内外から多くの観光客が訪れることが見込まれ、沖縄経済の発展に大きく寄与するものと思われます。本市を知らない、本市の特産品を知らない方への絶好のアピールの場であると考えますので、関係機関と連携しながら、ＰＲの取組について検討してまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今はお中元の時期ですから、県内の大手スーパーを巡りましても、やはり豊見城市のマンゴーというよりは宮古島のマンゴーが表紙を飾っているんですね。生産量が多いのは分かるのですが、やはりマンゴーの豊見城市というところで、私は負けるわけにはいかないという強い気持ちを持っています。さらには、農家が求めているのは、今後の販路拡大を中心とした流れだと思っております。来年夏の開業ということなので、今の時期が何よりのチャンスだと思っております。さらには市長にも、この本市の特産品であるマンゴーを例えば並べて、県内外、国外の方々に購入していただいて、自然と広まってもらう。そして、市長の何よりのトップセールスが私は一番重要なのかなと思っています。市長の見解をお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えします。

大型テーマパークジャングリアが北部にオープンするという予定でありますけれども、そのジャングリアの面積の８割は今帰仁村であります。先日今帰仁村の久田村長とお話しする機会がたくさんありましたが、沖縄県全体に係る観光については、玄関口である南部地域も含めて、北部にも動線としてこうあるべきだ、ああああるべきだ、いろいろな議論をさせていただきました。ですので、多くを北部でジャングリアというものを独り占めするわけではなくて、全体的に迎え入れたらいいねということも村長はおっしゃっていましたので、私としてもここでジャングリア、今帰仁村、名護市とまたがるところに我が街の農産物が行くということについては非常にありがたいことだと思っていますので、そこも再度村長とも協議をしながら、行き着くジャン

グリアは民間観光施設でありますので、そこにつながるような働きかけをさせていただければなと思います。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

市長、ぜひよろしくお願いいたします。

先日も農林水産副大臣が沖縄県に見えたときに、すかさず市長が豊見城市産のマンゴーをＰＲしている姿を見て、やはりトップセールスに対する意識がすごく高いのも私、隣で見ていて分かっていますし、もっともっとできると私は思っています。だから、いま一度ギアを上げて、この豊見城市の特産品を全世界にＰＲできるように頑張っていけたらと思っています。よろしくお願いいたします。

②６次産業化の取組として、今後は「とみぐすくブランド」を確立し、高付加価値を図り、県外国外へと販売をしていく出口戦略もセットで展開をしていかないといけません。当局の見解をお伺いします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

農水産物と食品製造業などの二次産業、観光業などの三次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進していくには、多くのスキルを学び、習得する必要がございます。例としまして、商品に対しコンセプトを持たせる。ターゲット層や商品の利用シーンを設定する。パッケージデザインを工夫する。インパクトのある商品名を考える。商品誕生のストーリー要素を盛り込むといった企画から商品開発、販売に至るまで数多くの工程がございます。６次産業化を目指す農家や食品製造業者、飲食店事業者等がどこへ相談したらよいか、またはこういうスキルをどこで学べばよいかなどといった情報について、沖縄県と連携しながら発信を強化していきたいと考えております。併せて、豊見城ブランドの確立に向け、関係機関との協力の下、各種イベント等を実施するほか、ＳＮＳや報道機関の取材等を通しアピールの場を広げてまいりたいと考えております。

○（12番）波平邦孝議員　－再質問－

今まで豊見城ブランドの確立というところでは、前政権からそうでしたが、このワードについて行政としてもなかなか答えが見いだし切れていないというところも感じております。なかなか難しいところも理解しているところでございます。私はブランド化に一番近いのは、先ほど申したように本市特産品のマンゴーだと思っております。マンゴーのさらなる認知度向上のため、そしてＳＮＳを含めた様々なツールの活用を含め、ＰＲ発信の手を緩めないことが私は大事だと思っております。今回、本当に何度も口にしているトップセールスというところが何より大事なところでありまして、市全体を含めて各課連携の下、市全体として様々なアンテナを張ることが、これは農林水産課だけではなくて各課がアンテナを張ることが、私はさらなる認知度向上につながっていくのかなという思いもあります。これは過去の秘書広報課にも提案させていただいたのですが、今はインフルエンサーなる方々がいらっしゃいますが、そういう方々とコラボしたり、勝手に向こうが豊見城市のマンゴーを紹介してくれるのを待つのではなくて、例えばこちらからの様々な仕掛けを含めてどんどんアンテナを張って、こうやって出口戦略もセットに、それにつながる６次産業だと思っているので、出口戦略等をセットで展開していく。その辺も含めて、今後農家がもっともっと挑戦したいんだ、やりたいんだというところも担当課も理解してい

るとは思いますので、今回何度も何度もトップセールスをお願いします、トップセールスをお願いしますって市長に投げたいところなんですけれども、もう時間がないので、その辺も含めてトップセールスを、私は市長はもっとできると思っています。様々な人脈もありますので、今後豊見城市の農産物、そして豊見城市の観光のさらなる諸課題も前に進めていけるように、徳元市政一丸となって頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

―― 通告番号12（15番）要　正悟議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、要正悟議員の質問を許します。

○（15番）要　正悟議員　－登壇－

議長、すみません。通告書の訂正をお願いしたいのですが、よろしいでしょうか。

(3)の①の「豊崎中学校は緊急避難場所に指定されているが」というところを「指定される予定ですが」に訂正をお願いします。

おはようございます。粋和会の要正悟です。通告に従いまして、質問をさせていただきます。

(1)ふるさと納税について。

①現在の納税額を伺う。（県内何位なのかも含めて）お伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ふるさと納税における納税額については、令和３年度から令和５年度までの実績でお答えしますと、令和３年度につきましては５億9,561万9,000円で県内４位、令和４年度は７億2,305万1,000円で県内４位、令和５年度は５億6,520万3,000円となっており、順位についてはまだ公表はされておりません。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

令和３年度が約５億9,000万円、令和４年度は約７億2,000万円と納税額は増えていますが、令和５年度が約５億6,000万円と約１億6,000万円の減となっていますが、その下がった理由をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

寄附額が減少したことの原因については、令和５年度に国がふるさと納税制度に係る制度の見直しを行ったことが大きな原因であると考えております。本市では制度改正に対応するため、返礼品に係る寄附額内容等の見直し、返礼品の取扱い中止について措置を講じております。その際、返礼品の取扱い中止を行った品物が、本市におけるこれまでの売れ筋の品であったことが一つの要因と考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

徳元市長は富を生む街ということを言われていますが、ふるさと納税の返礼品の商品開発は今総務企画部長からもありましたけれども、商品の数、内容等にも富を生む街という構想につながってくるかと思われますが、今回納税額が減になったことも踏まえて、今後どういう対策を検討しているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

これまでの返礼品に加え、新たな返礼品の取り扱いを行う必要があるものと考えております。今回ふるさと納税に係る委託業務の事業所を、プロポーザルにて公募を行い事業者

を選定したところですので、委託事業者と共に新たな返礼品の開発、新たな返礼品取扱事業者の掘り起こしを行っていきたいと考えております。また、これまで本市において取り扱いが少ない体験事業等の着地型の返礼品についても、検討を進めていきたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

何か新しい考えもしているようで安心しました。

②現在のふるさと納税班の体制・主な役割をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

ふるさと納税班の体制についてですが、今年度班長１人、班員２人の３人体制となっております。また、班の業務内容については、ふるさと納税に関すること、統計業務全般に関することとなっております。なお、ふるさと納税に関する業務は、ふるさと納税制度に関する事務、ふるさと納税における管理の事務、あと一括代行事業者との連絡調整など、ふるさと納税に関する様々な業務を担っております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございます。

③財源としての、ふるさと納税の位置づけを徳元市長はどうお考えなのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

財源としてのふるさと納税の位置づけについてですが、国全体として見ると、寄附額についてはこれまで年々増加しております。本市におきましては、昨年度寄附額が落ち込んだ状況となりましたが、国全体の寄附額が増加傾向にあることにより、伸張性の高い財源と考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

④項目ごとの割合はどうなっているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

項目ごとの割合についてですが、本市におきましては、豊見城市ふるさとづくり寄附条例に基づき、６項目への寄附をお願いしているところであります。総合計画に掲げる５つの政策、子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくり、健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまちづくり、活気ある豊かなまちづくり、環境に優しい住みよいまちづくり、安全安心な協働のまちづくりに加え、市長におまかせの指定事業なしの項目となっております。令和５年度におけるそれぞれの割合についてですが、子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくりが32.3%、健康で明るくたがいに助け合うあたたかいまちづくりが3.2%、活気ある豊かなまちづくりが6.0%、環境に優しい住みよいまちづくりが7.6%、安全安心な協働のまちづくりが1.8%、市長におまかせ、指定事業なしですね。それが49.1%となっております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

市長におまかせの部分が大部分を示しているとのことですが、⑤「市長におまかせ」はどういった配分にしているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市長におまかせにおける配分については、総合計画に掲げる政策である５つの項目へ、それぞれの寄附実績の割合に基づき配分を行っております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

自主財源が乏しい中で、ふるさと納税は非常に重要な財源となっています。先ほど総務企画部長からも伸張性が高いということが答弁でありましたので、引き続き返礼品や商品開発等に注力していただくようお願い申し上げまして、次の質問に移ります。

(2)給食費無償化について。

本市では、今年４月から８月までの給食費を免除することになっており、限定的ではありますが、非常に助かるとの声を保護者の方から聞いております。

そこで、①今回、５か月間の無償化を決定した事は、どういったエビデンスに基づいて決まったのかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今年度の学校給食費無償化事業で５か月間実施することを決定した理由といたしましては、国の物価高騰対策重点支援交付金を活用し、充当できる交付金の額と本市の児童生徒の人数及び１人当たりの給食費を勘案し期間を設定したというところになっております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

現在、給食費は幾らなのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時53分）

再　　開（10時54分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

小学生は保護者負担分が4,000円、中学生が4,500円。かねてより答弁していますように、栄養充足分で支援しているのは小学校が1,000円、中学校が1,100円助成をしているところでございます。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

今回の給食費無償化は、物価高対策としての保護者支援とのことですが、賃上げが物価高に追い付いていないこともあり、実質賃金指数は、2023年は全国が前年比3.5ポイント減に対しまして県内は7.8ポイント減となっているとのことです。そういう面も踏まえて、物価高対策が目的であるなら、物価高がいつ落ち着いてくるかは分かりませんけれども、今年度いっぱい継続することを検討できないかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

確かに議員のおっしゃるとおり、そういう経済状況になっていることは理解をしております。しかしながら、財源の問題がどうしてもあります。この交付金がさらに続いて、かつほかに充てる事業がなければ、ぜひ給食費に充てていただきたいという思いが教育委員会にはありますが、市の全体の施策展開の中でこのようなことが決まっていくことと思っております。では９月以降どうなるかということにつきましては、その財源の確保、方策も含めて検討する中で、その無償化については検討してまいりたいと思っています。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございました。

昨日の伊敷議員の質問に対しての答弁でも説明がありましたが、改めて質問をさせてください。

②県が2025年度から県内の公立中学校の給食費無償化を支援する事業を開始すると発表しましたが、本市の今後の対応、見解をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食費の支援につきましては、これまで栄養充足を満たすことを目的に、保護者からの徴収金額を据え置き、さらに物価高騰に対応するよう保護者支援を拡充させてまいりました。現在では、小中学生を対象に給食費の約５分の１に当たる金額を市の独自の事業として助成をしてきているところでございます。一方、沖縄県知事が５月24日に記者発表しました学校給食費無償化事業につきましては、中学生の学校給食費を市町村が２分１負担することを条件に、県が２分１を支援する制度設計ということで発表されました。財政状況の厳しい市町村こそ補助が受けられず、地域間格差が生じかねない制度となっていることや、手を挙げられたとしても相当な額を市町村が財政負担することから、持続した事業実施が厳しい制度となっておりました。その後、市町村の意見を踏まえまして、６月12日付、通知が出され、市町村が２分の１を負担する条件は求めないことや、市町村と意見交換を行うことを趣旨とする通知がございました。しかし、依然として全額県費負担となっていないこと、小学生が対象となっていないこと、就学援助者が対象となっていないこと等、課題が多いことや、新しい制度設計について、去る月曜日の県の説明会の中でも十全な説明がなされなかったことから、市としては今、方針を定めるまでには至っておりません。今後県との意見交換や協議を踏まえながら、市の方向性を定め、しかるべきタイミングでお示しできればと考えているところでございます。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

これは分かればでいいのですが、今回の県の事業、中学生の学校給食費の２分の１相当額の補助を受け、例えば残りの分を市が負担し、中学生の給食費を無償化にするとした場合、市の予算がどれぐらい必要になるのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時58分）

再　　開（10時58分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

県の制度では就学援助者を除くとしておりますが、うちは含んだ額のデータでしか持っておりませんがお答えしますと、8,561万円弱必要になってくるものと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

約8,500万円ということですけれども、先ほど(1)でも質問しましたが、今後職員の努力でふるさと納税額が上がっていくようであれば、そのふるさと納税を財源として給食費の無償化ができないかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

教育委員会のほうでふるさと納税の財源について発言することは非常に難しいものと考えておりますが、ただ、一般論として申し上げますと、ふるさと納税につきましては、市の施策全般に係る貴重な財源だと考えております。その中で教育の、さらに給食費に対して充当するということについては、市としても慎重な検討と判断が必要なものだと思っております。また、加えて申し上げますと、実は市の予算、一般会計を見ていただくと分かるように、実は土木費も超えて教育費が出されている状況もあります。そこの全体的なバ

ランスも考えていく必要があるだろうというふうに考えているところであります。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

ありがとうございました。

国と県、市町村共通の課題として、県には国の財政支援を引き続き求めていただきたいと思いますし、県は子どもたちの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減することは未来への投資と位置づけています。その県の事業をうまく利用して、子どもの多い豊見城市ならではと言われるような大胆な施策を今後実行していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(3)津波警報発令時の避難について。

①豊崎中学校は緊急避難場所に指定される予定ですが、閉校時の対応はどうするのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊崎中学校については、外構工事などが整備され次第、津波避難ビルなどに指定する予定となっております。また、閉校時においては、電気錠を整備することにより、津波警報が発令されると同時に電気錠が開くようにする予定であります。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

自動で電気錠が開くとのことですが、これはどこの電気錠が開くのでしょうか、お伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊崎中学校の敷地及び校舎、体育館内へ避難するための主要な出入り口に電気錠が設置されており、Ｊアラートにより津波警報及び大津波警報が伝達されると自動開錠される仕組みとなっております。校舎及び体育館の避難階に避難するために、門や玄関、外階段など、合計16か所の電気錠が開錠いたします。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

合計16か所の電気錠が開くとのことでした。

②避難ビル周知看板設置について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊崎中学校につきましては、津波避難ビルの指定に併せて、周知看板を設置する予定でございます。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

市内の避難ビルの周知看板設置状況について、数量や外国語表記について現状をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

市内に津波避難ビルは14か所あり、各津波避難ビル付近の道路に周知看板を設置しております。また、津波避難ビルの看板には、要配慮者である観光客の対応として、外国語でも表記をしております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

避難ビル付近の道路等に設置しているとのことですが、周知看板はもちろん重要で、必要不可欠だと思います。実際地震が発生して津波警報が発令された場合、たまたま周知看板を確認できる場所にいたか、また地元の方でふだんから看板を目にしていて分かっている人はいいですが、観光客の方や県内でも豊見城市以外から来た方などは、どこに避難していいのか分からずパニックになることが予想されます。これは垂直避難の場合ですけれども、どこが避難ビルなのかより分かりやすくするために、③避難ビル（マンション）の屋上などにパトランプのようなものを建物の四隅に設置する考えはないか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

津波避難ビルについては、道路等に津波避難ビルの看板を設置して周知をしているところでございます。また、市の防災マップにも掲載し周知をしております。引き続き効率的で効果的な方法を検討し、周知していきたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

パトランプの設置は、予算の問題や設置費や維持費、また建物の持ち主の許可など、難しいことは十分承知しておりますが、今後検討していただきたいと思います。

④津波アンケートの結果についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市では、市民や企業・団体がどのような避難対応をしたかを把握するため、４月５日から４月30日まで市民向け、企業・団体向けの緊急アンケートを実施しております。市民から569件、企業・団体から107件の回答が届いております。その中で主な意見・要望としまして、１つ目に避難情報の使え方、内容に関する改善。２つ目に、避難の在り方として交通渋滞、あと一時避難場所、垂直避難、水平避難に関する周知。３つ目に、自助・共助の強化、自治会の活性化、自主防災組織の重要性。４つ目に、避難場所、避難所運営の在り方、災害弱者への配慮。５つ目に、公助に携わる関係者の連携と防災に関する予算の増大となっております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

⑤結果を受けて、あらたな対策を検討しているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

自助・共助に関するご意見が多数寄せられておりますので、市民や地域に向け、防災広報活動を強化してまいりたいと考えております。まず、市民のための防災講座を７月から毎月実施する予定でございます。市民の防災知識、防災意識を高め、地域防災力の向上が目的でありますが、新たな防災リーダーの発掘と育成も行いたいと考えております。共助の面では、地域の特性や課題に合った地域の訓練を実施していく必要がありますので、自主防災組織の設立を増やすことで、地域の防災力向上を図ってまいります。また、防災教育も大切でありますので、小学校、中学校と連携して、児童生徒、保護者、教職員のための防災研修の実施を考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

それは大事なことですので、ぜひ今後もよろしくお願いします。

⑥４月３日の地震時の豊見城南高校横の保栄茂方面に向かう道路が、避難する車で渋滞していました。２点お伺いします。

(ｱ)状況を把握しているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

その渋滞の件については、確認はしております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

(ｲ)今後の対策を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

交通渋滞が発生した原因は、多くの市民が車で移動したこと、津波浸水域外にある市民の過度な避難行動があったことが挙げられます。津波避難行動に関しては、高齢者や障害を持った方など、避難行動が困難な人以外は、原則徒歩となっております。そのため、ハザードマップの理解の促進、地域における防

災講話や避難訓練の実施、広報紙による周知を行ってまいりたいと考えております。

○（15番）要　正悟議員　－再質問－

原則徒歩とのことですが、やはり人の心理として、自動車を所有していればどうしても車で避難したくなることは十分考えられますので、答弁でもありましたが、その辺の周知はしっかりしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

また、３月定例会でも質問しましたが、そういうことも含めて、市道22号線の整備を早急に進めたほうがよいと考えますので、この件に関しては、９月定例会の一般質問で再度取り上げたいと思います。

最後に瀬長盛光教育長、３年間、豊見城市の教育長という重責を務めていただき、本当にお疲れさまでした。ありがとうございました。

大分時間を残しましたが、これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時09分）

再　　開（11時20分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号13（７番）瀬長恒雄議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、瀬長恒雄議員の質問を許します。

○（７番）瀬長恒雄議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。日本共産党の瀬長恒雄です。通告に従いまして、一般質問を行います。質問を(1)(3)(2)の順で行いたいと思います。

(1)子どもの健康について。

①小中学生の歯科検診の結果についてお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

市内の小中学生の歯科検診の結果につきましては、令和５年度は小学生の受検者数は4,477名に対し、虫歯未処置数は1,229名、虫歯のある割合は27.5％となっております。また、中学生の受検者数は2,319名に対し、虫歯未処置数は700名、虫歯のある割合は30.2％となっているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問ですが、小中学生の虫歯のある子の割合の推移が分かればお願いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

過去３年間の割合についてお答えしたいと思います。市内の小学生の虫歯のある割合は、令和３年度で28.7％、令和４年度は27.3％、令和５年度は27.5％で、ほぼ同じ割合で推移しております。また、市内の中学生の虫歯のある割合につきましては、令和３年度で26.4％、令和４年度は36.1％、令和５年度は30.2％で、令和５年度は前年度より5.9％低く推移しているというところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問ですが、歯科検診後の治療について、どのような取組を行っているかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校保健安全法施行規則第９条に基づきまして、健康診断の結果を保護者へ通知しております。歯科検診後の治療につきましても保護者に受診勧奨を行い、児童生徒の健康維持に取り組んでいるところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

学校での虫歯予防の取組についてお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

学校では、虫歯予防として歯みがきやぶくぶくタイムの指導を一部の学校で行っているところであります。養護教諭や学校歯科医において、ブラッシング指導を行っている学校もございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

次、②小中学生の眼科検診の結果についてお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

市内の小中学生の視力検診の結果につきましては、令和５年度は小学生の受検者数5,121名に対して0.7未満の者は3,328名、0.7未満の割合は65％となっております。また、中学生の受検者数は2,360名に対しまして0.7未満の数は1,459名、0.7未満の割合は62％となっているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

小中学生の視力検査の結果が、ＣまたはＤの生徒の割合はどのように推移しているかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

Ｃ及びＤというのは0.7未満の児童生徒ということで理解をして、過去３年間分の推移をお答えしたいと思います。市内の小学生の視力検診の結果が0.7未満の割合につきましては、令和３年度は59％、令和４年度は63％、令和５年度は65％で、同程度の割合で推移をしているところでございます。また、市内の中学生の視力検診結果が0.7未満の割合は、令和３年度は61％、令和４年度は61％、令和５年度は62％で、同じく同程度の割合で推移しているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

65％、あるいは62％が0.7以下と深刻な状態だと思うのですが、子どもたちの視力低下が社会問題となっていますが、小中学校の対策等で何か行っているのであればお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時26分）

再　　開（11時26分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

視力の課題につきましては、いろいろな要因が考えられると思っています。近年変わってきていることと言えば、学校現場でのタブレットの活用と家庭での携帯等の利用等が多分想定されると思っておりますが、その件につきましては、タブレットの利用に関しては児童生徒の安全に配慮して休憩時間を設けたり、タブレットの使い方の指導を行っているところでございます。また、これまでの取組といたしましても、学校の環境衛生基準の中で教室の照度等もありますが、そこは基準をきちんと守る形で取り組んでおりますので、そこに関する影響はないものと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問ですが、新聞報道で今年４月からＯＷＮＤＡＹＳが小学生学業支援プロジェクトを豊見城市でも実施するとありましたが、どのようなプロジェクトかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

ＯＷＮＤＡＹＳ株式会社と豊見城市で行っております小学生学業支援プロジェクトの内容につきましては、市内小学校の実施する視力検査の結果、0.6から0.3までをＣ判定、0.3未満のＤ判定となる児童を対象に、医師の診断書をもらってＯＷＮＤＡＹＳ各店において無償でめがねが提供されるという提携内容となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

要件が医師の診断とあるのですが、現在行われているこども医療費の無料化の対象になるのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時28分）

再　　開（11時29分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

重要なご質問だと思っております。今確認をしましたところ、診断書を取るだけのことにつきましては、その医療費の対象にならないということであります。また、ほかの治療と併せてそれが必要だということであれば対象になる可能性があるということでありましたが、今回のＯＷＮＤＡＹＳに係って診断書を取ることについては、対象外だというふうな認識を持っているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

ありがとうございます。

一昨年の４月からこども医療費無料化が中学校卒業まで拡大されました。私の周りの小中学生の子どもを持つ保護者の中にも、現在でも病気やけがだけが無料化の対象であると考えている方が多数いらっしゃいます。虫歯や眼科治療もこども医療費の無料化の対象となっているということですので、ぜひ無料化の周知が必要だと考えますが、小中学校でこども医療費の中学校卒業までの無料化の周知について行っていることがあればお願いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時30分）

再　　開（11時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

確かに、この制度周知については非常に重要なことだと理解をしております。教育委員会におきましても、去年一回校長会において、その内容についてご説明を申し上げたところでありますが、重ねて校長会でも周知を図っていきたいと思っているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(3)土地利用規制法についてに進みたいと思います。

土地利用規制法について、豊見城市の区域指定についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市においては、重要施設周辺及び国境離島等における土地利用等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律に基づき、字瀬長、字田頭、字名嘉地、字与根の一部の地域が注視区域または特別注視区域として、令和６年４月12日に指定され、令和６年５月15日に施行されております。詳しくは、内閣府の

ホームページにて確認することができます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問ですが、土地規制法における豊見城市への影響についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律は、防衛関連施設、海上保安庁の施設などの重要施設周辺の機能を阻害する行為に供されることを防止するため、重要施設の周囲約１キロを注視区域または特別注視区域に指定し、内閣府等の土地利用状況の調査や当該土地等の利用の規制を行う内容となっております。また、特別注視区域内では、土地等に係る所有権移転等の事前届出の義務づけを定めております。本市においても航空自衛隊那覇基地等と隣接していることから、同法に基づき市内の一部の地域が注視区域または特別注視区域が指定されております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

市民の皆さんから住民説明会の開催を求める意見等が挙がっておりますが、市から内閣府へ提出した意見書等の内容についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市から内閣府へ提出した意見書等につきましては、今後沖縄県内において住民説明会の開催や注視区域、特別注視区域の見直しを行う場合、同一基準において実施するよう意見書を要望として提出しております。また、注視区域、特別注視区域指定案における付近の道路整備や開発行為等の情報提供を行っております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

特別注視区域内の土地の売買については、国に対し届出が義務づけられる法律ですが、区域内全ての土地等が対象となるかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

国に対する届出の対象は、特別注視区域内の土地・建物の所有権移転であって、面積が200平方メートル以上の土地、坪数で約60坪、建物であれば200平方メートル以上の床面積が対象となりますが、相続による所有権移転は含まれておりません。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

国に対する届出等が生じることに、市内の業者や市民の中には不安に感じている方がいらっしゃいます。市として住民説明会などを実施すべきだと考えますが、見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

内閣府では住民説明会の予定はなく、重要土地等の調査法に関する問い合わせにつきましてはコールセンターを設けておりますので、内閣府のコールセンターに直接問合せをしていただくことになります。また、本市ホームページにおいてもお問い合わせ先を掲載しております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

区域の指定後は、国が区域内の土地等の所有者の身元調査などを行うことができるというふうになっておりますが、どのような調査が想定されているのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

内閣府からの概要の資料によりますと、調査内容としましては土地等の所在、地目など、所有者の氏名、住所、本籍、生年月日、国籍

その他戸籍簿、固定資産台帳などとなっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

国から調査依頼を受けた自治体は、応じる義務があるのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

調査依頼を受けた自治体は、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律第７条第１項において、当該土地等の利用状況調査に係る注視区域内にある土地等の利用者、その他の関係者に関する情報のうち、その者の氏名または名称、住所、その他政令で定めるものの提供を求めることができると規定されております。また、同条第２項において、関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長、その他の執行機関は、前項の規定により求めることがあったときは、同項に規定する情報を提供するものと規定されており、情報提供の義務を課す規定となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

那覇市では経済の活性化への影響がある等として、特別注視区域の解除を国に要望しておりますが、豊見城市でも同様に特別注視区域の解除を要請すべきだと考えますが、見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

重要土地等の調査法は、安全保障等の観点から国が情報収集などを行い、所要の措置を講ずるための法律であると考えております。本市からは、沖縄県内において住民説明会の開催や注視区域、特別注視区域の見直しを行う場合、同一基準において実施するよう意見書を要望として提出しております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

市民は、土地規制法による区域設定が施行されており、生活への影響や経済活動への影響を懸念しておりますが、土地規制法に対する市長の見解をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

重要土地等の調査法は、安全保障の観点から国が情報収集などを行い、所要の措置を講ずるための法律であると考えております。市民への大きな影響はないものと考えておりますが、不安に思われる市民もおりますので、内閣府へはしっかりと丁寧な説明を行うよう求めたいと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

土地規制法は、経済活動やまちづくに影響を与え、基地の負担に苦しむ住民にさらなる負担を強います。基地の周辺住民を政府が監視し、憲法が保障するプライバシー権や財産権、思想、良心の自由を侵害するおそれがあります。指定は白紙に戻すべきだと考えております。

次に、(2)民間活力導入制度についてに進みます。

民間活力導入制度についての応募要項に基づいて、以下を質問をします。

小中学校省エネ・再エネ設備導入推進事業については３者が応募しておりますが、沖縄電力と大和リースが採択され、A者が不採択となっています。

①沖縄電力のかりーるーふ事業について。

(ｱ)事業の提案内容をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

かりーるーふ事業の事業提案内容につきましては、ゆたか小学校、上田小学校、豊見城

中学校の３校の校舎等の屋上を事業者へ無償貸与し、事業者の費用で太陽光発電設備や災害に備えた蓄電池を設置いたしまして、事業者が各種施設備の維持管理を行うものとなっております。市はサービス供用開始から15年間は、事業者が所有する太陽光発電設備で発電した電気を通常の電気料金より安価な料金での購入を想定した提案となっております。また、温室効果ガス排出量の削減も見込まれるほか、学校での環境教育の出前授業の実施も予定しております。事業の進捗状況といたしましては、令和５年５月31日付で電気等販売サービス契約を締結いたしました。夏休み期間中に設置工事を行い、並行して各種申請手続きを行い、年内にサービス供用開始を目標に、事業者と各種調整を進めているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

㈠この事業主体をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

かりーるーふ事業の事業主体につきましては、代表者を沖縄電力株式会社、構成員は沖縄新エネ開発株式会社の２者で構成された団体となっております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この事業の事業費の負担は、沖縄電力等が行うのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時41分）

再　　開（11時41分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

そのとおりでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この事業は、民間活力導入制度の応募要項の提案に関する条件をクリアしている提案なのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時42分）

再　　開（11時42分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

クリアしているものと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

次に、②豊見城市小中学校省エネ・再エネ事業について。

㈎事業の提案内容をお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊見城市立小中学校省エネ・再エネ事業の提案内容につきましては、３者より提案がございました。１つ目の提案は、先ほどの答弁で説明いたしましたかりーるーふ事業となっておりますので、提案内容の説明は割愛させていただきたいと思います。

２つ目の提案は、学校施設の既設照明器具を生かしまして、ランプ交換によりＬＥＤ化を図る事業であります。リース手法を活用し、10年間のリース終了後はＬＥＤ器具を市へ無償譲渡するという提案内容でございました。リース手法のため、事業費は市の単独費となり、採択された提案と比較した結果、財政負担の観点より不採択となったものであります。

３つ目の提案は、当初提案として５つの省エネ・再エネに関する内容を提案いただきま

した。その内容は、１　学校施設のＬＥＤ化、２　太陽光発電設備及び蓄電池の設置、３　自動水洗化、４　ガラスコートの導入、５　省エネ空調の導入となっております。

民間活力導入制度の協議期間中における事業者とのヒアリングで提案内容を絞り込みまして、市有地利用対策委員会に諮った結果、１つ目の提案のかりーるーふ事業と３つ目の提案の中から、学校施設のＬＥＤ化のみを採択することとなりました。学校施設のＬＥＤ化の提案内容といたしましては、原則として学校施設の既設照明器具を生かして、ランプ交換によりＬＥＤ化を図る事業でありまして、調査、設計、工事施工、維持管理を包括的に実施し、事業の財源は脱炭素化推進事業債を活用するものとなっております。代表者を大和リース株式会社、構成員は株式会社大輝の２者で構成された団体が事業を実施することなり、工事施工は本市に所在地を有する株式会社大輝が行う体制の提案となっているところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この大和リースの提案は、実施主体はどこになるのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時45分）

再　　開（11時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほど答弁で申し上げました、代表者を大和リース株式会社、構成員は株式会社大輝の２者で構成された団体が事業主体となるものと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(ｲ)小中学校のＬＥＤ化の事業は、令和５年度から開始されており、「民間活力導入制度」応募要項の提案の対象外の②「市が着手又は事業化を計画している内容と同様の提案若しくは事業に関する提案」に当たり、提案の対象外だと考えるが見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

小中学校のＬＥＤ化の事業におきまして、民間活力導入制度応募要項の提案の対象外、②「市が着手又は事業化を計画している内容と同様の提案若しくは事業に関する提案」に該当し、提案の対象外だと考えられるとのご質問だと思いますが、学校施設ＬＥＤ化推進事業は、提案の対象外②には該当しないため、対象であると認識しております。ＬＥＤ化に関する事業として、令和５年度に体育館・武道場天井照明更新事業を実施しておりますが、本事業は体育館、武道場の高天井照明のみを対象としており、今回の提案は学校施設全体のＬＥＤ化となっております。また、事業手法や事業の財源も全て異なることから、令和６年度の実施計画において継続事業ではなく、新規の事業との位置づけとなっているところであります。また、本要項では、原則提案の対象外となるものを示しておりますが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減を図り、総合計画で掲げた将来像の実現を目的としておりますので、そういう観点から総合的に判断していく必要があるものと考えております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(ｳ)この事業は市が脱炭素事業債を活用す

るということであり、市が実施主体であると考えますが、「民間活力導入制度」応募要項の提案の対象外の①「民間事業者等以外が実施主体となることを前提とした提案」に当たり、提案の対象外だと考えるが、見解を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時47分）

再　　開（11時47分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本要項では、原則提案の対象外になるものを示しておりますが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、総合計画で掲げた将来像の実現を踏まえ、公共サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減、３つの視点で総合的に判断していくものだろうと考えております。提案者の皆様は、民間の知恵やアイデア、そしてノウハウによって提案書を作成されると考えますので、単純に対象外だから受け付けしませんということではなくて、提案書の内容確認、ヒアリング及び協議をしながら進めていくべきだと考えております。今回の豊見城市小中学校省エネ・再エネ設備導入推進事業におきましては３者から提案があり、提案書の内容確認、ヒアリング及び協議を行いながら、採否の決定を行ったところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

募集要項の提案に対する条件で提案の対象外、①「民間事業者等以外が実施主体となることを前提とした提案」、これは今私が言ったように、市が主体であります。これに対してなぜ提案が採用されたのか。先ほど理由を述べていたのですが、この①に対する除外要件はどこに書かれているのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時49分）

再　　開（11時49分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本要項では、原則提案の対象外となるものを示しておりますが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、総合計画で掲げた将来像の実現を踏まえ、公共サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減、３つの視点で総合的に判断していくものだろうと考えております。今回の件につきましては、実際工事をして包括的に管理をしていくのは民間事業者であります。その財源につきまして協議の結果、どの形が一番効率的であるかと考えた中で、この事業債を充てる中で実施していくということになっておりますので、財政負担の議論と実施主体の議論というのは総合的に捉えながら要項も解釈していくべきだろうというふうに考えているところです。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

答えになっていないのですが、私が聞いているのは、民間事業者以外が実施主体となることを前提とした提案は対象外だと書かれている。それをなぜ除外できるのか。要項のど

こに書かれているのか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

本来原則ということは、例外があることが想定されていることは自明なことだと思っております。ただ、その例外事項を全てについて網羅することは、今回の民間提案の趣旨から考えましても、その幅を広く取って民間活力を活用するという視点から見ますと、全てについて網羅することは無理だというふうに考えております。ただ、今回の事業を見ていただいても分かりますとおり、役割分担をしながら、より効率的に短期間に事業目的を達成することができます。例えば教育委員会だけでＬＥＤ化を進めようと考えた場合、各学校１年ごとに文科省と協議をし、事業採択をして進めていきます。そうすると、全校を換えていくのに長い期間を要することになります。今回の事業は、今年度中に多分完了することができるだろうと思っています。今後電気料金が上がっていき、学校環境の中で暗くなるような環境が出てくる。そうすると先ほど質問にもありましたように、子どもたちの視力やいろいろな影響が出てくると思います。そこを早期に解決していくということは、民間提案の効果であると思っております。その中で市がその事業債において、包括的に事業をすることに対して支出をする行為が事業主体であるとはどうも捉えられないと思っております。事業主体は、あくまで工事をする事業に関しましては、その受託事業者が交換をし、保守管理も含め包括的に行う。本市はそれについて対価を支払う。この行為は、財源を持って実施主体ということは、かなり難しい議論になってくると思っております。まず、仮にそうだといたしましても、このことについては総合的に考えるということは、かねてより答弁しているところであります。そこを踏まえて考えるべきであって、この字句だけを捉えるべきではないと思います。民間提案の趣旨と、今回本市が受ける便益を比較考慮した結果、採択に至ったものでありますので、そこはご理解いただけたらと思っているところです。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

全然答えになっていないのですが、例外規定がどこにも書かれていないにもかかわらず……、例外規定は書かれていないんですよ。もういいです、次に進みます。

③豊見城市防災型立体駐車場事業について伺います。

(ｱ)事業の提案内容を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

平成29年３月に策定しましたとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書におきまして、豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区は土地の高度利用化を通じ、にぎわいと魅力あふれる本市の「まちの顔」拠点づくりの形成に資するとともに、多世代交流ゾーンとして位置づけ、中心部にふさわしい、にぎわいの創出、食・住・子育ての近接、産業・雇用の創出として役割が期待されるとともに、市民の意向調査では公共交通、オープンスペース、子育て支援、商業機能の誘致が、高い要望が上がっている地区でございます。計画策定時には段階を経た整備を計画しているものの、民間事業者から一体的な整備の提案を受けたこともあり、段階を経ずに一体的な整備ができるよう勧めたところでありますが、ＪＡおきなわ豊見城支店の既存施設の残存簿価の課題等もあり、計画策定から６年を経過しても

なお、その整備に至っていない状況であります。今般、民間事業者の創意工夫等を最大限に活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、第５次豊見城市総合計画で掲げた将来像の実現のため、民間提案制度の導入に向けた試験的な運用を昨年実施したところであります。６つの事業において公募したところ、５つの事業で合計10件の応募があり、その中から民間事業者の創意工夫等を最大限に活用した提案を採択したところであります。採択した提案の中において、「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区及び豊見城市庁舎職員駐車場に対する提案の防災型立体駐車場の整備事業がございます。議員ご質問の防災型立体駐車場整備事業の提案内容としましては、当該地区について段階を経た整備が提案され、旧ＩＴ産業振興センターを解体撤去し、都市機能の集約に寄与する防災型立体駐車場を整備することで、「まちの顔」拠点づくりの実現を生み出す内容となっており、市民をはじめ、平日は当該地区周辺にお勤めの利用者、市役所来庁者及び市職員が利用し、休日にはイベント等のパーク＆ライド、災害時には市役所の災害対策本部の本部機能を強化するなど、平日・休日・災害時それぞれの使い方が提案されております。

なお、建築概要としましては、建築面積1,862.62平方メートル、延べ床面積が9,363.63平方メートル、階数は５層６段、駐車台数が450台、備蓄倉庫や太陽光パネルの設置などの提案となっております。整備スケジュールにつきましては、本年11月から旧ＩＴ産業振興センターの解体工事、令和７年１月から駐車場の整備、令和８年４月に供用開始の提案となっており、現在提案者と詳細な協議を進めているところでございます。また、先日新垣繁人議員にも答弁したとおり、平成29年３月に本市が策定したとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書にありますように、豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区にふさわしい、にぎわいと環境が調和したまちの顔を実現するため、沖縄県農業協同組合と本年５月10日にとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画に係る協定を締結したところでございます。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

(ｵ) ３月議会の予算に対する決議で、駐車場だけでなく、にぎわいを生み出す施設となるよう検討することとあるが、児童館や図書館、福祉施設等の複合施設建設が検討されたのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年２月、第２回の市議会定例会の令和６年度一般会計予算に関する決議にありました、駐車場のみではなく、まちの顔にふさわしい、にぎわいを含めた収益性のある施設になるよう検討することを踏まえて答弁させていただきますと、詳細協議の中で提案者と調整をしているところでありますが、収益性のある施設の立地の実現性の条件としましては、防災協定等の防災に関する取組ができること、市の実質的な負担増とならないことを条件に調整をしております。児童館や図書館、福祉施設等の複合施設の建設は、面積の不足や財政負担増が想定されますので、検討はしておりません。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

この事業の変更について、県の担当と変更の協議を行ったのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時59分）

再　　開（12時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、瀬長恒雄議員は県との調整というお話なのですが、県との調整が必要になるのは、恐らく緊急防災・減災整備事業債の適用ができるかどうかだと思います。当初の計画においては、県との協議は整っております。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

再質問します。計画を変更した場合、交付税の対象になるのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

緊急防災・減災整備事業債を活用できるようであれば、交付税の対象になります。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

駐車場の建設だけでなく、複合施設の建設に変更した場合、知的財産の提案の変更に当たるため随契はできないと考えるが、見解を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（12時01分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

休憩前に続いて、執行部答弁から求めます。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先日、新垣繁人議員にも答弁しましたが、令和６年第２回豊見城市議会定例会で決議のあった、令和６年度一般会計予算に関する決議の中の駐車場のみではなく、収益性のある施設になるよう検討することについて、にぎわい創出につながる商業施設の立地実現性について、提案者と詳細協議の中で調整を行っているところでございますが、議会の議決を踏まえ、提案者は商業施設の立地の実現性について真摯に取り組んでいると認識しております。また、提案者から知的財産の侵害に当たるとは言われておりません。なお、本提案は、「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区及び豊見城市庁舎職員駐車場に対する提案となっており、都市機能集約に寄与する防災型立体駐車場を整備することで、「まちの顔」拠点づくりへの実現を目指す内容となっております。現在詳細協議の中で商業施設の立地の実現性について調整を行っているところでございますが、防災型立体駐車場に商業施設を入れることは、平成29年３月に本市が策定したとみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書にある豊見城市ＩＴ産業振興センター周辺地区にふさわしい、にぎわいと環境が調和したまちの顔の実現に向けたものであり、提案内容から逸脱したものではなく、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号を適用した随意契約で、何ら問題ないという認識でございます。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

今、総務企画部長から答弁があったとおりですが、瀬長恒雄議員からは随意契約はできないのではないかという質問ですので、誤解がないように説明をさせていただきたいと思います。昨日も新垣繁人議員の質問で話をさせていただきましたけれども、これはつくった発行メンバーの中に瀬長恒雄議員もいらっしゃるのでお伝えしたいと思います。一般競

争入札が本来の手法であるのですが、民間であるはずだと言っているのですが、「民間から提案があったので大阪市に本社のある大企業と随意契約をするとしています」という誤解を生みかねない内容が記載されているのですが、今一般質問のやり取りでもあったように、５者から提案があった事実があります。それはこのチラシには書かれておりません。あたかも提案があったから我々が契約したような言い方をしていますが、そうではありません。しっかりと競争原理は働いております。５者からありました。

もう一つですが、この内容は20億円以上も大企業に発注しているということではあるのですが、このチラシの中では収入のことが触れられておりませんので、我々は今回の提案については、多くの収入をいただいて、最終的には15年間で市民の税金を使わずしてできるような展開をしていきたいと思いますので、ぜひご理解をよろしくお願いいたします。

○（７番）瀬長恒雄議員　－再質問－

人の時間を奪うような行為はやめていただきたい。

今回の質問で分かったのは、例外規定もないのに採用したということです。大和リースのＬＥＤ化も今回聞いている立体駐車場も、本来であれば提案できないような提案、除外すべき提案、それを採用した。なぜ採用したのかという理由も述べない。除外項目もない。市有地利用対策委員会のメンバーは、副市長及び部課長だと聞いていますが、この方々は本当に募集要項どおりの仕事をしているのか。募集要項を遵守すべき立場ではないのですか。

○　議長　外間　剛

瀬長恒雄議員への午前中の(3)の土地利用規制法についての答弁において、総務企画部長より発言訂正の依頼がございます。総務企画部長の発言を許可します。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

瀬長恒雄議員の(3)重要土地等の調査法についての再質問の特別注視区域内の土地等の売買は、国に対し届出が義務づけられる法律ですが、区域内全ての土地等が対象となるのですかの質問に対し、「１筆当たり200平方メートル以上」と答弁しましたが、「面積が200平方メートル以上の土地」へ訂正をお願いします。

○　議長　外間　剛　－許可－

ただいまの発言の訂正については、議長において許可いたします。

―― 通告番号14（２番）宜保龍平議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、宜保龍平議員の質問を許します。

○（２番）宜保龍平議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。城の風、宜保龍平でございます。早速ではございますが、通告に従いまして、一般質問を始めていきたいと思います。

皆さん、ご存じのように地元高安は旧暦の８月９日に12年に１回の龕ゴウ祭が開催されます。もう歴史から見ても250年から300年前から龕、そして龕ゴウ祭が行われているということです。高安の人たちもこれを次の世代へ引き継ぐことに大きな責任と誇りを持っているということで、私も来る９月の龕ゴウ祭は３回目の参加になるのですが、これを継承していかないといけないということを私も思っております。ですので、今回一般質問をさせていただきますが、(1)高安自治会伝統行事について。

12年に一度の辰年、旧暦８月９日に字高安で開催される龕ゴウ祭について、本市も一緒

になって祭りを盛り上げる必要があると考えます。継承も含めて連携していく考えはないか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

地域の自治会には、子どもから高齢者までがお互いを支え合い、行政情報の伝達や安心安全な地域づくりに取り組むなど、大変重要な役割を担っていただいております。自治会との連携につきましては、毎月２回の自治会長会での情報共有や、自治会等まちづくり支援補助金を活用していただき、地域の美化や活動の活性化を支援しております。また、今年度より広報とみぐすくにて、各自治会の紹介や取組の様子などをリレー形式で発信していく予定です。自分が住んでいる地域の自治会はもちろんのこと、市内それぞれの自治会の特色を知っていただき、市民の皆様が楽しめる記事にしたいと考えております。その記事の中で高安自治会の伝統的行事である龕ゴウ祭の紹介を今後予定しております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。

すみません、ちょっと確認ですが、掲載するというのはどれに掲載するのですか。

○　市民部長　上地五十八

広報紙との調整にはなりますが、自治会のほうとも調整して、現在８月号の掲載に向けて調整中です。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。ぜひ８月号に掲載していただくようお願いいたします。

私の今回の質問の趣旨が、継承していく、連携していく考えがないかということなのですが、24年前は教育委員会のビデオが残っていて、12年前はメディア等の放送で記録が残っていたという部分において、今年度教育委員会としてはどのように記録を残すのかというところの見解を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時40分）

再　　開（13時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今回本市におきましても、文化課を中心にデジタル博物館事業を展開しております。その中の映像記録の一つとして、映像記録も含めて保存に取り組んでいきたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございました。安心しました。ぜひ記録で残していただければと思います。やはり12年に１回なので、前回はどうなったかという掘り起こしが非常に大変で、記録として残していただければ非常にありがたいと思います。

そこで一点確認なのですが、この記録を残す上で一日中と言いますか、最初から最後まで記録として残していただけるのか。その辺の具体的な内容を伺いたいと思います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

どのような形で実施していくかということについては、今文化課のほうで検討しております。ただ、非常に大事な取組でもありますので、後世にきれいに残せるような形で記録を残していきたいというふうに思っておりま

す。前回の龕ゴウ祭は、高安の皆さんが冊子もつくったり、補助金も取って取り組んでいらっしゃいます。今回文化課を通して、高安自治会からは明治安田クオリティオブライフ文化財団が実施している補助金を案内しまして、申し込んだ結果、費用の助成が決定したと。そこも高安の中でも取り組まれることと思いますが、教育委員会としても支援してまいりたいと思っております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

明治安田クオリティオブライフ文化財団の補助金も本当にありがたいと思っております。

教育委員会の皆さんに、あと一点だけお願いがあって、私が最初に龕ゴウ祭に参加したとき、当時小学校３年生だったのですけれども、やはり伝統行事なので、そのときは一日学校もお休みをいただいた上で参加させてもらいました。多分今回も自治会長をはじめ、自治会からのお願いで、そういう形で地元の子どもたちも参加させてほしいというお願いがあると思いますので、その辺は柔軟に対応していただければと思います。これは要望です。よろしくお願いしたいと思います。

市長もこの龕ゴウ祭、一緒になって盛り上げてほしいのですけれども、棒術とかそういうのもございます。ぜひ一緒に参加して、この高安の龕ゴウ祭を盛り上げていただければと思います。12年前、当時は宜保晴毅氏が市長で、議長も一緒に棒術をやって、本当にすばらしい棒の振り方もありますので、多分今回は私と議長も一緒にやります。市長とも一緒にできればと思いますので、一緒になってこの龕ゴウ祭、12年に一度ですから盛り上げていただければと思いますので、よろしくお願いします。

では、次に移りたいと思います。(4)に行きたいと思います。一括交付金について。

①改めて交付金の内容を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

沖縄振興特別推進市町村交付金、いわゆる一括交付金につきましては、同交付金要綱に示されておりますとおり、沖縄振興に資する事業であって、沖縄の自立、戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する事業に対し活用できる交付金となっております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

答弁にあったように、沖縄の振興に資する事業を市町村が主体的な戦略に基づいて、市町村の実情に即した適正かつ効果的な事業を実施することができる交付金だという、これはある意味、沖縄の人材育成も含めて強い経済、自立も含めた交付金だというふうに私は思っているのですが、この交付金を活用するに当たって、４つの特殊事情があると思います。改めて、この４つの特殊事情を教えてください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

沖縄の特殊性ということでの質問かと思います。沖縄の特殊性としては、沖縄振興特別措置法や沖縄振興基本方針における沖縄の抱える特殊な事情のことで、４つに分けられております。１つ目は、さきの大戦中に苛烈な戦火を被ったことや、沖縄が戦後四半世紀余りにわたり、我が国の施政権の外にあったことなどの歴史的な事情。２つ目に、広大な海域に多数の離島が散在し、本土から遠隔にあることなどの地理的な事情。３つ目に、我が国でもまれな亜熱帯海洋性気候にあることなどの自然的な事情。４つ目、最後になりますが、我が国における米軍専用施設区域が集中

していることなどの社会的事情であります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。

この４つの特殊事情をもって、そういう一括交付金が活用されるということなのですが、一括交付金の予算要求とか、そういう申請時期ですか、そういうのはいつなのか伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時47分）

再　　開（13時47分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

一括交付金につきましては、次年度の予算における事業の予算化につきましては、市のほうで実施計画で決定される必要があります。その実施計画については、６月末から同計画策定に伴う説明会を行い、７月頃に計画書の提出期限を設定し、その後、各課のヒアリングを重ね、内示を行い、最終的に予算の決定を行います。それを踏まえて、県との調整に入っていきます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ありがとうございます。

ちょっと戻るのですが、先ほど言った特殊事情ですね、歴史的事情、社会的、自然的、地理的というふうにある中で、これは職員皆さんが共通認識を持った上で一括交付金をどのようにしたら活用できるのかというのを、一緒になってストーリーづくりも含めてやることが重要だと思っている中で、そういう勉強会とかというのは実際行われていたりするんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

庁内の職員に対する勉強会等についてだと思いますが、年度当初に行われる予算執行方針の説明会や６月末に行われます実施計画策定に係る説明会において、積極的な交付金の活用を含め、沖縄の特殊性に起因する内容、沖縄振興に資する内容となるよう、事業の立案を促す説明をしております。また、９月頃には県が主催する沖縄振興特別推進市町村交付金に関する説明会が開催されますので、当交付金の活用を検討する事業課を対象に、同説明会へ積極的な参加を呼びかけております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

これはぜひ引き続き勉強会というか、そういう説明会を行ってほしいと思います。これは何度も何度も、先ほど言った４つの特殊事情をしっかりと加味した上でストーリーづくりをやってほしいというのが私の思いであります。

逆に、この一括交付金に対して対象外になる事業とかというのは、どういうものがあるんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

一括交付金の交付要綱に示されておりますが、国庫補助事業等の地方負担分へ充当する事業や公共事業関係費をもって実施することができる補助金等を受けることができる事業、あと公債費で一括交付金を充当することはできないとなっております。また、同要綱に定められております交付金の対象となる事業等以外への活用も交付対象外となります。交付金の対象となる事業については、同要綱の別表に掲げている事業等のうち、沖縄振興に資する事業であって、沖縄の自立、戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に起因する

事業として事業計画に記載されたものとされておりますので、同要綱の別表に掲げる交付対象事業の例としては、観光振興に資する事業とか、情報通信産業の振興に資する事業、農林水産業の振興に資する事業、あと雇用の促進に資する事業となっております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

答弁ありがとうございます。答弁の中で農林水産業の振興ということがあったのですが、昨年、私たちは市長も一緒になって、島袋大県議も一緒になって、国にビニールハウスの補強修繕という形で、これは今までは一括交付金に該当しませんというふうに国も県も言っていたんですが、個人の利益、法人の利益に当たるものは一括交付金としては該当しませんということだったんですけれども、「いや、ちょっと違いますよ」と。「沖縄の特殊事情を見てください」と。「海も近いですし、本土のビニールハウスと同じ環境ではないですよ」ということを直接お願いしたら、この一括交付金の補助金が決定した経緯があります。だから、最終的に何が言いたいかというと、諦めないでほしいんですね。一回、一括交付金に上げたけど、これは該当しませんで終わるのではなくて、そういうことではなくて、その特殊事情をしっかりと鑑みてほしいんです。それをやった上で何度も何度も諦めないで、そこで無理だと言って止まったらそれでもう終わってしまいますので、そういう場合に市長なり、私どもの政治手腕を発揮してやっていきたいと思いますので、このストーリーをつくるのは職員の皆様の思いが必要になってまいりますので。私が最終的に言いたかったのはそういうことなので、ぜひお願いをしたいと思います。

②の交付金の減額については、一応やり取りの中であったのですが、国が減額しているからどうこうだとか、そういうことではなくて、沖縄県の玉城デニー知事も、国としっかりと対話交渉をしてほしいなと。一括交付金、ただ減額したから国のせいだとか、そういうことではなくて、本当に県民・市民のことを思っているんだったら、直接国の政府としっかりと対話をしてほしいんですよね。そういう思いで、今回②の減額になったことによって影響があるかという形で聞いているんですけれども、だから一括交付金が増えたら給食費を無償化にできるとか、そういうことではなくて、本当に市民・県民の我々の生活を安定させるんだという思いがあるんだったら、そういう行動を起こしてほしいと私は心から願っている次第でございます。では、次に行きたいと思います。

(2)中心市街地街づくりについて。

３月議会にて提出された決議において賛成多数で可決されております。その中で２項目の防災型立体駐車場について進捗状況を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年第２回市議会定例会で決議のあった、令和６年度一般会計予算に関する決議の内容を踏まえ答弁させていただきますと、駐車場のみではなく収益性のある施設となるよう検討することにつきましては、令和６年の第２回市議会定例会の一般質問でもお答えしたとおり、にぎわい創出につながる商業施設の立地実現性について提案したと、詳細協議の中で調整しているところでございます。

次に、面整備、有料化に伴う収入等を示しながら議会や住民に十分な説明を行い、理解を求めることにつきましては、商業施設の立

地の実現性の結果により、面整備等の内容をお示しすることができると考えております。

次に、学校行事や市役所イベント等の利用については、無料での利用も含めて可能な限り低廉化を検討することについては、収支のバランスもありますが、しっかりと対応していきたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

この件については、私も２月定例会に提案者として決議を出させていただきました。その思いをしっかりと酌み取っていただいているなと。本当にありがたい限りでございますが、昨日も新垣繁人議員、本日瀬長恒雄議員もこの質問をされていたのですが、市民には丁寧にこの事業は説明していかないといけないと思っております。なので、再度改めて聞きますが、今回防災型も含めた駐車場なのですが、豊見城市も緊急防災・減災事業債を活用して建てられたものだと認識しております。緊急防災・減災事業債、改めてどのような中身なのかというところを説明いただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時57分）

再　　開（13時57分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本事業につきましては、緊急防災・減災事業債の活用を想定しており、充当率が100％となっております。また、元利償還金に対する交付税措置があり、元利償還金の70％については基準財政需要額に算入されるというふうな制度であります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

基準財政需要額に７割が交付税でバックがあると。ちょっと補足すると、残りの30％は駐車場料金の収益をもって15年スパン、長期スパンを見越して実質市民の税金をかけずにこの事業を展開していくんだという。大事なので、改めて申し上げておきたいという中で、この緊防債の申請って実際どうなっていますか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

緊急防災・減災事業債につきましては、沖縄県へ第一次分の一般の手続を提出し、今沖縄県のほうから国のほうへ提出されて、国のほうで審査されているところであります。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

では、スムーズに手続は行われているということで認識しました。安心しました。ありがとうございます。これは引き続きお願いしたいと思います。

あと、先ほどから何か提案の対象外だとかというふうに言われている中で、原則本制度における提案の対象外とします。原則なので、特別な場合は別とする解釈にも取れるかと思います。一部例外的な対象となる場合があることも想定されると思うんですけれども、実際はどうですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本要項では、原則提案の対象外となるものを示しておりますが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限に活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、総合計画で掲げた将来像の実現を踏まえ、公共サービスの向上や地域経済の活性化、財政負担の軽減の３つの視点で総合的に判断し実施して

いくものだと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

重要なポイントが公共サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減、この３つが民間の提案型という形で採択をされたと思うんですけれども、私の思いとしては、この駐車場で終わったらだめだよと。周辺のまちづくり、にぎわいを創出しないとだめだよというのも決議の中での思いであります。改めて市長にお伺いしたいのですが、その辺の中心市街地を活性化させるんだという思いをお聞かせください。

○　市長　徳元次人

お答えします。

まず最初に、２月定例会のときの与党の皆様と粋和会の皆様からいただいた決議については、重く受け止めております。その中でご指摘等もありましたとおり、駐車場だけではなくて、市民にとっていいもののにぎわい創出をぜひやっていただきたいということは、今しっかり取組をさせていただいておりますので、公表という意味ではもう少し時間がかかりますが、十分納得いただけるようなものを準備して、お示しをしたいと思っております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ＪＡおきなわとの協定もされたということですので、これで終わってしまったら本当に市民も残念でならないと。そういうことになってしまわないように、しっかりとしたまちづくりを意識してやっていただければと思いますので、市長、よろしくお願いします。次に移ります。

今ちょっと問題になっている件なのですが、(3)教育行政についてです。

令和６年５月25日の新聞報道等で玉城デニー知事は中学生の給食費を無償化助成すると発表しております。その点について本市の現時点での見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校給食費の支援につきましては、これまで栄養充足を満たすことを目的に、保護者からの徴収金額を本市は据え置き、さらに物価高騰に対応するよう保護者支援を充実させてまいりました。現在では小中学生を対象に、給食費の約５分の１に当たる金額を市の独自の事業として、既に助成をしているところであります。去る５月24日に県知事が突如、全額無償化する市町村に対して２分の１を助成するという支援策を打ち出し、その後、通知により、制度の見直しを行い、市町村の実施の形態を問わず、２分の１相当額を助成するという方向性を示してきております。今後市町村との協議の中で詳細な制度が確定していくと思いますので、その中で市としてこの事業にどう取り組んでいくかということは、決定していきたいと考えているところです。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

この件についてですが、知事に対して幾つか質問事項を投げていると思うんですよ。その中で市と協議ということは、いつどこで行われたのかというところを教えていただきたい。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

これまで知事や県の教育長が県議会の答弁等で市町村との協議とおっしゃっていたことだと捉えてお答えいたしますと、月曜日の県との説明会におきまして本市の担当課長のほうから質問したところ、「協議は行われていない」ということで回答を得ているところ

です。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

協議も行わないで知事が発表をしたということになるのですが、改めて、その認識で大丈夫ですか。

○　教育部長　赤嶺太一

この件につきましては、少し解釈に幅があるかと思います。当初県は、「保護者のアンケートと市町村との丁寧な協議を経た上で制度設計をしていく」とお答えをしておりました。その後、どうやら協議という言葉が意見交換に変わっておりまして、現時点でも意見交換という発言をされております。意見交換はしたけれども協議はしてないという解釈であろうと、現時点では教育委員会は捉えています。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

知事が発表した５月24日ですか、まさに県議選の真っただ中の発表で、本当に誤解されてもおかしくないなというふうに思う中で、玉城デニー知事は自分の公約で誰一人取り残さないということで、小学校、中学校完全無償化の下、公約で当選されております。しかし、ふたを開ければ、「２分の１県が持ちますよ、あと２分の１は市町村が持ってくださいね」と。これは、まさに県も財源がないからだと思います。我が市においても非常に財政状況が厳しい中で、そういうことを今押し付けられているような感覚になってしまうんですね。先ほど聞いたら、単費で8,500万円ほど。これは物価高騰の分を入れたらもっと跳ね上がる。もしくは１億円になるかもしれない。これを市の単費で出すのは非常に厳しいなと。これに手を出してしまうと、こども未来基金も財政調整基金も本当に底をついてしまう。非常にこれは問題だと思っております。本当に危機感を持っております。だからこそ、共産党の皆さんにもお願いしたいのですが、知事に対して意見書なり何なりで、沖縄県が責任を持ってこれをやってくださいっていうふうに一緒やりたいなと思うぐらい、私は本当に危機感を持っております。実際今の市として、これから検討だとは思うんですけれども、仮に次年度から２分の１となった場合の対応は、今現時点ではどのように考えているのかというところを聞かせてください。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

非常にお答えづらい問題です。市の方向性が定まっていない中で、かつ財政の負担について財源確保を含めて定まっていない中で、このご質問についてはお答えがちょっと難しいものと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

市長にも判断が求められる可能性が出てきます。今現時点でお答えは厳しいかもしれないのですが、どのように考えていますか。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

これまでの県とのやり取りについては、教育部長が答弁したとおりでありますが、私も常々、この５月24日の知事が急に発表する前から、県市長会の中ではずっと求めてまいりました。早期に知事の公約である給食費完全無償化、小中学生。ご本人の発言の中では、県内のどこに住んでいても、離島であっても北部でも南部でも、全ての沖縄県の子どもたちについては公平・公正であるべき、その観点から給食費を無償化にするという公約がありました。ですので、これは早期に実現してほしいという思いをずっと持っておりました。

ですが、当選されてもうすぐ２年にはなると思うんですが、その間、県議会で私たちの島袋大県議が質問、質疑をいろいろなところでやっていまして、幾度となくやっていただいたその答弁としては、第３子を無料にしようとするような他府県の事例を言ってみたり、どこに調査研究をやっていたのかなということですね。同じ首長の立場からしたら、どこに財源があるからこれができるというのは、確約を持ってある程度発表するかと思うんですが、国を当てにしてみたりとか。17日、去る月曜日の県とのやり取りの内容を見てみましても、ほぼほぼ検討するなんです。食材費の範囲というのは給食費の中にどこまで含まれているかというのも、今後検討していきます。学校給食費の算定はどうすればいいのかということも、今後検討していきます。補助の上限額の設定も、これからの検討が必要って言ってみたり、全てにおいて……。小学生の補助拡充はいつやるのかということも今後検討。県からの支払いは。これは大事なところだと思いますので、先に市町村が立て替えてくれというふうな制度になれば、またさらにやろうとするものも後を引いてしまうような市町村が生まれるかと思います。この手法の一つの違いでやるやらないというのが多く出てくる。そうすると、誰一人取り残さない社会というのは逆行していくものだと思っていますので、半分見てもらえるんだったらやろうと踏み切る市町村も当然あるかと思います。でも、我々は財政事情がこのような状況でありますので、さすがに見通しがない中、これは今年度だけというわけにはいかないですから、なかなか判断は非常に苦しい状況であります。ですので、県の支払いの状況もまだ分かっていない。今後検討しますと言っております。全てが決まっていない中でリミットが８月末かのような言い方もしていますので、次年度、本当にこれができるのかどうか。県に対してはもっと市長会も通しながら、我々内部でも十分調整をしながら、議員の皆さん方とも意見交換をしながら、今後の判断をさせていただければなと思っています。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

これはあまりにもひど過ぎますね。財源の根拠もない。非常に困ったなという感じですね。

島袋大県議もこの給食費問題を取り上げてやっていただけるということなのですが、市議会としてもぜひ知事には、誰一人取り残さない、本当にそういう社会をつくるために汗をかいていただきたいということは要望していきたいと思いますし、この制度設計でやってしまうと、結局10年、20年って続けていかないといけない中で、今恩恵を受けているはずの子どもたちが将来つけを負う可能性もあるんです。だから、ここはみんな真剣になって考えていただきたいです。非常に私は危機感を持っています。ぜひこれはみんなで解決していかなければ、本当に今の子どもたちが大変なことになるよと訴えてまいりましょう。

(5) 豊崎海浜公園美らＳＵＮビーチ有効活用について。

当該場所は那覇空港から車で15分、人工ビーチでは県内最大級の広さもあり、今後更なる活性化が見込まれております。その中で本市としての最大限の活性に向けての取組状況があれば伺います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

市民や県内外から訪れる観光客など、豊崎海浜公園への来園者数の増加及び観光振興、

地域活性化を図る目的として、令和５年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業を活用し、延長約260メートルの航路浚渫工事を令和６年４月に完了しております。この浚渫工事により、干潮時でもビーチからの船の出航が可能となりました。現在指定管理者による自主事業として、シュノーケリング、バナナボート、ビッグマーブル、水上バイク、シーカヤックなどのマリンメニューの充実に加え、糸満漁業協同組合与根支部との連携によるパラセーリングやグラスボート体験など、さらなるマリンレジャーの拡充に取り組んでいるところでございます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

今回の質問の趣旨が、豊崎海浜公園豊崎美らＳＵＮビーチに入るじゃないですか。左側なんですけれども、活用がされていなくて、非常にもったいない気がするんですね。県内最大級の広さもあり、空港からも近い。立地がかなり好条件の中で、あそこだけが遊んでいる状態、何もない状態ということは非常にもったいないので、何かトレーラーハウスなり、何かしら活用することによってにぎわいも出るだろうし、場合によっては市長が言う富を生みだす街という形にできるのではないかというふうな思いで今回質問をさせていただいているんですが、そういう点についての見解を伺いたいと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

トレーラーハウスの導入につきましては、都市公園での新たな取組となることから、観光や休日のレジャーなどにつながることが見込まれるため、ビーチの有効活用の手法として効果的な提案だと考えております。現状では、豊崎海浜公園等の設置及び管理に関する条例で開園時間が６時から22時までと定められており、利用時間に制限があること。また、トレーラーハウスの設置費用や電気、上下水道、ガスなどのインフラ整備費用、施設利用者の安全管理、その他公園利用者への影響など課題もあり、総合的な判断が必要であると考えております。しかしながら、現在豊崎海浜公園は、指定管理者による管理運営を行っており、公園利用者の満足度向上のためにも、新たな自主事業の導入も必要と考えておりますので、指定管理者やその他企業等からの提案がありましたら、市としましても前向きに検討してまいりたいと考えております。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

ぜひ前向きに検討していただきたいんですが、指定管理者、あるいは企業とのやり取りというか、そういう議論というのはされたことはあるんですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時17分）

再　　開（14時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

提案等は受けておりますが、最終的な協議というまでは行っていない状況でございます。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

条例のいろいろな制限とかというのを先ほど言っていたんですけれども、いろいろ課題があるかとは思うんですが、本当にもったいないというのがありますので、ぜひ協議も含めて、しっかりと前向きに動いてほしいと思うんですけれども、市長の思いとしてはどうでしょうか。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

私もビーチの南側エリアについては、これからの活性化は絶対に必要だろうと思っております。ですので、いろいろな企業からの意見交換とか、私もさせていただいてはいるのですが、これからも積極的にやっていきたいと思いますけれども、当然指定管理の方々がいらっしゃいます。これからビーチの目の前にはインターコンチネンタルホテルが建設を予定しております。いろいろな環境が変化する中で、今独自に我々と、あるいは企業、指定管理者等の双方だけの意見でもって立地をしたときに、こんなことはイメージしていなかったとか、不都合が出ると困るので、観光協会も交えながらどうあるべきかということを観光の視点から捉える必要があるだろうと思っていますので、広域的な意見交換の場を持ちながら、これがベストだということをやっていきたいと思いますし、新しく出た第２次豊見城市観光振興計画の中では、美らＳＵＮビーチのブランディングということもありますし、ナイトコンテンツも絶対必要だろうと思っていますので、これも積極的に議論させていただきたいと思います。

○（２番）宜保龍平議員　－再質問－

市長の非常に前向きな答弁、ありがとうございます。ぜひ活性化して、豊見城市が発展できればと思います。私の一般質問を終わります。

―― 通告番号15（18番）楚南留美議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、楚南留美議員の質問を許します。

○（18番）楚南留美議員　－登壇－

こんにちは。楚南留美でございます。本日最後の一般質問となります。それでは通告に従いまして、一般質問を行います。

(1)ふるさと納税について。

ふるさと納税は2008年に開始された制度で、都道府県や市町村への寄附制度の一つです。故郷や応援したい自治体を自由に選択することができ、原則として自己負担2,000円を差し引いた金額が所得税及び住民税から控除されます。ふるさと納税は、自治体が自分たちの取組を国民にアピールすることのできる場としても機能していると言えます。それぞれの取組を開示することで自治体間の競争が生まれ、自治体側も選ばれるために、地域の在り方を考える契機になることが期待されます。

①過去５年間の実績についてお伺いします。係る経費等についてもお答えください。

○　議長　外間　剛

当局の質問を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市における過去５年間のふるさと納税の実績についてですが、令和元年度から昨年度の令和５年度まで、順を追ってお答えしたいと思います。令和元年度につきましては、首里城再建に係る寄附も受けておりますので、当該寄附については除いた寄附額となります。令和元年度における寄附受入額は３億9,922万6,724円、令和２年度は６億3,394万2,985円、令和３年度は５億9,561万9,000円、令和４年度は７億2,305万1,000円、令和５年度は５億6,520万3,000円となっております。また、事務に係る経費、返礼品の調達に係る費用、送付に係る費用、広告に係る費用、決済に係る経費等についてですが、令和元年度約１億9,901万円、令和２年度約３億219万円、令和３年度約３億5,997万円、令和４年度約３億6,326万円、令和５年度約３億1,891万円と

なっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

本市の市民が他自治体へふるさと納税として寄附を行った額について伴う市民税の控除額についてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市の市民が他自治体へ寄附を行い控除された額につきましては、令和元年度約3,814万円、令和２年度約6,709万円、令和３年度約9,473万円、令和４年度約１億424万円、令和５年度については、現時点ではまだ未集計となっております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

令和５年度の集計がまだとのことですので、令和４年度のふるさと納税額でお答えしていただきたいと思いますけれども、実質的な収支額が幾らになるのかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時23分）

再　　開（14時23分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和４年度の状況で、歳入と歳出の表現で説明させていただきます。まず、歳入ですが、令和４年度の寄附受入額は７億2,305万1,000円、支出については、寄附受入れに係る経費の事務費等が約３億6,325万9,000円、市在住者が他自治体へふるさと納税を行い控除された額が約１億424万2,000円となりますが、約7,818万1,000円が交付税で措置されますので、実質的な控除額は約2,606万円となります。そのため実質的な収支は、約３億3,373万円となります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

約７億2,000万円のふるさと納税が収められても、経費や流出した市民税を差し引きますと約３億3,000万円がふるさと納税額になります。本市の強みを生かしながら魅力を発信し、もっともっとふるさと納税のアップにつながるよう頑張っていただきたいと思いますけれども、恩納村ではふるさと納税額を令和３年度の８億円から、わずか１年後の令和４年度に10億円も増額し、19億7,647万9,000円のふるさと納税があったことを知りまして、どのような取組がされたのかを伺ってまいりました。恩納村では、平成29年から商工会が主体となり、ふるさと納税を２兆円マーケットと捉え、可能性をいち早く認識し、体験、食など地域の強みを生かすことに注力しながら、地域商品、工芸品などに恩納村が認定するお宝認定制度を導入するなど、付加価値をつける仕組みや商工会会員様の特産品開発、経営力向上、伴走型支援を行った事業に取り組まれたとお話しされておりました。ちなみに、恩納村の返礼品の数は約500種類。こうしてふるさとづくり応援寄附金というカタログまでございました。次の質問に移ります。

②本市の返礼品のアイテム数やその特徴についてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市における返礼品についてですが、登録事業者数が57業者、取扱い返礼品は322件となっております。また、取扱い返礼品の特徴についてですが、本市の産物でありますマン

ゴー、あと市内産のフルーツを定期的に送付する定期便などの果物類を取り扱うとともに、本市にあるホテルに宿泊してもらう宿泊券も取り扱っております。ふるさと納税は、本市を応援してくださる方、興味・関心を寄せていただいている方々から寄附をしていただくものであり、その返礼品として、本市の事業者で生産・製造・加工される品々、また本市で役務の提供を行う品となっております。ふるさと納税における各ポータルサイトでの掲載は、本市事業者における商品等の販路の出口の一つと考えており、取り扱う返礼品は本市の事業者の特徴が出ているものと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

③恩納村では一括交付金の活用により、地域資源を活かした新しい返礼品の開発やブランディングなどの支援を行っている。本市でも同様の施策が必要と考えますが、ご見解をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほどの質問にも答弁いたしましたが、本市の取扱いの返礼品は322件であり、多額の寄附を集める自治体と比較すると、その数が十分とは言えないのは現実であると思っております。そのため今後については、返礼品の取り扱い数を増やすことが必要であると考えております。また、議員のご指摘どおり、新たな返礼品の開発、ブランディングも必要であると考えております。ここにつきましては、今年度ふるさと納税委託事業者を公募する際の要件として、返礼品開発を通した地域経済の発展につながる提案とすることとして、事業者を選定しております。今後選定した委託業者と意見交換を行い、新たな取り組み、返礼品の開発について検討するとともに、庁内における関係部署とも連携を図り、市内の経済循環に寄与できる仕組みづくりができればというふうに考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

本市につきましては、商品開発などを行う事業所を選定したということでしたので、今後に期待したいと思いますけれども、先ほど要正悟議員もふるさと納税についてご質問された際に、ご答弁の中に体験型のメニューの開発も行うというお考えをお示しになられていたかと思います。とてもいいお考えだと思いますので、ぜひ進めていただきたいと思います。

また、恩納村のカタログを見ましても、体験型の返礼品がすごく充実しております。本市は本市の地域資源を生かしたメニュー作りをぜひしていただければなと思います。

またもう一点、恩納村では既存の商品をブラッシュアップするとして、パッケージの重要性についても認識しておりまして、プロのデザイナーにデザインを依頼するなど、一括交付金を活用しているとのことでした。本市でも既存の商品のブラッシュアップという意味で、パッケージにも着目しながら進めていただければと思いますので、こちらは要望にしたいと思います。質問を続けます。

毎年11月に神奈川県で開催されています「ふるさとチョイス大感謝祭」をご存じでしょうか。「特別な出会い　今日からここもあなたのふるさと」をコンセプトに掲げ、全国から100以上の自治体が参加し、地域の特産品や伝統工芸の体験会や、ふるさとチョイススタッフによるお勧めの自治体や返礼品のご案内など、日本最大級のふるさと納税イベ

ントです。昨年開催した際には、来場者数が１万人。沖縄県からは、恩納村、石垣市、北中城村、久米島町が参加したようです。全国に向けて本市をアピールするとてもよい機会と考えますけれども、参加することについてのご見解をお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、楚南議員から提案のありました件については、次年度どうするかについて検討していきたいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

本市をアピールするいい機会になると思いますので、前向きに検討していただければと思います。

あと、いただいたアドバイスの中に、本市以外の市町村にお住まいの職員に対しては、本市にふるさと納税を納めるという啓蒙されてはいかがですかというふうなこともおっしゃっておりました。こちらについてもぜひご検討いただけばと思います。こちらも要望です。次に移ります。

⑵豊見城市小災害罹災者に対する見舞金について。

①給付対象者についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

豊見城市小災害罹災者に対する見舞金の対象者につきましては、災害の規模が災害救助法の適用を受けない災害において、小災害により死亡した者の遺族に対して支給する弔慰金と、小災害により１か月以上の治療期間を要する負傷をした者及び住家が全壊、半壊または床上浸水の被害を受けた世帯に対して見舞金を支給しております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

災害救助法の適用を受けていない場合にのみ対象となるようですけれども、昨年８月の台風６号は災害救助法が適用されました。それに伴い、見舞金の支給は行われなかったとの理解でよろしいのかお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

昨年８月に長期にわたって沖縄県内全域を暴風域に巻き込んだ台風６号は、その影響の大きさから県が国に対し災害救助法を申請し、本市もその適用を受けました。豊見城市小災害罹災者に対する見舞金措置要綱では、小災害の範囲を災害の規模が災害救助法の適用を受けていない災害をいうと定めておりますので、昨年度の台風６号についての見舞金の支給の実績はございません。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

もし、災害救助法が適用されていなければ見舞金は該当したと思いますが、被害のあった件数について把握されているのかお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

罹災証明書交付が12件中、床上浸水が６件ありましたので、１人世帯の場合１万円、２人以上の世帯の場合は２万円の支給になっていたと想定されます。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

被害に見舞われた６件に対しては、沖縄県からの給付という理解でよろしいでしょうか。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

床上浸水の方々に対しては、災害救助法でも適用がなされていないということです。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

それについては、また後ほど要綱の中で再

質問をしたいと思います。

②現在の死亡弔慰金及び負傷見舞金等の状況についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

現在の死亡弔慰金及び負傷見舞金につきましては、死亡弔慰金は小災害により死亡した者の遺族に対して１人につき５万円、負傷見舞金は小災害により１か月以上の治療期間を有する者に２万円、住家に対しては、１人世帯で全壊が３万円、半壊が１万5,000円、床上浸水が１万円、２人以上の世帯に対し全壊が５万円、半壊が２万5,000円、床上浸水が２万円の見舞金を支給しております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

③県下11市の状況についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

県内11市の状況につきましては、全ての市において見舞金が支給されており、支給額や支給基準は各市によって異なっておりますが、主に死亡弔慰金、負傷見舞金、家屋の全焼・全壊・半焼・半壊に対する見舞金、床上浸水に対する見舞金があります。見舞金の額につきましては、死亡弔慰金が３万円から10万円、負傷見舞金が２万円から７万円、家屋の全焼・全壊に対する見舞金が、世帯人数で金額は異なりますが、１万5,000円から７万円、床上浸水につきましても世帯人数で金額が異なりますが、5,000円から５万円の範囲となっております。また、那覇市以外については、沖縄県市町村総合事務組合において、災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令に基づき、市町村に代わって条例を制定し、災害弔慰金の支給に関する事務等を行っております。なお、死亡に関する災害弔慰金が生計主の場合は500万円、その他の場合は250万円、災害障害見舞金は生計主の場合が250万円、その他の場合が125万円となっております。那覇市は総合事務組合と同額を市の条例に基づき支給しているとのことです。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

④要綱と条例の違いについてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

要綱は行政機関内部における規定であり、法規としての性質を持たないものです。条例は国の法令の範囲内で制定することができ、議会の議決によって制定されます。また、義務を課し権利を制限するには、条例によらなければならないとされております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

⑤本市が要綱で定めている理由についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

本市においては、小災害や火災等の被害に遭われた方に対し、見舞金を支給するため要綱を定めて運用しております。要綱の主な内容としては、災害により被害を受けた者に対して、被害を受けた方々に対しての見舞の意を表し、支援の内容と手続方法を定めたもので、市民に対し義務を課し、または権利を制限するものではありませんので要綱で定めております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

現在の要綱では、弔慰金、見舞金ともに災害救助法の適用を受けていない災害と定めら

れており、災害救助法が適用されれば見舞金の支給ができないとなっています。先ほどみたいに災害救助法が適用されたとしても、床上浸水は適用されない。災害救助法の有無にかかわらず、支給が行われるよう要綱を改正する考えがないかお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えいたします。

以前担当部署のほうに議員のほうからもそういうお話がありましたので、現在本市の小災害罹災者に対する見舞金措置要綱の見直しを進めているところであります。その内容は、災害救助法が適用された場合に、沖縄県や沖縄県市町村総合事務組合から支払われる弔慰金や見舞金が支給されない床上浸水の被害に遭った世帯に対し、本市から見舞金が支給できるようにしたいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

台風とか、この間の大雨もそうですけれども、床上浸水が大いに想定できますので、その要綱を改正することによってたくさんの方々が助かるなと思っています。ありがとうございます。

これから台風シーズンとなりますので、早めの要綱改正を望みますが、改正時期についてお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

現在その調整中でありますので、早い時期に改正していきたいと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

これからの台風シーズンの前に、ぜひ改正していただきたいと思います。

⑥本市の小災害罹災者に対する見舞金を増額することについてご見解をお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

小災害罹災者に対する見舞金につきましては、被害者の悲しみに寄り添い、一日も早く立ち直り、再び日常生活が送れるようにとの思いから支給をしております。今後社会情勢や経済情勢等の変化により、見舞金に対する考え方や適切と思われる金額も変化していくことが考えられるため、他市町村の支給の状況を鑑み、財政の状況等を踏まえながら調査研究してまいります。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

昨年の台風６号もしかり、先日の災害級の大雨に当たって、実際に災害になった場合、また能登半島の状況などを見たとしても、見舞金の改定は平時のときからやっておく必要があると考えます。本市の死亡弔慰金、負傷見舞金を同等の財政規模の市、あるいは高いところに比べますと、半分もしくはそれ以下であり、仮に一番高いところに準じたとしても正直、再建の足しにはならないと思っております。改めて、増額することについて、ご見解をお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

繰り返しの答弁になりますが、支給額の増額につきましては、市民の災害に対する意識の変化に対応できるよう、今後も社会情勢や経済情勢等の変化を注視しつつ、財政状況等を踏まえて調査研究を行ってまいりたいと考えております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

これまで質問取りの中で、これまでは増額について検討したことがないというふうにおっしゃっておりましたけれども、これを機会に、ぜひ災害に備えて増額していただけれ

ばと思いますので、よろしくお願いいたします。

⑦震災、水害など被災した市民をいち早く支援するために、市独自の支援金制度「非常事態・被災者支援基金」の創設をご提言いたしますが、ご見解をお伺いいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

日頃から災害に備え、被災者に対しての支援金を蓄えておくことは重要であると認識しており、本市においては小災害の罹災者に対しての見舞金に充当するため、豊見城市災害救助基金を設置しております。議員ご提言の非常事態・被災者支援基金につきましては、大規模な災害時後においての備えとしての基金創設だと認識しておりますが、新たな基金の創設については予算を伴うことや、関連する部署も多岐にわたると考えますので、今後の検討課題と受け止めさせていただければと思います。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

私の提言する非常事態・被災者支援基金とは、今後来る可能性のあるウイルスや感染症、浸水・水害などに備え、こども基金のようなイメージで積み立てておけば、いざというときに速やかに財政出動できるものという思いでご提言いたしました。ぜひ真剣になって検討していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

(3)学校行政について。

伊良波小学校グラウンドに設置されているトイレの改修を求める声が多く寄せられています。ご見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

伊良波小学校の屋外トイレにつきましては、現場を確認したところ、屋外トイレであることや築後40年近く経過しておりますが、清掃等きちんと管理されており、子どもたちが大切に使用しているなという感じを受けております。しかしながら、照明が点灯しないなどの状況もございましたので、学校に確認いたしましたところ、ブレーカーが下ろされていて、恐らく夜間の学校管理等について支障があったことから、そういう措置がなされたものと考えております。しかしながら、曇り空や放課後の利用時には照明をつけたほうが安心して児童が利用できることから、学校に管理面について確認し、電気については復旧をしているところでございます。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。電気がつかないという指摘もございました。早速対応していただいたということで、ありがとうございます。

先日学校施設課長も立会いの下、トイレの視察をさせていただきましたけれども、その際にドアが傷んでいたり、あと使用不可の箇所もございました。そちらについては早急に修繕が必要と考えますけれども、ご見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校施設課長からは報告を受けております。確かに築後かなりたっておりますので、各所に傷みが生じていることは事実であると思っております。今後全体的な大規模改修を伊良波小学校、伊良波中学校ともに予定しておりますので、大きなものについてはその部分で改修をさせていただきたいと思っております。また、通常使用で不具合がある場合については、営繕の班もおりますし、予算も確保しておりますので、ある程度の修繕は行ってまい

りたいと思っております。

○（18番）楚南留美議員　－再質問－

ありがとうございます。

伊良波小学校は長寿命化改修で取り組んでいることは承知しておりますけれども、事業化までまだまだ時間がかかると思います。今回トイレのほかにも、グラウンドに石が露出しているということも、以前から要望というか、陳情がございます。その声も子どもたちの安心安全につながると思いますので、ぜひ早めにご検討いただければと思います。

これで一般質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は６月21日、午前10時開議といたします。お疲れさまでした。

散　　会（14時47分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（15番）　　要　　正　悟

署名議員（16番）　　伊　敷　光　寿

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第５号）

令和６年６月21日（金）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第５号）

令和６年６月21日（金曜日）午前10時開議

出席議員　19人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　２人

（５番）新　垣　龍　治　議員
（10番）川　満　玄　治　議員

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　比　嘉　　豊
次　　長　比　嘉　　剛
班　　長　比屋根　由　香
主　　査　大　城　利　枝
主任主事　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
市民部長	上地五十八	福祉健康部長	金城博文
こども未来部長	森山真由美	都市計画部長	嘉川聡子
経済建設部長	城間保光	上下水道部長	大城堅
消防長	髙良寛	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹	人事課長	赤嶺啓
管財課長	大城光	企画調整課長	東上里豊
商工観光課長	千住文子	障がい長寿課長	比嘉徹夫
こども応援課長	安谷屋元	保育こども園課長	屋宜圭太
道路課長	比嘉真人	公園緑地課長	新里司
学校教育課長	金城徹	学校教育課参事（指導主事）	吉田順太
学校施設課長	石川ミコ	生涯学習振興課長	大城武
文化課長	浜本亨		

本日の会議に付した事件

日程第１.	会議録署名議員の指名
日程第２.	一般質問
追加日程第１.	緊急質問について
追加日程第１.	緊急質問について

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第５号）

令和６年６月21日（金）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2		一般質問	

令和６年第３回豊見城市議会定例会追加議事日程（第１号）

日程番号	議案番号	件名	備考
1		緊急質問について	

令和６年第３回豊見城市議会定例会追加議事日程（第２号）

日程番号	議案番号	件名	備考
1		緊急質問について	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に大田善裕議員、楚南留美議員を指名いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、一般質問を行います。

通告順により順次質問を許します。

―― **通告番号16（14番）瀬長　宏議員** ――

○　議長　外間　剛

はじめに、瀬長宏員の質問を許します。

○（14番）瀬長　宏議員　－登壇－

質問に入る前に、まずお詫びを申し上げなければなりません。５月27日の全員協議会において、私たちの会派の議員が市から訴えられているということが判明いたしました。そして、ご本人を呼んでいろいろと詳細を確認いたしました。その訴えられた内容は、全て事実であるということで本人が認めましたので、どう責任を取るのか、当然これは責任を取って議員を辞めるのか、それとも党を抜けて無所属で議員活動をやっていくのか。政治家の進退の問題ですから本人の判断に委ねるというのが原則なので、どうしましょうかということで本人は罪の深さを自覚し、そして最も重い責任の取り方として議員の職を辞したいと。そういう表明がありましたので、翌日５月28日にご本人と一緒に議長に対して辞職願を出しました。市当局に大変混乱を招いてお詫び申し上げますとともに、議会の信頼を失いかねないような事態を私、会派長として深く深くお詫び申し上げます。政治家として大変重い責任を取ったわけですから、今後彼女に対していわれのない誹謗中傷がもしあるとすれば、私たちは全力で彼女を守っていきたいと思います。と同時に、同じ時期に市が県に対して事実に反する報告書を出して、一括交付金を受け取っていたというのが分かりました。そしてそれに対しては、いまだ誰も処分をされていない。このことについて市民からは、市は二重基準を持っているのかという批判の声も上がっております。

もう一つ、私はデフバレーボール世界選手権についてポロシャツを買うのはいいのですが、それより前にやるべきことは、あの会場は1,416席、可動式を入れて2,116席つくれるのですが、これをどうするのか。どれぐらいの収容で世界大会を開催しようとしているのか。そして、体育館側とテニスコート側の駐車場を合わせると二百十何台の収容能力があります。ただ、2,000名以上の人が来たと想定した場合には、１台当たり３名乗り合わせで来ても700台以上の駐車場が必要となります。本来は行政がやるべきことは、行ってもすぐ見られると。駐車場をこれだけ確保しました。漁港の中にこうしました。体育館裏の芝生は、このように駐車場として活用します。行ったら見られるという情報をもっと発信するのが、本来の行政がやるべきことではなかったのかと提言だけはしておきます。

それでは通告に従いまして質問に入りますが、まず(4)立体駐車場整備についてから先

に質問をさせていただきます。

①民間活力導入制度応募要項では対象外の提案ではないのかお伺いいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

おはようございます。お答えします。

本要項では、原則提案の対象外となるものを示しておりませんが、本要項の趣旨にございますとおり、民間事業者の創意工夫等を最大限活用し、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び財政負担の軽減を図り、総合計画で掲げた将来像の実現を含め、公共サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減の３つの視点で総合的に判断していくものと考えております。原則対象外ということは、一部例外的に対象となる場合があることを想定しておりますが、先ほど申し上げた３つの視点で総合的に判断し、すばらしい提案であっても杓子定規な考え方で要項では原則対象外なので除きますとなれば、本末転倒であると考えております。提案者は民間の知恵やアイデア、そしてノウハウが詰まった提案書を作成されていると考えておりますので、単純に対象外だから受け付けませんということではなく、今回の民間活力提案制度の趣旨等を鑑み、提案書の内容の確認、ヒアリング及び協議を行うなど、柔軟に対応していけるものと考えております。

今回本市が募集しました「まちの顔」旧ＩＴ産業振興センター周辺地区及び豊見城市庁舎職員駐車場に係る提案は３者からあり、提案書等の内容確認、ヒアリング及び協議を行い、採否を決定しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

この要項の中の２　民間活力導入制度の概要等の中の視点の話をされていますが、その視点でもって具体的にこういうルールがありますというのが(3)提案の対象外。これは対象外になりますということで、この視点を具体的にこういうルールでもって我々は採用します、採用しませんというのは決めますということできちんと明文化しているのですが、それからすると対象外ではないのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時08分）

再　　開（10時08分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先日教育部長が瀬長恒雄議員にも答弁しましたが、本来原則ということは、例外であることが想定されることは明らかであると思っております。ただ、今回の民間提案制度の趣旨から考えましても、その幅を広く取って民間活力を活用するという視点から見ますと、その例外事項の全てについて網羅することは無理だというふうに考えております。ただ、今回の事業を見ていただきますと分かりますように、市と民間事業者が役割分担をしながら、より効果的・効率的に短期間で事業目的を達成することができます。今回の民間活力提案制度の趣旨であります市民サービスの向上、地域経済の活性化、財政負担の軽減の３つの視点で総合的に判断し、それを早急に解決していくことが民間提案の効果であると思っています。今回の事業につきましては、民間事業者が企画提案し、設計を行い、工事を行い、施工監理を行い、完成させ維持管理まで行うことは、まさしく実施主体であるも

のと考えております。その中で市は元利償還に対する交付税の措置、あるいは地方債の活用を財源として、毎年度地方債の償還に当たっては駐車場の利用料金を財源として返済していくことになります。民間事業者が包括的に事業をすることは、体則対価として予算に支出する行為は実施主体であるというふうにも取られると思っていますので、実施主体はあくまで企画から提案し工事を行う一連の事業に関して、受託事業者であり、維持管理も含め包括的に民間事業者が行うことについては、市はそれについて対価を支払う。その財源を捻出して支出することだけをもって実施主体ということはかなり難しい議論になっていくと思います。本来、これらのことを踏まえ総合的に判断すべきであり、議員指摘の視点だけで捉えるべきものではないと考えております。民間提案制度の趣旨と今回本市が受ける便益を比較し、考慮した結果が採択に至ったものでありますので、その辺はご理解いただきたいと思っております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

聞いていないことまでいろいろと答弁して、私の時間を奪うという行為なので、大変私は憤りを感じます。

原則には例外がある。例外がある場合にはただし書をして、こういう場合にはこのようになり得るというのが普通なんですね。では、(3)の提案の対象外、①を読んで私に説明してもらえますか。皆さんはどんなルールになっているのか、読み上げていただけますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時11分）

再　　開（10時11分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

今回豊見城市公有財産活用民間活力導入制度応募要項につきまして、(3)提案の対象外という項目があります。その中の①のほうに、民間事業者等以外が実施主体となることを前提とした提案となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

では、実施主体は今回どこなのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほどから答弁していますように、民間事業者というふうに考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

とんでもない発言をしますね。市が市債を発行して、国から補助対象になる事業を発注する。そして、請け負うのは民間。しかし、事業主体というのは、この事業を発注する側が事業主体というのが普通でありますので、これを民間が事業主体というふうに発言しましたが、これはとんでもない間違いじゃないんですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回内閣府や総務省、国土交通省によるＰＰＰ事業における官民対話・事業者選定のプロセスに関する運用ガイドではサウンディング型の市場調査に加えて、進化系と言えるものがあります。随意契約の契約保証型の民間提案制度もその対象となっておりますので、今回のように民間が提案し、それを設計し工事を行う。維持管理まで行うことについては、私たちは民間が実施主体というふうに認識しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

工事を発注するのはどこですか。

○　総務企画部長　内原英洋

市のほうで今回の提案制度に合った内容についてそれを確認し、市のほうが民間とその提案制度に合った内容で予算を執行します。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時13分）

再　　開（10時14分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

今、私が間違って「発注は民間」と言ったのは訂正したいと思います。正式には、市のほうで今回の提案制度に合った内容についてそれを確認し、市のほうが民間とその提案制度に合った内容で予算を執行します。

○　議長　外間　剛　－許可－

この訂正については、議長にて許可いたします。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

幾らごまかすにしても、こんなとんでもない発言をやる部長の行政マンとしての資質を私は疑います。発注は民間。とんでもない間違った発言をしましたが、これは自分たちでルールをつくったわけです。３つの視点でもって応募を受ける。その際においても対象外になる案件はこういうことですと具体的に項目を示して、この①についてはただし書も一切ない。それが事業主体が民間以外ということになれば対象外になるというのは当然の話なので、これは幾ら言っても詭弁を使うというふうになるのです。では私が気になっているのは、評価が65点で不採択となった業者にはこういう内容で提案しても、市が発注するような事業でも採択される可能性はありますということで、この要項以外のこんなことも解釈で我々は持っているというのは、この不採択された65点のＡ社にもこういうことだということで説明はしているんですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時16分）

再　　開（10時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

３者の提案がこの事業にありまして、いずれにしても民間資金だけではどうしてもこれをできないという提案があり、どうしても市の幾らかの負担が必要だという提案でありましたので、説明については、各社については特段やっておりません。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

こういうルールでもって応募してくださいと。しかし、ルールに従って応募したところが採用されない。ルールに反するところの対象外の提案が採用される。これについては、ほかの会社はとても不公平感を覚えるし、こんな不平等な扱いをすること自体、行政としてやってはいけないと思うのですが、あと、総務企画部長は定期利用想定台数224台というふうに答弁していますが、そこには職員の駐車としては何台を想定していますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時18分）

再　　開（10時20分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほど瀬長宏議員は私の答弁に勘違いされているようですが、民間事業者等以外が実施主体となるという話なのですが、３者とも自己資金ではできないということがありまして、市の負担を求めてきているということはご理解を願いたいと思います。

次に駐車料金につきまして、224台につきましては、そのうち今現在市のほうで土地を借りている駐車場は職員が使っているところが約160台あります。そのほか、ＪＡおきなわも一緒になって借りたいというのが80台ありますので240台、そのうち224台ぐらいは定期的に利用していただけるものだという認識です。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

気になるのは、緊急防災・減災事業債の補助要件を見ていると、職員駐車場の整備には補助メニューとしては該当しないというふうに私は読み取っているのですが、職員駐車場の整備として、この補助は受けられるという認識なのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

基本的には防災型の駐車場の整備であります。ですので、緊急防災・減災事業債ということで避難所としての扱い、あと防災の倉庫をここに兼ね備えます。あとはマンホールトイレとかそういうものを準備しますので、あくまでも一時的な防災の組織となります。ただ、平日、平時とか土日、休みの日とか災害がない日であれば、市民も含め職員にも提供したいと考えておりますので、今県との協議は整いまして、国の総務省のほうへこの事案を提出しているところでありますので、それを確認していきたいと思っております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

県との協議という話ですが、補助メニューを活用する意味でいうと、県とは職員駐車場、160台以上を確保するための整備だということはきちんと説明はしているのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

あくまでも緊急防災・減災事業債の活用ですので、防災とか災害のときにはそれを優先します。そういう備蓄倉庫等もありますので。ただ、災害とかがないときはどう利用するかというのが問題でありますので、災害がないときについては、もちろんそのような利用をしたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

県の担当にもこういうことは聞いていますかと言ったら、ちょっと首をかしげていました。今の話からすると、職員駐車場160台以上の確保も入れた事業メニューだということは県には説明していないということですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時23分）

再　　開（10時25分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

例えば職員が駐車場を借りる契約については、職員と民間事業者が契約します。ですので、防災施設の空いているスペースでもって、空いている時間帯でもって民間と職員が契約することになりますので、別に私たちは緊急防災・減災事業債で建てた建物が、災害のときにはそういう活用をしますという前提の下にやっていますので、空いているスペースは民間のほうがこういう活用をするという認識

だと思います。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

職員の駐車場を市が整備するという責務は、一切、本来はありません。今回市の職員の駐車場を160台余り確保するということがこの事業のメニューの中に入っているということを、詳細にきちんと事業計画を県に伝えていないということが分かりました。これは後で問題になるのだろうなということで、私たちは、事前に行政が間違った行為をやらないように点検するというのが議員の役割なので、この辺はどうなのかというのは、引き続き追及していきたいと思います。

次に移りますが、市が直接特定の業者を選定し、価格交渉を通じて契約を結ぶことを随意契約というのですが、②随意契約とする根拠について伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

民間活力導入制度における契約の手法は随意契約を前提としており、プロポーザルで契約する場合と同様に、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号、不動産の買い入れまたは借り入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工または納入に使用させるための必要な物品の売り払い、その他契約で、その性質または目的が競争入札に適しないものを適用していきたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

随意契約は地方自治法施行令第167条あたりでいうと、今話にもありました予定価格が小さい、あるいは緊急性があって競争入札に付する時間がない、入札したけど落札者がいない、いろいろなときにやれると。しかし、今回のように自分たちがプロポーザルされた。それは知的財産だから随意契約をしたのだという説明なのですが、法的に言って、本来随意契約になじまないというふうになっているんですね。それを自分たちが要項をつくったから、それに従ってやっているという説明では当たらないので、何に基づいて随意契約ができるという根拠を示していただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時28分）

再　　開（10時28分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほど少し答弁しましたが、内閣府、総務省、国土交通省におけるＰＰＰ事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイドにおきましては、サウンディング型の市場調査に加えて、この進化系とも言える随意契約保証型の民間提案制度という制度がありますので、その手法を用いた随意契約となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

地方自治法施行令第167条の２第１項の中で９項目ですか、こういうことでできますと。プロポーザルしたときに、政府の見解は限定しているんですね。委託事業についてはプロポーザルで受けて、そして随意契約してもいいと。しかし、工事請負に関しては、それは除外ですと。今回は工事請負になるので、幾らプロポーザルで応募してもらったにしても随意契約には当たらないと思うんですね。それはどうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時30分）

再　　開（10時36分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先ほど答弁の中で地方自治法施行令の随意契約の中で、契約でその性質または目的が指名競争入札に適しないものであるというふうな答弁をしました。それを逐条解説のほうで確認をしますと、「普通地方公共団体において当該契約の目的、内容に照らしそれに対応する資力、信用、技術、経験等を有する相手方を選定し、その者との間で契約を締結するという方法をとるのが当該契約の性質に照らし又はその目的を究極的に達成する上でより妥当であり、ひいては当該普通地方公共団体の利益の増進につながると合理的に判断される場合も本法施行令第167条の２第１項第２号に掲げる場合に該当するものと解すべきである。」ということでありますので、随意契約でも問題ないというふうな認識です。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

私が聞いたのは、要するに委託契約、政府の見解としては、広報紙等の企画、編集業務委託、あるいは施策の啓発キャンペーン事業委託、そういう業務委託については随意契約でよしと。しかし、工事の請負などについては該当しませんというのが政府の見解なので、それはどうなのですかと聞いています。

○　総務企画部長　内原英洋

今回の事業につきましては、民間からの提案制度で、それらを含め全部一括した提案となっておりますので、それも含まれるというふうな認識です。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

私が政府の考え方も示したのに、これをきちんと違うというふうな説明をしないで、自分たちの都合のいいように解釈をしたというだけの説明をしていますが、こんな答弁では、今後会計検査で引っかかるというのがとても気になります。

私、もう一つ聞きたいのは、市の入札参加資格もない業者と随意契約はできるのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時39分）

再　　開（10時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

市が事業等を発注する場合は、もちろん指名競争入札でやるのが本来は原則となっていますが、今回の場合は、あくまでも公募型の民間提案でありますので、市の指名入札参加業者との関連性はないものと認識しております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

これもおかしいですよね。本来入札参加資格があるところと随意契約をするのであれば、この企業は適正な会社運営をしていて、それでその事業を委託することについては何ら支障がないというふうな判断ができるのですが、全くその入札資格も持っていないところと随意契約をすること自体、私はやってはならないことだと思います。

あと、この間商業施設を組み入れるという検討もしているという話なのですが、そうした場合には提案者の知的財産と言えないものになりますので、随意契約できなくなると私は考えるのですが、見解を伺います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時41分）

再　　開（10時42分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

先日、瀬長恒雄議員にもお答えしましたが、あくまでも提案業者がそういう商業施設を入れたいという提案になってくるかと思います。その部分については、別に知的財産の侵害に当たらないというふうな認識であります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

知的財産というのは、この業者がこういうものを造りたいと。それと違うものを造ろうとした場合には、この提案そのものの知的財産ということが崩れるというのは当たり前ですよね。そうしたらここと随意契約する根拠がなくなるのです。おとといの答弁では、そのようにならないと提案者が言っている。業者が判断する問題ではなくて、皆さんが判断する問題なので、それは知的財産が崩れる。そうしたら随意契約の根拠が崩れるというふうになるので、そういうことにはならないのですかということを聞いている。

○　総務企画部長　内原英洋

知的財産は基本的には提案者、民間事業者にあると思っております。その民間の事業者が提案してくるものを、そういう商業施設を入れること、入れないことについては民間業者同士で決めることであって、市がそれについてどうのこうの言うものではないと思っていますし、そういう提案があった場合については、市のほうで再度検討すべきものだと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

そうしたら県との協議が全部崩れて、要するに中身が全然違うものになる。そうしたら補助対象にならない場合が当然ありうる。一部補助対象になるにしても、商業施設については補助対象にならない。こういうことは、きちんと今こういう段階を踏んでいますというのは、県とは意見交換はしているのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まだ民間の提案業者と商業施設についての話が整っておりませんので、そういうのが整い次第、県とは調整が必要かと思っております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

危ないことばかりやりますね。これは以前、国の補助金を１億5,300万円不正に使って、２億2,000万円余り返金させられたということを考えた場合には、補助金返還ということが懸念されますので、適正な対応をきちんとできるように、私たちは引き続き求めていきたいと思います。

③事業費が高額すぎないかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時45分）

再　　開（10時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

民間活力導入制度における契約の手法は随意契約を前提としており、プロポーザルで契約する場合と同様に、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号を適用いたします。当該条文について逐条解説によりますと、多

少とも価格の有利性を犠牲にする結果になるとしても、普通地方公共団体において当該契約の目的、内容に照らしそれに対応する資力、信用、技術、経験等を有する相手方を選定し、その者との間で契約を締結するという方法をとるのが当該契約の性質に照らし又はその目的を究極的に達成する上でより妥当であり、ひいては当該普通地方公共団体の利益の増進につながると合理的に判断される場合も該当すると解すべきであるということで最高裁での判例もありますので、事業の収支バランス等を踏まえて判断していきたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

全く聞いたことには答えないですね。私は高すぎないかと。というのは、私もいろいろとその事業関係の人に聞きました。大体450台の立体駐車場であれば６億円から８億円。これに物価高騰を加味しても10億円以上にはまずならないですと。それが17億円、18億円というのは高すぎないかというのを今聞いているので、その金額については当局はどう精査をして、この金額でよしとしたのか。そこはどうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時46分）

再　　開（10時50分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

事業費については、今後業者といろいろと詳細設計に向けた調整が入ってきます。その中で、今おっしゃっている17億円、それが今後その中で変更していく可能性がありますので、そういうものを含め、私たちはその中でしっかりと確認をしながらやっていきたい。それと瀬長宏議員がおっしゃる高すぎないかということは、その高すぎないかという基準は、瀬長宏議員は人の話を聞いてそのようなお話をなさっているかもしれませんが、私たちは、民間は、適正に積算をされて、そういうものが出てきているというような認識であります。また、これを公共がやった場合どうなるのか。これをやるためには、私たちは市として発注しないといけないので、そういうものを含めてご理解いただければというふうな認識です。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

当局は精査していないことが分かりましたが、当然県内には立体駐車場が幾つも整備されていて、そして関係業者から相見積もりを取るなど、いろいろな手法でもってどれぐらいの金額が妥当なのかというのは、行政は精査するのが当然なのですが、それをやっていないというのが分かりました。これは高すぎます。明らかにこれは住民から批判が上がります。

④市内業者に請け負わせる検討はしたのかお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回公募により提案した３者のうち、１者は市内事業者からの提案でありました。その提案者につきましては、担当部署との事前の意見のやり取りの中で、こうしたやり取りが未了であったため、提案書を評価するに至っておらず、不採択となっております。また、提案書では、事業の実施について市内・県内企業と共に取り組み、地域への経済波及効果を創出する内容の提案となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

県内には幾つも整備された立体駐車場で、これは提案があったからといってそれに乗っかるのではなくて、この程度の事業メニューだったら少し内容を変えて市が市内業者に発注して、市内業者の育成という立場で市内業者が十分できる工事内容ですから、そういう検討はしたのですかと聞いています。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今回公募により提案した３者のうち、１者は市内事業者からの提案でありました。その提案者につきましては、担当部署との事前の意見のやり取りの中で、こうしたやり取りが未了であったため、提案書を評価するに至っておらず、不採択となっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

残念ですね。大手企業は資本金216億円ですか。そういう企業に発注する前に、市内業者の育成という視点で何か検討はできなかったのか。それはとても残念で、本来市内業者でも十分できるような施設整備をなぜ本土の大手業者に発注するのか、理解できません。

次に移ります。(1)ハラスメント防止への取組みについて。

①市職員のハラスメント防止のため、外部に設置された相談窓口の運用についてお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

外部相談窓口の運用につきましては、委託する業務範囲の調整や委託先の選考に時間を要しましたが、現在契約手続に向けて最終の調整を行っておりますので、６月中には契約を締結し、職員等へ周知運用を図っていきたいと考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

窓口相談が外部に設置されるのですが、その中身からすると第三者委員会、附属機関の設置を求めるのは人事課長しかできないというふうになっているんですね。しかし、外部相談窓口の方が、自分たちでは解決ができないので第三者委員会を設置してほしいと外部窓口から申し入れがあったらそれが設置できるというふうに改めるべきだと思うのですが、そこはどうなのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

豊見城市職員のハラスメント防止等に関する規定第６条において、ハラスメント相談等への対応として、窓口相談と外部相談窓口を設置しておりますが、相談受け付け後、引き続き事案解決に向けた対応を望んだ場合には、窓口相談、外部相談のいずれにおいても事実関係の調査、関係者への事情聴取を行うこととしております。その際に外部相談窓口受託事業者から関係者へ直接アプローチした場合、事情聴取の対象となる職員に対し必要な混乱を招くおそれがあるため、人事課長を経由して対象となる職員へ接触することとしております。事情聴取の後、事案解決へとつながらなかった場合は、ハラスメント調査委員会の開催について相談者の同意を得る必要があることから、委員会の開催に際しては人事課長による要請が必要となる流れとなっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

同じ答弁ばかり繰り返して、私が聞いているのは人事課長がそうなっているけど、しかし、外部に相談窓口を設置するわけですから、そうした場合にはそこからの申し入れに沿って第三者委員会を立ち上げるという仕組みづ

くりは必要だと思います。これは今後検討していただきたい。

職員アンケートは今年度中に取ると聞いたのですが、当然アンケートの結果を踏まえて、それに基づいた職員に対する研修、そういうこともきちんと対応していただきたいと思います。

(2)待機児童について。

①は分かりました。②小規模保育所への取組についてお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

市内の施設の状況といたしまして、令和４年度に新園３園、分園１園を新設しており、３歳未満を対象とするいわゆる３号の受入れを行っている施設は現在38となっておりますが、既存施設においても保育士不足という現状にあることから、仮に施設を増やした場合にも同様の課題が生じる可能性も考えられます。また、令和６年４月１日時点における市全体の１歳児及び２歳児の児童数が1,457名となっており、前年度比118名の減となっております。これに伴い、申込者数につきましても1,190名で、前年比47名減となっております。施設の新設は計画的に行うものとされており、就学前児童数が減少傾向にあるという現状、また小規模保育施設につきましては２歳までの在園となることから、そのニーズも考慮しますと、慎重な判断が必要であると考えております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

待機児童はほとんど１歳、２歳というところで、小規模保育施設は０歳から２歳まで受け入れる。2015年から認可保育園として認められて、待機児童解消のためにそういう措置をしたのだと政府は説明しています。そういう意味でいうと、今豊見城市にこそ小規模保育施設が必要だなと思うのですが、当然、小規模保育施設というのは３歳児問題というのがあるのですが、小規模保育園には一つ課題があって、本来の必要な保育士プラス１というふうに保育士を配置しなければならない。これをうまく工夫したら、普通にやったら６名配置のところを、要するに０歳児を３名受け入れました、１歳児を６名受け入れました。そして残り10名は２歳児を受け入れました。そうしたら必要な保育士は４名ですよね。そうしたらプラスアルファ１で５名採用すればいい。これは崩し方を間違ったら６名という保育士の確保が基準として求められるので、この辺をうまくやったら５名の保育士で間に合うので、その辺は手を挙げるところがいたら積極的に活用するというのは、今豊見城市に求められている課題ではないかと思うのですが、どうなのですか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時59分）

再　　開（10時59分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

待機児童解消という目的で小規模施設が、先ほど瀬長宏議員がおっしゃったようにつくられてきた経緯があるのですが、新設というところになりますと、先ほどの答弁と重複するのですけれども、現状の児童数の状況からしても新規というところは慎重な判断が必要だというふうに考えております。なので、今は各園の協力もいただきながら、弾力化というところで待機児童解消に努めているところ

であります。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

弾力化で40名いらっしゃると思うのですが、これは当然受け入れた側にとっては負担になりますし、要するに定員以上に受け入れているわけですから、保育の質の低下というのも懸念されます。小規模であれば園庭などは必要なくて、いろいろな施設の中で開設できるわけで、特に１歳、２歳児は待機児童が多い。そこをどう解決するのか。当然定数以上に申し込みが今回もずっとあって、若干減っていると言うけど、令和４年度に比べたら申し込みが増えているんですね。対象児童数は若干減ってはいるのですが、申し込みが２年前に比べても増えている。それを考えた場合には、今後まだまだ簡単には弾力化をやらなければ解消できないし、今は弾力化をやっても解消できないというのが現実なので、私は「小規模をやりたい」というふうに手を挙げるところがあれば、積極的にお願いをするというのが今の豊見城市の状況だと思うのですが、どうですか。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

まず、施設の新設というところですが、計画にのっとってやっていくという段階があります。保育のニーズとか待機児童数とか、そういうものを含めて、基本的には計画にのっとってやっていく形になりますので、その辺をご理解いただきたいのと、また弾力受入れの際にもしっかり面積基準、保育士配置基準を踏まえた上での定員枠を超えた受入れを行っているところですので、そういう意味では保育の安全性はしっかり保てているものと理解をします。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

待機児童というのは、児童福祉法第24条第１項に違反している行為なんですね。当然保育を必要とする子どもがいれば、自治体は預かるという法的責任があります。ですから、違法状態にあるんですね。そういうのを市長も自覚されて、違法状態を一日も早く解消するためにはいろいろ施策を展開していただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時02分）

再　　開（11時15分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号17（21番）宮城　恵議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、宮城恵議員の質問を許します。

○（21番）宮城　恵議員　－登壇－

皆様こんにちは。本当はおはようございますって言おうと思っていたのですが、こんにちはの時間になっています。最終日２番手で一般質問をさせていただきます。会派公明党、宮城恵です。よろしくお願いいたします。

少し所見を述べさせていただきます。

日曜日に迎えた県議選の疲れが昨日あたりからようやく取れてきたと感じているところなのですけれども、議員の皆様も選挙翌日からの一般質問、大変にお疲れさまです。素朴な疑問なのですが、県議会議員選挙の日程は大分前から決まっているので、選挙翌日からの一般質問というハードなスケジュールではなく、少し日程をずらすことはできなかったのかなと思いますが、そう思うのは私だけでしょうか。すみません、素朴な疑問でした。

あともう一つ述べさせていただきます。今定例会から１人減ってしまった豊見城市議会のメンバーについて、とても残念に思います。

21期として新しく仲間入りした４人のメンバー、党派を越えて交流する機会もあり、切磋琢磨しながら１年３か月来ました。とてもよい仲間に恵まれたなと思っていたので、本当に残念でなりません。何でそんなばかなことをしてしまったのか、本人の口からきちんと説明をする機会がなく辞職してしまったことも寂しく思います。とともに、私どもも気を引き締めて、改めて二度とこのような残念なことで豊見城市議会の仲間が減らないようにしていかないといけないと強く思います。

質問に入る前に、少し訂正のほうをさせていただきたいと思います。質問事項の(1)の(ｱ)長嶺小中学校の通学路の雨天時、日常的な渋滞の緩和について把握しているか伺うというふうに通告してしまったのですが、これは「日常的な渋滞の状況について把握しているか伺う」に訂正させていただきたいと思います。

では、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

(1)教育行政について。

長嶺小中学校周辺の登下校時間の渋滞について以下を伺います。

(ｱ)長嶺小中学校の通学路の雨天時、日常的な渋滞について把握をしているのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員のご質問のとおり把握をしております。私も去年度来ずっと朝行けるタイミングで行って状況確認をして、おおむね７時半台から８時15分、雨の日はもっと後まで渋滞が続いている状況については把握をし、これを重く受け止めているところであります。状況といたしましては、毎年実施しています長嶺中学校、長嶺小学校の学校の訪問の際や、そういう状況を把握しているところでありますけれども、通学路点検プログラムにおける学校からの危険箇所等の報告において、朝の渋滞によって登校時の危険性についても報告を受けて、把握はしております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

長嶺小中学校周辺の大雨の日の渋滞は、本当に異常です。先日私の友人からも、長堂のセブンイレブンのほうから長嶺小学校にたどり着くまでに１時間近くかかったと。ふだん渋滞していなければ多分５分ぐらいで行けるところだと思うのですけれども、そういうお話もありました。あと、10年以上立哨してくださっている方に先日お話を聞いたのですが、10年前から立っているときからひどかったが、ここ最近、さらにひどくなっているとのことでした。近隣への迷惑、通勤でこの道路を使っている方への迷惑を考えると、放っておいたらいけない問題だと思います。近隣の方からは、「市は何でこの渋滞を長年放っているのか」とまで言われています。

再質問をさせていただきます。これまで改善してきたことがあるのかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

教育委員会で取り組んできた内容について、お答えしたいと思います。長嶺小学校におきましては、学校施設での対策といたしまして、令和３年度に長嶺小学校、長嶺こども園、保育こども園課と意見交換を行いまして、令和４年４月より、登校時間帯は長嶺小学校から出る際右折禁止とし、看板を設置するとともに、駐車場内の身障者用スペースの位置を変

更し、送迎時の乗り降り用の停車帯を設置しているところでございます。また、健康増進が主な目的ではございますが、平成25年度より、全小中学校に対し、徒歩通学である「てくてく登校」を推奨しているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ありがとうございます。私の子どもも２人、長嶺小学校、中学校と通ったので、本当にこの実態というのはよく分かっているのですが、「てくてく登校」はもちろん大事なことで、教育委員会のほうから自分が子育てをしているときも何かチェックをして、先生に週に１回出すみたいなことを意識づけしてもらって、やはり歩くことはとても大事なことだなというふうに感じたのを覚えております。ただ、現実、長嶺小中学校の通学路というのは山道を通ったり、遠くから通学するということで、実際に私の友人でも６年間、一度も送らなかった日はなかったという方も結構おります。

何もしてこなかったということではないということを聞いて安心はしたのですが、それでもあのひどい渋滞が現在も続いているという原因は何なのかというふうに思うのですが、お伺いしてもよろしいでしょうか。

○　教育部長　赤嶺太一

教育委員会の立場で、お答えできる範囲内でお答えをさせていただきたいと思っております。

確かに混んでいる状況を鑑みますと、朝の時間です。想定されるのは、一つは通勤の方々、もう一つは小中学校に関わる通学、あとその送りの方々の道路交通が大きく影響しているというふうに考えられます。雨の日は雨に伴って、通常はてくてく登校をされていたり、また送ってくることがない人たちが雨になって増えてくるということが想定できるというふうに考えております。送りの方々につきましては、車寄せやその他の部分が学校の校門の位置にないことから、やはり学校の敷地内に入って出るということが生じますので、その中で道路交通が一時的に、出入りでどちらの通行にも影響が出るということがありますので、そこが渋滞の大きな原因になっているのではないかと考えているところです。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

(ｲ)例えば渋滞している校区で、渋滞の解消をするためにスクールバスを導入することができないのかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

通学バスの導入につきましては、平成27年１月に文科省が作成いたしました公立小学校・中学校の適正規模・適正位置等に関する手引きによりますと、通学時間の考え方といたしまして、中学校の通学距離が６キロメートル以内、また通学時間は１時間以内を学校の適正位置の基準として示されており、長嶺中学校区の最も遠い地域から長嶺中学校までの通学距離は約３キロメートル、通学時間は約35分程度で通学距離、通学時間ともに適正基準内ということになっております。また、その適正基準内であることから、スクールバス等の購入費を補助するへき地児童生徒援助費等補助金の要件にも該当しませんので、スクールバスの導入は難しいと考えているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

補助が出ないということだったのですが、例えば現在ある市内一周バスを子どもたちの通学時間にだけ協力をしていただいて、必要な時間、必要な地域に走らせることができな

いのかお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

議員のご提案の形ができれば、教育委員会としても非常にうれしく思っているところでございます。ただ、先に豊崎のほうから伊良波中学校に、まだ豊崎中学校ができていない頃に通う子どもたちが、やはり送り迎えの問題があって、スクールバス等の検討ができないかという議論があったことはご承知のところだと思っております。その中で、その時期に一周バスの見直しの議論がちょうど進行しておりまして、終わりがたではありましたが、その中で私どもも、このような形で通学時間とか通学路に合わせた形でダイヤが組めないかという、運行計画が組めないかということについていろいろご相談はしたのですが、バス会社に委託してやっている分、バスの台数、当然ほかの地域でもバスが必要な時間帯でもあるので、そういうことが難しいということと、一周バスはすごく長い経路を。改善されておりますが、依然としてそういう経路の制約もございますので、学校の通学のためだけにそこに配慮することが難しいということでお話がありました。今後は見直しが出た時点で、教育委員会といたしましても宮城議員が考えられているようなことができないか、いま一度検討しながら声を上げて協議の場に臨みたいというふうに思っているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

あれから何年もたっているので、また同じような返答ということもないかと思うので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

(ｳ)に移ります。それでは、学校内の施設の改善で解消する策がないのかをお伺いします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

学校内の施設の改善で解消する策につきましては、長嶺小学校、中学校とも学校の配置上、非常に厳しいものと考えているところでございます。長嶺小学校につきましては、正面の出入り時の混雑を解消するため裏門も利用し、敷地内を通過させる案も考えられるとは思っておりますが、乗り降ろし場所の確保や児童の安全確保の課題が大きくあるものと考えております。また、裏門につきましては、カーブした坂道の途中となることから、出入り時に注意が必要なこと。また、教職員の車両出入りに加え送迎車両の出入りとなり、混雑する懸念がございます。また、そもそも学校内の中に車両を入れて通行させること自体が、本来の学校施設の在り方として正しいのかということも議論としてあり得るものだというふうに考えております。また、長嶺中学校におきましては、車寄せが設けられておりますが、登校時間帯は車両が集中し、送迎車両が停止・発進を繰り返し行うことや、右折車両があるため慢性的な交通渋滞が発生するものと考えます。現時点では、残念ながら抜本的な対策が教育委員会としては見いだせておりませんが、児童生徒の登校時の安全確保の観点から、引き続き学校や関係部署と調整し、対策について検討してまいりたいと思っております。先日も学校施設課長ともいろいろ議論をしておりますが、長嶺小学校につきましては学校内に入らないといけないということは変わりませんが、中の配置については、もしかしたらさらなる改善が可能かもしれないということもありますので、少しでもよくなるように努力してまいりたいと思っている

ところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ありがとうございます。

朝の時間に私も何回か行ってみたのですが、とにかく長嶺小学校は駐車場が狭い。11台ぐらいしか止められません。ちなみに、豊見城小学校は25台ほど、保護者が止めることのできる駐車場があります。そして長嶺小学校の正門は間口がとても狭くて、入ってくる車と出ていく車が譲り合いながら出入りしているのですけれども、立ち往生をしてそこで時間がかかり、外の道路渋滞につながっているという感じです。できることからと考えると、間口を広げるために花壇の調整をしてみるとか、車が出る際に引っ掛かりそうになって、皆さんゆっくり確認しながら運転しているのは見られたので、その車止めをなくしてみるなど、抜本的な改善につながるかは分かりませんが、いきなり運動場を少し潰して駐車場を増やすとか、長嶺中学校みたいに中に入らなくても降ろせる校舎専用レーンをつくるのは難しいことだと考えますので、できることから改善していけないのかを求めます。当局の見解をお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

強く当局の見解をということなので非常に緊張しておりますが、お答えいたします。先ほどの学校施設課長と検討している内容をお伝えしたいと思います。

この部分につきましては、歩道の切り下げ箇所が長嶺小学校は決まっておりますので、間口を広げることは厳しいと思いますが、車の転回がスムーズにできるよう、花壇等の改造を検討して、よりスムーズに後者の車両が転回して出られるような形を考えていきたいと思っているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ぜひよろしくお願いしたいと思います。

先日教育部長とお話をしたときに出たのですけれども、こういうことも地域の課題として、これから始まるコミュニティスクールに集まる委員の皆さんともぜひ意見交換ができるといいのではないかというふうに考えます。ぜひ様々な視点から様々な方たちとの意見交換で、この渋滞の問題を緩和できるように本気で取り組んでいっていただきたいと考えます。よろしくお願いいたします。

次の質問に移りたいと思います。(2)はたちの集いについて。

２月定例会でも質問をさせていただきましたが、豊見城市に住んでいる、また豊見城市出身二十歳を迎える皆さんにとって、とても大切なことだと考えますので、今定例会でも再度質問をさせていただきます。「はたちの集い」の今後の開催方法ついて以下を伺います。

(ｱ)今年度の開催方法について、２月定例会以降どのような話し合いがなされたのかをお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

今年度の「はたちの集い」の開催方法につきましては、教育委員会内でも２月定例会以降、実行委員会の持ち方や職員によるサポート体制の構築などについて課内はもちろんのこと、私と課長と、あと教育長も含めて様々な場で議論を重ねてきているところでございます。開催方法の具体的な内容につきましては、今後実行委員会を立ち上げていく中で、前年度の実行委員の皆様からいただいた意見や、当日会場で実施したアンケート結果など

を踏まえながら意見交換を図り、検討してまいりたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

２月の定例会で、お祝いされるべき二十歳のメンバーが大変だった思いはもうお伝えしておりますので、分かってくださると思いますので、今回はもう伝えません。その後も話合いもしてくださっているようでよかったなというふうに思います。

(ｲ)市が主催で合同開催が可能なのかを伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

市が主催で合同開催した場合、実行委員である二十歳の皆様や保護者の皆様の負担が軽減されるなどのメリットがあるところと考えております。一方で会場の問題や、これまで保護者をはじめ、地域の方々やお世話になった恩師をご案内するなど、地域地域の特色を出した温かい雰囲気の中で開催してきた式典のよさなど、今後どうするのか。また、学校での開催を多く希望する二十歳の意見などをどのように反映するのかなどの課題も出てくると思いますので、このバランスも見ながら判断していく必要があるものと考えているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

再質問をさせていただきます。

会場については豊崎体育館もあるので、豊崎体育館での開催が可能ではないのかというふうにも考えます。アンケートの結果も、各学校でやりたいと答えたのは実行委員会の皆さんの多分意見ではないのかと。実行委員会の皆さんは大変な思いをしていたので、市が主催になってやってくださることを求めているのではないかと考えます。暴れたり、飲酒をする子ももう現在いません。そろそろ本来あるべき姿、市が主催となって二十歳の子たちをお祝いしてあげるという開催方法にぜひしていただきたいと思います。市長のトップダウンで「はたちの集い」を市主催の合同開催としていただくことを強く願いますが、市長のお考えをお聞かせください。

○　教育部長　赤嶺太一

市長をというお言葉を重く受け止めておりますが、私に一回、お答えさせていただけたらと思っております。

「はたちの集い」につきましてはおっしゃるとおり、実行委員の皆様の負担感は相当なものがあると考えております。また、一方で実行された後、地域の方も含めて一定程度の達成感や地域の思いみたいなところを再確認する場でもあったものだと考えております。合同開催するに当たって教育委員会として一番懸念するのは、そういう思いのところが合同開催することによってなくなってしまわないかというところがすごく心配ではあります。そこの部分を除きますと、合同開催は、私どもとしては主催として開催することは十分可能だと思っておりますが、いかんせん、その地域の方々の「はたちの集い」を担っている皆さんや、その地域の思いのところを酌み取りながら、そこの兼ね合いを見ながら合同開催に持っていけるのであれば、私どもとしてもその意向があれば、地域の方からも合同開催もあり得るのではないかということで話があれば、私どもとしても積極的に検討してまいりたいと考えているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

教育部長の思いもよく分かります。今まで地域でやってきたというその思いも、また合同開催をしていく中でそういう方たちの思い

も実際につなげて、一緒にまた合同開催という形を新たにつくっていければいいのかなというふうに考えます。

再度、市長よろしくお願いします。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

合同開催に向けて実行していくということについては、今教育部長が答えていたとおり、いろいろな懸念材料があることも確かであります。その部分をしっかり精査して、実際合同開催と決定したときに、そうじゃなかったのにということがないように。今のところは３か所でやらせていただいていますが、そこの実行委員会の皆さんと、それからそこをサポートする地域の皆さんを含めた上で、全ての方の総意として合同開催がいいだろうということであれば、当然私はそこで判断をしていきたいと思っています。一番は二十歳になる方々のお祝いが最大の目的でありますので、そのお祝いをするという環境はそれがベストだというふうになれば、当然そこに決定をしていきたいと思いますので、精査をする地域の皆様と、それから二十歳になられる方々の意向が一番だと思っていますから、そこをまた伺いたいと思っています。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

今回もまた１月の「はたちの集い」に向けて、９月中旬には実行委員会が行われるというふうに質問取りのときにお話がありました。多分、今市長がおっしゃったような地域の皆様の思いが合同開催にと全ての人がそのように思うというのはなかなか難しい話かなというふうに思うので、これはぜひ市長のトップダウンで、合同開催で二十歳の子たちをお祝いしてあげるという。豊見城市は市を挙げて二十歳の皆さんをお祝いしてあげるというふうにしていただきたいと思います。ぜひ９月の実行委員会が始まる前に、そのような判断をしていただけたらというふうに思いますが、もう一度、市長にお伺いいたします。

○　市長　徳元次人

結構ハードルの高いご質問だったと思うのですが、当然指摘も受けたところであります。一番大事にしたいのは、先ほども言ったとおり、やはり違った。再度分散開催にしようということはもうできないと思っていますので、そこにならないように、本当に合同開催でよかったという結論を見いだすためにはしっかりと固めなきゃいけないと思いますので、時間的制約の部分と、今断言ができない非常に苦しい状況であるので、そこはどうかご理解をいただきたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

前向きによろしくお願いいたします。

続きまして、(3)文化財についての質問に移ります。

2008年から活動を続けている饒波川をきれいにする会、桜並木をつくる会の皆さんから、清掃活動をしている饒波川沿いの遊歩道の山手に生息するガジュマルについて要望がありましたので、質問をさせていただきます。

高安地内に生息するガジュマルの木について伺う。

(ｱ)高入端橋からサンエー方面へ向かう饒波川沿い遊歩道の奥に石灰岩を抱くように生えている立派なガジュマルの木が生息しているのですが、その存在について市は把握をしているのかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご質問の饒波川沿いの遊歩道の奥に植生しておりますガジュマルにつきましては、

これまで市や県などが実施した文化財等に関する調査では把握しておりませんでした。現地を確認いたしましたところ、巨大な石灰岩を抱くように生えておりまして、根の張り方や枝ぶりが大変ガジュマルらしさを持った木であるなというふうに感じているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

調査していただいて、ありがとうございます。

(ｲ)調査をして市の文化財に指定できないのかお伺いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

議員ご質問のガジュマルにつきましては、所有者等が文化財指定に関するご意向をお持ちであれば、必要に応じてお話を伺ってまいりたいと考えております。なお、文化財の指定に当たりましては、市指定文化財の例によりますが、指定申請書、所有者等の同意書を教育委員会へ提出し、教育委員会は有識者等で構成する市文化財保護審議会へ諮問いたします。審議会での諮問の結果、指定が値するというふうに答申が得られるのであれば、教育委員会より告示するとともに、所有者等へ通知することが一連の手続となっているところでございます。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

その場所を法務局に私も調べに行ったのですが、ちょっと場所の特定が難しいのですが、沖縄県か豊見城市の土地ではないかという話でした。文化財に指定するには、質問取りでも樹齢がまだまだ足りないのではないかというお話があったのですけれども、他府県の自治体でやっていたりするのですが、市の銘木として登録ができるといいなと思います。

このガジュマルの木の存在を知ってから、市内を走りながらいろいろな木が気になっています。字豊見城、南斎場の敷地内にある工事中に発見されて保存されているガジュマルの木もものすごいなと思いますし、遠くからしか見ていないのですけれども、役所に向かって上っていると龍友建設の敷地内にあるガジュマルの木が……、敷地内じゃないですかね。すごく大きく見えるのですが、それもかなり立派だなというふうに思いました。豊見城市にはいろいろなところにすばらしい木があると思うので、ぜひ銘木として登録して、大切に保存していっていただけたらなと思います。市内のすばらしい木をたくさん探して、銘木マップとかを作ってもらえたら、子どもたちへの自然を大切にする心、ＳＤＧｓの教育にもつながっていくと考えますので、今回はもう質問はしませんが、今後も引き続きやっていきたいと思います。こちらの質問は以上で終わりたいと思います。

続きまして、(4)市長公約に掲げる全天候型室内公園整備等について質問をさせていただきます。

９月・12月・２月と引き続き質問をさせていただいています。全天候型室内公園の整備について以下を伺う。

(ｱ)その後の進捗をお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

これまで昨年度の９月・12月・２月の一般質問でもお答えしております。新たな施設整備をすることは多大な予算も伴うことになります。公の施設ではなく民間施設既存の施設の活用をすることを前提に検討を進めることは、民間事業者との連携を図り、民間活力を活用できると期待できるため、有効な手段だ

と考えているところです。２月定例会からの進捗については、これまで民間事業者との意見交換と並行し、遊具メーカーとも意見交換を行っているのに加え、整備費等について課題を解決できないか、新たな視点から検討しているところであります。しかし、現時点においても課題解決できる状況には至っておりません。今後につきましても引き続き民間事業者との協議に加え、整備内容、整備費用の課題等について検討していきたいと考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

（ｲ）２月定例会で提案させていただいたこども・子育て事業債が今年度創設されたと思いますが、この事業で対象になるのかをお伺いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今年度こども・子育て支援事業債が創設されております。本事業債につきましては対象施設が限られていること、市町村こども計画に位置づけられた事業として実施される必要があると示されております。また、対象施設につきましては、公共施設、公用施設であることになっております。本市におけるこども計画の策定についてですが、昨年12月、国において計画が策定され、今年度沖縄県が策定に着手しているところですので、県の計画策定状況を勘案し、令和７年度に実情及びニーズ調査等を実施し、令和８年度での策定を予定しております。今後本事業債を活用し施設整備等を行う際には、整備箇所については公共施設または公用施設の扱いとする必要があり、加えてその際にこども計画が策定されることが条件になるかというふうに考えております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

ありがとうございます。結構この事業債は、先の話になるんだなというふうに思います。

再質問をさせていいただきます。ライカムに大人も子どもも一緒に楽しめる「ちきゅうのにわ」という施設が今年３月にオープンしたと聞き、５月だったのですが、市長と新垣繁人議員と企画調整課長で視察に行ってまいりました。このような施設が豊見城市にできたら、市民の皆さんだけではなく他市町村からもたくさんの親子が遊びに来るだろうなと感じましたが、市長の感想もぜひお聞かせください。

○　市長　徳元次人

お答えいたしたいと思います。

今ご質問があったとおり、北中城村にあるライカムの中にある「ちきゅうのにわ」という施設を宮城恵議員提案の下、行かせていただきました。率直な感想としましては、非常にすばらしい施設だなということを思いましたし、施設内でありながらあれだけの空間を子どもたちが体いっぱい遊べるということについては、我が市にも本当に欲しいと思ったのが感想でありますけれども、完全民間の施設に民間としての運営ですので、当然そこには入園料が発生していました。これについては収益事業として当然やっているでしょうから、そういう成り立ちで運営をしていっているのだなということでもあるのですけれども。私の公約でもあるのですが、我が豊見城市に室内公園を造っていく中においては、当然市内にいる子どもたち、市民である子どもたちについては、なるべくお金のかからない、負担のない状況で利用いただきたいと思いますし、市外の方々、市内外を区別するかどうかということもこれからの検討になるのですが、

いずれにせよ、今総務企画部長が答えたとおり、どこにどう設置をしようかというところは常々考えていますので、あれだけの規模をできれば目指していきたいなと思っています。そのスキームづくりを早急にさせていただきたいと思いますので、どうぞご理解をいただきたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

もしああいう施設ができたら豊見城市民割とか、そういう形でやっていけたらいいなというふうに考えます。

梅雨も明けまして、いよいよ夏本番に突入です。子どもたちは梅雨の間、公園でずっと遊べなかったと思います。梅雨が明けて太陽ギラギラになったら、また暑くて公園で遊べない。市長、みんな待っています。全天候型の室内公園が早くできることを、市としては民民がベストということですよね。

市長に再度質問をさせていただきます。民民がベストということでしたら、視察に行った「ちきゅうのにわ」、モーリーファンタジーさんはつくる場所を探しているというふうにホームページ上に載っています。現在話を進めている民間企業へのマッチングをぜひやってもらいたい。私も取り持たせていただきますので、市長、ぜひやっていただくことはできないでしょうか。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

民間の皆さんとの間の中において、市がどのように介入ができるかということは結構デリケートな問題も含んでいると思っていますので、その辺はお互いの意向をまず確認しながら、可能性が見いだせるのであれば行動して、取り組んでいきたいと思います。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

豊見城市内は結構可能性がある場所、既存の場所は何か所かあると思いますので、ここがだめならまた次の場所というふうに、諦めずにぜひ一緒に市長、やっていきましょう。豊見城市に全天候型の室内公園が一日でも早くできるように、共に頑張ってまいりましょう。

続きまして、(5)に移らせていただきます。(5)子育て支援について。

今回の子育て支援法の改正で、公明党の強力な推進により、ライフステージに応じて子育て世帯を手厚く支える様々な施策が盛り込まれました。今年10月から児童手当も抜本的に拡充されます。具体的には所得制限を撤廃し、支給期間を高校生年代までに拡充、第３子以降は月３万円に増額、併せて支払い月も今まで年３回だったものを、年６回に増やします。これは子育て世代のお父さん、お母さんからのたくさんの声に応えて公明党が推進し、実現へと向かったことです。所得制限撤廃により、幅広く支給対象が広がることは、分断を生まずに全ての子どもたちを社会が支えることにつながると評価をされています。昨年度からスタートした妊娠・出産時の10万円が給付される出産子育て応援給付金も、本市でも伴走型応援支援と併せて、しっかりと行われています。担当課の皆様には感謝をいたします。こちらも2025年度から恒久化となります。公明党は様々な子育て支援の政策を強力に推進してまいりましたが、その中の一つ、こども誰でも通園制度について、前回２月定例会でも質問をしましたが、今回も質問をさせていただきます。

今定例会１日目の川満玄治議員への答弁で、豊見城市も次年度、令和７年度から試行的事業へ手を挙げると聞き、とてもうれしく思い

ました。前向きに、実施に向けて進めてくださった執行部に感謝をいたします。ニーズ調査も通告調整の際に、現在行っている最中とお聞きしましたが、質問をさせていただきます。

２月定例会の答弁でニーズ調査を行うとありましたが、どのような形で行われたのか詳細をお伺いします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

こども誰でも通園制度についてのニーズ調査につきましては、第３期豊見城市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査の一環といたしまして、現在調査を実施し、取りまとめをしている状況でございます。市内の０歳から５歳児までのお子様がいる世帯を対象に、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」と題しましたＱＲコード付きチラシをお配りしました。スマートフォン等でＱＲコードを読み取り、回答をいただくアンケートフォームとなっております。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

６月14日が締め切りと聞きましたが、現時点でどのくらいの回答があったのかお伺いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時57分）

再　　開（11時57分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　こども未来部長　森山真由美

お答えいたします。

今はまだ集計結果が届いていないので、すみません、お答えができない状況です。

○（21番）宮城　恵議員　－再質問－

回答の内容については、これからまとまってくると思いますが、本市の子育て中の親御さんの意見がしっかりと市政に生かされてくることを望んで、本日の一般質問は終わりたいと思います。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時58分）

再　　開（13時31分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

午前中の瀬長宏議員への答弁において、総務企画部長より発言の訂正依頼がございますので、訂正からお願いします。

○　総務企画部長　内原英洋　－訂正－

午前中の瀬長宏議員のご質問のほうで、「民間活力制度で公募をしておりますが、市内の事業者からの提案はなかった」というふうな答弁をしましたが、最終的に確認したところ、「今回公募により提案した３者のうち、１者は市内事業者からの提案でありました。その提案者につきましては、担当部署との事前の意見のやり取りの中で、こうしたやり取りが未了であったため、提案書を評価するに至っておらず、不採択となっております」に訂正したいと思います。よろしくお願いします。

○　議長　外間　剛　－許可－

ただいまの発言の訂正については、議長において許可いたします。

―― 通告番号18（20番）赤嶺吉信議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、赤嶺吉信議員の質問を許します。

○（20番）赤嶺吉信議員　－登壇－

皆さん、こんにちは。城の風、赤嶺吉信でございます。通告に従いまして一般質問を行

いますけれども、まず質問の前に文言の訂正をお願いしたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時33分）

再　　開（13時34分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（20番）赤嶺吉信議員　－質問－

訂正について、(2)③の志茂田原地域の排水路の「春節」の字が間違っていますので、それを訂正していただきたいと思います。

では質問いたします。(1)安全安心な協働のまちづくりについて。

防災・危機管理の強化について。

①４月３日午前、台湾東部地震による津波発生でＪアラートでの避難指示がありました。当局はどのような対処をしたか伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市としましては、Ｊアラートによる津波警報の報知により、防災情報通信システムにより放送、エリアメールによる配信、市ホームページ、ＬＩＮＥ、電光掲示板による周知、また避難所の開設などの対応を行っております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

私は与根、低地帯に住んでおりますので、今回の避難指示で感じたことを幾つか質問していきたいと思っております。

２日前でしたか、川満玄治議員からＪアラートの音響が聞きにくいという質問があったと思いますが、古い防災無線の音質がよくないということ。私どもの与根自治会も「聞こえないですよ」という声が多くあります。そこでシステムの定期点検の必要性があると思いますけれども、それについてお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

防災情報システムは、自治会等の放送点検を含め、年４回に分けて定期点検をしております。また、消防庁からのＪアラート試験放送も年４回実施されております。しかしながらＪアラート防災情報システムによる放送については、聞こえないという市民の声があります。本市では豊見城市防災情報メールシステムを整備しており、本市からの聞き逃し放送などをメールのＵＲＬから聞けるようにしております。広報紙などにより周知を行うとともに、メールシステムの活用もお願いしているところでございます。また、平成25年度に整備した防災情報システムは更新時期を迎えているため、システムの更新及び機器の機能強化に向け、防災情報伝達の在り方等を検討する基本計画を本年度策定する予定としております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

総務企画部長、ありがとうございました。

このシステムが設置されてから、計算してみると12年程度経過していると思いますが、更新時期に来ているということであります。災害というのはいつ来るか分からないですので、更新するなり早急な対応をお願いしたいと思います。

次にまいります。②避難に当たって、市民は自動車による高台移動のため各所で相当な交通渋滞があったと情報がありました。津波避難は「徒歩が原則」と言われておりますが、今後の周知方法等について見解を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

交通渋滞が発生した原因は、多くの市民が車で移動したこと、津波浸水域外に居住している市民の過度な避難行動があったことが挙げられます。津波避難行動に関しては、高齢者や障害を持った方など、避難行動が困難な方以外は原則徒歩となっております。そのためハザードマップの理解の促進、地域における防災講話や避難訓練の実施、広報紙の周知等を行ってまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

今の答弁を聞きますと、過度な行動が渋滞を招いたということと、市が掲げるハザードマップの中身の理解が市民に行き届いていないというのが交通渋滞を招いた原因の一つであるというふうに思っておりますけれども、自分の命は自分で守るということが原則だと思っておりますので、これからも周知に対してはしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

③に入ります。市民アンケートの結果が出ていると思いますが、まとまっているのであれば、その概要についてお伺いいたしたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市では、市民や企業・団体がどのような避難対応をしたかを把握するため、４月５日から４月30日まで市民向け、企業団体向けの緊急アンケートを実施しております。市民から569件、企業・団体から107件の回答が届いております。その主な意見や要望としましては、避難情報の伝え方、内容に関する改善、避難の在り方として交通渋滞、一時避難所、垂直避難、水平避難に関する周知、それと自助・共助の強化、自治会の活性化、自主防災組織の重要性、あと避難場所、避難所運営の在り方、災害弱者への配慮、公助に携わる関係者の連携と防災関連予算の増大となっております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございます。アンケートの結果で市民から569件、企業・団体から107件の回答が届いたということでありますが、それを踏まえて早急に取り組むべき案件があれば、お伺いをしたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

アンケート調査におきまして、自助・共助に関するご意見が多数寄せられておりますので、市民や地域向けの防災広報活動を強化していきたいと考えております。初めに、市民のための防災講座を７月から毎月実施する予定でございます。市民の防災意識を高め、地域防災力の向上が目的ではありますが、新たな防災リーダーの発掘と育成も行いたいと考えております。共助の面では、地域の特性や課題に合った地域の訓練を実施していく必要性がありますので、自主防災組織の設立を増やすことで地域の防災力向上を図ってまいります。また、防災教育も大切でありますので、小学校、中学校と連携して児童生徒、保護者、教職員のための防災研修も実施したいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

総務企画部長、ありがとうございます。

市民の防災講座を７月から毎月実施する。新たな防災リーダーの発掘、小学校、中学校と連携をし、保護者の教育にも努めると。大変すばらしい取組だと考えております。ぜひ実施に向けて頑張っていただきたいと思って

おります。

再質問しますが、津波警報時において警戒１、警戒２、警戒３、警戒４というレベルがありますけれども、その発表時において具体的な避難行動を取れるよう段階的に呼びかけることができるのかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

各地域の想定される避難行動が異なるため、おのおのの地域の実情に合った避難行動が必要だと考えております。防災無線は一元的な放送をするため、おのおのの地域の実情に合った避難行動を呼びかけることができず、混乱を招くおそれがあります。地域の実情に合った避難行動を促すためには、各自治会において防災マネージャーによる防災講話などを行うことで、地域の防災力を向上させる必要があると考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

私も質問はしておりますが、何となく低い地域にいる市民と高台にいる市民との差があって、放送による避難の指示というのは非常に混乱を招くというのは理解できます。だから、今後防災マネージャーの講話、いろいろな取組を各地域に広げることで、災害に向けて市民が自分の命を守るということにつながっていくのかなと思っております。そこは理解できました。ありがとうございます。

私の周りにもお年寄り、体の不自由な方がおります。一番大事なのは、隣近所への声かけが重要ではないかというふうに思っております。防災面からの極めて有効だと考えておりますので、それについて見解をお伺いしたいと思います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

隣近所への声かけとか呼びかけだというふうな認識でお答えしますが、先日６月18日に大雨がありました。その際の上田山川自治会の取組が参考になるかと思いますので、この場を借りて紹介をしていきたいと思います。

まず６月18日、市内の土砂災害警戒区域に避難指示が発令されておりました。上田山川の自主防災組織は、市と連携を取り、地滑り現場を確認し、自主防災組織対策本部を設置し、情報の共有、自主防災組織において避難ビラを作成し、避難が必要と思われる世帯へビラを配布し、直接声かけをして避難を促しておりました。災害時において、自分の命は自分で守る、自分たちの住む地域は自分たちで守るという自助・共助は、とても重要だと考えております。市としましては、自治会等において防災講話等を行うことで、共助の力を向上させるとともに、市民一人一人が災害に対する正しい知識を身につけ、自助の力を向上させる取組を推進してまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

総務企画部長、ありがとうございます。

⑤に移りますが、おとといの一般質問で新垣亜矢子議員からも物資に関する質問がございました。災害時には食料、水というのは大変貴重なものでありますので、質問でお伺いしたいと思います。備蓄品の需要頻度、何人分で何日間分を準備されているのかお答えをいただきたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時49分）

再　　開（13時49分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

⑤避難所の備蓄物資の在庫内容について、お伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和５年度末現在で７年保存期間の備蓄食料３万５食、10年保存期間の飲料水３万2,208本を備蓄しております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

本数で３日間は十分にあるという理解でいいですか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

今、赤嶺吉信議員の質問の中では３日間というお話がありましたので、その部分については不足している状況であります。今、市の防災備蓄計画におきましては、備蓄目標日数は、災害発生から流通備蓄及び救援物資が調達できるまで３日間を基本とし、食料品は１人１日３食の３日分の７万4,790食、飲料水は１人１日３リットルの３日分の15万1,596本を目標としております。しかしながら予算の確保等の課題等から、食料品等の整備率は今のところ40.2％、飲料水の整備率は21.5％となっております。今後は企業版ふるさと納税の活用などを検討しながら、整備率を高めていきたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

よく理解できました。

続いて、⑥に移ります。地域防災マネジャーはどう機能したのかお伺いいたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度より、防災危機管理等に関する業務に携わる地域防災マネジャーを総務課防災危機管理班に配置し、自然等の災害への備えを強化しております。気象庁出身で地震や津波、防災、危機管理の専門職員で、事案発生時の即時対応、関係課への指示、災害警戒本部の補佐、沖縄気象台や県との連携、マスコミ対応、速やかな市民アンケートの実施などにおいて、迅速かつ的確な対応ができたというふうに考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

広報とみぐすくの４月号に市長のお言葉で、今月から防災マネジャーを配置するというお話がございました。今回の質問のやり取りの中で、防災マネジャーのお話を聞くことができました。大変有能な方だなというふうに実感しておりまして、大変重要な役割を担っている方だなと感謝いたしました。豊見城市の災害に対する防災マネジャーとして、市長の支えとして市民の自主防災組織の向上に尽力しておられると。私は豊見城市の今後の防災についての意識が高まる大変すばらしい方だと思っております。防災マネジャーについては、市民並びに議員の皆さん、すばらしい方だと私は思っていますので、高く評価したいと思っております。

(2)環境行政についてお伺いします。

市道の整備と美化について。

①市は地域が心がけることとして、道路清掃などのボランティア活動に積極的に参加し生活周辺道路の美化に努めましょうと市総合計画で示しておりますが、その対応方法と実績についてお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

生活周辺道路の美化につきましては、豊見城市総合計画の道路網等の整備で示しており、ボランティア活動団体登録数を目標指数としております。活動の登録数目標達成につきま

しては、市施策マネジメントにおいて、年間の登録目標値を定めております。平成31年度を初年度として、年間目標４組増を設定しており、令和２年度ボランティア登録目標値45に対して、実測値51、達成率113％でございました。以降、年々増加傾向であり、令和５年度においてはボランティア登録目標値57に対しまして、実測値70、達成率123％となっており、おおむねの目標値は達成しているものと考えております。ボランティア活動周知についてですが、市ホームページや広報紙において周知しており、毎年８月頃には「道路ふれいあい月間」と併せて花の種を無料にて配布して、さらなる登録数増加に向けての活動を行っているところでございます。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、私がボランティア活動の一環として聞いたのは、実は今回市民体育館でデフバレーボール世界大会が今日から開催されますけれども、このボランティア活動は、年々参加される方が多くなっていると。現在では123％の伸び率だというふうに言っておられるものですから、各地域の祭りとかイベントとかというときに、こういうボランティア活動をなされる企業に、「いついつ祭りがあるから、この道路をどうにか除草できないか」ということを事前にお伝えすれば、こういうボランティア活動もできるというふうに考えるわけですね。しかし企業ですから、企業の取組の日はいつというのが分からないものですから、大変相談しにくいというのは重々分かります。このボランティアを通して、地域の活性化につながるものだと思っておりますけれども、道路の除草など、ボランティア活動を通してできるのか、それについてお伺いできますか。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

道路の環境美化ボランティア活動につきましては、市に登録をしていただいたボランティア団体及び個人の方が自宅前の植樹ますや地域の道路など、身近な場所での活動が多く、また自分がやりたいときに行うことで無理のない活動となるようにしていることから、ボランティア団体、皆様への依頼は厳しいものだと考えております。道路の除草清掃につきましては、担当課において定期的に実施するほか、梅雨明け時期や夏休み期間、入学式や卒業式前、各種イベント開催前などを考慮し、専門業者に依頼し、実施してまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

くどいようですけれども、このボランティアを企業の皆さんと事前に調整すれば、どうにか理解をしてボランティア活動、清掃などができるのかなと思っておりますので、今後そういう体制でまず相談をしてもらって、企業の皆さんと一緒になってボランティア活動ができるように取組をしていただきたいと。これは要望として言っておきましょうね。

次にまいります。②の与根の市道66号線河川敷の護岸が１か所崩落して決壊しているところがございます。私も去年の９月頃だったと思いますが、この現場を見て農林水産課のほうにお話をしたところでございます。県の持ち分であるということも聞いておりますが、市道66号線のその後の県の対応状況についてお伺いしたいと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

与根地区護岸の一部決壊につきましては、以前から本市の関係部署において状況を把握

しており、当該箇所への立ち入りを禁ずる対策を講じるとともに、護岸管理者である沖縄県に対し、現場確認及び早期の整備、改修等を求めてきたところでございます。このほど進捗状況について沖縄県へ確認を行ったところ、令和６年度中に測量調査及び設計等を実施し、令和７年度において護岸整備等改修工事を行う予定であるとの回答を得ております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、ありがとうございます。

私が一般質問を投げておりますので現場を見に行ったと思いますけれども、この場所は日頃からバードウォッチングをする写真家とか、夏休みになると子どもたちが釣りをする絶好の場所なんですね。向こうは決壊してから半年以上になりますので、今後夏になって夏休みで来るだろう子どもたちの安全を確保するために、来年の令和７年の事業になるということでありますので、その期間、入れないような十分な安全対策をしてもらいたいと思っております。これは質問じゃないです。徹底した対策を打ってもらいたい。これは要望しておきます。

次にまいります。③志茂田原地域の排水路浚渫の仕組みについてお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

議員ご質問の志茂田原地域につきましては、県道256号線より西側の下原地区一帯を指すものと理解してお答えいたします。下原地区には多くの排水路が縦横に張り巡らされており、維持管理に多額の経費を要することから、農林水産課において作成した「下原地区排水路管理計画」に基づき、必要性、緊急性が高い排水路から順に、予算の範囲内で浚渫作業を進めているところでございます。今後も引き続き、排水機能が低下した水路について浚渫工事を実施していくほか、詰まりの原因となる農地からの土砂流出を防止するための対策等について広く周知するなど、排水機能の維持に向けた取組を行ってまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ありがとうございました。

再質問をいたしますが、先ほど経済建設部長のほうから排水路管理計画に基づいた作業を進めていくとの答弁でございましたけれども、令和６年度の工事の予算、作業、場所はどこをやるのか、それがお答えできるのであればお願いしたいと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

下原排水路浚渫・清掃等整備事業の令和６年度予算は2,000万円で、作業箇所は、まず市道８号線と市道199号線の間の排水路、それと市道９号線と市道199号線の間の排水路、また市道９号線と市道159号線の間の排水路、市道10号線、ファミリー給油所前の排水路、それと市道156号線沿線の排水路の計５か所を作業箇所の予定としております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ぜひ頑張って、排水路の確保に努めてもらいたいと思います。

また、再質問に移ります。浚渫に当たって、機械が入るところはスムーズにいくんですね。しかし、大きな木が繁茂して機械が入らない箇所の排水路の浚渫については、どのような仕組みをもって浚渫するのかお伺いいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

排水路浚渫工事の仕組み、方法は、現場の

条件によって異なりますが、重機等が入る広いスペースの農地につきましては、所有者の協力の下、農地側から浚渫を行ってまいりたいと考えております。また、重機等が入らない箇所につきましては、人力での掘削・除草による作業となるため、通常に比べ浚渫工事の期間が長期化し、費用も割高になることが想定されますが、必要に応じて適宜対応してまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

経済建設部長、重機が入らないところは農家の皆さんとコミュニケーションを取って、十分な体制でやるというのが原則だと思っております。大変厳しい浚渫になろうかと思いますけれども、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。排水路の浚渫も結構12年ぐらいたとうかと思っていますけれども、抜本的な対策がないわけなんですよね。担当課として予算に限りがあるというのは分かりますが、抜本的な対策を打つとなったときにどんなことが考えられるか、お聞かせ願えればと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

抜本的な対策とは言えないと思いますが、詰まりの原因となる農地からの土砂流出を未然に防ぐため、農地の所有者または耕作者に対し、農地の周辺にベチバーなどの植物を植えるグリーンベルト対策、休耕期に肥料となる緑肥を植え、農地の裸地化を防止する対策、ビニールマルチで被覆し、畑の裸地化を防止する対策といった具体例を示し、対策を講じていただくよう周知を行っております。現在、グリーンベルト対策としまして、ベチバーというイネ科の植物が有効と聞いていますので、引き続き他市町村の対策などを調査研究してまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ベチバーですか、やんばるのほうで赤土流出防止対策で使われている植物だと思っていますが、ぜひ試してもらって、今後いい方向に行くのかというのをぜひ試験的にやってもらいたいと思っております。

次に移ります。(3)子どもが活きる夢と希望にみちたまちづくりについて。

スポーツ・レクリエーション振興、①本年度、市陸上競技大会開催の取組状況を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊見城市陸上競技大会につきましては、伝統ある本大会の再開に向けまして、今年１月より豊見城市陸上競技大会再開実行委員会を立ち上げまして、これまでに６回の会議を開催し、幅広く再開に向けての意見を集約し、準備を進めております。３月には、自治会長会におきましてアンケート調査を実施し、34の自治会より回答をいただき、回答率は71％となっているところでございます。その中で大会参加の可能性についての質問においては、「参加に向け検討する」と回答した自治会が７自治会ございました。アンケートでは、ほかに「大字対抗は変更したほうがよい」、「高齢者向けの楽しみながらできる種目の検討」などの意見がございました。そのような意見を踏まえまして、再開実行委員会では、従来の大字対抗にこだわらず、大字、自治会合同、クラブチームなどとし、多くの市民が参加しやすい選手資格や競技方法の大会開催要項としたいと考えているところでございます。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

教育部長、ありがとうございました。

これまで令和元年から４年になるわけです

ね。陸上競技大会が中止になってから結構な年数ですけれども、４年やっていないということですよね。ちょっと何年かというのを調べていないものですから。

実は教育部長、陸上競技大会は市の防災の観点からも、市民が一体となって取り組む大会だと思っているわけですね。防災にも適用するし、チームワークをつくる、あるいはスポーツを通して各地域との交流、触れ合いをもたらす大会だと私は十分思っているわけですね。前回も質問しましたが、４年ぶりの大会であるということでありますので、ぜひ今年度の実施に向けて、台風で天気が悪ければ延期をして中止はしないというふうなことに持って行ってもらいたいというのが今回の質問をした理由であります。担当部署の部長として、今大会はぜひとも開催できると担保になるような言葉があれば、それをお聞きすれば別に質問はしませんよ。お願いいたします。

○　教育部長　赤嶺太一

担保ということを今言うのは、私ども生涯学習振興課も含めて、体育協会も含めまして、その気持ちを担保と取っていただけたらと思っております。それではお答えします。

先ほど来答弁しておりますとおり、伝統ある本大会の再開に向けまして、再開実行委員会を立ち上げ、今準備を進めているところでございます。主な役割を果たします市体育協会におきましても、やはり陸上競技に思いのある会長自ら再開をしたいと。陸上競技場も改修をしてすばらしいトラックができているにもかかわらず、再開できていないことを非常に残念に思っていらっしゃいますので、教育委員会といたしましてもその支援を万全にしながら、どのような形でやるか。大きな変化を伴うとは思いますが、開催に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

ぜひ大会が開催できることを願っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

最後に、②「2024デフバレーボール世界選手権沖縄大会」が本市民体育館で６月21日、今日から６月30日まで開催されます。本大会の開催は豊見城市を世界にＰＲする絶好の機会と考えますが、市長の見解をお伺いいたします。時間がありませんので、できるだけでよろしいと思います。

○　市長　徳元次人

お答えします。

デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会は、豊見城市民体育館をメイン会場で開催され、大会期間中は参加チームの選手やスタッフをはじめ、大会役員、関係者及び参加チームの応援団等が世界各国から本市に訪れることが期待されますので、世界にＰＲする絶好の機会であることを確信しております。今大会は、世界各国の皆様へメディアを通じて選手のすばらしいプレーが発信され、世界平和の懸け橋になることを期待し、選手の皆様、関係者からＳＮＳ等にて豊見城市の文化、自然、観光地等の紹介を期待しております。

○（20番）赤嶺吉信議員　－再質問－

これで私の質問を終わります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時16分）

再　　開（14時17分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号19（17番）大田善裕議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、大田善裕議員の答弁を許します。

○（17番）大田善裕議員　－登壇－

それでは通告に従いまして、一般質問を行います。

(1)産業振興について、お尋ねいたします。

本市の産業振興について以下を伺う。

①本市初の産業振興計画の概要をお尋ねいたします。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市では、第５次豊見城市総合計画で掲げている施策の一つである「活気ある豊かなまち」の下、本市が沖縄県の玄関口である那覇空港に隣接するという地理的特徴を最大限に生かした高付加価値型産業の市内立地集積を進めながら、農林水産業、商工業、観光業などの各産業分野のブランド化等を進めるなど、市内産業の振興を目指しているところであります。近年、平成26年８月に国際物流拠点産業集積地域に指定されたことを受け、本市西海岸地区や長堂地域に大規模な流通・物流産業の進出が進むなど、本市の基盤産業となりつつありますが、その一方で市内の産業を取り巻く環境は、住宅地の拡大や流通産業の進展に伴う農地の減少や、市内に立地した事業者が事業、業務の拡大に伴う市外への進出などの課題が出てきております。そこで豊見城市産業振興計画を策定し、本市における経済動向の推移等を注視し、将来を見据えた、より効率かつ効果の高い産業振興を推進して、富を生むまちづくりを目指したいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

今冒頭で出てきました、高付加価値型産業というものの説明をお願いします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時19分）

再　　開（14時22分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

高付加価値型の産業につきましては、具体的な定義というのはございませんが、より一般的ではなく、価値の高いような、そういう付加をかけて価値が出るようなものを産業として、そういう製造ができるような産業を誘致したいというふうに認識しております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

産業振興計画というものは、当然計画として市民の皆さんには示されるわけですが、大体いつぐらいをめどにそれを公表するおつもりでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

産業振興計画につきましては、現在一括交付金を活用して計画を進めております。計画策定のために基礎調査を充実させ、２年ほどかけてその計画の策定を今は取り組んでいるところであります。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

これは私も新聞の徳元市長のインタビューの記事の中でそれを見せてもらって、非常に感銘を受けたものですから、いい計画をつくるなということを率直に思っております。そういう中で、今のように高付加価値型産業とか、いろいろな可能性を秘めた言葉が使われておりますが、その中身は実際どのようなものになるのかというのが大事であって、計画をつくって終わりではなくて、実際の土地利

用も含めてそうですけれども、それがこの街の将来に著しく変化が伝わるような計画にして、ぜひ実行していただきたいと。２年後ということを聞いて、より期待が高まりましたので、ぜひしっかりしたものをつくっていただきたいと思っております。

それでは次に移ります。②自走型ロープウェイ「Zipper」構想の進捗をお尋ねいたします。

(ｱ)地元企業の役割（敷設工事や資材調達等）や育成についてどのようなイメージを持っているのか。通常の鉄軌道に比べて10分の１の事業費と期間、コストということで非常に期待されるわけですが、沖縄都市モノレールの場合は、そのほとんどは地元の企業が受注できるような、例えば橋脚工事とか駅舎の工事、そしてそれに関わる外構の工事、そういうものをなるだけ地元の企業が受注して、それで工事にありつけるような形で今やっておりますけれども、10分の１といいましても当初の計画では事業費が那覇空港から瀬長島まで約80億円という試算が当初出ていました。もちろん可能性調査とかいろいろなこれからの計画の中で数字は変動してくると思いますけれども、決して小さな事業ではないと思います。そういう中で地元企業の育成について、どのように捉えているのかというのをお聞かせください。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

導入検討調査業務につきましては、今年度事業者と契約を交わしたところでございますので、これから事業者と一緒に具体的な導入についての調査や検討を行っていく予定としております。

整備に関する実施手法につきましては、現在の時点では未定ではございますが、本市の指名競争入札制度の基本方針といたしまして、市内事業者の発展及び健全な育成を念頭に置いております。そのため市内の事業者で対応できるものに関しましては、可能な限り市内の事業者を優先指名するように配慮いたしまして、受注機会の確保に努めているところでございますので、今後調査する上で整備の実施手法が具体的になった段階で、市内事業者にできるものは優先的な発注方法を進めていきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

ぜひその方針を貫いていただきたいと思います。できましたらボルト１本、ワイヤー１本まで地元の業者がその仕事にありつけないかというところまで精査をして、この事業はやっていただきたい。いわゆるざる経済、本土還流の典型的な事業にならないように、そのことを意識しながら何とか、この事業をやるに当たっては地元沖縄、ひいては一番は豊見城市の事業者がお仕事ができるような計画を立てていただきたいということを要望させていただきたいと思います。

(ｲ)沖縄県や那覇市とのこれまでの協議内容について、お尋ねいたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

沖縄県や那覇市には、これまでに情報提供を行っております。今年度実施いたします導入検討調査業務により、具体的なルートなどが決定され、その後、費用対効果、公共交通としての経営計画など検討を進めてまいりますので、業務進捗の各段階において、沖縄県や那覇市にも情報を共有し協議してまいります。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

実際に市としては、今の時点でどういう感触を那覇市や沖縄県が持っているのかということを少し述べてもらえますでしょうか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時28分）

再　　開（14時29分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

これまで沖縄県や那覇市にこの事業に関して説明を行ってきた段階におきましては、具体的な反対とかそういうことはございませんでした。沖縄県につきましては、「いい取組じゃないか」というお言葉もいただいているところでございます。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

今、可能性調査を行っているということでありましたが、当初新聞報道等でも発表したルートの中では、那覇空港から瀬長島、もしくは赤嶺駅から瀬長島というような文言も躍り出ていましたけれども、この事業の中では７割が那覇市の中を通るルートだということがあります。この間、担当課のほうに尋ねましたら、何も赤嶺駅から瀬長島のルートに決まったわけではないと。可能性調査によっては採算性、その事業というものを考えたときにもっと内陸部、那覇市の住宅密集地といいましょうか、そういうところを選択してルートが検討されるということもあるというお話もありました。そう考えたときに、仮にそういうルートになれば那覇市民が多く「Zipper」、ロープウェイを利用されるということになるわけですから、ここは柔軟に考えて豊見城単独の事業としてではなく、例えば投資のリスク、もしくはこれは万一ですけれども、将来この事業が仮にうまくいかなかった場合、そのときにはそういうリスクの分散ということも考えて、那覇市のほうにも出資を検討してもらいながら一緒に事業をやっていく。また、県とも一緒にできないか。つまりは、その負担も分散させながらリスクも分散させる。事業を何か一つ進めるに当たっては、何でも成功するということだけを考えてやるわけではなくて、これは夢のある事業ですから、そういうことを描きながら、当時に将来こういうことになったときには最小限にリスクの分散であったり、投資という部分に関しても負担を軽くしていく手法を探るということも必要なのかなと。そういう中で、可能性調査の中でより那覇市民の皆さんの利用が多くなるルートが望ましいというような結論に至るようであれば、これらのことを那覇市と協議するということは十分議論の余地が出てくるのではないかと考えますけれども、徳元市長のご見解をお尋ねします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時32分）

再　　開（14時33分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

先ほどの質問でもお答えはしておりますが、今年度から実施いたします導入検討調査業務において具体的な検討は行っていくこととなっておりますので、現時点において関係機関との協議を行う材料が整っていない現状でございますので、今年度行う業務の進捗において資料等が整った段階で必要となる関係機

関との協議を進めていくと考えております。先ほど議員からもご質問があったとおり、ルートの決定に伴って、当然那覇市との協議も必要になってくると思いますので、その辺のルートも確定次第、必要に応じてやっていきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

那覇市民の利用客が本市の市民よりも多いという事業になって、うちだけが将来負担をするということではなくて、最初の段階から共同でやりましょうと、出資を一緒にやりましょうと。可能性調査の、恐らくルートというのは観光客ももちろん念頭にありますけれども、採算が取れるルートを選定していくというところが一番主眼になってくると思いますので、その辺は近隣の那覇市、もしくは沖縄県も共同でやるというようなことも、今後市長には、念頭に持ちながらぜひ計画を練っていただきたいということをお願いしたいと思います。

次、(ｳ)国土交通省や内閣府との協議（補助事業等）の進捗はどうなっていますでしょうか、お尋ねします。

○　都市計画部長　嘉川聡子

お答えいたします。

国土交通省の交通政策審議会、交通体系分科会、地域公共交通部会で取りまとめられた地域公共交通のリ・デザインの実施に向けた新たな制度的枠組み等に関する基本的な考え方におきまして、実用が期待されているモビリティとして「Zipper」が取り上げられております。令和５年11月には、国土交通省に対し、実現に向け支援や財政措置等について要望いたしており、内閣府については、今年度実施いたします導入検討調査業務を一括交付金の対象として採択いただいており、また実証実験の実施については特定事業推進費を充てられないか、意見交換を始めたところでございます。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

次の③に移ります。瀬長島の観光開発について、お尋ねをします。

(ｱ)瀬長島観光拠点機能強化検討業務の内容をお尋ねします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

平成25年２月に瀬長島観光拠点整備計画を策定以降、官民が連携して瀬長島の魅力を高めた結果、観光地としての認知度が高まってきております。今年４月には新たなホテルが開業し、琉球温泉瀬長島ホテルの増床計画もございます。瀬長島を取り巻く環境の変化及び平成19年度瀬長島市有地の有効利用に対する答申内容を踏まえ、瀬長島全域に係る観光拠点機能強化の検討が必要であると認識し、業務に取り組んでいるところでございます。議員ご質問の業務内容につきましては、項目別で申し上げますと、観光拠点整備の評価と課題の現況の整理、あとは観光拠点整備の経緯と時点への評価、島内外の開発の動向と課題の内容を整理した上で取り組んでいきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

(ｲ)に移る前に、去る５月４日のゴールデンウィークの際には、野球場と瀬長島のウミカジテラスですか、そこのイベントが重なってしまって、非常に大渋滞を引き起こしたというお話を伺いました。そういう中でちょっとどなたの議論だったか忘れたんですけど、駐車場が足りないと。もう一つは、観光バスを止めるスペースもないといろいろ言って来たときに、これだけ観光のスポットとして全

国的にも周知されてきた中で、瀬長島ホテルの増床工事というんですか、２期工事とか言われたりしますけど、それを計画して進めていく中で、今の野球場の場所が駐車場になるとか、そのような議論というのも現場レベルだと思いますが、具体的になってきているというお話を伺っています。瀬長島の野球場の移設については、私が７、８年ぐらい前に議会で質問して、市長にも共感をしてもらったといういきさつがありますが、昨年もこの質問をしましたら、私もうっかりしていたのですけど、代替地の議論を全くせずに野球場の移設だけをもって議論をして、それを市議会だよりに載せましたら非常にハレーションがあって、子どもたちを持つお母さんたちの飲み会の中で私の名前が出てきて、「けしからん」と。子どもたちから野球をする場を奪おうとする議員がいるということとか、また私の同級生でも野球を長らく好きでやっている方もいて、私もその模合の場で非常に怒られました。やはり代替地の議論というのは早めにやらなければ、また瀬長島の２期工事、もしくは今後の瀬長島の発展に大きくリンクしているので、これは野球場の代替地、土地を探してから野球場の移設を決定するのか。それとも先に野球場は移設しますということを市として表明して、その後に土地はどこがいいだろうかというのは、同じようで多分結果が違うと思うんですよね。その辺の部分は市長がどのように捉えていらっしゃるのか。その辺のお考えをお聞かせいただけますか。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時40分）

再　　開（14時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

野球場につきましては、まず代替地を探すのが優先だというふうに認識しております。それをしっかり市として決定した上で、移設を市民に対してお知らせしていきたいという認識であります。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

分かりました。では、④に行きます。

これもさきの議会で質問をしましたが、④激増するレンタカーへの対策・弊害等への対応について、改めて市の取組についてお尋ねします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市の令和５年３月末の登録レンタカーの車両数は１万1,616台となっており、コロナ禍の影響が出る前の令和２年３月末の１万1,597台とほぼ同水準となっております。それ以前のデータ比較につきましては、市単独ではないため県全体のデータになりますが、平成28年３月末の３万1,271台と比べ、令和５年３月末は４万2,718台となっておりますので、ここ７年間のうちに県内で１万1,447台のレンタカーが増加している状況となっております。本市でのレンタカー数も相当数増加していることが推測されます。市内の道路を通過するレンタカーの数も増加していることが予想されているところであります。レンタカーが市内を通行することによっての課題としましては、国別の交通ルールの違いからくる外国人観光客起因の事故などが挙げられ、市内レンタカー事業者においては、対応策として日本の交通ルールについて説明したガイドブックを多言語化で準備し、配布を行い、

レンタカーを外国人が運転していることを示すステッカーを貸出し車両に張り付けることで、周囲のドライバーに配慮を求めたりするなどの取組を行っているとのことです。本市といたしましても、これらの市内の事業者の取組と連携し、レンタカーが市内を通行することによる問題解決に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

さきの議会の答弁で、まずは庁内に横断型の部局を越えた、これらの問題を掌握に努めるためにそういう会議体を設けるという答弁がありましたけれども、それはどうなっていますでしょうか。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

さきの議会で横断的な検討する場を設けるというお話とのことでありますが、それについては、まだその会議には至っていないところであります。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

ぜひ急いでやっていただきたいと思います。

あと、外国人のドライバーの皆さんに日本の交通ルールとか、いろいろな啓蒙をするということのお話がありましたが、これは日本の方がやっている法人事業者であれば、比較的教えやすいと思います。日本の交通ルールであったり、法律であったりという形なんですが、昨今はちらほらあるんですけど、中国の方とか、また韓国の方とか、そういう外国の方が事業所を営んでいるということも多くなってきていまして、そういう場合にはその事業所のオーナー自体も外国の方ということもあって、なかなかこちらの意図が伝わりにくいであろうというようなことが容易に推測されるわけですから、その辺のことの実態も把握しながら、レンタカー協会にだけ話を通せば話が通るということではなくて、そういう協会に加盟していない事業者もいますし、それこそ本当に車検に入っているのかなというような整備不良に見受けられるような車を平気でレンタルしている事業者なども多くいるということを、この間レンタカーの事業者の方からお伺いしましたので、こういう方々に対するチャンネルとか、またどうやって行政として説明をしながら、これらの課題について外国人の利用者の皆さんに落とし込んでいくのかという課題も最近は浮き彫りになってきていますので、ぜひ役所で早めに横断型の会議体をつくって、警察、その後レンタカーの事業者、公安委員会だったり、いろいろなところと早めに連携を取って、今の状況に対して歯止めをかけられるようなことを、また行政として非常に懸念しているということを早めに発信していただく。そういうことを急いでいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

では、(2)公園緑地行政について、お尋ねをします。

児童公園（街区公園）設置について以下をお尋ねいたします。

(ｱ)令和５年12月議会において採択しました「座安小学校区への公園設置について」（請願）について、ご認識をお尋ねいたします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

座安小学校区への公園設置につきましては、令和５年11月20日付、「ざやすっ子が安心して遊べる公園の設置を実現する会」より、公園設置の早期実現に向けて請願が提出されたところでございます。内容等につきましては、

座安小学校区域には現在児童が安心して遊べる公園が他地域に比べ極端に少ないことから、座安小学校、座安認定こども園、座安保育所などの補完施設として活用できる、立地条件及び面積0.25ヘクタールを目安とする街区公園整備の請願となっております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

(ｲ)議会への請願とは別に、市長への要請も同時に出されていたと思います。それについて、たしか座安っ子に児童公園を設置する会でしたか、ちょっとすみません、度忘れしました。私が名前をつけたんですけど。その皆さんに対して回答をしていると思います。その内容をお尋ねします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

「ざやすっ子が安心して遊べる公園の設置を実現する会」に対し、令和６年１月10日付で回答した内容につきましては、座安小学校区への公園設置につきましては、豊見城市みどりの基本計画にて、公園が不足する地域となっており、整備を推進するとされておりますが、本市公園の新規整備は国からの補助を活用した整備を基本としております。今回要請のある標準面積0.25ヘクタールを目安とする街区公園の設置については、補助の適用要件に合わないことや市の厳しい財政状況もあり、新たな公園整備計画まで至っていないのが現状であります。また、現在市内の他地区において、２つの大型事業の実施や各都市公園の施設全般の改修を優先した取組に努めております。座安小学校区への公園設置及び時期などにつきましては、現時点において補助事業での対応が厳しく、市の単独予算での整備となることから、関係機関との意見交換や調査研究などを図ってまいりますとの回答内容となっております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

この回答書の見解からすると、補助事業が基本になっていると。補助事業でない限りは財政的に厳しい状況があるので、整備というものに対してすぐにということはお答えしかねるという内容だと理解をしております。そういう中で私も少しなけなしの政務活動費を使って２月３日に、ちょうど大雪の日でしたが国土交通省の担当の方とお会いしてきまして、この問題について何かしらの打開策がないかということで少し出向いてまいりました。そういう中で皆さんのお手元にお配りしています資料の中で、「こどもまんなか公園づくり支援事業」という新たな補助事業ができたということで、国土交通省のほうからご明示をいただきました。そういう中で、これまでの都市公園事業の中では面積の要件が原則として２ヘクタール以上だったものが、今回の事業では、子どもの遊び場が不足するエリアなどで公園整備を支援するということで、令和５年12月の閣議決定で「こども大綱・こども未来戦略」に基づいて、これらの支援事業が創設されましたと。そういう中で２ヘクタール以上の要件が緩和されまして、適用除外ということで、まさに今座安小学校のところで公園を造ろうと言っている切実な皆さんの請願、もしくは要請に対して非常に合致するような補助事業ではないかということで、これを持ってまいりました。そういう中で今回の要請の実現に向けて、市は同事業の活用をする考えがないか、お尋ねしたいと思います。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

先般、大田善裕議員より情報提供のありま

した「こどもまんなか公園づくり支援事業」につきましては、子どもや子育て当事者が安心・快適に日常生活を送ることができるようにするため、子どもの遊び場の確保や親同士、地域住民との交流機会の創出に資する都市公園の整備を推進することを目的に、令和６年度より新たな社会資本整備総合交付金事業の都市公園緑地等事業として創設されております。この「こどもまんなか公園づくり支援事業」につきましては、現在事業化するに当たって、沖縄県と補助事業の要件などの確認をしているところであります。今後事業区域の調査、選定、関係機関との調整、協議、課題の抽出や計画案の作成について取り組んでまいりたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

ぜひそのように進めていただきたいと思います。この補助事業ができたので、優先順位といいましょうか、予算の中でのプライオリティが上がったと思います。ぜひ現実的なものにするために、徳元市長のこの徳元市政の間の中で、ぜひ実現していただくことを期待したいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

(3)は少し調整が必要だと。この間、廊下で部長とお話しして、まだ中身についていろいろ調整をしないといけないところが、社会福祉協議会、もしくは私を含めてあるというふうに認識をしましたので、大変恐縮ですが、割愛をさせていただきたいと思います。

(4)子育て環境について。

児童・生徒の安全確保について以下をお尋ねいたします。

(ｱ)伊良波中学校正門周辺に路面標示（スクールゾーン）や滑り止めが必要と考えます。ご見解をお尋ねいたします。

○　市民部長　上地五十八

お答えします。

伊良波中学校正門周辺の路面標示、いわゆるスクールゾーンにつきまして現場を確認いたしましたところ、路面標示が薄くなっておりましたので、現在準備中の豊崎中学校周辺の路面標示の新規作業と併せて、当該箇所の塗り直しができるよう調整してまいります。また、滑り止めにつきましては、渡橋名方面からの上り坂部分と、伊良波中学校正門前から伊良波小学校正門に向かう下り坂部分に敷設されております。学校関係者に確認を行ったところ、横断歩道が分かりにくく、スピードを出す車両が多いと伺っていることから、道路課へ情報共有を行い、看板等の設置ができないか、注意喚起を行っていきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

引き続き、(ｲ)のわくわく児童館前の横断歩道へ路面標示が必要だと考えます。ご見解をお尋ねします。

○　経済建設部長　城間保光

お答えいたします。

ご質問の道路は市道20号線となりますが、ご質問の横断歩道については、横断歩道があることを示すひし形の路面標示がされておりましたので、追加による路面標示は厳しいものと考えますが、その他の対策としまして、横断歩道への青色標示を行っていきたいと考えております。

○（17番）大田善裕議員　－再質問－

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（14時56分）

再　　開（15時05分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

―― 通告番号20（19番）大田正樹議員 ――

○　議長　外間　剛

次に、大田正樹議員の質問を許します。

○（19番）大田正樹議員　－登壇－

ラスト、大田正樹です。行きます。

昨日豊見城市観光協会の総会並びに意見交換懇親会がありました。その際には僕も参加させてもらったのですが、市長も副市長も議長も参加されて、経済界からはＪＡおきなわや商工会、ウージ染め協同組合とか、本当に市内の経済団体の顔になるような方々が一堂に集まって、また市長の挨拶では皆様方との意見交換や時間の積み重ねがこの街をつくっていくし、観光を育てていくみたいな発言をされておりました。本当にうれしいこと、ありがたいなと思ったのですが、ただ残念だったのは、誰一人担当課の人が来ていなかった。だから市長の言葉を聞いた職員はいない。これがすごく残念だなというふうに思いました。

市長は常に「富を生むまち」とかいろいろおっしゃっていますが、それをしっかり実行させるには職員に理解させないといけないと思うんですね。その作業をどの程度やっているのか私には分からないのですが、今日は厳しい質問になりますが、その辺をちょっと言っていきたいかなというふうに思います。

その観光協会を所管する担当課は、昨年からお願いしているてぃぐま館、クーラーが壊れているんです。もう梅雨も明けて、これから夏真っ盛り。富を生みたいまち、お金を落とさせたいまち。お土産屋さんというか、暑いあのスペースに人が滞在して物を買うと思いますか。快適な空間だから時間をかけて、この商品もあの商品も見たい、またこれも体験したいという。快適な空間だから人は滞在するのであって、アチアチーしてから観光客が物を買うとは到底思えない。そういう環境すらつくることができない。そういう人たちに観光や協会を育てる、産業を育てることが本当にできるのかなって、私はすごく疑問に思います。

さらには、昨日の観光協会の会長の声で「ハーリー振興もしていきたい」と言ったのに、担当課はハーリーは御願があるから政教分離にかかるとかっていうばかなことを言っておりました。私はこれを聞いたときにキレて、もう何も言いませんでしたけれども。そんなこと言ったら首里城の文化祭なんかはどうするんですか。姉妹都市高千穂のまちづくりはどうなんですか。神楽なんか。あれは宗教ですか。違いますよね。ハーリーの御願は宗教ですか。全然違いますよね。こんな思いでやっている人たちが、ハーリー振興なんかの支援をしていけるわけがない。何十年もハーリーのことに私も関わってきたけど、残念でしかならない。

では、通告に従いまして、一般質問に入りたいと思います。

(1)市内小中学校の図書について。

①豊崎中学校開校時に本の納品が遅れた理由と対応を伺います。

○　議長　外間　剛

当局の答弁を許します。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

豊崎中学校開校時に本の納品が遅れた理由といたしましては、１万冊近い図書の選書及び業者見積等の必要な手続に時間を要していたことが原因でございます。現在は各種手続

を終え、図書を発注している状況で、令和６年８月末までには図書の入荷完了を予定しております。これまでの対応といたしましては、団体貸出しとして県立図書館から500冊、市立中央図書館から150冊の図書を入れ替えしながら導入しております。また、生徒全員を対象に、豊見城市電子図書館が利用できるよう案内をしているところでございます。

また、先ほど述べました契約をした納品については、もう既に380冊が納品されている状況でございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

学校開校なので教育委員会の学校施設課、もしくは学校教育課なのか、そのあたりかと思うのですが、学校の備品ですから。これは皆さんのほうで担当して、責任を持ってやりましたか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先日新垣繁人議員の質問にもございましたが、前回のゆたか小学校の開校に際しまして、選書等について準備するのに大分苦労されたということで、そこも踏まえながら図書館の力を借りて、今回豊崎中学校の選書は行われているところでございます。そういう意味では学校教育課の責任の下、図書館の協力も得ながら進めたものと考えているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

先日新垣繁人議員が、公立図書と学校図書の法的違いを含めて話をしていたので、もうこれ以上は言いませんが、最後に一点だけ。

その三百幾つかさえ入れば、蔵書冊数を満たしますか。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

先ほど380冊と言ったのは、契約したもののうち、先陣を切って入って来た冊数でございます。最終的には100％になるような形で今現在取り組んでいるところでございます。ただ、選書の内容によりましては、本が絶版になっていたり、代替の図書が探しにくいものが生じておりますので、そこを補足するような形で取り組んでまいりたいと考えているところです。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

②長年、学校図書の充実を願い予算要求、予算増額を一般質問にて何度も何年にもわたって提言してきましたが、一向に学校の蔵書冊数に満たない。この原因は何なのかを伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

大田正樹議員、また瀬長宏議員等がかねてより学校図書の蔵書について関心を寄せていただき、ご質問をいただいて徐々にではありますが、財政当局の理解も得ながら予算がついてきたということはご理解いただけていると思っております。そこを踏まえながらお答えします。

学校図書費につきましては、現在学校教育課にて作成いたしました次年度の学級見込み数を基に、学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文科省の定める学校図書館図書標準にこの見込み数を当てはめ、各学校の必要冊数を算出し、前年の10月１日現在の各学校図書館の蔵書冊数を確認した上で予算を配分しているという状況にございます。令和６年度の予算の配分といたしましては、総額1,130万円のうち60万円を均等割分とした上に、令和５年10月１日時点で冊数が不足している学校に上乗せ分として470万円を傾斜配

分して割り当てております。毎年学校図書館基準に近づけるよう図書費を計上してきておりますが、毎年廃棄図書もあることから、いまだ基準を満たしていない学校もございます。また、今後は学校図書館の館長であります学校長の指導の下、子どもたちの学習環境の向上が図られるよう、また学習指導要領に従った選書につながっていくように指導主事を通し指導・助言をしながら、学校図書館の充実を図ってまいりたいと考えているところです。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

今、指導もしていると言ったので、ちょっとあれなのですが……。学校図書の選書は司書が行うものですが、本来管理者である校長が深く関わっていないといけないと思う。でも、校長先生はそのようなことを果たして分かっているのかどうか、私もよく分かっておりません。教育委員会は学習指導要領に基づいて、学校現場へ助言や指導をしっかり行っておりますか、伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

指導を十全に行っているかということにつきましては、かつては司書については教育総務課のほうで見ておりましたが、近年、図書館の司書の確保の難しさやその維持を考えて、図書館の下に学校司書も統合する形で運用してまいりました。その時点では、学校教育課として指導主事を通した指導というのは十分になされてこなかったということが事実だと思っております。ただ、これまでずっと行われていたことではなくて、近年そういう司書の確保の難しさ、そして一時期、学校に司書がいないというような学校があったことがありますので、その改善策の一環として取り組んだことが、逆に議員ご指摘の指導のところが薄くなってしまった原因かというふうに考えているところです。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

教育部長、令和４年に発表された第６次図書館図書整備等５か年計画とは何か、簡潔にパッと一言でお願いします。

○　教育部長　赤嶺太一

これは文部科学省が策定しております計画ですね。これまで６次にわたって策定されておりまして、今は第６次の学校図書館図書整備等５か年計画ということで令和４年から令和８年の間の、おおむね目標等を定めているところでございます。項目は大きく３つあります。１つ目は図書の整備、２つ目は学校における新聞の購読です。あともう一つは、学校司書の設置。本市の図書整備につきましては、その計画が出たときの令和元年の基礎データでいうと、小学校では71.2％が現状でありますが、本市は現在小学校は95.4％の蔵書。この５か年計画が立てられたときの基となった令和元年のデータでいうと、中学校は61.1％に対し、本市の中学校は90.8％ということなので、ある程度確保されていると。まだ100％には達しておりませんが、順調に上がってきていると思っています。新聞については、全学校で購読はされているというふうに理解しています。３つ目の学校司書につきましては、沖縄の特殊事情があって全国で配置が進んでいない中、豊見城市はかねてより、村の時代から配置をして100％になっておりますので、残るは図書整備が課題になってくるかと思っております。ただ、課題もございまして、文部科学省はそのようなことを言っておりますが、実際補助金があるわけではございません。交付税措置をしていると言って、それで整備をしてくださいとおっしゃってい

るのですが、やはり実効性を担保するためには、補助化も含めた施策展開があればもっと前に進むかなという実感を持っている５か年計画だというふうに考えております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

だから選書も司書任せではなくて、教育委員会の指導の下に、もしかしたら冊数を増やすのではなくて高い本ばかり買っていたら、それはいつまでたっても増えないですよね。そういうバランスもちゃんと見ているのかどうかというのは、教育委員会がしっかりグリップを握って。私は議員になって16年間以上も図書の充実をずっと言い続けて、こんな長い間予算を組んでやっているのに、いまだに全校が100％行かない。グリップをもう少し握って、上乗せ分の予算も何が買われているのかというのは把握されていたほうがいいかと思います。

今、簡潔に３点を含めた図書計画のことを話してくれました。ガイドラインに書いてあることを少し私も読みます。学校図書館の役割を担っているのは、校長のリーダーシップの下でとしっかり書かれています。次、教育委員会の支援の充実について、各教育委員会においては、学校及び学校図書館への支援のため、学校図書館担当指導主事の配置、定期的な研修の充実のほか、学校図書館支援センターの設置及び活用としっかり書かれています。教育委員会のやらないといけないことは書かれております。しっかりやっていただくようお願いします。

次に行きます。(2)（前）市政の機構改革によって生じた弊害について、幾つか課題を伺いたいと思います。

①団体自立化を目指す名目で、前市政のときに市の職員を派遣しました。体協・観光協会・シルバー人材センターですね。その後、派遣職員は派遣から戻ってきましたが、成果と何が変わったのかを伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

私のほうで体育協会も含めた３か所について説明をします。市観光協会は、令和２年４月１日から令和６年３月31日までの４年間、課長級の職員が１名派遣されました。成果としましては、観光協会の自立化を目指し、自主財源の確保につながる取組の提案と、その実施の支援を行ってまいりました。具体的には、てぃぐま館の有効活用による協会の自主財源の確保として、キッチンカーの誘致やシェアサイクルの導入、デジタルサイネージによる広告収入の確保が挙げられます。このほか、本市が発祥とされるハーリーを本市の観光コンテンツとして生かすために、ハーリー船上げ下ろし場の設置や、国の補助事業の活用によるツアー化、ハーリー大会の開催等の支援を行っております。

市シルバー人材センターへは、令和２年４月１日から令和４年11月８日までの２年７か月間、課長級の職員１名を派遣しております。成果といたしましては、シルバー人材センターの自立化に向け、シルバー人材センターの課題や経営状況を把握するための経営評価や分析、職員、会員及び発注者へのアンケート調査を行い、その結果からセンター運営の今後に向けた提言を行っております。

次に体育協会への派遣につきましては、現在も課長級の職員を派遣しております。体育協会が掲げるスポーツ・文化の発展及び青少年の健全育成に寄与するという基本方針に加え、今後のスポーツ競技力の向上や指導者育

成などの支援を図るため、市及び関係機関が連携し取組を強化し、ＮＰＯ法人として自立的運営に向けた財政基盤の強化や経営の改善、課題を整理し、体育協会の自立に向けた検証を行っているところであります。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

当時の市政がもっともらしい理由をつけて、各団体に行政がお願いして無理やり人を送り込んだ。先ほどの総務企画部長の答弁では、それなりの成果があったような報告をされていますけれども、本当に改善されているのかどうかは現状を見たら違うと思います。だから私は逆に、前市政のやり方も含めておかしかったということで、今後この改革にメスを入れますぐらいのほうに行ってほしかったなと思いました。特に体協、市長は市議時代、スポーツ議員として体協にメスを入れるとずっと質問していたのに、この状態で市長があのときに思っていた体協の改善になっているんですか。この辺もしっかりやっていただきたいと思います。

総務企画部長、昨日、さっき言った観光協会の総会がありましたよね。理事会もありましたよね。市の担当課がいましたよね。昨日ですよ。昨日の今日で何で理事会の総会の議事録を即座に提出しろという指示が出るんですか。観光協会いじめですか。シルバー人材センターとか体育協会とか商工会とか、こんなことをああいうところに全部やっているんですか。何がしたいのかさっぱり分からん。そのくせクーラーは直さない。観光協会のてぃぐま館の支援とか何とかっておっしゃっていたけど、それを成果として上げる。だったらちゃんとやっていただきたいって本当に思います。商工観光課長。次に行きます。

②産業振興課は、とみぐすく祭り実行委員宛てにアンケートを取っています。その意図を伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

令和６年度のとみぐすく祭りから、事務局運営を市観光協会から本市が引き継ぐことになり、過去10年間にわたり豊見城市観光協会で行われていた事務局の移管となるこの機会に、実行委員会の皆様の負担軽減と委員会運営の活性化及び効率化を図るため、委員の継続に関するアンケートの調査を行ったところであります。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

担当課にとってとみぐすく祭りは、重要な市のイベントだと思っているのか伺います。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

本市としましても、とみぐすく祭りにつきましては重要なイベントというふうな認識であります。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

私は何か重要視されていないように感じます。例えば隔年２年おきの開催だったとみぐすく祭りの時代、あの頃は旧市民と新市民の融合を目指して祭りの趣旨があった。一括交付金が誕生して、観光というタイトルも入った趣旨に変わっていった。この祭りの実行委員会の趣旨とかにも目的は書いていますが、そのとおり本当にやっているのかなと思います。何でそんなことを言うか。例えばさっき言った村政から市政になった２年おきに企画がやっていた時代、あの頃は重要施策だったから。皆さんが出す主要施策の成果に関する報告書、これは企画がやっていた時代は、毎年祭りの状況を報告していました。企画から商工に移ったとき、商工も引き続き報告して

いました。商工観光課が産業振興課に名前を変えてやったときの報告書、令和２年からは一切祭りのことが書かれなくなりました。令和２年、３年、４年のものは何が書いてあるか。報告書に記載しているんですね。キッズランチやバス支援、クーポン、キャッシュレスポイント、テレワーク、みんな国からもらった予算のばらまきのことを書いているんです。これが皆さんにとっての主要な仕事で、祭りは主要な仕事ではないという認識じゃないのかなっていうふうに私は思っています。市長は夢語っていいと思いますよ。稼げる街をつくろうと。稼げる街をつくろうという土台が見えない。さっき大田善裕議員のときに高付加価値のことを聞いていましたね。あれは産業振興計画に載っていたんですよね。それをパッと答え切れなかった。産業振興計画、ただ適当に業者に委託して書いたから言えなかったのか。そういうことじゃないんでしょう。ちゃんと言えるんでしょう。だから、本来だったら総合計画、あれにも書いていますよ。豊見城ブランドとして高付加価値機能を有するだとかいろいろ書いているんだよ。今大田善裕議員が言ったように、これを実現するために目指すものはこれです。今、この取組をしていますって何で言えないんですか。総合計画っていつつくったんですか。もう後期でしょう。前期か、今。失礼。総合計画にも載っている、産業振興計画にも載っている、新しくつくったこれにも載っている。言葉遊びだけはもうやめていただきたい。やるんだったらちゃんとやっていただきたい。

次に行きます。③は(1)と同じようなことなのでもういいです。しっかり戻していただけるんですよね。たしかそのように新垣繁人議員のときに答えたんでしたっけ。じゃあ、ごめんなさい、やります。

③司書を幅広く活用したい、又、図書の連携が必要とのことで、中央図書館の下にぶら下がりで学校図書館が業務を遂行しているように見受けられる。本来の形、中央図書館は生涯学習、学校図書は教育の現場に戻すべきと思うが見解を伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

ご指摘のとおりだと思っております。ただ、今回生涯学習振興課のほうから文化課に図書館の配属が変わったのは、生涯学習振興課はスポーツコンベンションが当時産業振興課から移ってきて、またスポーツ少年団の事務局を見るといろいろな業務が、業務バランスが過多になったことから、その軽減を図るためという意図も含めて移した経緯がございます。今後多くの議員からもスポーツコンベンションの充実や社会体育の充実が、ご指摘を受けておりますので、今度の機構改革の中ではそことセットで、生涯学習振興課に図書館を戻していくという取組は、そこを前提に議論を進めてまいりたいと思っているところでございます。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

今、教育委員会はこのような見解を述べました。人事は市長部局にあるので、そのご意見を聞いて市長部局の意見をお聞かせください。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

次年度の組織体制につきましては、今後組織改革検討委員会で議論されるものと認識していますので、その中で議論ができるかと思っております。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

指導するに当たって、先ほどの選書や図書の冊数のことにしても、本来の形でやったほうがいいかと思うので、本当に前向きに検討をしていただくようお願いします。

(3)教育委員会の長の任期満了についてですが、３年前も当時の照屋教育長が最後の議会のときに、次の教育長に託していただきたいことって言ったら前教育長は、「ＧＩＧＡスクール、いじめの問題、サッカー場の見通しをぜひお願いしたい」としてバトンを託されたと思います。その辺の成果も含めて、そして次の教育長に瀬長教育長が託したい思いを伺います。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えします。

本来はすぐ教育長におつなぎしたいところでありますが、ただ、教育長がいらした３年間の間、多くの取組を教育長の指示の下動いてまいりましたので、そこをまず説明させていただけたらと思っております。

瀬長盛光教育長は、令和３年７月１日に就任されました。就任されてから３年間の成果といたしまして、学校運営においてはコミュニティスクールの導入により、地域と学校の連携を強化し、学校経営の透明性と参加型の教育を推進しております。また、スクールロイヤーの導入を通じて、学校における法律問題の解決・支援を強化し、安心安全な学習環境を提供しております。

教育におきましては、アメリカンスクールとの交流事業、米国沖縄総領事館と連携したイングリッシュサマースクールの強化、英語検定等助成事業により、生徒の英語力向上と異文化理解を促進しております。また、金融教育授業を沖縄総合事務局と連携して実施し、生徒の自立する力の養成と社会と関わる力の育成を行っております。

令和６年４月には、かねてより設立を切望されておりました豊崎中学校が開校したことは、皆さんの記憶に刻まれたことと思っております。そのほかに学校教育に関わるものとして、学校給食の栄養充足100％を目指して給食費の保護者負担の軽減に係る支援も取り組んでおります。また今年度、以前より老朽化が懸念されておりました学校給食センターの建て替えに係る基本計画を予算化し、建て替えに向けた第一歩を踏み出しているものと考えております。

また、体制整備につきましては、部活動指導員配置事業導入により、部活動の指導体制を強化し、生徒のスポーツ・文化活動の支援を行いました。また、特別支援教育に関しましては、公認心理士の配置を進め、特別支援教育の充実と生徒のメンタルヘルスサポートを強化いたしました。

そして先ほど大田正樹議員が触れられておりました、瀬長教育長が就任する際、照屋前教育長よりお願いされていた３点の取組についても、触れさせていただきたいと思っております。

１点目、いじめ問題につきましては、毎年４月の校長会及び教頭会で豊見城市いじめ防止基本方針についての共通理解、いじめを未然に防ぎ、重大事態に至らせないための適切な対応や学校運営について確認しており、過去にあった重大事態について風化させないような取組を展開してまいりました。また、いじめに係る裁判についても和解という形ではありますが、一つの区切りがつけられたものと考えているところでございます。引き続きその問題については、今後の取組を強化していくことになっているところでござい

ます。

２点目、ＧＩＧＡスクール構想につきましては、各学校において学習者用ソフトウェアの活用による宿題等の準備時間や丸付け作業の削減、資料や教材等をデジタル化することにより、授業準備時間の短縮が図られるなど、教師の働き方改革につながるようなタブレットを駆使した新しい学習スタイルで行っております。学校訪問等に行きましても、普通に子どもたちがタブレットを使ってスライドをつくったり、発表したりしているという状況になっていると思われます。それは一定程度果たされたものと考えております。

３点目、サッカー施設の建設につきましては、豊見城総合公園を中心としたエリアを対象区域とした整備計画、森ヌ風Ｓｐｏ－Ｐａｒｋ構想においてスポーツ施設整備が検討されておりまして、今後形が見えてくるものだと考えております。前任の照屋教育長のお約束については、一定程度お進めすることができたと思っております。

教育長は就任中はコロナ禍の中で、いろいろな活動が制限される中で教育行政を進め、各学校における防止対策も含めて数々の取組を行い、教育環境の充実と生徒の支援に多大な貢献を果たされております。自身が現場主義で、教育長が自席にいないときには豊見城中学校を見に行っていたり、いろいろなお仕事をしながら日々子どもたちを第一に教育行政を進め、生涯学習も含めて思いを広げながら教育行政に貢献されてきたことは明らかだと思っております。

○　教育長　瀬長盛光

大田正樹議員の貴重な時間をいただきありがとうございます。その前に、赤嶺教育部長のほうから過大なる３年間の成果ということで報告がありましたけれども、決して自分一人がやったわけでもなくて、全てにおいて教育部全体で取り組んできた成果であると思っております。そして予算面においては、私たちが予算を持っているわけではなくて、市長部局が私たちの実施したい項目に関しまして、ご理解とご協力をしていただいた賜物であると、この場で教育部を代表して御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

それでは、新教育長への思いを少し述べさせていただきます。まず初めに、本市の地域性や歴史文化、それから特産品、固有の特性を理解し、それを基に教育行政に取り組んでいただきたいと思っております。

２点目、子どもたちの実態や課題を具体的に把握していただき施策に反映させるために、市長と教育長、教育委員会の委員との連携で強化して、総合教育会議の充実を図っていただきたいと考えております。その際、教員の働き方改革にも十分に配慮し、教員にとって働きやすい、働きがいをもって日々教育に集中できる職場となるよう、校長会、教頭会、学校現場との連携を深めて、地域人材の積極的な活用も含めて図るとともに、可能な限り業務の簡素化、ＩＣＴ化も推進し、子どもたちと先生方が向き合う時間をしっかり確保できるよう取り組んでいただきたいと思います。

そして、学校の環境については、校舎をはじめとした施設整備についても短期・長期の計画の下に改修等をできるだけ早めに行い、子どもたちが快適な環境の中で学校生活が送れるよう配慮してほしいと思います。また、子どもたち一人一人が毎日充実した楽しい学校生活を送れるように、いじめ・不登校問題については、特にいじめについては重大事態になる前に学校との連携を密にして、丁寧に

対応していただきたい。これからも持続して強化していただきたいと思います。不登校に関しましては、学校・家庭・地域社会が連携して、不登校児童生徒に寄り添い、共感的理解と受容の姿勢をもって取り組んでいただきたいと思っております。

さらに、学校現場においてはＩＣＴも活用した個別最適な学びや協働的な学びの充実を図るために、今いる指導主事３名を積極的に学校に派遣し、教師の授業力の向上、授業改善アドバイザーとしての役割を推進していただきたいと思います。

最後になりますが、今後とも年少人口が日本一多い豊見城市の子どもたちのために、市長・市役所・市議会・教育委員会が一体となって、誰一人取り残すことのない環境づくりに最善を尽くしていただきますようお願い申し上げ、次期教育長への言葉といたします。３年間、誠にありがとうございました。

○（19番）大田正樹議員　－再質問－

教育長、３年間本当にお疲れさまでした。その後の人生をいろいろ楽しみながら、たまには市議会にも来ていろいろとご教示いただければと思いますので、よろしくお願いします。

今回は市長、結構厳しい強い口調でしたが、どうしても徳元市政を応援したいし、徳元市長を１期で終わらせたくない私の思いです。そのためには厳しい言い方かもしれないけど、この組織が変わってもらわないと困る。やっていることは前回と変わらない、前市政と変わらないって言われないように頑張っていただきたい。そのためには足元を見て、市長の言葉がちゃんと職員一人一人に伝わり、職員を見ていかないとリーダーとしてはまだまだですよ。頑張ってください。これで私の一般質問を終わります。

○　議長　外間　剛

時間内に終わりそうにありませんので、会議時間を延長したいと思います。

時間延長（15時42分）

暫時休憩いたします。

休　　憩（15時42分）

再　　開（17時10分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（３番）新垣繁人議員　－動議提出－

動議を提出いたします。

サーブマシンの一括交付金返還に対する対応について緊急質問を行いたいため、同意の上日程に追加し、発言を許可されることを望みます。

○　議長　外間　剛　－動議成立－

ただいま新垣繁人議員から、サーブマシンの一括交付金返還に対する対応について緊急質問をしたいので、同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの動議が提出され、所定の賛成者がおりますので、動議は成立いたします。

新垣繁人議員の緊急質問に同意の上、日程に追加し、追加日程として発言を許可することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

挙手多数であります。よって、新垣繁人議員のサーブマシンの一括交付金返還に対する対応について、緊急質問に同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの申し出は可決されました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時12分）

再　　開（17時13分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**追加日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

追加日程第１、緊急質問について。

新垣繁人議員の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員

今回このような形で緊急質問をすることになりまして、大変残念に思っているところであります。私も豊見城市役所の元職員として、先輩方をこのような形で追及するという苦しい中ではありますけれども、やはりいいのはいい、悪いのは悪い、変えなきゃならないのは変えなきゃならないという思いで、しっかり変わっていただくために質問をさせていただきますので、よろしくお願いします。

今回新聞報道等でもありましたように、サーブマシンをめぐり一括交付金が返還されるということであります。ただ、改めて市民の方々からもこの案件に関して問合せ等もあるものですから、しっかり流れを含めて確認したいと思います。

まず１点目が、改めましてこのような形になった背景といいますか、経緯を伺います。

そして２点目は、今回返還という形になるのですが、まず支払いを止めることはできなかったのか。

３点目に、本来であれば一括交付金で対応できたものを、返還することによって市民の負担という形での支払いになるわけでありますけれども、ここは市長をはじめ副市長、そして教育長を含めて補塡をどのように考えているのかというところをお聞かせください。

そして４点目、これは今回の生涯学習振興課だけではないと思います。各課においても改めて職員の状況といいますか、組織的な体制はできていないと思います。そういうところも含めて、定員管理の見直しを各課全てにおいて早急にやっていただけたらと思います。

続いて５点目、こういう不祥事的なものが続いている中で、職員としてもモチベーションが下がってきているのではないかというところも含めて、ここは本当に心苦しいところではあるのですが、人事刷新も含めて市長がどのように考えているのか、お聞かせください。

○　教育部長　赤嶺太一

まず、１番目の質問にお答えしたいと思います。今回教育委員会所管の豊見城市民体育館バレーボール用サーブマシン備品購入につきまして、このような事態を招来いたしましたこと、改めて深くおわび申し上げます。

それでは、その経緯であります。まず、バレーボール用のサーブマシンにつきましては、教育委員会がスポーツコンベンションを取り組む中で、本市市民体育館においてバレーボール全日本のチームやいろいろなチームが合宿にいらっしゃいます。その中でサーブマシンの移動が非常に大きな問題でしたので、そういう整備ができないかという要望がありましたので、その整備に取り組んだところであります。令和５年12月25日に補正予算を可決いただきまして、２月９日に事業者と、３月末日までの納品ということで154万円で契約をしたところでございます。ただ、２月から３月31日の間が納期ではありましたが、昨今の国際情勢、これがイタリア製ということもありまして、間に合わないかもしれないということも含みながら事務が進んでいたところでございます。その間に実は遅れるということが徐々に……。間に合わないかもしれないということが大きくなったんですけれども

現状としては４月の合宿に間に合わさないといけないという思いが現場には強くありまして、そういう事務が進んでいく。さらに繰越しの手続を本来取っていれば、今回この事業がこういう事態にはならなかったものだと思っていますが、手続を失念し取られておりませんでした。結果として、一括交付金の締め切りが招来いたしまして、年度内に間に合うだろうという安易な見通しの中で事実と異なる内容を記載した完了報告書を作成し、企画調整課に対して報告し、企画調整課はその書類を受けて、一括交付金事業として実績報告書を提出したということになっております。この処理については、それを見越して事実と異なる内容を記載した調書を教育委員会のほうで作成し、企画調整課に提出しておりますので、年度をまたいで完了報告をした時点では企画調整課は来ていたものということで、来ていないという事実は知らずに手続を進めてきたということになっております。経緯については以上であります。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

支払いの件であったかと思います。一括交付金の市町村への支払いは例年４月10日、今回も４月10日に県から支払いがされております。実質的には、県のほうは４月10日までに国のほうに実績報告を出さないといけない。その際には支出した伝票もコピーか何かを添付するのか、ちょっとその辺は分からないですが、４月10日までにやらないといけないものですから、４月10日までには市のほうに一括交付金が入ってきます。今回も４月10日に入金をされております。これを踏まえて時系列で説明しますと、市長、副市長、教育長、教育部長、私も含めて、まず最初に一報が入ったのが４月６日の土曜日です。海開きの日でした。そのときに第一報が入りまして、当時は詳細がまだ分からなかったものですから、４月８日の月曜日に生涯学習振興課のほうから、市長や教育長、副市長も含めて私たちのほうに、こういう状況があって遅れていると。先ほど航路の変更とかいろいろあったと思います。そういうのがあって遅れているという報告がありました。そのときに私たちは、もっと詳細を調べてくれということで教育委員会のほうにお願いをして、その説明があったのが４月15日です。入金を止められたかどうかという話になりますと、４月10日に例年どおり入金されているわけですから、４月８日に知った時点では、まず入金を止められることはできないと私は思っています。市の会計の処理上、伝票の処理は最低でも支払日の５日前にはもう行っています。ということは、会計担当部署がその処理をして、金融機関ではもうその手続がなされているものと認識しております。

次に、組織体制の見直しにつきましては、今後検討するということも考えておりますが、今回このような事故が起こってしまったわけですから、それについては今後しっかりやりたい。先ほど新垣繁人議員は組織全体の話をされていました。今年度、今まで欠員があった部署については、ほとんど埋めています。プラス福祉健康部とかこども未来部とか、今まで業務が過多であったところには、今回は増員をすることができています。そういう意味では、今年度はある一定程度はできているものだと思っていますし、人事課のほうにはそういう声は今のところ届いていないのが現状であります。

次に、職員の人事等の話がありました。そ

れについては、今教育委員会から市長のほうに分限懲戒審査委員会の開催の依頼が来ております。それについては、今後この中でしっかりと詳細を確認し、それなりの分限懲戒審査委員会での判断がされるものだというふうな認識であります。

もう一点は一括交付金、今回返還になった部分の財源の補塡というお話でありました。確かに今回一般財源での対応になるということで、市民に負担をおかけすることは大変申し訳なく思っております。これで三役の報酬というお話が出ていましたので、この財源を三役の報酬からというふうな話は、ちょっとそれとこれとは違うなと私は認識しております。三役の報酬は三役の報酬で何らかの考え方で判断されるでしょうし、今回は申し訳ないのですが、今回の財源については一般財源で対応したいというふうな認識であります。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

まず、経緯の確認ですが、ここは市民の方々も私たちのほうもまだまとまっていないところがありまして、まずは教育委員会、生涯学習振興課のほうで今回サーブマシンの購入に当たって発注はしたけれども、その納品が世界情勢も含めて遅れてしまったと。そして遅れている中で、本来であれば繰越しをすれば間違いなく問題なかった案件なんです。それがなぜ繰越しをせずにそのまま押し通したのかというところが一番問題なのかなというところで、まず確認したいのは、沖縄県に実績報告を出すに当たって、その決裁というのは実際教育部長、教育長まで届いていたのかがまず１点です。決裁として、教育部長、教育長がこの案件、届いていないことに気づかれたのはいつ頃なのか。そして先ほど答弁であったのですが、教育委員会として市長部局に正式にそれを報告した流れですか、２点ですね。その後、市長部局のほうは、最初に納品書が届いていないのにもかかわらず納品書が添付されて、沖縄県のほうに完了も含めて実績報告した際には、多分一括交付金は企画調整課が取りまとめているので、その納品書が添付されている時点では、まずはその時点で届いていないものの納品書が添付されていることに気付いていたのか。沖縄県に報告するときですね。また、市長としてその案件に気付いて、取り下げの動きをしたのはいつ頃なのかというところもお聞かせください。今４点なんですけれども。ただ、この案件は本当にあってはならないことなんです。もちろん市長をはじめ、みんなでここは反省しなければいけない案件です。ここは教育長もそうでありますし、教育部長もそうであります。そして管理職の方々もそうであります。ここは教育委員会として、なぜ市長部局へ報告が遅れたのかというところが気になっていますので、さっき言った２点をそれぞれ確認したいのと、先ほど定員管理の見直しはされているということだったのですが、この案件が起きたわけですから、いま一度今日時点を捉えてもう一回見直してほしいなと思うんですよ。令和６年度でその体制ができているから問題ないではなくて、実際の事態は起こってしまったわけですから、人事課に声が上がっていないからではなくて、多分課長によっては上げない方もいると思います。課長によっては上げるけど、課長によっては上げない。部長によっては上げるけど……、それこそ格差なんですよ。そうしたら人事課には職員の声は届かないんです。パワハラのときと一緒です。言えないんですよ。だからこそ、逆に人事課のほうから主体となってもう一回、各課

の定員管理ができているのか。業務量に対してどれだけの職員が今配置されているのか。場合によっては職員を増員しなければならない。場合によっては、業務量のバランスを調整してあげないといけないはずなんです。そういうことをしないと今後の再発防止には絶対つながらないです。ですので、それをもう一度市長に聞きたいのは、もう一度改めて各課に対して、定員管理も含めてまず見直しをやっていただきたいというのが一点、これは質問ですね。

あと一つは、ここも市長に聞きたいのですが、確かに先ほど市税で払うということを言っています。でも、最後に判断するのは市長なんです。そこで市長の見解を改めて聞かせてください。

○　教育部長　赤嶺太一

まず、なぜ繰越しの手続をしなかったのかということについてお答えしたいと思っております。

その繰越しの手続につきましては、契約以後、３月何日かちょっと失念しておりますが、その間に財政課からの問い合わせがあって、繰り越すべき事業がないかどうか調査があります。その時点では、先ほども説明しましたように、担当課のほうでは間に合わさないといけない、間に合うであろうという甘い見込みがありました。それで結果としては、そういう間の中で繰越しの手続を失念してしまったというのがその認識ということであります。その後は、基本的にはその中で一括交付金の手続の期限が招来し、先ほどご説明したとおりということになっております。

２つ目のご質問は、決裁はどうだったのかということであります。一括交付金の完了報告等につきましては、担当課の課長の専決で企画調整課のほうには報告されていたものというふうに考えております。また、その関連の中で、それでは私、また教育長はいつ知ったのかということがありました。その経緯につきましては、４月６日、海開きに市長共々参加しておりました。その中で届いていないのではないかという話がありましたので、事業課に確認しましたところ、届いていない事実と。ただ、４月の中旬までには届くのではないかというような報告を受けました。その時点でその場にいました市長、副市長、教育長に対しては、その旨をお伝えています。詳細については、私もその時点でしか分かりませんでしたので、週明けに報告する旨、報告をいたしました。週明けに簡単な、そこは書類が整っておりませんでしたので、口頭でその旨をお伝えしています。正式には４月15日に経過も含めてまとめまして、書類も出して会議をし、その日のうちに一括交付金の手続、取り下げも含めて動きが始まったものというふうに考えております。４月６日以前は、基本的には市長、皆さんを含めて、その担当課以外は来ていないという事実も含めて知り得なかったということになっております。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、市から県へ出したときの納品書の話になるかと思います。今回一括交付金につきましては、多くの事業があります。担当部署でこれを取りまとめして、県のほうに３月29日に提出している段階であります。そのときにはちゃんと書類等が整っている状況でしたので、市の担当部署としてはそれをしっかりと取りまとめて、書類が整っているかを確認して県のほうに提出をしたというふうなものであります。

取り下げは行わなかったのかという話であります。先ほどからお話ししていますが、４月15日にはある程度は詳細的なことが分かった。そのときに担当部署から県のほうに電話で一報を入れております。「こういうことがあったので」ということで一報を入れまして、翌日県のほうに出向いて、「こういう事件、こういうことがあったので」ということで報告をしております。その後、令和５年度の予算となっていますので、お金が４月10日には入ってきております。担当部署のほうから、令和５年度の歳入についてはまだ出納整理期間中でありますので、県のほうに戻出ということで返すことができます。それを使って返したい。なぜそれを考えたかといいますと、それを返すことによって、まず返還金が生じない部分があります。それをやりたかったのですが、県と国に協議していただいたのですが、令和５年度の事業についてはもう終了しているので、それについては令和６年度で考えてくださいということでの県とのやり取りがありましたので、私たちは今回令和６年度の補正予算で計上しているところであります。

次に、組織の実際の定数が足りないんじゃないかという話であります。新垣繁人議員の意見も確かに、まだ私が把握していない部分もあるかもしれませんが、人事課としましては、今後来年度の組織改革に向けてのヒアリングを行っていきます。その中で各課にどういうことで悩んでいるのか、業務が過多でないかということを再度確認して、次年度の組織体制に向けて考えていきたいと思っております。

○　市長　徳元次人

まず、この緊急質問の事案にあるとおり、このような事態になったこと、市民の皆様の信頼を失墜させたことを深く深くおわびいたしたいと思います。大変申し訳ございませんでした。

新垣繁人議員から幾つかあった私への質問については、経緯だとか、これを知った後にどう判断したかというのは、今説明があったとおりですが、このマイナス部分をどう埋めるか。当然最終的な責任は私にあると思っていますので、その責任の取り方というのは今すぐどうということを決定しているわけではないのですが、何らかの責任の取り方を検討して、できる限り早いタイミングでお示しをしたいと思います。また、人事の刷新という意味でも、組織は今、この年度が始まってどうなっているのか。業務量がどうなっているのか。確かにおっしゃるようなところについては目を見張って、再度洗い直すところがあるのかどうかということも含めて検討させていただきたいと思います。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

緊急質問は３回目で終了ということでありますので、本当にこのようなことが今後ないようにという前に、この職員に対してただ締め付けるのではなくて、もちろんやったことはだめ、アウトです。だからこそ、先ほど定員管理を次年度の組織体制、改革に向けてやっていくということではあるのですが、これは毎年確かにやられているはずなんです。今回特別だと思います。毎年やっているものを毎年やるのではなくて、今回起こってはいけないことが起こったと。このタイミングでやることに意味がありますし、やはり危機感を感じていただきたいなと思っていますので、ここは毎年やっている時期的な定員管理の見直しをするのではなくて、ここは早急に市長、対応していただきたいというのがまず１点で

あります。

また、ここは教育長のほうになのですが、教育委員会としても今後このようなことがないように、教育長の見解もお聞かせください。

そして先ほど市長、この補塡の仕方なのですが、ここはぜひ市長、そして教育長をはじめ、副市長もはじめ、本当にここは特別職として何らかの形で責任を取らないといけない案件だと思っていますので、ここもしっかり検討していただけるのか。再度、この３点だけ聞かせてください。

あと、人事刷新もそうなのですが、しっかり検討していただきたいなと思っています。この４点、すみません、よろしくお願いします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

組織の話につきましては、今回こういう大きなことがありましたので、各課の定数の見直し、職員の人数がどうなのか、業務との比較ですね。それについては人事課のほうで今回のようなことが起こらないように、人数が少ないからこういうことが起こったのかどうかを含めて、しっかりと今回は検証していきたいと考えております。

○　教育長　瀬長盛光

サーブマシンに関しましては、大変申し訳なく思います。そして教育委員会として、こういうことが二度と起こらないように、きちんと教育部長以下、私も含めてきちんと話合いをしながら、状況を確認しながら事業を進めさせてもらいます。よろしくお願いします。

○　市長　徳元次人

組織の見直しと、それから責任の取り方については、今ご指摘いただいたとおりしっかりと判断をさせていただいて、お示ししたいと思います。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時36分）

再　　開（17時36分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（３番）新垣繁人議員　－動議提出－

動議を提出いたします。

低所得世帯支援給付金の支給漏れについて緊急質問を行いたいため、同意の上、日程に追加し、発言を許可されることを望みます。

○　議長　外間　剛　－動議成立－

ただいま新垣繁人議員から、低所得世帯支援給付金の支給漏れについて緊急質問をしたいので、同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの動議が提出され、所定の賛成者がおりますので、動議は成立いたしました。

新垣繁人議員の緊急質問に同意の上、日程に追加し、追加日程として発言を許可することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

挙手多数であります。よって、新垣繁人議員の低所得世帯支援給付金の支給漏れについて、緊急質問に同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの申し出は可決されました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時38分）

再　　開（17時40分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**追加日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

追加日程第１、緊急質問について。

新垣繁人議員の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員

今回この案件は、令和５年12月定例会の補正で上がった案件であります。低所得世帯支援給付金ということで住民非課税世帯に７万円を給付する案件なのですが、私は昨年の12月定例会で本会議場でも言いました。この案件をやっていくためにも組織体制が必要ですと。今、組織体制ができていなければ必ずミスが起きると。そのときにしっかり職員の声を聞いて、職員体制の強化をして、場合によってはプロジェクトチームをつくってでもやるべきだということを私は言いました。それから今になります。ちょっと確認します。

まず、支給漏れの事実確認について、実際あったのか伺います。そして、支給漏れがあることをどのように知ったのか。実際何世帯の漏れがあったのか。そして支給漏れの総額、支給漏れの原因、これは組織体制も含めてお聞かせください。

○　福祉健康部長　金城博文

まず、お答えいたします前に、今回令和５年度、住民税非課税世帯の対象の市民の皆様に支給漏れということでご迷惑をおかけいたしておりますことに対し、深くおわび申し上げます。

それではお答えいたします。令和５年度住民税非課税世帯の７万円給付の未支給というところでございますが、この事象の確認が取れましたのが、令和６年６月10日に対象と思われる世帯の市民からの問い合わせによって確認しております。

それと世帯数及び金額については、いま一度精査しておりますので、概算の数値ということになりますが、世帯といたしましては21世帯、金額といたしましては147万円ということになります。

あと組織体制の件でございますが、その当時の人員体制等もいろいろあったとは思いますけれども、通常業務をしながら緊急的な業務でございましたのでいろいろな弊害があったと思います。その中で確認チェック作業等に漏れがあったというようなところで今回の事象が発生しているというふうに認識しております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時44分）

再　　開（17時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

今回の案件につきましては、臨時給付システムより非課税世帯の一括での処理を行います。税情報などのデータと突合及び編集作業を実施した上で対象世帯への通知等を行っておりましたが、給付対象基準日前に扶養していた者が死亡していたことにより、扶養されていた者は非課税世帯とならないということになるのですが、これは本市よりその後の通知の送付等を行っていないことによって支給漏れが発生したというところでございます。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

このような事態が生じた要因としては、なぜ通知が送付できなかったのかというところと、先ほどから私はずっと言っているのですが、この案件、12月定例会でも言いました。絶対ヒューマンミスが起きるよと。それを受けて担当課のほうに確認したはずです。そのとき職員の声は上がっていたのか。体制を強化すべきだよと。お願いしますという声が

あったにもかかわらず、それを対応しなかったのかもお聞かせください。

この案件も、本来であれば国からの給付金で払うべきものだった。それが支給漏れが出た時点で、市として単費で負担するものなのかもお聞かせください。こういうことが再発防止というきれい事の言葉ではなくて、本当にどうやって再発防止するのかというのは、組織体制を強化しないとできないはずなんです。だから、市長としてもう一度、先ほどと全く一緒です。見直さないといけないと思うんですよね。その見直しをしっかりやっていただきたいというのと、あと、今日お昼ぐらいのテレビ報道でもあるように、岸田総理のほうが今後年金受給者とか電気料金の軽減ですか、そういう新たな給付金を出すということも言い始めているんです。国が言うのはいいけれども、それを執行していく職場体制というのは現時点でできているんですか。できていないんだったら変えていただきたい。その辺を教えてください。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

まず最初に、通知漏れの理由ですが、先ほどもちょっとお話しさせていただいたんですけれども、こちらのほうについては確認、突合チェックのミスが大きな要因となっていると思われます。それと職員の強化につきましては、年度途中で職員の派遣協定ですか、そういうものも利用しながら職員の配置を行っております。それと体制の見直しということでございますが、併せて先ほど今年の秋頃からまた給付が始まるようなニュースも流れておりましたけれども、今年度については先ほど総務企画部長のほうからも答弁があったように、職員の配置については増員も含めて十分されているというところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

財源の話が先ほどあったかと思います。財源につきましては、昨日付で内閣府のほうから市町村のほうに、物価高騰対応重点支援交付金の不用額及び特例措置に係る調査という文書が今日届いております。この内容としましては、各団体における翌債手続の誤りを起因とした不用額が生じ、団体負担が発生した事例が複数確認されているという内容と、あと繰り越しをしなかったことや、令和５年度実績よりも多く概算払いを受けたとの利用で不用が生じた場合、団体において令和６年度に不用額と相当する負担金が生じる場合がある。そのため、その額を把握する調査を今回行うということになっております。この調査の目的としましては、限度額についてさらに追加で特別措置でもって交付をするという検討をしていきたいと。まだ決定ではありませんが、そういうことも検討したいというふうな通知の内容となっております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時51分）

再　　開（17時51分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、職員の声が上がっていたかどうかについては、私は今資料がないので分かりませんが、当時その担当部署において職員が何名か休みが出たことがありまして、職員を２名ほど、派遣協定でもって別の部署から派遣をしてきております。それをもってこの業務を進めようということでの対応はしているとこ

ろであります。それと、この業務につきましては委託業者がおります。委託業者の大部分の仕事をする部分もありますので、その部分を含めて私たちで対応できるだろうというふうな認識でありました。

○（３番）新垣繁人議員　－再質問－

もう３回目で最後になるのですが、今回支給されたというか、対象、今回漏れていない方々はもう既に支給が済んでいるのか。そして今回漏れた方は、いつ頃支給されるのか。この案件も早めに市民におわびも含めてやられたほうがいいと思いますので、そういうのはどのような形でお伝えするのか。今回も本来は国からの給付金でできた案件ができなくなったということでありますので、ここもまた市民負担というんですか、単費で市のほうで払うというのは私はどうかなと思うんですよね。だからこそ、先ほどサーブマシンの案件と今回の案件を含めて、市長、副市長、そして場合によっては関わった管理職もそうなんですけれども、同じように何らかの形で補塡しないといけないと思うんですよ。ここはやるべきだと思いますので、そこの見解をもう一度市長、そこも含めて聞かせてください。

あと一点は、次の支給をするに当たって、９月定例会で補正するのか。それとも、私はもっと早めに県ともいろいろ調整して、臨時会をやってでもやるべきだと思うんですけれども、その６点、見解をお聞かせください。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時54分）

再　　開（17時56分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　福祉健康部長　金城博文

お答えいたします。

令和５年度の住民税非課税世帯への支払いは、令和６年３月29日をもって終了しております。これから漏れていた皆様が、今回未支給ということになっております。これについても財源を早いうちに確保して、至急お支払いをしていきたいというところでございます。

あと、市民に対するお知らせですね、こちらについても早めに何らかの案を検討して、お知らせを対象の皆さんにやっていきたいということを考えております。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、国で本来もらえるものをもらえなくなって、市民の負担になるのではないかというご質問だったかと思います。それについては先ほど少しお話ししましたように、物価高騰対応重点支援地方創生交付金につきましては、今県のほうが不用額等をいろいろと調査しているところであります。その特例措置でもって追加交付が受けられないかどうかについては、今後しっかり調査して、できるだけそれが充てられるように取り組みたいというふうに認識しております。

あと、職員の分限のお話があったかと思います。分限については、今後分限懲戒審査委員会で検討します。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（17時59分）

再　　開（18時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほどの答弁があやふやな答弁だったので

申し訳ないと思っていますが、私が言う職員というのは管理職。管理職員に対しては、しっかり今後分限懲戒審査委員会の中で、その状況を確認して対応したいというふうな認識であります。

○　市長　徳元次人

先ほどのサーブマシンの件と今回の給付金の漏れについて、たび重なる事案が発生して、２件同じように本会議でおわびを申し上げなくてはいけないことについては、本当に深く深く申し訳なく思っています。大変申し訳ございませんでした。

新垣繁人議員からご指摘いただいたとおり、当時の社会福祉課のほうで新たな給付金の事業があって、大変職員が苦しんでいる。その中でも長期休暇を取って休まれている職員も出てきているがどう救うのかということについても直接受けましたし、これを受けて私としても、当然人事担当とも何もやらなかったわけではもちろんなくて、当時できることは何かと。増員するべきなのか、自ら申し出る職員ももちろんいました。ありがたいことに。そういう対応をしながら兼任なのかどうなのかという、あらゆる策を尽くして頑張っていただいたことではあるのですが、おっしゃるように完璧ではなかったと思っています。その完璧ではない組織体制で年度を終えてしまったことについては、もちろん私の責任がありますので、その管理監督という意味でも、先ほどから申し上げて具体的に示すことができないことについては申し訳なく思うのですが、私を含めどういう報酬の面での対応をするかということを早期に示していきたいと思っています。

また、再発防止については、もちろん言葉だけではなくて、国が決めたこと、苦しんでいる国民に給付金をやっていくということで大変ありがたい事業ではありますが、基礎自治体の現場としてはこういう窓口に対する相当なボリュームの事業が出てくる、その業務量が出てくるということについて、実態を知っていただきたいというのも県市長会、それから九州市長会、全国市長会に属して、私も一員でありますので、これは何名かの市長の中でも話し合われたことがあります。ありがたいことなのですが、我々も通常業務をやりながら新たな給付金事業というのは、やはり外部委託をする分があったとしても非常に苦しい状況があるということについては、完全なる外部委託に対する費用も国からいただけないかとか、今ある業務に支障がない方向性で職員の体制を整えていくということも訴える必要もあるだろうと思いながら、その完全なる我々独自の再発防止策ではないとは思うのですが、訴えるところはしっかり訴えさせていただきたいと思います。

○　議長　外間　剛

以上で本日の日程は、全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、次の本会議は６月26日、午前10時開議といたします。お疲れさまでした。

散　　会（18時03分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（17番）　　大　田　善　裕

署名議員（18番）　　楚　南　留　美

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第６号）

令和６年６月26日（水）

令和６年第３回

豊見城市議会（定例会）会議録（第６号）

令和６年６月26日（水曜日）午前10時開議

出席議員　21人

（１番）外　間　　剛　議員
（２番）宜　保　龍　平　議員
（３番）新　垣　繁　人　議員
（４番）長　嶺　吉　起　議員
（５番）新　垣　龍　治　議員
（７番）瀬　長　恒　雄　議員
（８番）吉　濱　智　也　議員
（９番）宜　保　安　孝　議員
（10番）川　満　玄　治　議員
（11番）新　垣　亜矢子　議員
（12番）波　平　邦　孝　議員
（13番）真栄里　　保　議員
（14番）瀬　長　　宏　議員
（15番）要　　正　悟　議員
（16番）伊　敷　光　寿　議員
（17番）大　田　善　裕　議員
（18番）楚　南　留　美　議員
（19番）大　田　正　樹　議員
（20番）赤　嶺　吉　信　議員
（21番）宮　城　　恵　議員
（22番）仲　田　政　美　議員

欠席議員　なし

職務のため議場に出席した事務局職員の職、氏名

事務局長　　比　嘉　　豊
次　　長　　比　嘉　　剛
班　　長　　比屋根　由　香
主　　査　　大　城　利　枝
主任主事　　盛　島　愛　乃

地方自治法第121条による出席者

市長	徳元次人	副市長	大城正
教育長	瀬長盛光	総務企画部長	内原英洋
こども未来部長	森山真由美	教育部長	赤嶺太一
総務課長	上原元樹		

本日の会議に付した事件

日程第１.		会議録署名議員の指名
日程第２.	議案第38号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）
日程第３.	陳情第２号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書
	陳情第３号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情
		以上２件一括上程
日程第４.	意見書案第1号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書
日程第５.	意見書案第2号	国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書
日程第６.	意見書案第3号	県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書
日程第７.	意見書案第4号	沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書
日程第８.		議員派遣について
日程第９.		閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）
日程第10.		閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）
追加日程第１.		緊急質問について

令和６年第３回豊見城市議会定例会議事日程（第６号）

令和６年６月26日（水）　午前10時　開　議

日程番号	議案番号	件名	備考
1		会議録署名議員の指名	
2	議案第38号	令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）	総財委員長報告後議決
3	陳情第２号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	教民委員長報告後議決
	陳情第３号	「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	〃
		以上２件一括上程	
4	意見書案第１号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	即決
5	意見書案第２号	国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	〃
6	意見書案第３号	県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書	〃
7	意見書案第４号	沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書	〃
8		議員派遣について	〃
9		閉会中の継続審査の申し出について（教育民生常任委員会）	
10		閉会中の継続審査の申し出について（経済建設常任委員会）	

令和６年第３回豊見城市議会定例会追加議事日程（第３号）

日程番号	議案番号	件名	備考
1		緊急質問について	

本会議の次第

○　議長　外間　剛

ただいまから本日の会議を開きます。

開　　議（10時00分）

議事日程の報告であります。本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

なお、先週６月21日より、今週末の６月30日まで、豊見城市民体育館でデフバレーボール世界選手権が開催されています。大会のさらなる盛り上がり及び成功を願いまして、議員及び当局職員の皆様が応援ポロシャツを着用していることをお伝えします。

――――― ◇　**日程第１**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第１、会議録署名議員の指名であります。

会議規則第88条の規定により、本日の会議録署名議員に大田正樹議員、赤嶺吉信議員を指名いたします。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時01分）

再　　開（10時01分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**日程第２**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第２、議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）を議題に供します。

本案は総務財政常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　総務財政常任委員長　新垣亜矢子議員

令和６年６月26日

豊　見　城　市　議　会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会総務財政常任委員会

委員長　　新　垣　亜矢子

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第３回定例会開会中に関係部課長等の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容につきましては、お手元に配付されております委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

議案第38号については、賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（２番）宜保龍平議員　－賛成討論－

令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）について、賛成の立場で討論をいたしたいと思います。

この補正予算の中に県支出金と返還金という129万6,000円の返還金があるのですが、皆さんご承知のとおり、サーブマシンの一括交付金を県に対して返還する予算となっておりますが、本来繰越明許費を行っていれば何ら問題もなかった問題が、当時の職員がこれを怠ったということで今回の事案に至っているわけでございます。市民からも、この件に関しては税金を使ってこのようにやってしまったということでかなりお叱りも受けております。起きたことに対してどうこう言うことではありませんが、今後こういうことが二度と起こらないために市長、副市長も含め、この組織がどうなのかというのをしっかりと見直した上で人事刷新も含め、本当にこの組織が今疲弊しているかどうかというのをしっかりと把握した上で、二度とこのようなことが起きないような組織体制というか、組織を強化してほしいというふうに私は思っております。

今回この事案が起こったのは、教育委員会の中で起こったことかもしれませんが、これは職員みんながこういうことを起こさないんだということを、共通認識を図って業務に励んでいってほしいと思っております。今後このようなことが起きないためにも、しっかりと襟を正していただいて、しっかりと業務に励んでほしいという思いの中で苦言を呈させていただいて、私の賛成討論とさせていただきたいと思います。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）について、委員長の報告は原案可決であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

議案第38号　令和６年度豊見城市一般会計補正予算（第１号）については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時08分）

再　　開（10時45分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（14番）瀬長　宏議員　－動議提出－

動議を提出いたします。

サーブマシンの一括交付金問題について緊急質問を行いたいため、同意の上、日程に追加をされ、発言を許可されることを望みます。

○　議長　外間　剛　－動議成立－

ただいま瀬長宏議員から、サーブマシンの一括交付金問題について緊急質問をしたいの

で、同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの動議が提出され、所定の賛成者がおりますので、動議は成立いたしました。

お諮りいたします。瀬長宏議員の緊急質問に同意の上、日程に追加し、追加日程として発言を許可することに賛成の諸君の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

挙手多数であります。よって、瀬長宏議員のサーブマシンの一括交付金問題について、緊急質問に同意の上、日程に追加し、発言を許可されたいとの申し出は可決されました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時48分）

再　　開（10時51分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――◇　**追加日程第１**　◇――――

○　議長　外間　剛

追加日程第１、緊急質問について。

瀬長宏議員の発言を許します。

○（14番）瀬長　宏議員

この間、議会でいろいろ問題が明らかになってきましたが、サーブマシンの一括交付金問題であります。実に残念なことに、間違った事実に反する報告書でもって県から一括交付金が入金され、そして返金せざるを得ない事態になったということは、その間の行政の手続の在り方について、議会としては詳細に検証しなければなりません。委員会の会議録を見て、そして新垣繁人議員の緊急質問の皆さんの答弁の中身を精査した上で、今最低限明らかにすべき点について質問をしたいと思います。

まず１つは、市長、副市長、教育長、総務企画部長、教育部長は、４月６日から４月８日にはサーブマシンが納入されていない事実を確認し繰越手続きもされていない。そして県から４月10日には交付金が入金されるということが分かっていながら、すぐ県に報告し入金を止めるという手続を取らなかったのはなぜなのでしょうか。

もう一つは、支出命令はいつ誰が出したのでしょうか。

もう一つは、支出したときの領収書はあるのかどうか。

支出命令書を完了確認書に添付していたのかどうか。

５点目は、契約の不履行があるのに支出命令取り消しの手続をなぜやらなかったのか。

６点目は、オキジムからの返金は市から要請をしたのか、要請をしなかったのか。その返金に関わる手続の全てを説明していただきたい。

７点目は、契約の期間を守れないときの期間延長の申し出はあったのか。手続があった場合、誰まで報告することになっているのか。その書面があるとしたら議会に提出をしていただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時53分）

再　　開（10時53分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　総務企画部長　内原英洋

お答えします。

まず、さきの緊急質問でもお答えしましたが、時系列的に少し説明をします。

４月６日土曜日、海開きの日でした。そのときに市民のほうから市長に、サーブマシン

が納品されていないという一報が入りまして、その場所に副市長、教育長、教育部長、私もいましたので、この事実を市長から「こういう連絡があったんだけど、どうなのか」という一報が入りまして、私たちはその場では確認できていませんでしたので、その件を踏まえて教育部長と一緒に確認をした上で、４月８日の月曜日に三役に口頭でもって、「まだ納品がされていない」と。「航路の変更があったので、ちょっと納品に時間がかかっているようです」という報告をしています。その後市長のほうから、「もうちょっと詳しく調べてほしい」という旨の指示がありましたので、私たちとしては、この業者を含め、どういう航路になっているのかも含めて確認をして、４月15日に最終的に関係部署が集まって、三役も含めて会議をしております。４月15日に私たちは初めて、こういう状況であるという旨を確認した上で、一括交付金であるのであれば、一括交付金を担当する企画調整課のほうから県の一括交付金担当部署のほうに電話を入れました。電話を入れて、こういう状況になっているという連絡を入れております。その際に電話を入れて、翌日実際に県庁のほうに伺って、いろいろと状況報告をしているところであります。

県の一括交付金の流れにつきましては、県の沖縄振興特別推進交付金の交付要綱というのがあります。その要綱の第14条を読み上げますと、知事は交付対象事業等が完了したとき、もしくは交付対象事業等の廃止の承認を受けた日から起算して30日以内、または翌年の４月10日のいずれかの早い日までに適正化法第14条に基づき、実績報告書及び添付書類を内閣総理大臣に提出しなければならないとなっております。ということは、県とすれば４月10日までには市町村に対して振り込みをしないといけない。私たちも実際、一括交付金については４月10日には入金されております。では、４月10日に入金するためには、財務の会計の処理上何日間期間を要するかといいますと、通常市の場合でいいますと、５営業日前までには金融機関とのその手続に入ります。ですので、私たちが知った時点では、県とすればもう伝票は動いているものというふうな認識でありますので、私たちの豊見城市のために伝票を止めるということになりますと他市町村への影響等もあるものというふうに認識しております。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時57分）

再　　開（10時57分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

質問が多くありましたので全てに答え切れるかどうかを含めて、後で確認をしながら答弁させていただきたいと思っております。

支出命令につきましては、基本的にはその事業者への支払いという視点で捉えますと、昨日来答弁しておりますとおり、甘い見通しの中で完了するものだとして納品書、請求書を業者から徴し、書類を整え、その中で年度が徒過してしまったという状況があります。当然その中でシステム業務を含めて決裁がなされ、支出に関しては部長専決で出されております。対外的には教育委員会、教育長の名前で契約はされておりますので、支払いも教育長名で出されて、会計管理者を通して支払いがなされているということでございます。支払いに関しましては口座振込になっており

ますので、領収書等は徴しておりません。そこの振り込みの事実で足りるということで伝票上、処理がされているものと理解をしているところでございます。

返金につきましては、こちらのほうから30日に納付されております。その後、返還していただく必要があるということで、こちらからお声かけをさせていただきまして、30日に返金いただいているというところでございます。また、契約の延長につきましては、もう既に年度を越えておりましたので、手続上も契約を変更する権限がございませんでした。ここの調整をしながら、４月15日に全体で会議をした際に事故繰越しの処理しかないということがありましたので、その時点ではもう延長手続はできないということでありましたので、契約延長の手続はなされていないということであります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（10時59分）

再　　開（11時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

答弁漏れがありましたので、お答えします。

支出伝票につきましては、起票日は令和６年３月29日付で起票がされておりまして、支払予定日というか、期限が令和６年４月25日、その際に添付として納品書、請求書がつけられているということでございます。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時00分）

再　　開（11時00分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

完了確認書も添付されているということでございます。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

４月10日の県からの交付金の入金については、そういう慣例になっているということは十分分かっていて、要するに４月８日の説明については、もっと詳しく調べてほしいと市長からあってという話なのですが、本来であれば４月６日に一定、こういうことが起こっている。それについては、所管にきちんと調べて聞き取りをして、一定の内容を市長に正式に報告する。それは内原総務企画部長と赤嶺教育部長が担当者として説明したわけですから、全容はここで明らかになっているはずなんですね。ですから、そのときにはこれはまずい、県からの入金については今から止めようにも止められないかもしれないけど、県には一報を入れるということぐらいはなぜやらなかったのか。そこはどういう理由なのでしょうか。普通だったら繰り越しの手続もやっていない、物も入っていない、これではアウトというのは行政の経験者だったら誰でも分かる、私でも分かる。これは一括交付金はもう活用できないという判断は、当然その時点でできるわけで、それを県に対して入金はまず止めようという作業をしなかった理由について、再度伺いたい。

支出命令取り消しの手続はやっていないということは、契約の不履行が分かったのは４月６日という捉え方だと思うのですが、当然その３月29日に支出命令は出したというふうに教育部長はおっしゃっていますが、いま一度気になるのは、契約の期限が守れない、履行されないというのがはっきり分かったわけ

ですから、それは当然期間の延長の手続をしないと市の契約規則に反する行為。要するに、公務員として手続に不備があるというふうになるので、その辺の手続をなぜ取らなかったのか。きちんとした規則にのっとって対応しなかったのか。それについてはどういう理由があったのか、明らかにしていただきたい。

契約の規則の中には、契約期間内に義務を履行できなかった場合は、遅延日数に応じて違約金を求めることができるとうたわれていますが、今回については当然契約の不履行ですから、それについては、契約金について一定の違約金という形で減額をするというのが筋だと思うのですが、その対応はやっていないのか。やっていなければ、なぜこういう対応をしていないのか説明していただきたい。

あと、公務員が作成する文書というのは、基本的には公文書と言われますが、この完了確認調書は公文書というふうに捉えていいのかどうか、説明していただきたい。

あと、教育委員会から市長に職員の処分の依頼があるというふうに説明していますが、これは担当課長だけなのか、複数処分の対象として提案しているのか。そこについて明らかにしていただきたい。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時05分）

再　　開（11時06分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○　教育部長　赤嶺太一

お答えいたします。

契約規則等の期間延長のお話につきましては、もう既に年度徒過をしておりましたので、その手続が難しいだろうということと、もう既に越えているものについて、延長するという行為自体が適切なものかどうかも含めて確認が必要でありましたので、その手続は取りませんでした。４月15日に財政課等と確認をした結果、事故繰越しになり、このことについて延長という手続は取れないということがありましたので、その手続は取られておりません。

業者に対して遅延金等を徴収すべきではないかということにつきましては、基本的には、先ほど来議会や委員会の中でもお話ししましたとおり、事業者のほうから遅れるかもしれないという申し立てがあり、その中で間に合わせてほしいというやり取りが何度かある中で、そこの議論がありましたので、その中で業者が遅れているということはありますが、状況としては事業者が何か不履行があってそういうことではなくて、発注や運輸の段階で喜望峰を回ったり、運輸時間がかかるということがありましたので、そこも遅延の請求までは至らないだろうということで判断をしているところでございます。そのため業者には、その遅延に係る費用については請求しておりません。

完了報告につきましては、公務で作成されておりますので、公文書であろうということで理解をしているところでございます。また、職員の処分につきましては、私を含む関係職員について、今分限懲戒に関して依頼をしているところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

まず１点目、４月８日に担当部署のほうから三役をはじめ私たちも報告を受けたのに、なぜ県に対して、県からの支払いを止めるべきだったのではないかということについてですが、実務的に言いますと、先ほども答弁し

ましたように、会計の事務処理的なことが進んでいる状況もあります。市としても、市の財務の会計の処理上、この時期で止めるとなると全体的な影響もあるというふうに私たちは認識をしております。その認識の上で、私たちは県にはそういうことをせず、もう１点としましては、まだ具体的な詳細も分からず、県に対して止めてくれと言うことはできない。しっかりとした判断資料をもって、それについてこういうことだから、こういうことをしてほしいという旨のその準備が整っていなかった。だから、その４月８日の時点ではそういう行為ができなかったものと認識しております。

もう１点は、職員の処分の件があったと思います。市としてまず優先すべきは、地方公務員法に基づく分限懲戒審査委員会において、当事者からその事務の取り扱いの状況や業務の状況を詳細に確認することであると考えておりますので、現段階においては、その分限懲戒審査委員会の開催でもって確認していきたいという認識です。

○　教育部長　赤嶺太一

４月８日からの教育委員会の動きをご説明したいと思います。

４月６日に私も確認をさせていただいて、月曜日に打ち合わせをしたいということで生涯学習振興課と調整しながら、その概要について、遅れているということについて市長等に対して説明をしたところです。それが４月８日月曜日です。９日は私、校長会やら、その他公務が入っておりまして、詳細な調整ができず、生涯学習振興課のほうにはその他の資料集めと報告書等の作成について、引き続き依頼をしていたところです。状況についてはやり取りがありますが、口頭でのやり取りでしたのでその記録がありません。10日には生涯学習振興課と会いまして、調整をしております。一括交付金への影響や報告書に記載すべき内容、今回の遅延に伴って生じている課題とその大きさについて議論をしているところです。当然そのときに伝票等が確認されて、この支出伝票につきましては期限が令和６年４月25日になっていることを確認しておりまして、併せて支出については止めるような手続ができないかということは、生涯学習振興課に調整をしたところです。これは午後でございました。答弁しましたように、４月11日には業者に対して支払いがなされております。これを止めるには、４月10日の午前中までには会計課と調整をしないといけなかったところ、徒過をしておりまして、基本的には、結果として支払いがなされているということであります。その後、先ほども答弁しましたように、業者に対して返還のお願いをして、返還をいただいているというところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほど教育委員会から市長への対象職員の範囲の質問があったかと思います。教育委員会のほうから市長に対しては、令和６年５月27日付で豊見城市教育委員会職員の分限処分及び懲戒処分等に係る審査についての依頼の文書が届いております。その中で対象職員としては、関係職員というふうになっております。

○（14番）瀬長　宏議員　－再質問－

今の説明で４月８日には詳細は分からなかったという言い方に変わってきているのですが、最初、委員会では４月８日には一定の詳細な説明もしたというふうになっていたのですが、段々答弁が後退しているのですが、

基本的にいうと４月６日に物が入っていないということは、一括交付金事業ですからそれは繰り越しの手続も取っていない。そうであれば一括交付金が活用できないということは、行政マンとしては当然把握できるわけです。その時点でいろいろな手が打てたはずなんですね。それを今の説明では、詳細は分からなかったというのは業務怠慢です。要するに、４月６日でこういうことが発覚した。そうしたら担当職員から詳細をきちんと聞いて、把握した上で市長に報告するのが部長の責任じゃないんですか。それを詳細はその時点では分からなかったと言うんですか。これは業務怠慢で、責任が問われる問題です。

遅延においては業者に責任はないという教育部長の答弁なのですが、遅延したのは市の責任では全くありません。遅れたのは発注した業者の責任です。全て業者の責任なので、それは違約金を当然請求する。それに該当する案件です。それをやらないということなのですか。これは自分たちで決めた契約の規則に反する行為をやることになります。これは行政マンとしてはあってはならないことですが、私の今の問題提起に対してもやるつもりはないという考えなのか。

もう一つは、当初の説明では教育委員会の課長だけの処分の依頼というふうに聞いていたのですが、この間の議論を深めていきますと、当然先ほど申し上げた４月８日に十分な説明をしていない総務企画部長の責任も問われるし、その後の手続のなさも問われるのですが、当然教育部長も一連の流れの中でいうと相当の責任があるだろうと。そうしたら当然教育部長を含め、総務企画部長を含め処分対象としてきちん人事課のほうでチェックをする対象になると思うのですが、そこはどうなのでしょうか。

あと、市長は議員を３期務めました。その後、市長になられました。当然この報告を受けたときにはこれはまずいと。当然一括交付金の案件でありますので、とんでもないことが起こっている。これは一括交付金を受けられないというものではないかと。当然繰り越しの手続をやっていないわけですから、そういうことを把握した４月８日に何らかの形で是正指示、こういうことはこのように対応しなさいというふうな指示を出したのか、出していないのか、どうなのですか。

○　総務企画部長　内原英洋

一点だけ、まず詳しく説明させてください。

委員会でも話していますように、最終的に三役を含め、私たちがどのような内容で確認したかというのは４月15日です。瀬長宏議員、委員会でも私はずっと言っています。瀬長宏議員、議事録を見るとずっと勘違いをしているような気がします。４月15日に私たちは詳細なことを確認しています。関係部署が集まって、どういう状況だということを確認しています。それからが私たちのスタートというふうに委員会でもそのような答弁をしていると思います。委員会でも何度も私はこの答弁をしています。だから、４月６日とか８日という基準は、私は瀬長宏議員の認識の違いだというふうな認識であります。

○　教育部長　赤嶺太一

ご質問のところの延滞金を業者に求めることはないかという確認がありましたが、この件につきましては、複数回にわたって業者から遅れるかもしれないということがありました。本市としては、当初は契約変更の協議がなされていないので、そこのところは検討するべきだろうというふうに考えておりました。

しかしながら、これまでの契約を顧問弁護士等にも相談をした結果、申し入れが口頭によりなされているという事実はあるので、そのことについて協議に応じなかった市の事業課の責任もありますし、応分に業者にもあるという見方もありますが、今回の件に関しては損害金を受注者に納期の遅れにより求めることは厳しいというアドバイスを顧問弁護士から受けております。したがいまして、先ほど答弁いたしましたとおり、業者に対しては損害金等を求める考えは、現時点ではございません。

また、教育部長を含め処分対象ではないかということでありますが、先ほど来答弁しておりますとおり、分限懲戒には私を含め、市長部局のほうに審査の依頼をしているということでありまして、当然そこについては監督責任も含め、不徳の致すところだというふうに考えているところでございます。

○　総務企画部長　内原英洋

先ほどの質問の中で瀬長宏議員は、課長だけを処分するというふうな発言が委員会であったというお話をされていましたが、そういう発言は委員会の議事録ではないと思います。それについては、この辺は確認していただきたいと思います。それと対象職員については、教育部長、私もはじめ一括交付金担当部署とかという話をされておりますが、これについては分限懲戒審査委員会の中で議論されるものと認識しておりますので、この場では私のほうからの答弁は差し控えたいと思います。

○　市長　徳元次人

お答えしたいと思います。

まず、このような事態になってしまったことについては、深くおわびを申し上げたいと思います。大変申し訳なく思います。今、瀬長宏議員からの緊急質問の中で知り得たことについて、どこで判断して、どう是正を指示したかという質問だったかと思いますが、総務企画部長の時系列の説明のとおりで、４月６日の海開きの日にビーチに向かっている間に私のほうに連絡がありました。入っていないようだけどどうなっているのかということがあったのですが、私としては認識が違っていたので、現場に着いて教育部長も副市長も教育長も総務企画部長もいましたので、もう一度確認してもらえませんかという話をしました。それから土日を経て通常業務に戻り、振り返ってみても議事録を見てもそうなのですが、15日にこういう状況だということが大方把握はできましたので、これはすぐにでも県に報告をして、しかるべき対応をしましょうということが時系列の流れとなります。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（11時23分）

再　　開（11時23分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**日程第３**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第３、陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書、陳情第３号「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情、以上２件を一括して議題に供します。

本案は教育民生常任委員会へ付託しましたので、委員会における審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

令和６年６月26日

豊 見 城 市 議 会

議長　外　間　　剛　殿

豊見城市議会教育民生常任委員会

委員長　　楚　南　留　美

委員会の審査報告について

本委員会に付託の案件は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第39条の規定により報告します。

１．付託案件

陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書

陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情

２．審査の経過

本委員会に付託の案件は、令和６年第３回定例会中に陳情者の説明を受け審査を行った。

なお、審査の内容については、お手元に配付されております常任委員会審査記録のとおりでございます。

３．審査の結果

陳情第２号及び陳情第３号については、賛成多数により採択すべきものと決定した。

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書について、委員長の報告は採択であります。本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

陳情第２号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書については、賛成多数であります。よって、本案は採択と決しました。

陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情について、はじめに反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情について、委員長の報告は採択であります。よって、本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

陳情第３号　「30人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情については、賛成多数であります。よって、本案は採択と決しました。

――――― ◇　**日程第４**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第４、意見書案第１号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

意見書案第１号

令和６年６月26日

豊 見 城 市 議 会
議長　外間　剛　殿

提出者　豊見城市議会
教育民生常任委員会
委員長　楚南　留美

訪問介護費の引き下げ撤回と、
介護報酬引き上げの再改定を早
急に行うことを求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

介護事業は他産業に比べて報酬格差があることで人手不足が深刻化しており、経営環境の厳しさから休廃止する介護事業所が後を絶たず、介護の基盤が壊滅的な状況にある。現状の改善に向けて、訪問介護費の基本報酬引き下げを撤回して、介護従事者の処遇改善のための介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めるため、本案を国あてに提出する。

訪問介護費の引き下げ撤回と、介
護報酬引き上げの再改定を早急に
行うことを求める意見書（案）

「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らしていけない」、「親を介護施設に入れざるを得ない」。３年に１度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が４月から引き下げられたことに怒り不安の声が広がっています。身体介護、生活援助など訪問介護は、とりわけ独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支えるうえで欠かせないサービスです。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われますが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れが

あります。すでに23年の訪問介護事業所の倒産は67件と過去最多を更新し、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所です。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげていますが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れています。

訪問介護はとくに人手不足が深刻です。長年にわたる訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約６万円も下回ります。ヘルパーの有効求人倍率は 22 年度で15.5倍（厚生労働省調べ）と異常な高水準です。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしていますが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想されます。今回の介護報酬改定では介護職員の処遇改善のため報酬を0.98％引き上げるとしています。これにより厚生労働省は職員のベースアップを24年度に月約7,500円、25年度に月約6,000円と見込みます。しかし財源の根拠が不明確でベースアップが確実に実行される根拠はありません。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけです。

沖縄県内でも休廃止する介護事業所が急増しており、保険料を払っても必要な介護が受けられなくなる事態は何としても避けなければなりません。

これらの趣旨から、下記事項につき実施を国に求めます。

記

一、訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年６月26日

沖縄県豊見城市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

意見書案第１号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書について、これを原案のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたし

ます。

（賛成多数）

意見書案第１号　訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　**日程第５**　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第５、意見書案第２号　国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

意見書案第２号

令和６年６月26日

豊 見 城 市 議 会
議長　外間　剛　殿

提出者　豊見城市議会
教育民生常任委員会
委員長　楚南　留美

国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには少人数学級の推進が求められており、あわせてインクルーシブ教育充実の観点から、少人数学級の定数に特別支援学級の児童生徒を含む措置を行うことを要請するため、本案を国あてに提出する。

国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書（案）

経済格差の拡大などによる就学援助児童生徒の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が表れています。

日本の学校の「１学級40人」の定数は国際的に見て異常な多さであり、ＯＥＣＤ諸国に比べて、１学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多い状態です。

2021年３月の国会において「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部を改正する案が可決し、小学校の学級編制の標準を５年間かけて計画的に35人に引き下げることになりましたが、2010年に文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約６割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人から30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が強く求められており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要があります。

また、沖縄県はすでに独自の少人数学級施策として、2012年度から順次実施してきました。さらに2021年４月から「35人以下学級」を中学校２・３年生まで拡大しました。しかし、特別支援学級の児童生徒がいわゆる協力学級の授業に参加していることが多くあり、

実質的に35人を超えて授業を行う事例が日常的にみられます。

これら「少人数学級」の実現は、次代を担う子どもたちの教育をより良くしていくために必要不可欠な制度であり、実際に日本各地で何らかの形態で「少人数学級」の施策が実施されています。中には沖縄県より進んだ「少人数学級」が実現している他府県も多くあります。

しかし、さまざまな教育課題をかかえる沖縄県では、それを解決するための「少人数学級」実現はまだまだ不十分な状況にあります。すべての子どもたちがどこに生まれ育ったとしても等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、多くの保護者・教育関係者の願いであると同時に、国はもちろん県・市町村も含めた行政の責任でもあります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっております。次代を担う子どもたちの健やかな成長を願うこの要望をご理解の上、お力添えをいただきますよう下記の事項を強く要請いたします。

記

一、多くの保護者・教職員の願いである少人数学級を実現するため、教職員定数法の改善と早期の「30人以下学級完全実現」を推進すること。

一、インクルーシブ教育充実の観点からも、「少人数学級」の定数には特別支援学級の児童生徒も含む措置を講じること。

一、「30人以下学級」に伴う教室増等の条件整備を早急に、かつ計画的に行うこと。

一、増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員を充てるよう人的措置・財政的な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年６月26日

沖縄県豊見城市議会

あて先

内閣総理大臣、文部科学大臣

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

意見書案第２号　国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書について、これを原案のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

意見書案第２号　国あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第６　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第６、意見書案第３号　県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書について議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　教育民生常任委員長　楚南留美議員

意見書案第３号

令和６年６月26日

豊 見 城 市 議 会
議長　外間　剛　殿

提出者　豊見城市議会
教育民生常任委員会
委員長　楚南　留美

県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには少人数学級の推進が求められており、あわせてインクルーシブ教育充実の観点から、少人数学級の定数に特別支援学級の児童生徒を含む措置を行うことを要請するため、本案を県あてに提出する。

県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書（案）

経済格差の拡大などによる就学援助児童生徒の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が表れています。

日本の学校の「１学級40人」の定数は国際的に見て異常な多さであり、ＯＥＣＤ諸国に比べて、１学級当たりの児童生徒数や教員１人当たりの児童生徒数が多い状態です。

2021年３月の国会において「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部を改正する案が可決し、小学校の学級編制の標準を５年間かけて計画的に35人に引き下げることになりましたが、2010年に文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約６割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人から30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。学校現場では個々に応じたきめの細かい指導や、ゆとりをもった授業が強く求められており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、１クラスの学級規模を引き下げる必要があります。

また、沖縄県はすでに独自の少人数学級施策として、2012年度から順次実施してきました。さらに2021年４月から「35人以下学級」を中学校２・３年生まで拡大しました。しかし、特別支援学級の児童生徒がいわゆる協力学級の授業に参加していることが多くあり、実質的に35人を超えて授業を行う事例が日常的にみられます。

これら「少人数学級」の実現は、次代を担う子どもたちの教育をより良くしていくために必要不可欠な制度であり、実際に日本各地で何らかの形態で「少人数学級」の施策が実施されています。中には沖縄県より進んだ

「少人数学級」が実現している他府県も多くあります。

しかし、さまざまな教育課題をかかえる沖縄県では、それを解決するための「少人数学級」実現はまだまだ不十分な状況にあります。すべての子どもたちがどこに生まれ育ったとしても等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、多くの保護者・教育関係者の願いであると同時に、国はもちろん県・市町村も含めた行政の責任でもあります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっております。次代を担う子どもたちの健やかな成長を願うこの要望をご理解の上、お力添えをいただきますよう下記の事項を強く要請いたします。

記

一、多くの保護者・教職員の願いである少人数学級を実現するため、教職員定数法の改善と早期の「30人以下学級完全実現」を推進すること。

一、沖縄県独自の「少人数学級」の施策である、現在の小１・小２の「30人以下学級」、小３・小４・小５・小６・中１・中２・中３の「35人以下学級」の枠の拡大及び「少人数学級」の下限条件「25名以上」の引き下げを早急に実現すること。

一、インクルーシブ教育充実の観点からも、沖縄県施策「少人数学級」の定数には特別支援学級の児童生徒も含む措置を講じること。

一、「30人以下学級」に伴う教室増等の条件整備を早急に、かつ計画的に行うこと。

一、増員される教職員は臨時採用ではなく、正規の教職員を充てるよう人的措置・財政的な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和６年６月26日

沖縄県豊見城市議会

あて先

沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

討論なしと認め、これにて討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

意見書案第３号　県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書について、これを原案のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

意見書案第３号　県あて「30人以下学級早期完全実現」のための意見書については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

―――――― ◇　日程第７　◇ ――――――

○　議長　外間　剛

日程第７、意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書についてを議題に供します。

提出者より提案理由の説明を求めます。

○　議会運営委員長　仲田政美議員

意見書案第４号

令和６年６月26日

豊 見 城 市 議 会
議長　外間　剛　殿

提出者　豊見城市議会
議会運営委員会
委員長　仲田　政美

沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

令和５年３月に知事公約にある学校給食費の無償化の早急な実現実施について、豊見城市議会として意見書を提出したところである。

沖縄県は、「保護者アンケートや市町村との協議を行い、予算規模、実施時期等について検討する。」としていたところ、令和６年５月24日沖縄県学校給食費無償化支援事業実施の唐突の発表を行った。県内市町村においては、まさしく寝耳に水で新たな財政負担等大きな混乱を招く懸念が生じる内容であった。

さらに、その直後６月12日事業内容を一転させ、県が２分の１相当額を全市町村に一律支援する再度の唐突発表があり、市長会ではなく町村会の一部の意見を聞き入れたとはいえ、混乱が生じた状況にある。

従って、県民より負託された知事の公約に「給食費無償化」がある以上、給食費の無償化の一部を市町村に負担を押し付けることなく、さらに中学生のみならず小学生をも取り残さない趣旨に沿い、給食費無償化を実現することは、県民との約束であることを私たちは忘れない。

よって、沖縄県知事責任のもと、県域一律の学校給食費無償化の迅速な実施を実現することを強く要請するため、沖縄県に対して本書を提出する。

沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書（案）

昨年３月に知事の公約通り誰一人取り残さないよう、全世帯全児童生徒を対象とし、県がその全額を負担し市町村に負担を求めないような学校給食費の無償化の早急な実現実施について、市議会として意見書を提出したところである。

しかし、先般、沖縄県学校給食費無償化支援事業が発表されその内容は、無償化となっていない自治体に対して新たな財政負担を求め、県民・市民に格差や混乱を生じさせかねないものであったが、市町村の意見を踏まえ、市町村の取組にかかわらず県が２分の１相当額を全市町村に一律支援するものに見直しを行っている。

県が市町村の真摯な意見を踏まえ見直しを行ったことは評価するものであるが、小学生が対象となっていないことや中学の就学援助

対象者が対象外となっていることなどの課題もあり、先の意見書で求めた全ての県民・市民が切望する小学生を含めた市町村一律無償化の実現実行と異なるものとなっている。

よって豊見城市議会は、市町村の負担とならないような学校給食費の無償化の速やかな実現について取り組まれるよう、下記のとおり改めて強く要望する。

記

1　学校給食費の無償化にあたっては、知事の公約通り誰一人取り残さないよう、全世帯全児童生徒を対象とし、国が定める栄養基準を充足した給食の提供を基本とすること。

2　学校給食費の無償化は、知事の公約であり、沖縄県の責任のもと実施すること。

3　段階的無償化ではなく、速やかに全額無償化を実現実行すること。

4　学校給食費の無償化にあたっては、市町村に負担を求めないこと。

以上、地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年６月26日

沖縄県豊見城市議会

宛先

沖縄県知事

○　議長　外間　剛

本案に対し質疑を許します。

（質疑者なし）

質疑なしと認め、これにて質疑を終結いたします。

休憩いたします。

休　　憩（11時55分）

再　　開（13時30分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

これより討論に移ります。

はじめに、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（10番）川満玄治議員　－賛成討論－

皆様こんにちは。本日は沖縄県に対して、意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書に対して、賛成の立場から討論をさせていただきます。

私は豊見城市議会議員として、また一人の市民として、全ての子どもたちが平等に教育を受ける環境を整えることの重要性を強く感じております。その一環として、学校給食費の無償化は非常に重要な施策だと考えています。

昨年の３月、私たち豊見城市議会は知事の公約どおり、誰一人取り残さないことを基本とし、全世帯全児童生徒に対し、県が全額負担をし、市町村に負担を求めない形で学校給食費無償化の早急な実現を求める意見書を提出しました。この意見書の提出は、経済的困難を抱える家庭の子どもたちが健全な成長と学習に必要な栄養を十分に摂取できるようにするためのものでした。しかし、先般発表された沖縄県の学校給食費無償化支援事業は、その内容について新たな財政負担を市町村に求めるものであり、県民・市民に格差や混乱を生じさせる懸念がありました。その後、県は市町村の意見を踏まえ、事業内容を見直し、市町村の取組に関わらず県が２分の１相当額を全市町村に一律支援する形に変更しました。この見直しは一定の評価に値するものと思いますが、依然として、まず小学生が対象に

なっていないことや中学生の就学援助の対象者が対象外となっていることなど、また20億円と言われる予算についてですが、栄養充足もしっかりと100％なのか。また、現在続いている物価高騰による食材費の高騰分が入っているのか。私からしたら甚だ疑問に感じます。私が聞いて試算した結果、間違いなく30億円近くにはなるのではないかと思いました。いまだに多くの課題が残っていると私は思います。

知事の公約である誰一人取り残さない学校給食費無償化の実現には、小学生を含む全ての児童生徒を対象とすることが不可欠です。特定の世帯や年齢層だけを対象とすることは、依然として格差を生じさせる可能性があります。経済的に困難な子どもたちが同じように教育を受ける権利を保障されるためには、全ての児童生徒を平等に扱うことが必要です。さらに、段階的無償化ではなく、早急な全額無償化が求められます。段階的なアプローチは、一見合理的に見えるかもしれませんが、その間に多くの子どもたちが経済的困難に直面し、十分な栄養を摂取できない状況が続くことになります。

また、この豊見城市でも段階的無償化と言って、結局任期中に全くできなかった前例があります。理由は、市では５億円にもなる予算をつくることができなかったためです。市町村での無償化にはかなり厳しい現実があります。私たちは当時野党でしたが、栄養充足100％をしたのは私たち野党だと、いまだに確信をしております。

償うものが無いと書いて無償化と書きますと言った大田善裕議員がいました。段階的無償化という言葉自体が、まずは間違っていると私も思います。子どもたちの成長と学習には、時間は待ってくれません。早急な対応が求められます。また、無償化の財源については、沖縄県知事の責任の下、全額を負担し、市町村に負担を求めないことが重要だと私は思います。市町村財政は限られており、追加の財政負担を求めることは、他の重要な行政サービスに影響を及ぼす可能性があります。知事の公約である以上、沖縄県の責任の下、全額負担での実施がされるべきだと思っております。

昨年３月に提出した意見書では、学校給食費無償化に関する具体的な提案を行いました。今回の意見書でも同様に、全ての児童生徒を対象とし、県が全額負担する形での無償化を私は強く求めております。知事公約にもある「誰一人取り残さない社会の実現」に向けて、全ての子どもたちが平等に教育を受け、健康な成長を遂げるための環境を整えることが求められます。

さらに、沖縄県の学校給食費無償化支援事業の発表についてもです。この発表は県内市町村にとって突然のものであり、多くの混乱を招きました。新たな財政負担の要求は、市町村の財政を圧迫し、市民に対する他のサービスに影響を与える可能性がある。そのため沖縄県が全額を負担し、市町村に負担を求めない形での無償化が私は必要だと思っております。

今回の意見書提出の背景には、県内の多くの家庭が経済的困難に直面している状況があります。新型コロナウイルス感染症の影響やロシアウクライナ侵攻による物価高騰など、家庭の負担は増加しております。特に給食費は、家庭にとって大きな負担となっており、無償化はその負担軽減に大いに寄与するものです。議長、そして議員の皆様、私たちは知

事の公約に基づき、全ての児童が平等に教育を受け、健康な成長を遂げるための環境を整える責任があります。そのためには、学校給食費の全額無償化が不可欠です。知事の公約どおり、誰一人取り残さない形で無償化実現に向け、沖縄県が全額負担をする形での迅速な対応を私は期待しております。

以上、私は沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書の提出に賛成の立場から討論いたしました。ご清聴ありがとうございました。ご賛同をよろしくお願いします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（７番）瀬長恒雄議員　－賛成討論－

日本共産党の瀬長恒雄です。意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書について、賛成の立場で討論いたします。

憲法第26条は、義務教育はこれを無償とすると定めていますが、現在無料なのは授業料と教科書代だけです。全ての子どもの健やかな成長のために、学校給食の無償化をはじめとした義務教育の完全無償化が必要です。自民党の茂木幹事長は、2023年３月20日の少子化対策の一つとして、全国公立小中学校の給食費の無償化について、家庭の事情に関係なく支援をしていくという観点から、小中学校の給食費の無償化を実現したいと述べています。これは自民党の国民に対する公約と言っていいと思います。

国は全国の小中学校の給食費の一律での無償化を検討するための実態調査を行い、結果を公表。全国の約３割の547の自治体で小中学校の全員を対象とした無料化が実現しています。公立の完全無償に4,870億円、国立や私立も含めると5,100億円の予算が必要になるとしています。貧困によって家に食べるものがなく、給食が唯一の栄養源という子どもたちがいます。成長期の子どもたちの健康と発達を保障する学校給食の役割はますます重要で、教育とともに給食内容の充実が求められています。国は学校給食の無償化に早急に取り組んでいただきたいと考えます。基地の建設やミサイル購入、戦闘機の購入などの軍事費に多額のお金を使うのではなく、子どもの教育にもっとお金を使うべきであります。

本来学校給食の無償化は国の責任で行うべきであり、県や市町村に負担させるものではありません。豊見城市議会でも2023年３月28日に国に対し、学校給食の早期の無償化を求める意見書を提出しています。国の無償化が実施されるまで沖縄県と市町村で協力し、小中学校の無償化を実現していきたいと考えます。以上、賛成討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（３番）新垣繁人議員　－賛成討論－

意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書に対して、賛成の立場で討論をさせていただきます。

先ほど川満玄治議員、瀬長恒雄議員も賛成の立場で討論をしておりましたけれども、今回この意見書は、まず議会運営委員会の中で全会一致となっております。全会一致に至るまでもいろいろな話合い、交渉がありました。今回下記事項で書かれている４点を含めてですが、先ほど瀬長恒雄議員は国が、国が、国がと言っていますけれども、今回の調整の中

ではそういうことではないです。ここは議会運営委員会の中でも私の質疑が議事録にも残っています。今回の意見書というものは、確かに玉城デニー知事がおっしゃっているのは、国の補助金とか一括交付金をこれから交渉するということでありますが、今回の私たちの意見書というのは、知事が国と交渉しても、万が一、一括交付金等が該当しなかったとしても、それは沖縄県で責任を全て持つ案件だと。国が見なかったからといって、後から国が、国がということはないという確認もしての全会一致でありますので、そういう惑わしはやめてください。

今回県議選の中では、唐突に知事が２分の１の補助ですか。市町村がまず、無償化を掲げるところに関しては２分の１を補助すると。本当にやってはいけない唐突な案件だったと思っております。玉城デニー知事は、今回子どもたちを利用して選挙をしたと言われても仕方ないと思っております。そこも私たちは忘れません。だからこそ国だけではなくて、まずは公約を掲げた沖縄県知事がしっかり責任を持たないといけない案件なのです。そもそも沖縄県は、財源根拠も示してないです。公約の時点で示していないこと自体がいかがなものかなと。無責任過ぎます。それを市町村に負担をさらに求めるようなことがあってはならないです。

今回の意見書の中にも書いていますよね。４点目、学校給食費の無償化にあたっては、市町村に負担を求めないことと言いつつ、先ほどの瀬長恒雄議員の討論の中では、県と市町村で協力し合ってという、また誤解を招くようなことをおっしゃっていましたけれども、そういう意見書ではないです。そういう意見書であれば、私は今回言っている内容は違うんじゃないかなと。ここはしっかり議会運営委員会の中でも、真栄里保議員も出席している中でしっかりみんなで確認していますので、そういうごまかし、だましはもうやめてほしい。今後はしっかり知事として早めに、この意見書で書かれている案件、４項目ありますので、ここは真摯に受け止めていただいて、沖縄県として早急に次年度からということでありますので、まずは中学生を対象にするとしても中学生を２分の１ではなくてまずは無償化するということも含めて、財源をまずは示してほしい。根拠もないのにこれを突発的にやったこと自体がまず問題であるのです。この意見書自体は。今回の沖縄県議会選挙ですか、争点はそういうことも書かれていました。そういう唐突なところもだめだよということを県民は民意を示したのです。これは市町村に求めてはだめだということも示したのです。こういうパフォーマンス的なものは本当にやめていただきたい。ここは真摯に与野党関係なく、全会一致の下で賛成していただきたいという思いであります。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（13番）真栄里　保議員　－賛成討論－

意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書に、賛成の立場から討論をしたいと思います。

学校給食法第２条に定める学校給食の目的の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきました。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱になっています。義務教育は、これを無償とすると定めた日本国憲法第26条第２項や教育基本法第５

条第４項により、授業料を徴収しないこととされており、当初は自己負担が求められてきた教科書についても教職員組合や全国の運動により、教科書無償化措置法の成立などで1964年無償化が実現をしました。食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化とすることが望ましいことは、極めて当然であります。

政府の経済政策の失敗による円安、実質賃金の低下、相次ぐ物価高など、子どもの貧困が大きな社会問題となっていることに加えて、生活困窮に陥る保護者も少なくありません。こうした中、子育て家庭への経済的支援策の一つとして、本市を含む多くの自治体では、一定期間学校給食費の無償化が実施をされ、その継続が求められている状況であります。全面無償化は、就学援助制度による対応とは異なり、学校給食費の徴収、管理業務自体が不用となるため、教育行政の費用負担軽減となることも明らかです。

公立小中学校の児童生徒全員の給食費を無償化にしている自治体が、2023年９月の時点で全国３割に当たる504自治体であったことが文部科学省の学校給食費の無償化等の実施状況及び完全給食の実施状況の調査で分かっています。2017年度の同様の調査から６年間で約７倍に増え、子育て支援の一環で無償化する動きが広がっていることも明瞭であります。全国では実際の財政力の格差によって無償化の実施が困難な自治体も多いため、全国全ての学校での給食費無償化によって、学校教育の一環としても給食の充実と保護者負担軽減を実施・実現するためには国の関与が不可欠であります。

沖縄県では、政府の沖縄いじめというべき交付金の削減など、財源が決して豊かでない中で学校給食費の無償化へ、懸命な努力を行っています。自民党は昨年３月、少子化対策に関する提言の骨子案を示し、妊娠や出産、育児への支援策として、小中学校での給食費の無償化などを示した。給食費の無償化については、茂木自民党幹事長が、基本的には家庭の事情や学校に関わらず実施したいと発言をしています。岸田総理は、去る21日の記者会見で、学校給食の負担軽減や飼料高騰の影響を受ける酪農業などを支援するため、重点支援地方交付金の拡充を検討する考えを示しています。

よって国において、各都道府県と連携し、国の財源負担による学校給食費無償化の迅速な実施が求められています。この国による実施の間、意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書に、賛成の立場からの討論といたします。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

○（２番）宜保龍平議員　－賛成討論－

意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書について、賛成の立場で討論をしたいと思います。

先ほどから共産党の皆さんが賛成討論をやっているのですが、今回の意見書の趣旨は沖縄県に対しての意見書であって、国がどうこうだとか言っていたのですけれども、そもそも知事の公約であった学校給食費無償化を２分の１市町村に負担を求めるということ自体が、私は本当にナンセンスだなというふうに思っておりまして、ここ豊見城市の財政状況を見たときに、本当に厳しい状況に追い込

まれると思っております。

私たちは、この学校給食費無償化に反対云々とかではなくて、しっかりと市町村と協議をして、この中身だったらできますよねとか、そういう協議もないまま推し進めるやり方には、到底賛成できるものではないと思っております。

給食費無償化は、今豊見城市の財政状況でやってしまうと、一般質問でも言ったのですが、子どもたちにつけを残す可能性があるということで、我々は子どもたちに、しっかりと次世代へつなげていく行政運営をしないといけないというふうに思っております。ですので、４の学校給食費の無償化にあたっては、市町村に負担を求めないことを我々市議会が県に対して求めているという趣旨ですので、市民にはご理解をいただきたいと思います。

○　議長　外間　剛

次に、反対討論の発言を許します。

（反対討論なし）

次に、賛成討論の発言を許します。

（賛成討論なし）

以上で討論を終結いたします。

これより採決いたします。この採決は、電子表決システムで行います。

意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書について、これを原案のとおり決することに賛成の議員は賛成ボタンを押し、反対の議員は反対ボタンを押してください。

ボタンの押し間違い、押し忘れはありませんか。電子表決システムの受付を終了いたします。

（賛成多数）

意見書案第４号　沖縄県に対して学校給食費の無償化を求める意見書については、賛成多数であります。よって、本案は原案可決と決しました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（13時54分）

再　　開（15時42分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

時間内に終わりそうにありませんので、時間を延長いたします。

時間延長（15時42分）

休憩いたします。

休　　憩（15時42分）

再　　開（16時50分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

○（５番）新垣龍治議員－動議提出－

動議を提出したいと思います。

中学校での受験対策講座の早期実施を求める決議について日程に追加し、直ちに議題とされることを望みます。

○　議長　外間　剛　－動議成立－

ただいま新垣龍治議員から、中学校での受験対策講座の早期実施を求める決議について日程に追加し、直ちに議題とされたいとの動議が提出され、所定の賛成者がおりますので、動議は成立いたしました。

お諮りいたします。この動議を日程に追加し、議題とすることに賛成の職員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

挙手少数であります。よって、この動議を日程に追加し、議題とすることは否決されました。

○　議長　外間　剛

休憩いたします。

休　　憩（16時52分）

再　　開（16時52分）

○　議長　外間　剛

再開いたします。

――――― ◇　**日程第８**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第８、議員派遣について議題に供します。

豊見城市議会会議規則第167条の規定に基づく議員派遣については、あらかじめお手元に配付してあります案のとおりであります。

お諮りいたします。令和６年度豊見城市議会議員・職員研修に伴う議員派遣について、派遣目的を沖縄県市議会議長会主催の令和６年度市議会議員・職員研修会、派遣場所を南城市、派遣する日を令和６年10月21日として本市議会全議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって案のとおり、会議規則第167条の規定により、本市議会議員を派遣することに決しました。

なお、ただいまの議員派遣の決定事項について、諸般の事情により変更が生じる場合には、その変更を議長に一任願いたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって、議長に一任することに決しました。

――――― ◇　**日程第９**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第９、委員会の閉会中の継続審査の申し出についてを議題に供します。

教育民生常任委員会委員長から目下、委員会において審査中の陳情第９号　陳情書　国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証存続を求めます、陳情第１号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書、以上２件については、会議規則第111条の規定により、閉会中も引き続き審査したい旨の申し出があります。その理由は、なお慎重審査を要するためとなっております。

お諮りいたします。本件は委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって委員長からの申し出のとおり、以上の件は閉会中の継続審査に付することに決しました。

――――― ◇　**日程第10**　◇ ―――――

○　議長　外間　剛

日程第10、委員会の閉会中の継続審査の申し出についてを議題に供します。

経済建設常任委員会委員長から、目下、委員会において審査中の請願第１号　豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）、陳情第２号　公契約条例の制定を求める陳情、陳情第８号　瀬長船溜まり場、航路、河川の浚渫と護岸整備ほかについて（陳情）、以上３件については、会議規則第111条の規定により、閉会中も引き続き審査したい旨の申し出があります。その理由は、なお慎重審査を要するためとなっております。

お諮りいたします。本件は委員長の申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって委員長からの申し出のとおり、以上の件は閉会中の継続

審査に付することに決しました。

○　議長　外間　剛

次に、議決事件の字句及び数字等の整理についてお諮りいたします。

本定例会において議案等が議決されましたが、その条項、字句、数字、その他の整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

ご異議なしと認めます。よって条項、字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上をもって、本定例会に付議された事件の審議は全て終了いたしました。

これにて、令和６年第３回豊見城市議会定例会を閉会いたします。お疲れさまでした。

閉　　会（16時56分）

地方自治法第123条第２項の規定により署名する。

豊見城市議会議長　　外　間　　剛

署名議員（19番）　　大　田　正　樹

署名議員（20番）　　赤　嶺　吉　信

議 案 等 処 理 一 覧 表

議 案 等 処 理 一 覧 表

―― 令和６年第３回豊見城市議会定例会 ――

1　議案処理状況

(1) 市長提出議案　　20件

(2) 議員提出議案　　４件

(3) 処理状況

区　分	件　数	原案可決	適　任	同　意	可　決	修正可決	否　決	報　告	承　認	継続審査	原案可決及び認定	認　定	未　了
予　算	2	2											
条　例	4	4											
諮　問													
同　意	1			1									
承　認	2								2				
認　定													
報　告	7							7					
議決事件	4				4								
意見書	4	4											
決　議													
計	24	10		1	4			7	2				

2　請願及び陳情処理状況

(1) 付託件数

○前定例会からの継続　　○今会期の付託　　○計

請　願　　０件　　請　願　　１件　　請　願　　１件

陳　情　　４件　　陳　情　　２件　　陳　情　　６件

(2) 処理内容

請　　願

前会期からの継続	今会期委員会へ付託	採　択	一部採択	趣旨採択	不採択	未　了	取り下げ	継続審査
0	1							1

陳　　情

前会期からの継続	今会期委員会へ付託	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	未了	取り下げ	継続審査
4	2	2						4

3　委員会への継続審査事件

(1) 教育民生常任委員会（2件）

令和5年陳情第9号　陳情書　国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証存続を求めます

陳情第1号　国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守るためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める陳情書

(2) 経済建設常任委員会（3件）

請願第1号　豊見城市城址公園内に展望台と公衆トイレの設置について（請願）

令和5年陳情第2号　公契約条例の制定を求める陳情

令和5年陳情第8号　瀬長船溜まり場、航路、河川の浚渫と護岸整備ほかについて（陳情）

(3) 議会運営委員会（1件）

各定例会及び臨時会の会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項等について

4　審議未了事件（0件）

資　　料

議 長 諸 般 の 報 告 （ ６ 月 定 例 会 ）

令和６年２月～令和６年５月

月　日	件　　名	主催団体名・場所等	備　考
２月２日	第181回沖縄県市議会議長会定期総会	サンパレス球陽館	
２月７日	行政視察受入（青森県十和田市議会）	豊見城市役所５階第３委員会室	
	行政視察受入（神奈川県秦野市議会）	豊見城市役所５階第３委員会室	
	例月現金出納検査（令和５年12月分）の結果報告	豊見城市監査委員	
２月８日	全国市議会議長会第234回理事会・第116回評議員会合同会議	都市センターホテル（東京都）	
２月11日	合同生年祝い（高安自治会）	高安公民館２階ホール	
２月19日	ハワイ大規模火災義損金贈呈式	豊見城市役所４階応接室	
２月21日	第37回とみぐすく祭り・第８回とみぐすく産業フェスタ第３回実行委員会	豊見城市役所５階多目的室	
３月８日	第21回新春議長杯グラウンドゴルフ大会	豊見城市陸上競技場	
３月25日	例月現金出納検査（令和６年１月分）の結果報告	豊見城市監査委員	
	令和５年度定期監査の結果に関する報告	豊見城市監査委員	
４月１日	令和６年度定期人事異動辞令交付式	豊見城市役所５階多目的室	
４月５日	令和６年春の全国交通安全運動出発式	豊見城市役所正面玄関前広場	
４月６日	2024年豊崎海浜公園美らＳＵＮビーチ海開き	豊崎海浜公園管理棟前	
４月11日	令和６年春の全国交通安全運動街頭指導	豊見城上田交差点	
４月16日	豊崎中学校開校セレモニー	豊崎中学校	
４月19日	令和６年豊見城土木設計業協会・定期総会懇親会	瀬長島ホテル	
４月24日	令和６年度豊見城市商工会青年部第45回通常部員総会・懇親会（副議長対応）	豊見城市商工会大会議室	

月　日	件　　名	主催団体名・場所等	備　考
４月25日	第99回九州市議会議長会定期総会・九州市議会議長会第１回理事会	熊本ホテルキャッスル（熊本市）	
	例月現金出納検査（令和６年２月分）の結果報告	豊見城市監査委員	
４月26日	南部地区市町村議会議長会定例総会（副議長対応）	沖縄県市町村自治会館３階特別会議室	
	第56回老人クラブ大会及び第46回レクリエーション大会（副議長対応）	豊見城市立中央公民館中ホール	
４月27日	豊見城市更生保護女性会令和６年度定期総会	豊見城市社会福祉センター２階研修室	
４月30日	令和６年度沖縄振興拡大会議	沖縄県市町村自治会館２階	
５月14日	沖縄県教職員組合島尻支部　来訪（意見書採択を求める陳情「義務教育費国庫負担堅持及び２分の１復元について」「30人以下学級実現について」）	応接室	
５月16日	令和６年度豊見城市交通安全推進協議会の功労者選考委員会及び役員会	豊見城市役所４階第１会議室	
５月17日	令和６年度豊見城市青少年育成市民会議総会	豊見城市立中央公民館　２階中ホール	
５月18日	第74回沖縄県植樹祭	大里子ども園	
５月19日	令和６年度豊見城市女性会定期総会	豊見城市立中央公民館　中ホール	
５月21日	九州市議会議長会第２回理事会	都市センターホテル（東京都）	
５月22日	第100回全国市議会議長会定期総会	東京国際フォーラム（東京都）	
５月24日	沖縄県土木建築部との行政懇談会（副議長対応）	沖縄県市町村自治会館　２階ホール	
	豊見城市商工会令和６年度第28回通常総代会	豊見城市立中央公民館（中ホール）	
５月27日	第62回海軍戦没者慰霊祭	海軍戦没者慰霊之塔前	
	例月現金出納検査（令和６年３月分）の結果報告	豊見城市監査委員	

月　日	件　　名	主催団体名・場所等	備　考
５月29日	第38回とみぐすく祭り・第９回とみぐすく産業フェスタ第１回実行委員会	豊見城市役所　４階第１会議室	
５月30日	令和６年度豊見城市管工事組合懇親会	ホテルグランビューガーデン沖縄	

市長の市政一般報告（６月定例会）

令和６年２月～令和６年５月

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
1	２月１日	第48回全国伝統的工芸品公募展　内閣総理大臣賞（最高賞）受賞報告	応接室
2	２月２日	障害児を持つ保護者との意見交換会	応接室
		豊見城市更生保護女性会　受賞報告	応接室
		第３回ワールド琉球古武道チャンピオンシップ大会優勝報告	応接室
		ＪＡ共済カップＯＦＡ第37回沖縄県Ｕ－11サッカー大会準優勝および九州大会出場報告	応接室
3	２月３日	学童軟式野球大会　開会式	瀬長島野球場
4	２月４日	漫湖湿地祭り2023　感謝状贈呈式及び漫湖みんなでミュージアム2023表彰式	漫湖水鳥・湿地センター
5	２月５日	南部市町村会　定例総会	自治会館
		一般財団法人南部振興会　市町村長協議会	自治会館
6	２月６日	南部広域市町村圏事務組合　第２回理事会	自治会館
		市食生活改善推進員協議会　沖縄県公衆衛生大会知事表彰受賞報告	応接室
		上下水道料金口座振替キャンペーン当選者授与（発表）式	応接室
7	２月７日	沖縄県文化協会賞受賞報告	応接室
8	２月８日	地域福祉計画審議会　委嘱状交付式	３階第１会議室
		一般社団法人糸豊八青年会議所　第52回通常総会	首里天楼別邸
9	２月９日	第42回全国都道府県女子駅伝　結果報告	応接室
10	２月11日	高安自治会　合同生年祝い	高安公民館
		饒波自治会　合同生年祝い	饒波公民館
11	２月13日	とみぐすく産葉野菜を使った学校給食会	ゆたか小学校
		ＪＡおきなわ豊見城支店　農林水産大臣賞受賞祝賀会	ＪＡおきなわ豊見城支店
12	２月14日	豊見城市健康づくり推進協議会及び豊見城市食育推進会議	３階第１会議室
13	２月16日	令和６年能登半島地震に係る派遣報告	応接室

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
14	２月17日	第28回豊見城市生涯学習フェスティバル　開会式	中央公民館
		第41回豊見城市子ども会発表会	中央公民館
15	２月18日	文化講座　デジタルでよみがえる豊見城グスクと石火矢橋	沖縄空手会館
		字豊見城自治会　令和６年（辰年）新年会および第67回合同生年祝	字豊見城公民館
16	２月19日	ハワイ山火事支援金贈呈式	応接室
17	２月20日	令和５年度豊見城市上下水道事業審議会　経営戦略の改定　答申書手交式	応接室
		長嶺中学校２年生　職業人講話	長嶺中学校
18	２月21日	第37回とみぐすく祭り・第８回とみぐすく産業フェスタ　第３回実行委員会	５階多目的室
19	２月25日	豊見城市ウイッグ等助成事業記念セミナー（女性の健康セミナー）	保健センター
		陸上自衛隊　第26回日米ジョイントコンサート	那覇文化芸術劇場なはーと　大劇場
20	２月27日	ＦＭとよみ「ハイサイ市長室」収録	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		第10回九州中学校選抜テニス大会優勝・全国大会出場報告	応接室
		オリジン新人発掘オーディション2023優勝報告	応接室
		第二十回「宮良長包音楽賞」「同特別賞」贈呈式	琉球新報ホール
21	２月28日	とよみ小学校国際交流　リュウキュウミドルスクール訪問	リュウキュウミドルスクール（嘉手納）
		第４回沖縄県市長会　総会	自治会館
22	２月29日	九州カップ水泳競技大会優勝報告	応接室
23	３月１日	糸満漁業協同組合与根支部「里海珊瑚プロジェクト」報告会	応接室
		能登半島地震義損金贈呈式	応接室
		第43回沖縄県リコーダーコンテスト（全国予選大会）金賞受賞報告	応接室
24	３月２日	とみぐすくミライアカデミー成果発表会	中央公民館
25	３月３日	宜保自治会　令和６年合同生年祝賀会	ＪＡ豊見城支店２階ホール

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
26	３月４日	第３回全日本少年少女空手道選抜大会結果報告	応接室
27	３月７日	豊崎中学校校歌　完成記者発表	４階第１会議室
		社会医療法人友愛会　友愛医療センター　第２回地域医療支援病院運営委員会	友愛医療センター
28	３月８日	おきなわ工芸の杜まつり　オープニングセレモニー	おきなわ工芸の杜
29	３月10日	市パークゴルフ市民大会	西崎パークゴルフ場
30	３月15日	第38回南西航空音楽隊定期演奏会	那覇文化芸術劇場なはーと
31	３月16日	ＧＲ Festival沖縄	豊崎美らＳＵＮビーチ
		沖波祭2024	イーアス沖縄豊崎
32	３月18日	男女共同参画に関する標語・ポスター入賞者表彰式	５階多目的室
33	３月19日	豊見城市障害者福祉計画・豊見城市高齢者保健福祉計画に関する答申	応接室
		第３回豊見城市民生委員推薦会　委嘱状交付式	３階第２会議室
34	３月21日	第２次豊見城市観光振興計画審議委員会　答申	４階第１会議室
		人事異動・退職辞令交付式（J-LIS）	応接室
		第３回沖縄県地域公共交通協議会	自治会館
35	３月22日	赤十字奉仕団員の感謝状授受報告	応接室
		第10回全日本タンブリング競技年齢別選手権大会３位入賞報告	応接室
36	３月25日	第56回沖縄県母子保健大会長表彰受賞報告	応接室
37	３月26日	災害時等における電気自動車等からの電力供給に関する協定書締結式	応接室
		豊見城市管工事組合および協同組合とよみ水道管理センターからこども未来基金へ寄附金贈呈	応接室
		ＯＷＮＤＡＹＳ（株）× 豊見城市　小学生学業支援プロジェクト　記者発表	４階第１会議室
		豊見城市優秀選手奨励金交付式	応接室
38	３月27日	（沖縄タイムス・琉球新報）市長就任１周年特集　市長インタビュー	応接室
		職員ハラスメント研修	庁議室

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
39	３月28日	ＦＭとよみ「ハイサイ市長室」収録	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		第20回小学生のぼうさい探検隊マップコンクール受賞報告会	４階第１会議室
		ＴＢＳ取材　地価上昇に対する要因ほか	応接室
40	３月29日	視察　勝連城跡、座喜味城跡	うるま市、読谷村
		令和５年度退職者辞令交付式	４階第１会議室
41	３月30日	子どもと防災　結フェスタ2024	沖縄空手会館
42	４月１日	令和６年度定期人事異動辞令交付式	５階多目的室
		令和６年度新採用職員辞令交付式	５階多目的室
		教育委員　辞令交付式	庁議室
43	４月５日	春の全国交通安全運動出発式	市役所正面玄関前広場
44	４月６日	第16回豊見城･那覇ブロック交流学童軟式野球大会（第16回ゼット杯争奪学童軟式野球大会）開会式	瀬長島野球場
		豊崎海浜公園美らＳＵＮビーチ海開き	豊崎海浜公園管理棟前
45	４月７日	自衛官候補生課程入隊式	那覇駐屯地
		第21回島尻地区民踊まつり（豊見城市大会）	沖縄空手会館
46	４月８日	交通安全運動　祈祷	豊見城交差点
47	４月９日	東急（株）「STORYLINE瀬長島」開業および東急グループ沖縄事業展開60周年記念祝賀会	STORYLINE瀬長島
48	４月10日	産業医委嘱状交付式	応接室
		第45回道路整備促進期成同盟会沖縄県地方連絡協議会	八汐荘１階屋良ホール
		第33回沖縄国道協会　理事会	八汐荘１階屋良ホール
49	４月11日	行政不服審査会、情報公開及び個人情報保護審査会委員委嘱状交付式	応接室
		訪問　国土交通省　大阪航空局	大阪航空局　那覇空港事務所
50	４月12日	日本赤十字社沖縄県支部　南部地区・分区長会議	ザ・ナハテラス
		訪問　航空自衛隊	航空自衛隊　那覇基地
51	４月13日	第９回ボランティアピエロ芸能企画チャリティー歌謡ショー	パレット市民劇場
52	４月14日	豊見城市小中学校のフッ素うがいの必要性を考える市民フォーラム	沖縄県歯科医師会大研修室
53	４月15日	有限会社大栄土建からこども未来基金へ寄附金贈呈	応接室

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
54	４月16日	豊崎中学校開校セレモニー	豊崎中学校
55	４月17日	「里海珊瑚プロジェクト」体験	与根漁港
56	４月19日	豊寿大学　入学式	中央公民館
		市豊寿大学第１回講座での市長講話	中央公民館
		豊見城スマイル会　能登半島地震義援金贈呈式	応接室
		豊見城土木設計業協会　定期総会懇親会	瀬長島ホテル
57	４月21日	島ぜんぶでおーきな祭　第16回沖縄国際映画祭　レッドカーペットオープニングセレモニー／那覇国際通りレッドカーペット	那覇国際通り
		ＢＳよしもと番組「全国の首長さんに逢いたい！」収録	応接室
58	４月22日	市内保育園等視察	市内保育園
		市赤十字奉仕団　定期総会	５階多目的室
		市総合教育会議	４階第１会議室
59	４月23日	こいのぼり掲揚式	市役所市旗掲揚ポール前
		姉妹都市土佐清水市交流事業　ジョン万次郎学習会	５階多目的室
		令和６年度野菜・果樹・花卉生産部会・青壮年部・サトウキビ生産組合合同総会　懇親会	ＪＡおきなわ　与根集出荷場
60	４月24日	道路整備促進期成同盟会全国協議会　理事会　東京都へ出張（４/25まで）	東京都
61	４月26日	都市計画審議会委員委嘱状交付式	５階多目的室
		ＦＭとよみ「ハイサイ市長室」収録	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		漫湖水鳥・湿地センター管理運営協議会総会	漫湖水鳥・湿地センター
62	４月27日	市更生保護女性会　定期総会	市社会福祉センター
63	４月29日	Little Universe OKINAWA　グランドオープニングセレモニー	イーアス沖縄豊崎
64	４月30日	市内保育園等視察	市内保育園
		Little Universe OKINAWA × 豊見城市立小学校　特別招待券　贈呈式	応接室
		沖縄振興拡大会議	自治会館
65	５月１日	市内保育園等視察	市内保育園

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
66	５月２日	市内保育園等視察	市内保育園
		視察　大型屋内プレイグラウンド「ちきゅうのにわ　イオンモール沖縄ライカム店」	イオンモール沖縄ライカム
67	５月３日	豊見城・台湾ユースバスケットボールフェスティバル開会式	豊見城中学校　体育館
68	５月４日	豊見城・台湾ユースバスケットボールフェスティバル	豊見城中学校　体育館
69	５月７日	第33回沖縄国道協会　定時総会	八汐荘１階屋良ホール
		第45回道路整備促進期成同盟会沖縄県地方連絡協議会定時総会	八汐荘１階屋良ホール
		九州市長会　佐賀県へ出張（５/９まで）	佐賀県
70	５月11日	豊見城市ＰＴＡ連合会　総会及び懇親会	中央公民館
71	５月13日	沖縄空手振興ビジョン推進パートナーズからこども未来基金へ寄附金贈呈	応接室
72	５月14日	市さとうきび生産振興対策協議会総会、市農業用廃プラスチック適正処理対策協議会総会、市野菜振興推進協議会総会	５階多目的室
		令和６年度姉妹都市職員人事交流　高千穂町職員事前訪問	応接室
73	５月15日	道路整備促進期成同盟会全国協議会　第45回通常総会および命と暮らしを守る道づくり全国大会ほか　東京都へ出張（５/20まで）	東京都
74	５月21日	豊見城市上下水道事業審議会　委員委嘱状交付および諮問	３階第１会議室
		南部広域行政組合　第１回環境衛生関係市町村理事協議会	南部総合福祉センター
75	５月22日	訪問　陸上自衛隊	那覇駐屯地
		赤十字社活動資金募集出発式	５階全員協議会室
76	５月23日	沖縄県連合戸籍住民基本台帳事務協議会　総会	おきなわ工芸の杜
77	５月24日	一般財団法人南部振興会　市町村長協議会	自治会館
		県土木建築部との行政懇談会・懇親会	自治会館
		豊見城市商工会　第28回通常総代会	中央公民館
		一般社団法人沖縄県中小建設業協会　懇親会	ホテルコレクティブ
78	５月25日	第23回豊見城市長杯学童軟式野球大会（第３回沖縄三和シャッターこども未来旗学童軟式野球大会）開会式	与根漁港多目的広場

番号	月　日	件　　名	主催団体名・場所等
79	５月27日	市総合教育会議	４階第１会議室
		「自動運転レベル４」での通常運行実現に向けた包括連携協定式	５階多目的室
80	５月28日	ＦＭとよみ「ハイサイ市長室」収録	応接室
		響（とよ）む記者懇談会	応接室
		ＪＡ共済地域貢献活動「ＪＡオリジナル親子健康手帳ケース（800個）」贈呈式	応接室
81	５月29日	ボランティア連絡協議会　定期総会	市社会福祉センター
		第38回とみぐすく祭り・第９回とみぐすく産業フェスタ　第１回実行委員会	４階第１会議室
		姉妹都市人事交流職員辞令交付式	応接室
82	５月30日	訪問　陸上自衛隊	那覇駐屯地
		南部地区畜産共進会協議会　理事会	自治会館
		能登半島地震に係る職員派遣壮行会	応接室
		社会医療法人友愛会　友愛医療センター　第１回地域医療支援病院運営委員会	友愛医療センター
		市管工事組合　懇親会	ホテルグランビューガーデン沖縄
83	５月31日	「災害時における電気自動車等からの電力供給に関する協定」調印締結式	４階第１会議室
		健康づくりをはじめとする地域貢献活動に関するフレンドリーシップ協定締結式	４階第１会議室
		南部市町村会　定例総会	自治会館
		沖縄総合事務局との国土交通行政に関する懇談会	自治会館